

新・宮城の将来ビジョン 成果と評価（案）

～令和3年度の政策・施策及び事業について～

令和3年度 県政の成果(主要施策の成果に関する説明書)

令和4年度 政策評価・施策評価に係る評価の結果

令和4年9月

宮 城 県

目 次

I はじめに	
1 本書の趣旨	1
2 対象	1
3 掲載内容	1
II 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【要 旨】	
1 政策評価・施策評価について	3
(1) 政策評価・施策評価を行う目的	
(2) 「新・宮城の将来ビジョン」の体系と政策評価・施策評価との関係	
(3) 政策評価・施策評価の対象及び方法等	
(4) 政策評価・施策評価の流れ	
2 県が行った政策評価・施策評価の状況	6
(1) 政策評価の状況	
(2) 施策評価の状況	
3 宮城県行政評価委員会の政策評価・施策評価に係る意見	8
(1) 政策評価・施策評価に係る宮城県行政評価委員会の審議	
(2) 宮城県行政評価委員会の意見（答申）	
4 県の政策評価・施策評価に係る県民意見聴取	9
5 宮城県行政評価委員会の意見に対する県の対応方針と政策評価・施策評価の評価結果	9
(1) 県の対応方針	
(2) 政策評価・施策評価の評価結果	
資料 政策評価・施策評価 評価状況一覧表	11
III 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【本 編】	
1 構成及び凡例	15
(1) 政策・施策評価シート	
(2) 施策を構成する推進事業一覧シート	
(3) 評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針	
(4) 目標指標における実績値の推移（目標指標一覧表）	
2 政策、施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果並びにその把握の方法	19
3 政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価の結果	20
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	
政策番号 1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	20
施策番号 1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	22
施策番号 2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	29
施策番号 3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	33
政策番号 2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	41
施策番号 4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	43
施策番号 5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	49
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	
政策番号 3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	53

施策番号 6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	55
施策番号 7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	59
政策番号 4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	63
施策番号 8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	65
施策番号 9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	69

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

政策番号 5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	73
施策番号 10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	75
施策番号 11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	80
政策番号 6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	84
施策番号 12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	86
施策番号 13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	93
施策番号 14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	96

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

政策番号 7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	100
施策番号 15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	102
施策番号 16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	107
政策番号 8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	112
施策番号 17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	114
施策番号 18	生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実	120
4	評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針	124
	(1) 答申において要検討とされた政策・施策	
	(2) 第1回から第3回までの行政評価委員会（政策評価部会）の意見	
5	目標指標における実績値の推移（目標指標一覧表）	135
資料	目標指標における実績値の推移（グラフ）	139

◇ 参考資料	令和4年度政策評価・施策評価について（答申）	191
--------	------------------------	-----

I はじめに

I はじめに

1 本書の趣旨

本書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度における主要な施策の成果に関する説明書として県政の成果をとりまとめるとともに、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第10条第1項及び同条例施行規則（平成14年宮城県規則第26号）第13条の規定により、令和4年度に実施した政策評価・施策評価の結果をとりまとめたものです。

2 対象

本書では、令和3年度に県が実施した、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策、18施策及び施策を構成する事業を掲載の対象としています。

3 掲載内容

本書では、「II 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【要旨】」において、行政活動の評価に関する条例第10条第2項の規定により、政策評価・施策評価の結果の概要をとりまとめた「政策評価・施策評価に係る評価書の要旨」を掲載するとともに、「III 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【本編】」において、地方自治法第233条第5項並びに行政活動の評価に関する条例第10条第1項及び同条例施行規則第13条の規定により、各政策・施策・事業の概要及び成果、評価結果等をとりまとめた「県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）」及び「政策評価・施策評価に係る評価の結果」を掲載しています。

※新・宮城の将来ビジョンとは

令和2年度（2020年度）で終期を迎えた「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」で掲げる理念を継承し、一つの計画に統合するとともに、今後見込まれる社会の変化等を踏まえながら、将来の宮城のあるべき姿や目標を県民の皆さんと共有し、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにするため、令和2年12月に策定したものです。

Ⅱ 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価

【要 旨】

Ⅱ 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【要旨】

県では、平成14年度から行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号。以下「条例」という。）に基づいて政策評価・施策評価を実施しています。この要旨は、条例第10条第2項に基づき、県が令和3年度の政策、施策及び事業を対象に実施した政策評価・施策評価の評価書の内容を、県民の皆さまにわかりやすく説明することを目的として作成したものです。

1 政策評価・施策評価について

(1) 政策評価・施策評価を行う目的

①政策決定に必要な情報を提供します

県は、政策、施策及び事業の効果を把握しながら、“宮城の将来像として望ましい社会”を実現するという目標に照らして客観的な評価を行うことで、政策判断に必要な情報を提供します。

②効果的・効率的で質の高い行政を行います

県は、政策、施策及び事業に対する評価の結果をもとに、課題を検証し、今後の政策・施策の展開のあり方を検討して改善を図るなど、行政運営に適切に反映することにより効果的・効率的で質の高い行政を行います。

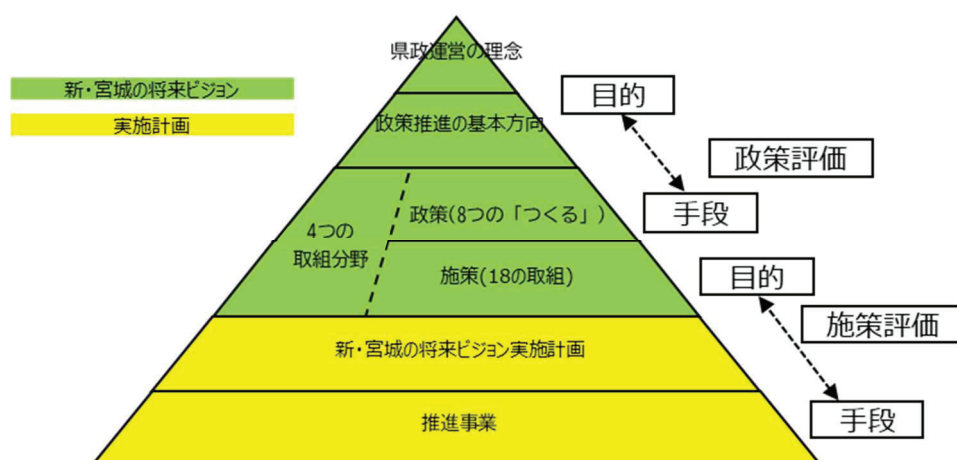
③県民への説明責任を果たし透明性を向上させます

県は、政策、施策及び事業の評価に関する様々な情報を随時公表し、県民の皆さまに対する説明責任を果たしながら、行政の透明性の向上を図ります。

(2) 「新・宮城の将来ビジョン」の体系と政策評価・施策評価との関係

県では、令和2年12月、これまでの「宮城の将来ビジョン」、「宮城県震災復興計画」及び「宮城県地方創生総合戦略」に掲げる理念を継承し、一つの計画に統合するとともに、今後見込まれる社会の変化等を踏まえながら、将来の宮城のあるべき姿や目標を県民の皆さんと共有し、その実現に向けて取り組むべき施策を明らかにするため、「新・宮城の将来ビジョン」を策定し、4つの政策推進の基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進することとしました。

なお、政策評価・施策評価においては、それぞれの体系における「つくる」を「政策」、「取組」を「施策」として整理し、推進事業と併せて評価を行っています。



(3) 政策評価・施策評価の対象及び方法等

政策評価・施策評価は、政策、施策及び事業について、それらの全体の体系や相互の関係（各々の目的-手段の関係）を踏まえて包括的に評価を行うものであることから、政策評価と施策評価は一連のものとして行います。

政策評価は、政策を構成する各施策の成果の状況や課題等を総括し、大きな視点から県政の状況を把握するものです。

施策評価は、施策に設定された目標指標等（長期的な目標を定量的又は定性的に示す方法により設定した指標）の達成状況や施策を構成する各事業の状況などから、前年度の県の施策の成果を評価し、その課題を検証して次年度の対応方針を示すものです。また、事業の有効性等について分析し、事業の質の向上を図ります。

令和4年度政策評価・施策評価では、新・宮城の将来ビジョンをもとに、令和3年度に実施した政策、施策及び事業について評価を行いました。

①評価対象、評価項目及び評価基準

	政策評価	施策評価
評価対象	「新・宮城の将来ビジョン」で定めた政策及び施策	「新・宮城の将来ビジョン」で定めた施策及び事業
評価項目	○政策の成果 ○政策課題と対応方針	○施策の成果 ○施策を推進する上での課題と対応方針
評価基準	○施策の成果等	○目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等

②政策評価・施策評価の実施方法

県の各担当部局が、それぞれ担当する政策、施策及び事業について評価します。

その際には、評価の客観性を確保するため、有識者で構成する宮城県行政評価委員会の意見を聴き、評価に反映します。また、広く県民からも意見を聴き、評価に反映する仕組みとなっています。

(4) 政策評価・施策評価の流れ

①政策評価・施策評価基本票（県の評価原案）の作成 【フロー図1, 2】

県は、政策評価シート、施策評価シート等からなる基本票を作成して、政策・施策を自ら評価します。

②宮城県行政評価委員会などからの意見聴取 【フロー図3～7】

上記①の県による評価の客観性を確保し、評価過程の透明性を高めるため、自ら評価した内容について、県民意見聴取を行うほか、宮城県行政評価委員会の意見を聴き、その意見を評価結果に適切に反映させることとしています。

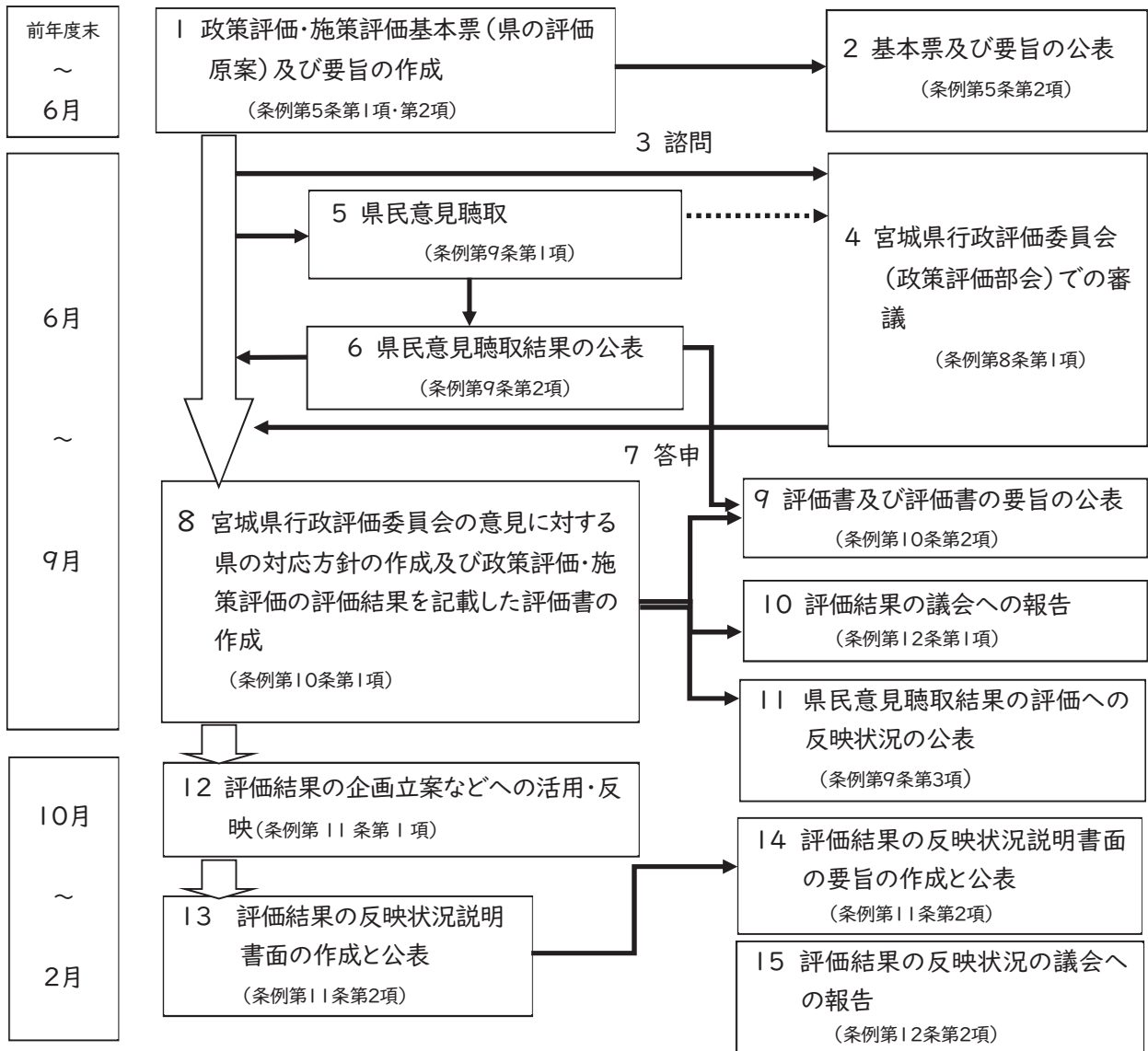
③県の対応方針と評価書の作成 【フロー図8～11】

その後、上記委員会の意見に対する県の対応方針と、それを踏まえた最終的な評価結果を記載した「評価書」を作成して公表するとともに、県議会に報告することとしています。

④反映状況を説明する書面の作成 【フロー図12～15】

評価結果は、翌年度の政策、施策及び事業に関する企画立案や予算編成並びに組織運営方針を決定する際の情報として活用し、適切に反映させることとしています。反映状況を説明する書面は公表するとともに、県議会に報告することとしています。

《 フロー図 》



(1) 政策評価の状況

政策評価では、新・宮城の将来ビジョンで定めた政策と政策を構成する施策について、評価原案を作成しました。

評価原案では、政策を構成する施策の成果等から、政策の成果を評価し、政策課題と対応方針をまとめました。

【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】	
順調	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果が十分にあり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
概ね順調	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調であると判断されるもの。
やや遅れている	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。
遅れている	政策を構成する施策の必要性、有効性、効率性を考慮し、施策の成果等から見て、政策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

評価の状況は次のとおりです。

「概ね順調」と評価した政策は6政策、「やや遅れている」と評価した政策は2政策となり、「順調」、「遅れている」と評価した政策はありませんでした。

政策評価(原案) (政策の成果)	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	計
政策数	0	6	2	0	8
政策推進の基本方向別内訳					
富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	0	2	0	0	2
社会全体で支える宮城の子ども・子育て	0	0	2	0	2
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	0	2	0	0	2
強靱で自然と調和した県土づくり	0	2	0	0	2

なお、各政策評価の状況は、資料(後掲)の「政策評価・施策評価 評価状況一覧表〔評価結果〕」(11ページから14ページ)中、「政策の成果」の欄を御覧ください。

(2) 施策評価の状況

施策評価では、新・宮城の将来ビジョンで定めた施策と施策を構成する事業について、評価原案を作成しました。

評価原案では、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から施策の成果を評価し、施策を推進する上での課題と対応方針をまとめました。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】	
順調	: 施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調であると判断されるもの。
概ね順調	: 施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調であると判断されるもの。
やや遅れている	: 施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。
遅れている	: 施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。

評価の状況は、次のとおりです。

「概ね順調」と評価した施策は14施策、「やや遅れている」と評価した施策は4施策で、「順調」、「遅れている」と評価した施策はありませんでした。

施策評価(原案) (施策の成果)	順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている	計
施策数	0	14	4	0	18

政策推進の基本方向別内訳

富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	0	5	0	0	5
社会全体で支える宮城の子ども・子育て	0	1	3	0	4
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	0	4	1	0	5
強靱で自然と調和した県土づくり	0	4	0	0	4

なお、各施策評価の状況は、資料(後掲)の「政策評価・施策評価 評価状況一覧表〔評価結果〕」(11ページから14ページ)中、「施策の成果」の欄を御覧ください。

(1) 政策評価・施策評価に係る宮城県行政評価委員会の審議

①審議状況

県は、令和4年6月22日付けて宮城県行政評価委員会に対し、県が行った8政策18施策に係る政策評価・施策評価について諮問しました。宮城県行政評価委員会では7月から8月にかけて3回の政策評価部会を開催して審議を行い、8月23日にその結果が答申されました。

②審議方法

宮城県行政評価委員会では、新・宮城の将来ビジョンに係る「政策評価・施策評価基本票」の内容について調査審議が行われました。

(2) 宮城県行政評価委員会の意見（答申）

宮城県行政評価委員会での審議の結果、県の自己評価の妥当性について判断が行われるとともに、県が行った政策評価・施策評価（評価原案）について意見が付されました。（各政策評価・施策評価に付された意見の内容は、本書の「Ⅲ 4 (2) 宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等」（126ページから134ページ）に掲載しています。）

新・宮城の将来ビジョンの体系の政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（8政策）】

判定		意見を付した政策数
適切	要検討	8政策
6政策	2政策	

【県の施策評価に対する判定及び意見（18施策）】

判定		意見を付した施策数
適切	要検討	14施策
13施策	5施策	

県の「成果の検証を踏まえた評価原案」に対する判定の区分

適切: 県の評価原案について、「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価は概ね妥当であると判断されるもの。

要検討: 県の評価原案について、「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの。

4 県の政策評価・施策評価に係る県民意見聴取

(条例第9条第1項)

県では、6月22日から県のホームページ及び県政情報センター等において、政策評価・施策評価基本票とその要旨を公表しました。また、公表に併せ6月22日から7月21日までの間、これに関する県民からの意見募集を行いました。意見の提出はありませんでした。

5 宮城県行政評価委員会の意見に対する

県の対応方針と政策評価・施策評価の評価結果

(条例第10条第1項)

(1) 県の対応方針

県では、条例の規定に基づき、宮城県行政評価委員会の答申で示された意見に対する県の対応方針と、その方針を踏まえた最終的な評価結果を記載した「評価書」(成果と評価【本編】)を作成して公表するとともに、県議会に報告します。

各政策評価・施策評価の判断及び意見に対する対応方針は、評価書に下線を引いて加筆等をしていますが、答申の意見を真摯に受け止めるとともに、県が行った評価に対し改善を求めるものであることから、十分な対応を図っていくこととしています。

(2) 政策評価・施策評価の評価結果

県では、宮城県行政評価委員会で審議及び答申で示された意見の内容を十分に受け止めて対応方針を検討しながら、県の最終評価を作成しました。

「成果の検証を踏まえた評価」については、委員会の意見を踏まえ、「評価の区分」を一部修正したほか、評価の判断理由であった「施策の成果」及び「政策・施策目標に対する成果の検証」の内容を修正しました。また、「政策・施策の課題と課題解決に向けた対応方針」についても、原案の内容を修正しました。各政策・施策の評価結果の内容は、評価書の「政策・施策目標に対する成果の検証」欄及び「成果の検証を踏まえた評価」欄に記載しています。

【評価の区分を修正した施策名と修正点】

- ① 施策番号2「宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興」
 - ・「概ね順調」から「やや遅れている」に修正

評価結果の状況は、次のとおりです。

新・宮城の将来ビジョンの体系の政策・施策の調査審議結果

政策評価・施策評価 (政策・施策の成果)		評価の区分				計	
		順調	概ね順調	やや遅れている	遅れている		
政策評価 (政策数)	評価結果	0	6	2	0	8	
	基本方向別内訳	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	0	2	0	0	2
		社会全体で支える宮城の子ども・子育て	0	0	2	0	2
		誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	0	2	0	0	2
		強靱で自然と調和した県土づくり	0	2	0	0	2
	(参考) 評価原案		0	6	2	0	8
施策評価 (施策数)	評価結果	0	13	5	0	18	
	基本方向別内訳	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	0	4	1	0	5
		社会全体で支える宮城の子ども・子育て	0	1	3	0	4
		誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	0	4	1	0	5
		強靱で自然と調和した県土づくり	0	4	0	0	4
	(参考) 評価原案		0	14	4	0	18

政策評価・施策評価 評価状況一覧表〔評価結果〕

資料

政策番号	政策名	評価原案 政策の成果	県案宮評の 評価結果	原案行政 委員の 評価結果	政策の成果	施策番号	施策名	評価原案 施策の成果	県案宮評の 評価結果	原案行政 委員の 評価結果	政策の成果	〔参考〕		
												目標指標名	目標指標 の種類	達成度 (達成率) ※初期値か 目標値 (令和6年 度)までの 進捗割合
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進														
1	全産業で、 先進的取組 と連携によ って新しい 価値をつ くる	概ね順調	要検討	概ね順調	1 産学官連携 によるもの づくり産業 等の発展と 研究開発拠 点等の集積 による新技 術・新産業 の創出	概ね順調	適切	概ね順調	企業立地件数(件)【累計】	進捗割合型I	23.7%			
									企業集積等による雇用機会の創出数(人)【累計】	進捗割合型I	34.6%			
									産学官連携数(件)	進捗割合型I	48.1%			
									知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)【累計】	進捗割合型I	40.0%			
									製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	進捗割合型I	-116.1%			
									県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)【累計】	進捗割合型I	23.4%			
					2 宮城が誇る 地域資源を 活用した観 光産業と地 域を支える 商業・サー ビス業の振 興	概ね順調	要検討	やや 遅れてい る	観光客入込数(万人)	進捗割合型I	-1,126.0%			
									外国人延べ宿泊者数(万人泊)	現状維持型I	7.2%			
									観光消費額(億円)	進捗割合型I	-12,409.1%			
									宿泊観光客数(万人泊)	進捗割合型I	-3,681.8%			
									サービスの付加価値額(億円)	進捗割合型I	38.8%			
									3 地域の底力 となる農林 水産業の国 内外への展 開	概ね順調	要検討	概ね順調	農業産出額(億円)	進捗割合型I
					園芸産出額(億円)	進捗割合型I	4.5%							
					漁業産出額(億円)	現状維持型I	91.0%							
					水産加工品出荷額(億円)	進捗割合型I	-6.1%							
					林業産出額(億円)	進捗割合型I	1.9%							
					木材・木製品出荷額(億円)	進捗割合型I	-1.8%							
					製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	進捗割合型I	0.9%							
付加価値額(食料品製造業)(億円)	進捗割合型I	-31.0%												
国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)【累計】	進捗割合型I	1.2%												
2 産業人材の 育成と産業 基盤の活用 によって持 続的な成長 の基礎をつ くる	概ね順調	適切	概ね順調	4 時代と地域 が求める産 業人材の育 成と活躍で きる環境の 整備	概ね順調	適切	概ね順調	就業率(%)					進捗割合型I	-5.3%
								高校生の県内製造業就職率(%)	進捗割合型I	87.5%				
								第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	進捗割合型I	800.0%				
								第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	進捗割合型I	-50.0%				
								第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	進捗割合型I	7.5%				
								所定外労働時間数(時間)	進捗割合型II	46.7%				
								年次有給休暇の取得日数(日)	進捗割合型I	68.8%				
								キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	進捗割合型I	-33.3%				
								開業率(%)	進捗割合型I	8.3%				
								認定農業者数(経営体)	進捗割合型I	-1,204.8%				
				5 時代に対応 した宮城・ 東北の価値 を高める産 業基盤の整 備・活用	概ね順調	適切	概ね順調	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)【累計】	進捗割合型I	0.0%				
								仙台塩釜港(仙台区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	現状維持型I	92.9%				
								仙台塩釜港(仙台区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)	現状維持型I	88.6%				
								仙台空港乗降客数(万人)	現状維持型I	44.4%				
								仙台空港国際線乗降客数(万人)	現状維持型I	0.0%				
								東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	現状維持型I	73.0%				

○目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められている。
 ○令和4年度の評価における達成度(達成率)は、初期値から実施計画前期の最終年度(令和6年度)で定める目標値までの進捗割合を示している。
 ○指標の種類は、進捗割合型I(初期値<目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、進捗割合型II(初期値>目標値で、実績値が低い程好ましい指標)、現状維持型I(初期値=目標値又は、初期値>目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、現状維持型II(初期値=目標値で、実績値が低い程好ましい指標)に分類した。
 ○達成率の計算式は、進捗割合型I((実績値-初期値)/(目標値-初期値))×100、進捗割合型II((初期値-実績値)/(初期値-目標値))×100、現状維持型I(1+(実績値-目標値)/目標値)×100、現状維持型II(1-(実績値-目標値)/目標値)×100とした。

政策番号	政策名	評価原案 政策の成果	県の 評価 の 結果	原 する 行政 会 定 の 結果	施策 番号	施策名	評価原案 施策の成果	県の 評価 の 結果	原 する 行政 会 定 の 結果	評価結果 施策の成果	【参 考】						
											目標指標名	目 標 指 標 の 種 類	達 成 度 (達成率) ※初期値か 目標値 (令和6年 度)までの 進捗割合				
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て																	
3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	やや遅れている	適切	やや遅れている	6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている	要検討	やや遅れている	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	進捗割合型 I	173.3%					
										育児休業取得率(男性)(%)	進捗割合型 I	120.0%					
										育児休業取得率(女性)(%)	進捗割合型 I	88.1%					
										「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店) [累計]	進捗割合型 I	23.7%					
										認定こども園の設置数(箇所)	進捗割合型 I	98.6%					
										保育所等利用待機児童数(人)	進捗割合型 II	77.9%					
										県内における子ども食堂の数(箇所) [累計]	進捗割合型 I	30.0%					
										里親委託率(%)	進捗割合型 I	19.5%					
										朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	進捗割合型 I	-240.0%					
										市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	現状維持型 I	136.7%					
										「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	進捗割合型 I	595.5%					
										地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	進捗割合型 I	61.1%					
4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	やや遅れている	適切	やや遅れている	8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている	適切	やや遅れている	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	進捗割合型 I	9.9%					
										「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	進捗割合型 I	-164.3%					
										「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	進捗割合型 I	-100.0%					
										「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	現状維持型 I	100.6%					
										「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	進捗割合型 I	650.0%					
										インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	進捗割合型 I	-461.6%					
										新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	現状維持型 I	130.0%					
										児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	進捗割合型 I	-487.5%					
										児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	進捗割合型 I	112.1%					
										児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	進捗割合型 I	-687.5%					
										「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	進捗割合型 I	142.1%					
										「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	進捗割合型 I	113.2%					
										全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	進捗割合型 I	-16.7%					
										全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	進捗割合型 I	0.0%					
										大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	進捗割合型 I	53.8%					
										児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	進捗割合型 I	-2.2%					
										児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	進捗割合型 I	-25.6%					
										児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	進捗割合型 I	750.0%					
										児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	進捗割合型 I	-2.7%					
										9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている	適切	やや遅れている	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	進捗割合型 I	-116.1%
															保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	進捗割合型 I	-91.2%
															学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	進捗割合型 I	-73.2%
															特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	進捗割合型 I	67.1%
															「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	進捗割合型 I	56.0%
「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	進捗割合型 I	311.5%															
不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	進捗割合型 I	63.5%															
不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	進捗割合型 I	89.2%															
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	進捗割合型 I	11.7%															

○目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められている。
○令和4年度の評価における達成度(達成率)は、初期値から実施計画前期の最終年度(令和6年度)で定める目標値までの進捗割合を示している。
○指標の種類は、進捗割合型 I (初期値<目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、進捗割合型 II (初期値>目標値で、実績値が低い程好ましい指標)、現状維持型 I (初期値=目標値又は、初期値>目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、現状維持型 II (初期値=目標値で、実績値が低い程好ましい指標)に分類した。
○達成率の計算式は、進捗割合型 I ((実績値-初期値)/(目標値-初期値)×100)、進捗割合型 II ((初期値-実績値)/(初期値-目標値)×100)、現状維持型 I (1+(実績値-目標値)/目標値)×100、現状維持型 II (1-(実績値-目標値)/目標値)×100とした。

政策番号	政策名	評価原案 政策の成果	県案宮評の 評価結果	原る政会定 の対員判 の対員判	評価結果 政策の成果	施策番号	施策名	評価原案 施策の成果	県案宮評の 評価結果	原る政会定 の対員判 の対員判	評価結果 施策の成果	【参 考】					
												目標指標名	目標種類	達成度 (達成率) ※初期値か 目標値 （令和6年 度）までの 進捗割合			
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり																	
5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	概ね順調	適切	概ね順調	10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調	適切	概ね順調	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人)【累計】	進捗割合型 I	13.4%					
										高齢者雇用率(%)	進捗割合型 I	10.7%					
										障害者雇用率(%)	進捗割合型 I	52.6%					
										女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	進捗割合型 I	16.7%					
										地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業)【累計】	進捗割合型 I	24.0%					
										「みやき移住サポートセンター」を通じたUターン移住者数(人)【累計】	進捗割合型 I	45.9%					
										都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)	進捗割合型 I	-319.2%					
										多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村)【累計】	進捗割合型 I	25.0%					
										外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	進捗割合型 I	6.4%					
										みやき県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	進捗割合型 I	176.9%					
										みやき県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと感じる人の割合)(%)	進捗割合型 I	194.1%					
総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	進捗割合型 I	0.0%															
生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)	進捗割合型 I	11.4%															
市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	進捗割合型 I	-3,875.0%															
6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	概ね順調	適切	概ね順調	12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	概ね順調	適切	概ね順調	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	進捗割合型 II	-33.3%					
										12歳児のむし歯のない人の割合(%)	進捗割合型 I	76.0%					
										自殺死亡率(人口10万対)	進捗割合型 II	4.5%					
										県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	進捗割合型 I	13.8%					
										新規看護職員充足率(%)	進捗割合型 I	0.0%					
										特別養護老人ホーム入所定員数(人)【累計】	進捗割合型 I	2.4%					
										チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)【累計】	進捗割合型 I	7.7%					
					介護職員数(人)【累計】	進捗割合型 I	2.6%										
					13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調	適切	概ね順調	13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調	適切	概ね順調	低床バス導入率(%)	進捗割合型 I	8.9%
															グループホーム利用者数(人)	進捗割合型 I	70.2%
															入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	進捗割合型 I	-7.0%
															入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	進捗割合型 I	20.0%
															入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	進捗割合型 II	55.5%
															就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	進捗割合型 I	-3.1%
1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)	現状維持型 I	114.2%															
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調	適切	概ね順調	14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調	適切	概ね順調	商店街の活性化状況(営業継続率)(%)	現状維持型 I	104.2%					
										刑法犯認知件数(件)	現状維持型 II	107.8%					
										交通事故死者数(人)	現状維持型 II	104.5%					

○目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められている。
○令和4年度の評価における達成度(達成率)は、初期値から実施計画前期の最終年度(令和6年度)で定める目標値までの進捗割合を示している。

○指標の種類は、進捗割合型 I (初期値 < 目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、進捗割合型 II (初期値 > 目標値で、実績値が低い程好ましい指標)、現状維持型 I (初期値 = 目標値又は、初期値 > 目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、現状維持型 II (初期値 = 目標値で、実績値が低い程好ましい指標) に分類した。

○達成率の計算式は、進捗割合型 I ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100、進捗割合型 II ((初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)) × 100、現状維持型 I (1 + (実績値 - 目標値) / 目標値) × 100、現状維持型 II (1 - (実績値 - 目標値) / 目標値) × 100 とした。

政策番号	政策名	評価原案 政策の成果	県案宮城 の対市 の対県 の対委 の対判	原る行政 の定	評価結果 政策の成果	施策番号	施策名	評価原案 施策の成果	県案宮城 の対市 の対県 の対委 の対判	原る行政 の定	評価結果 施策の成果	【参 考】					
												目標指標名	目標種類	達成度 (達成率) ※初期値か 目標値 (令和6年 度)までの 進捗割合			
政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり																	
7	自然と人間 が共存共栄 する社会を つくる	概ね順調	要検討	概ね順調	15	環境負荷の 少ない地域 経済システ ム・生活ス タイルの確 立	概ね順調	要検討	概ね順調	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合 (%)	進捗割合型 I	-95.7%					
										森林整備面積 (ha/年)	進捗割合型 I	-0.5%					
										再生可能エネルギー等の導入量 (熱量換算) (TJ)	進捗割合型 I	40.3%					
										一般廃棄物リサイクル率 (%)	進捗割合型 I	-59.1%					
										産業廃棄物リサイクル率 (%)	現状維持型 I	98.6%					
										県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	進捗割合型 II	13.9%					
										産業廃棄物排出量 (千 t)	進捗割合型 II	148.4%					
										16	豊かな自然 と共生・調 和する社会 の構築	概ね順調	適切	概ね順調	豊かな生態系 (植生自然度と河川生物生息状況) (点)	進捗割合型 I	-33.3%
															森林認証取得面積 (ha) 【累計】	進捗割合型 I	0.1%
															野生鳥獣の捕獲数 (イノシシ) (頭)	進捗割合型 I	-46.9%
															野生鳥獣の捕獲数 (ニホンジカ) (頭)	進捗割合型 I	346.2%
															農村環境保全等の協働活動に参加した人数 (人) 【累計】	進捗割合型 I	34.7%
日本型直接支払制度取組面積 (ha)	現状維持型 I	101.8%															
8	世代を超えて 安全で信頼 のある強 くしなやか な県土をつ くる	概ね順調	適切	概ね順調	17	大規模化・ 多様化する 災害への対 策の強化	概ね順調	要検討	概ね順調	女性防災リーダー養成者数 (宮城県防災指導員 (登録辞退者を除く) (人) 【累計】)	進捗割合型 I	59.5%					
										自主防災組織の組織率 (%)	進捗割合型 I	0.0%					
										地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合 (%)	進捗割合型 I	-26.1%					
										緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (%) 【累計】	進捗割合型 I	42.9%					
										河川整備率 (%)	進捗割合型 I	46.2%					
										土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数 (箇所) 【累計】	進捗割合型 I	33.3%					
					18	生活を支 える社会 資本の 整備, 維 持・管理 体制の充 実	概ね順調	適切	概ね順調	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数 (箇所) 【累計】	進捗割合型 I	1.7%					
										橋梁の長寿命化対策率 (%) 【累計】	進捗割合型 I	26.8%					
										港湾施設の長寿命化対策率 (%) 【累計】	進捗割合型 I	0.0%					
										アドプトプログラム認定団体数 (団体) 【累計】	進捗割合型 I	104.7%					

○目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められている。
 ○令和4年度の評価における達成度(達成率)は、初期値から実施計画前期の最終年度(令和6年度)で定める目標値までの進捗割合を示している。

○指標の種類は、進捗割合型 I (初期値 < 目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、進捗割合型 II (初期値 > 目標値で、実績値が低い程好ましい指標)、現状維持型 I (初期値 = 目標値又は、初期値 > 目標値で、実績値が高い程好ましい指標)、現状維持型 II (初期値 = 目標値で、実績値が低い程好ましい指標) に分類した。

○達成率の計算式は、進捗割合型 I ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100、進捗割合型 II ((初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)) × 100、現状維持型 I (1 + (実績値 - 目標値) / 目標値) × 100、現状維持型 II (1 - (実績値 - 目標値) / 目標値) × 100 とした。

Ⅲ 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価

【本 編】

Ⅲ 新・宮城の将来ビジョン 成果と評価【本 編】

本書は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和3年度における主要な施策の成果に関する説明書として県政の成果をとりまとめるとともに、行政活動の評価に関する条例（平成13年宮城県条例第70号）第10条第1項及び同条例施行規則（平成14年宮城県規則第26号）第13条の規定により、令和3年度に県が実施した、新・宮城の将来ビジョンに基づく8政策、18施策及び施策を構成する事業を対象とした政策評価・施策評価に係る評価の結果をとりまとめたものです。

1 構成及び凡例

本書では、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づき、政策・施策・事業の概要及び成果、評価の結果並びに評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等を掲載しています。

新・宮城の将来ビジョンでは、4つの政策推進の基本方向に沿った「持続可能な未来」のための8つの「つくる」と、18の取組を推進することとしています。

なお、政策評価・施策評価においては、それぞれの体系における「つくる」を「政策」、「取組」を「施策」として整理し、推進事業と併せて評価を行っています。

（1）政策・施策評価シート

① 政策・施策の概要

本書では、政策・施策の概要として、政策については政策番号、政策名、政策目標、県民意識並びに政策を構成する施策の成果及び評価等を、施策については施策番号、施策名、施策目標、実現に向けた方向性、決算額及び目標指標等を掲載しています。また、政策を構成する施策の成果及び評価については、施策番号、施策の名称と成果の検証及び施策評価を記載しています。

ア 県民意識

本欄は、令和3年県民意識調査結果における各政策の重視度・満足度の割合と順位及び政策において優先すべきと思うテーマのそれぞれの割合と順位を、経年比較できるように掲載しています。

イ 決算額（千円）

本欄は、各施策を構成する事業の令和3年度決算額（千円）の合計を記載しています。合計額は再掲事業を含めて集計しています。

ウ 目標指標

目標指標は、新・宮城の将来ビジョン実施計画において設定され、計画期間ごとに目標値が定められています。

令和4年度の評価における達成度(達成率)は、初期値から実施計画前期の最終年度(令和6年度)で定める目標値までの進捗割合を示し、目標指標の達成率の区分や計算方法は下記のとおりとしています。

【目標指標の区分】

進捗割合型Ⅰ(初期値<目標値で、実績値が高い程好ましい指標)

進捗割合型Ⅱ(初期値>目標値で、実績値が低い程好ましい指標)

現状維持型Ⅰ(初期値=目標値又は、初期値>目標値で、実績値が高い程好ましい指標)

現状維持型Ⅱ(初期値=目標値で、実績値が低い程好ましい指標)

【目標指標の達成率の計算方法】

進捗割合型Ⅰ $((\text{実績値}-\text{初期値})/(\text{目標値}-\text{初期値}))\times 100$

進捗割合型Ⅱ $((\text{初期値}-\text{実績値})/(\text{初期値}-\text{目標値}))\times 100$

現状維持型Ⅰ $(1+(\text{実績値}-\text{目標値})/\text{目標値})\times 100$

現状維持型Ⅱ $(1-(\text{実績値}-\text{目標値})/\text{目標値})\times 100$

② 施策の成果

実現に向けた方向性に沿って、令和3年度の施策及び施策を構成する事業に関する主な成果について記載しています。

③ 政策・施策の課題と課題解決に向けた対応方針

取組を実施した上で生じた政策・施策における課題と課題解決に向けた今後の対応方針について記載しています。

④ 政策・施策目標に対する成果の検証及び成果の検証を踏まえた評価

(3)に記載する「評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針」に基づき、最終評価を政策・施策評価シートの「政策・施策目標に対する成果の検証」欄及び「成果の検証を踏まえた評価」欄に記載しています。

ア 政策評価シートにおける評価関連

政策の評価は、8つの政策ごとに、政策を構成する施策の状況を分析し、「政策目標に対する成果の検証」を「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに、政策課題と対応方針を総括し、大きな視点から県政の状況を把握するものです。

【政策評価「政策の成果」に係る評価の区分】

順調	:政策を構成する施策の必要性,有効性,効率性を考慮し,施策の成果等から見て,政策の成果が十分にあり,進捗状況が順調と判断されるもの
概ね順調	:政策を構成する施策の必要性,有効性,効率性を考慮し,施策の成果等から見て,政策の成果がある程度あり,進捗状況が概ね順調と判断されるもの
やや遅れている	:政策を構成する施策の必要性,有効性,効率性を考慮し,施策の成果等から見て,政策の成果があまりなく,進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
遅れている	:政策を構成する施策の必要性,有効性,効率性を考慮し,施策の成果等から見て,政策の成果がなく,進捗状況が遅れていると判断されるもの

イ 施策評価シートにおける評価関連

施策の評価は,18の施策ごとに,施策に設定された目標指標等の達成状況や施策を構成する各事業の状況などから,「施策目標に対する成果の検証」を「順調」・「概ね順調」・「やや遅れている」・「遅れている」の区分により評価するとともに,施策を推進する上での課題と対応方針を示すものです。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】

順調	:施策を構成する事業の必要性,有効性,効率性を考慮し,目標指標等の達成状況,県民意識,社会経済情勢,事業の実績及び成果等から見て,施策の成果が十分にあり,進捗状況が順調と判断されるもの
概ね順調	:施策を構成する事業の必要性,有効性,効率性を考慮し,目標指標等の達成状況,県民意識,社会経済情勢,事業の実績及び成果等から見て,施策の成果がある程度あり,進捗状況が概ね順調と判断されるもの
やや遅れている	:施策を構成する事業の必要性,有効性,効率性を考慮し,目標指標等の達成状況,県民意識,社会経済情勢,事業の実績及び成果等から見て,施策の成果があまりなく,進捗状況がやや遅れていると判断されるもの
遅れている	:施策を構成する事業の必要性,有効性,効率性を考慮し,目標指標等の達成状況,県民意識,社会経済情勢,事業の実績及び成果等から見て,施策の成果がなく,進捗状況が遅れていると判断されるもの

(2) 施策を構成する推進事業一覧シート

① 「No」欄

本欄は,施策を構成する事業について,施策ごとに1から順に事業に付した番号を記載したものです。

② 「推進事業名」欄

本欄は、施策を構成する事業の名称を記載したものです。

③ 「担当部」欄及び「担当課室」欄

本欄は、事業の担当部局名及び担当課室名を記載したものです。

④ 「決算額（千円）」欄

本欄は、各事業の令和3年度の決算額を千円単位で記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」において見込額で記載した内容を更新し、整理したものです。

⑤ 「事業概要及び実績」欄

本欄の事業概要は、事業の概要を記載したもので、新・宮城の将来ビジョン実施計画に掲載された推進事業の概要に基づき整理したものです。

本欄の事業実績は、令和3年度の事業の実施状況及び成果を記載したもので、「政策評価・施策評価基本票」に記載した実施状況・成果の内容を更新し、整理したものです。

(3) 評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針

① 評価原案に対して宮城県行政評価委員会から「要検討」判定とされた政策・施策一覧

行政活動の評価に関する条例第8条の規定により、県の評価原案に対して審議が行われた8政策18施策について、宮城県行政評価委員会から「要検討」と判定された政策・施策を一覧に掲載しています。

判定は、県の「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価の妥当性について、「適切」・「要検討」の2区分により行われています。「要検討」判定を受けた政策評価・施策評価について再検討を行い、その結果を「「要検討」判定に対する県の対応方針」欄及び「評価結果」欄に示しています。

② 宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針等

「委員会の意見」欄には、宮城県行政評価委員会から県の評価原案に対して付された意見が記載されています。「県の対応方針等」欄には、委員会からの意見に対する県の対応方針等を示しています。

※ なお、委員会の意見を踏まえ、県の最終評価において政策・施策評価シートに加筆及び修正した箇所について、下線をつけています。併せて、目標指標の最新値が更新されたことにより、評価書の内容を修正した箇所についても下線をつけています。

(4) 目標指標における実績値の推移（目標指標一覧表）

新・宮城の将来ビジョン実施計画の前期計画期間（令和3年度から令和6年度）における目標指標の実績値の推移を一覧表に示しています。

2 政策，施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果並びにその把握の方法

政策，施策又は事業の県民生活及び社会経済に対する効果については，目標指標等の達成度，県民の満足度等の情報，施策を構成する事業ごとに設定した指標の状況，社会経済情勢から見た政策，施策又は事業の効果の分析等により把握しています。

3 政策・施策・事業の概要及び成果並びに評価の結果

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

令和4年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度		令和3年度		政策評価シート						政策番号		1	
政策推進の基本方向		富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		政策名	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる						政策担当 部局	経済商工観光部	
					評価担当 課室	富県宮城推進室							
政策目標													
農林水産業やものづくり産業、地域を支える商業や観光業といったサービス産業など、先進的技術の活用などにより、幅広い分野で「商品やサービスの付加価値を向上させる」「仕事に費やす時間や労力を減らす」取組を促進し、多種多様に变化する時代のニーズにシなやかに対応できる県内産業を構築します。													
政策に対する県民意識調査の結果													
県民意識	重視度	令和3年度	78.7% 8位/8政策	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-				
	満足度	令和3年度	43.6% 4位/8政策	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-				
	本政策において優先すべきと思うテーマ				R3		R4		R5		R6		
					割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	
	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進				13.0%	2位	-	-	-	-	-	-	
	②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化				7.4%	9位	-	-	-	-	-	-	
	③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上				13.5%	1位	-	-	-	-	-	-	
	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現				7.9%	8位	-	-	-	-	-	-	
	⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進				11.3%	6位	-	-	-	-	-	-	
	⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興				12.0%	4位	-	-	-	-	-	-	
⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興				11.9%	5位	-	-	-	-	-	-		
⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援				10.4%	7位	-	-	-	-	-	-		
⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進				12.6%	3位	-	-	-	-	-	-		
政策を構成する施策の成果及び評価													
番号	施策の名称と成果の検証								施策評価				
1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出								概ね順調				
	本施策では、製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進むとともに、学術機関と企業との産学官連携の取組が増加し、新たな事業創出の動きも生まれている。また、市場・技術セミナー開催やビジネスマッチングの機会創出により、県内企業の人材育成、技術力強化及び取引拡大等が見込まれることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。												
2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興								やや遅れている				
	本施策は、誘客施策や新たな観光ニーズを踏まえた受入環境整備、地域資源を活用した高付加価値な商品開発や販路開拓、持続可能な商店街ビジョンの形成など、ウイズコロナ・ポストコロナを見据え、地域の特性・課題に応じた取組を進めたが、感染症の影響を受け、観光客入込数や観光消費額等の目標指標は大きく落ち込んだことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。												
3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開								概ね順調				
	新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下の影響を受け、産出額は伸び悩んだが、今後の農林水産業の国内外への展開に向けた事業が積極的に進められた。また、食の安全・安心、農林水産業の持続的発展、販路拡大についても、地域食材フェアを始めとする様々な取組や多様な主体への体制構築支援が順調に行われ、今後の道筋が立てられたことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。												

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
1-1 次世代放射光施設を核とした新たな産業の創出	1-1 ・次世代放射光施設を核としたリサーチコンプレックス形成に向けた誘致施策の検討, 県内企業の利用促進のための普及啓発, 人材育成の推進及び施設整備への助成 ・産学官連携による新産業の創出や研究・技術開発の促進, 市場参入の促進
1-2 地域資源を活用した観光産業の振興	1-2 ・地域資源の掘り起こし・磨き上げによるコト消費に対応した体験型プログラムの構築やアウトドアコンテンツの充実, 感染症の影響により関心が高まっているマイクロツーリズム及びワーケーションなどの需要の取り込み
1-3 「食材王国みやぎ」食のバリューチェーン構築	1-3 ・バリューチェーン構築の核となるアグリビジネス経営体の育成のため, 相談会や専門家派遣, 併せて園芸施設及び流通販売設備への整備支援
1-4 AI・IoTを活用した産業の生産性向上とイノベーションの創出	1-4 ・県内企業の課題解決に寄与するAI・IoT等の導入実証を促進し, 県内における関連ビジネスの創出及び市場形成 ・セルロースナノファイバー等の次世代素材や3Dプリンター, 表面・界面制御技術の活用による県内企業の商品開発や技術力の向上支援

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では, ものづくり産業については, 企業の新たな立地や増設等により, 雇用の創出が行われるとともに, 産学官連携による新たな事業創出の動きが生まれている。また, 市場・技術セミナーの開催やビジネスマッチングの機会創出により, 県内企業の人材育成, 技術力強化及び取引拡大等が見込まれ, 概ね順調に進んでいる。</p> <p>商業・観光・サービス業については, ウィズコロナ・ポストコロナを見据えて, 地域資源を活用した高付加価値な商品開発や販路開拓, 持続可能な商店街ビジョンの策定などが行われたが, <u>新型コロナウイルス感染症の影響により, 観光客入込数や観光消費額が大きく落ち込み, やや遅れが見られている。</u></p> <p>農林水産業については, <u>新型コロナウイルス感染症の影響により, 産出額は伸び悩んだものの, 商品開発や販路開拓支援を行うとともに, 生産体制強化や6次産業化支援など農林水産業の持続的発展に向けた取組が行われるなど, 概ね順調に進んでいる。</u></p> <p>以上のとおり, <u>新型コロナウイルス感染症の影響により, 観光客入込数や観光消費額などの目標指標で大きな落ち込みが見られるものの, ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた事業の取組が行われており, また, 県民が重視するものづくり産業の技術力・収益力の向上等に関する取組や販路開拓支援, 生産体制強化の支援など農林水産業の持続的発展に向けた取組が概ね順調に進んでいることから, 政策全体では「概ね順調」と評価する。</u></p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>
	概ね順調

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	1	施策名	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	施策担当課室	新産業振興課
------	---	-----	---	--------	--------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①研究機関、国際競争力の高い誘致企業等「魅力ある企業」が数多く立地することで、質の高い雇用の機会が生まれるとともに、国内外から高度な知識を持った人材が集まり、定着が進み、新たな産業や地域経済をけん引する中核的な企業が生まれる好循環となっています。</p> <p>②情報通信分野など、次々と生み出される先進的技術を活用した研究やサービスの開発が進み、全ての産業での生産性向上やコミュニティの課題解決への寄与など、県内産業と地域社会が相互に作用しながら成長を続けています。</p> <p>③多様な業種、規模の県内企業が、自らが有する有形・無形の価値を活用しながら、これまでの枠組に捉われず新市場・新業態を開拓し、国内外の多様なニーズに対応した付加価値の高い製品・サービスを提供するなど、技術力・収益力の高い「魅力ある企業」となっています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇産学官の連携や研究開発拠点等の集積促進、先進的技術の活用を通じた県内企業の実産性の向上とイノベーションの創出による高付加価値構造への転換を図るとともに、先進的技術の活用促進、ICT産業の集積と振興、ものづくり産業などの地域経済の核となる企業の育成や国内外からの誘致を一体的・戦略的に推し進めます。</p> <p>◇次世代放射光施設を核とした研究開発拠点等の集積について、様々な企業等の研究部門の誘致等を着実に進めるとともに、産学官の連携により、それぞれが持つ技術の共有を促進し、先進的技術を活用した商品・サービスの創出やスタートアップを支援することで、本県の特色ある産業や地域課題・ニーズとのマッチングを支援します。</p> <p>◇ものづくり産業において、県内外の企業との取引拡大を強化しながら、県内企業が培ってきた技術力の更なる底上げや地域経済をけん引する企業の成長を支援するとともに、これらの技術力や知的財産の活用により、国内外の様々なニーズやリスクに対応した新しい製品やサービスの開発を支援し、海外市場への展開、顧客の開拓、成長分野など他分野への進出を促進します。</p>
-----------	--

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	5,603,787千円	-	-	-

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
1	企業立地件数(件)[累計]	347件 (令和元年度)	375件 (令和3年度)	465件	23.7%
2	企業集積等による雇用機会の創出数(人)[累計]	18,677人 (令和2年度)	20,948人 (令和3年度)	25,250人	34.6%
3	産学官連携数(件)	2,234件 (令和元年度)	2,407件 (令和3年度)	2,594件	48.1%
4	知的財産の支援(知的財産関連成約)件数(件)[累計]	264件 (令和元年度)	278件 (令和3年度)	299件	40.0%
5	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	40,080億円 (平成30年)	38,676億円 (令和元年度)	41,289億円	-116.1%
6	県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数(者)[累計]	20者 (令和2年度)	42者 (令和3年度)	114者	23.4%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①地域経済の核となる企業の誘致と先進的技術の活用促進	13.0%	2位
		②研究開発拠点の形成や産学官連携による地域産業の活性化	7.4%	9位
		③県内のものづくり産業の技術力・収益力の向上	13.5%	1位
施策の成果	<p>◇デジタル社会の進展に伴い、企業の県内立地及び投資が進んだことで、雇用機会の創出数は2万人を超えた。</p> <p>◇企業立地促進奨励金を交付(39件)し、製造業及び情報通信関連企業の県内立地を推進している。</p> <p>◇次世代放射光施設の整備及び施設を中核に据えたりサーチコンプレックスの形成に向けて、関係機関との連携を図りながらセミナーやニーズ調査を行った。また、施設の利用促進に向け、他地域の既存放射光施設の実地研修補助及び成果報告会開催並びに放射光利用技術研究会の発足等、産業利用促進及び普及啓発に取り組んだ。</p> <p>◇高度電子機械産業の取引創出・拡大に向けたセミナー等の開催(計10回、延べ540人参加)や展示会展展支援(計4回、延べ16者参加)を実施し、個別商談会等により、33件の商談成立につなげた。</p> <p>◇デジタル技術の活用を支援する補助事業(60件)を実施し、中小企業の生産性向上や省力化を促進した。</p> <p>◇自動車関連企業の支援として、展示商談会等(計3回、延べ21者参加)、セミナー(計2回、延べ92人参加)及び生産現場改善支援(個別支援4社)の実施等により、県内企業の取引拡大及び成長支援を図った。</p> <p>◇海外ビジネス促進のため、オンラインマッチングイベントを開催し、複数国企業との26件の商談を実施した。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・経済安全保障上の観点から進む製造業の国内回帰の動きやコロナ禍及びデジタル化・DXの進展による地方への拠点増設・分散化の動きを適切に捉える必要がある。</p> <p>・次世代放射光施設整備工事の着実な進展と県内企業の施設利用の促進を図る必要がある。</p> <p>・学術研究機関が有するシーズ等は高度で難解なため、知的財産権等を含め、県内企業が有効活用できる支援が必要である。また、新分野への参入支援として成長市場や要素技術に関する理解を深めてもらう必要がある。</p> <p>・自動車関連産業や今後、市場の拡大が見込まれる半導体やエネルギー、医療・健康機器、航空機分野などの新たな産業分野での振興が必要である。</p> <p>・海外市場に対する理解や知識の不足による不安を解消するとともに、現地視察・商談のサポート体制の充実化、コロナ禍に対応した商談等のサポートが必要である。</p>		<p>・みやぎ企業立地ガイド等により、県内の工業団地や企業立地促進奨励金等の優遇制度や立地環境のPRIに積極的に取り組み、県内への立地・投資を促進する。</p> <p>・令和6年度の本格運用に向けて、関係機関との連携を深め、県内企業の施設利用促進に向けた取組を進めていく。</p> <p>・関係機関等と情報共有を図り、企業の潜在的ニーズの掘り起こしや学術研究機関のシーズの把握に努め、KCみやぎやみやぎ高度電子機械産業振興協議会等によるセミナーを開催し、基盤技術の向上と新分野に関する理解促進を図る。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業に関する商談会を開催し、企業の販路開拓・取引拡大を支援する他、各種研修やセミナーの開催により、人材の創出・育成の支援を行う。</p> <p>・海外市場の理解促進・知識習得を推進するとともに、海外事務所やサポートデスク、アドバイザーの設置による支援体制の整備及びオンライン商談・マッチング機会を提供する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果			項目ごとの評価
	①製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進んでいる。高度IT人材育成事業により、県内ユーザー企業(非IT企業)・県内ベンダー企業(IT企業)の双方の人材育成が徐々に図られており、県内産業を支える魅力的な企業が増えつつある。			順調
	②県内ユーザー企業とIT企業が共同企業体を形成して、生産性向上や地域課題の解決に資するシステムの開発・導入実証する事業が進んでいる。また、産学官連携の実績値は昨年度より76件増加しており、学術機関と企業との共同研究活動等が活発に行われている。			順調
	③市場・技術に関するセミナーの開催やビジネスマッチングの機会創出、海外市場の情報提供や相談対応等により、付加価値の高い製品・サービスを提供する「魅力ある企業」の創出を推進している。令和元年製造品出荷額は、世界経済の低迷により、全国的に減少しているものであり、引き続き、県内企業への支援策を実施していく。			概ね順調
【評価のまとめ】				
本施策では、製造業の新たな立地や、県内企業の新増設により、県内における雇用機会の創出が進むとともに、学術機関と企業との産学官連携の取組が増加し、新たな事業創出の動きも生まれている。また、市場・技術セミナー開催やビジネスマッチングの機会創出により、県内企業の人材育成、技術力強化及び取引拡大等が見込まれることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域経済構造分析推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,700	<p>事業概要 RESAS等を活用した産業構造等の分析</p> <p>事業実績 RESAS及び民間のビッグデータ等を活用し、本県観光産業の経済波及効果や県内観光での消費行動が各地域の利益や発展にどの程度寄与するのかを調査・分析し、結果を関係者と共有することで政策立案等に寄与した。</p>
2	富県共創推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,062	<p>事業概要 宮城マスター検定事業の実施等</p> <p>事業実績 宮城マスター検定1級試験に、156人が受験した(合格者5人)。また、富県宮城グランプリに、14者からの応募があった(受賞者5者)。その結果、富県共創への関心向上、県民及び県内企業の主体的な取組促進が図られた。</p>
3	地域未来創出事業(継続型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	10,899	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興の取組</p> <p>事業実績 みやぎ蔵王ブランド化推進事業により、仙南地域の「食と観光のブランド化」を目的として、おくずかけ提供店の拡大やイベントとの一体的PR等を行い、「みやぎ蔵王」を活用した産業振興と広域観光が推進された。</p>
4	SDGs追求型地域産業振興事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,589	<p>事業概要 地域産業の持続的な発展に向けた取組</p> <p>事業実績 ミライ企業図鑑～高校1・2年生向け地域産業説明会を開催し、高校生の産業・企業への関心・理解の促進及び就業意欲の醸成等が図られた(参加企業数35社、参加生徒数470人)。</p>
5	みやぎの伝統的工芸品産業振興事業	経済商工観光部	新産業振興課	2,994	<p>事業概要 伝統的工芸品の普及及び振興</p> <p>事業実績 新たな需要開拓等に取り組む伝統的工芸品製造事業者に対し、補助金による支援(3件)を実施した。5件の各種イベントに参加するとともに、新たな展示・販売会を開催し、伝統的工芸品の魅力発信を図った。</p>
6	みやぎ優れMONO発信事業	経済商工観光部	新産業振興課	8,500	<p>事業概要 優れた工業製品の発掘と認定</p> <p>事業実績 県内企業が製造する優れた工業製品や製造プロセスを「みやぎ優れMONO」として8件認定し、「ビジネスマッチ東北」等でPRした。その他、県内外の展示会等において認定製品を出展しPRした(4回)。</p>
7	起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	1,494	<p>事業概要 研究開発企業への支援</p> <p>事業実績 東北大学連携型起業家等育成施設(T-Biz)に入居し、大学等との連携により新たな事業活動を行う者9社に対して賃料補助を実施し、スタートアップを支援した(交付件数9件)。</p>
8	ものづくり産業起業家等育成支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	2,184	<p>事業概要 研究開発企業への支援</p> <p>事業実績 創業間もない研究開発等を行うベンチャー企業等13社へ賃料補助を実施し、スタートアップを支援した(交付件数13件)。</p>
9	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,202	<p>事業概要 中小企業への技術支援、技術研究会の開催等</p> <p>事業実績 KCみやぎ技術相談窓口によるワンストップ相談・課題解決支援(884件)を行うとともに、産学共同研究会委託運営(7件)やセミナーを開催(2回)し、地域企業の基盤技術の高度化や技術力向上を図った。</p>
10	素材先端技術活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	726	<p>事業概要 表面・界面制御技術に基づく商品開発支援等</p> <p>事業実績 「表面・界面制御技術」を核としたセミナーを開催(1回)し、地域ものづくり企業の競争力向上を推進するとともに、大学や研究機関、地域企業との共同研究により、地域企業の課題解決と製品開発を支援した(6件)。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	経済商工観光部	新産業振興課	253,605	<p>事業概要 企業の技術高度化を支援する研究機器整備</p> <p>事業実績 地域企業の支援拡大のため、真空ホットプレス、X線光電子分光装置、エネルギー分散型蛍光X線分析装置、CAEシステム、高精度3次元形状検査システム、ガスクロマトグラフ質量分析装置の6機種を導入整備した。</p>
12	産業技術総合センターEMC総合試験棟整備事業	経済商工観光部	新産業振興課	586,206	<p>事業概要 産業技術総合センターEMC総合試験棟の整備</p> <p>事業実績 電磁干渉試験に対応するためのEMC総合試験棟について、整備工事及び機器導入が完了し、令和4年4月から供用を開始した。</p>
13	デジタルエンジニアリング高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	13,078	<p>事業概要 デジタルエンジニアの育成による企業競争力強化</p> <p>事業実績 県内企業におけるデジタルエンジニアの育成のため、セミナー2件及び研修3件を実施したほか、3Dプリンター利用補助金を3件採択し、企業における3Dプリンターの実用化に向けた支援を行った。</p>
14	高度電子機械産業集積促進事業	経済商工観光部	新産業振興課	44,362	<p>事業概要 県内企業の取引拡大、人材育成センター運営等</p> <p>事業実績 セミナー(10回)や展示会出展(4回)、川下企業への技術プレゼン等(延べ445社)を実施し、県内企業の取引創出を支援した。また、みやぎエンジニア夏期セミナーを開催し、37人の学生が受講した。</p>
15	ものづくり基盤技術高度化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	7,389	<p>事業概要 中小企業等の技術高度化の支援</p> <p>事業実績 県内中小企業の競争的資金獲得(サポイン)体制を強化するため、みやぎ産業振興機構の事業管理機関体制を拡充し、国への申請手続きや、事業実施中の事業面・経理面の管理業務といった事務支援を行った(9件)。</p>
16	新規参入・新産業創出等支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	65,568	<p>事業概要 中小企業の試作開発、産学官連携の支援</p> <p>事業実績 高度電子機械産業や自動車産業分野等での産学官連携による技術・製品開発、市場参入を支援するため、地域イノベーション創出型(4件)、グループ開発型(3件)、川下企業等参入のための試作開発(6件)を支援した。</p>
17	放射光施設設置推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	4,830	<p>事業概要 推進協議会の運営、県内企業の利用促進等</p> <p>事業実績 あいちトライアルユース補助(3件)、成果報告会の開催(1回)、放射光利用技術研究会講演会の開催(1回)、活用支援FS事業(3テーマ)及び成果報告会の開催(1回)により地域企業の放射光利用促進を推進した。</p>
18	次世代素材活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	7,606	<p>事業概要 次世代素材に関する研究等</p> <p>事業実績 セルロースナノファイバー等の次世代素材の普及促進のためのセミナーを開催(2回)するとともに、産業技術総合センターでの加工技術開発により、企業や学術機関との共同研究6件、企業の課題解決支援6件を実施した。</p>
19	みやぎカイゼンマイスター育成事業	経済商工観光部	新産業振興課	6,000	<p>事業概要 ものづくり中小企業等の生産性向上支援</p> <p>事業実績 生産現場の改善指導を行う専門家を育成するため、R3は、2年目コース受講者3人に対し、座学(3回)や県内製造業をフィールドとした実践訓練(3ヶ月)を実施し、みやぎ産業振興機構の支援体制の拡充につなげた。</p>
20	地域企業競争力強化支援事業	経済商工観光部	新産業振興課	7,888	<p>事業概要 高付加価値製品の開発や実用化支援等</p> <p>事業実績 地域企業の競争力強化を図るため、産業技術総合センターが、企業が抱える課題等について研究し(2件)、企業の製品試作の効率化やIoT導入に向けた技術開発・移転に取り組んでいる(R4まで)。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	知的財産活用推進事業	経済商工観光部	新産業振興課	144	<p>事業概要 企業等における知的財産の活用の支援</p> <p>事業実績 「みやぎ知財セミナー」を3回開催し、県内企業の知的財産に関する理解及び知識向上を図った(88人参加)。知財コーディネーターによる助言・指導の結果、6件の特許流通成約につながった。</p>
22	企業立地促進奨励金	経済商工観光部	産業デジタル推進課・産業立地推進課	4,219,795	<p>事業概要 立地企業への奨励金</p> <p>事業実績 自動車、高度電子機械、食品等の製造業及び情報通信関連企業の集積のため、累計で39件、4,219,795千円の奨励金を交付した。企業の集積により、雇用創出効果や県内教育機関卒業者の地元定着が期待できる。</p>
23	情報通信関連企業立地促進事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	165	<p>事業概要 IT企業立地セミナーの開催等</p> <p>事業実績 セミナーはコロナ禍により中止したものの、誘致促進用品(ダブルポケットフォルダー)の継続配布、情報通信関連企業立地ガイドの作成・配布に替えて周知活動を展開した結果、例年並みに迫る4社の指定につながった。</p>
24	みやぎIT商品販売・導入促進事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	13,146	<p>事業概要 開発及び販売促進活動への支援</p> <p>事業実績 IT商品を開発・改良する企業への補助金交付(8社8商品に9,987千円)、優れた商品の認定(1社1商品)、過年度認定商品への補助金交付(3社3商品に2,312千円)により、開発力の底上げが期待される。</p>
25	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	699	<p>事業概要 組込み分野の市場獲得支援</p> <p>事業実績 県内IT企業が業務獲得に必要な知識・技術を習得するため大学等に技術者を派遣する費用の一部を補助(2社3人に662千円)した。派遣元企業の技術力向上、自社開発の促進、業務獲得につながることが期待される。</p>
26	AI・IoT産業創出・活用促進支援事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	42,272	<p>事業概要 AI・IoT活用ビジネス創出・導入支援</p> <p>事業実績 製造業等を対象としたリカレント教育(18社35人)やセミナー(2回、参加者117人)、AI・IoTシステム導入実証事業を実施(採択3件)した。ユーザー・ベンダー双方のビジネスチャンス拡大が期待される。</p>
27	立地企業雇用確保支援対策事業	経済商工観光部	産業立地推進課	4,275	<p>事業概要 立地企業の雇用確保支援</p> <p>事業実績 雇用確保支援担当職員を中心に、立地企業と学校や関係機関等の35箇所を合同訪問し、立地企業の紹介を実施したほか、企業のPR動画を制作して県内高校への配布等により立地企業への関心や認知度向上を図った。</p>
28	工業団地整備事業補助金	経済商工観光部	産業立地推進課	57,472	<p>事業概要 市町村等への工業用地造成の実施にあたって必要な調査費の助成</p> <p>事業実績 市町村が産業用地造成に向けて行う調査事業に対して7件の補助を実施し、市町村の自発的な産業用地造成事業の着手に向けた支援を行った。</p>
29	名古屋産業立地センター運営事業	経済商工観光部	産業立地推進課	9,923	<p>事業概要 中京地区での自動車関連企業等の誘致</p> <p>事業実績 中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施したほか、新型コロナウイルスの感染状況等を鑑み、電話等による情報交換も実施した。</p>
30	工場立地基盤整備事業貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	0	<p>事業概要 市町村への工場用地造成費貸付</p> <p>事業実績 令和3年度の貸付実績は無かったが、調査費への補助を実施した市町村について、本事業を活用希望の市町村があったため、事業を継続し、市町村の自発的な用地造成事業の着手を促す。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	高水質浄水施設整備 支援事業	経済商工観 光部	産業立地推 進課	100,000	事業概要 工業用水の高水質浄水施設整備への助成 事業実績 濁度0.1以下の水質基準を持つ浄水施設を自社で整備 する企業に対して整備費用の補助を実施し、高水質の工 業用水を求める企業への支援を行った。
32	次世代自動車技術実 証推進事業	経済商工観 光部	自動車産業 振興室	2,439	事業概要 電動モビリティを活用した実証への助成 事業実績 実施自治体における実証経費に対し補助を実施した。 女川町では、保健師等5人が超小型EVを活用し、要支援 者宅の訪問等を実施したほか、南三陸町では、町内観光 拠点への活用を目指した検討会を3回開催した。
33	ユニバーサルデザイン タクシー普及促進事業	経済商工観 光部	自動車産業 振興室	15,600	事業概要 UDタクシーを導入する事業者への助成 事業実績 タクシー事業者等に対し、車両の導入に係る経費に対す る補助を実施し、ユニバーサルデザインタクシーの普及等 を促進するとともに、県内の自動車関連産業の振興を 図った。交付決定件数(台数):18件(34台)
34	自動車関連産業特別 支援事業	経済商工観 光部	自動車産業 振興室	41,099	事業概要 県内企業の受注獲得、取引拡大の支援等 事業実績 展示商談会等開催3件(延べ21者参加)、セミナー開催2 件(92人参加)、生産現場改善(個別支援)4社の実施等 により、県内企業の「受注獲得・取引創出」「人材創出・ 育成」「技術開発・技術力強化」につなげた。
35	取引拡大チャレンジ支 援事業	経済商工観 光部	中小企業支 援室	12,992	事業概要 ものづくり中小企業等の取引拡大への支援 事業実績 ものづくり中小企業の販路開拓のため、商談会を4回開 催したほか、商談会等への参加(27社45件)や動画作成 のための専門家派遣(20社)の支援により企業の認知度 を広め、今後の成約へつなげられるよう支援した。
36	中小企業販路開拓総 合支援事業	経済商工観 光部	中小企業支 援室	29,461	事業概要 中小企業へのマーケティング支援等 事業実績 県内の中小企業が生産する商品の市場調査(市場投入 支援6社)や販売戦略の策定(営業力向上支援13社)、 専門家による販路開拓(引合せ支援10社)を支援し、国 内外への販路の開拓・拡大を支援した。
37	対宮城県直接投資促 進事業	経済商工観 光部	国際ビジネ ス推進室	3,827	事業概要 外資系企業等の誘致 事業実績 ジェトロ、東北大学と連携し、ヘルステック関連海外企業と のオンラインマッチングイベントを実施し、計26件の面談 を実施した。今後の協業促進及び新規ビジネス創出につ ながることが期待される。
38	みやぎグローバルビジ ネス総合支援事業	経済商工観 光部	国際ビジネ ス推進室	215	事業概要 グローバルビジネスアドバイザーの設置等 事業実績 農産物輸出や金属特注部品加工の海外ビジネス展開 等、県内企業の海外販路開拓に係る相談支援を7件実施 した。今後の新規販路開拓に期待が持てる。
39	東アジアとの経済交流 促進事業	経済商工観 光部	国際ビジネ ス推進室	636	事業概要 上海、台湾での商談会開催等 事業実績 宮城県・上海商談会を実施し、県内企業2社が出展した。 また、台湾企業とのオンライン商談会を開催し、県内企業 15社参加・31商談を実施した。商品の認知度拡大、及び 今後の新規販路開拓に期待が持てる。
40	東南アジアとの経済交 流促進事業	経済商工観 光部	国際ビジネ ス推進室	4,136	事業概要 東南アジアでのビジネス支援等 事業実績 宮城県アセアンアドバイザーデスクを設置し、計7社43 件の海外ビジネス支援(取引先候補の発掘・商談設定 等)を実施した。オンラインで商談や現地視察を実施する など、今後の新規販路開拓や現地進出に期待が持てる。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	ものづくり海外販路開拓支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,609	<p>事業概要 商談会出展, 国際認証取得, 海外商談会出展の支援</p> <p>事業実績 ヘルスケア展示会のMEDICA2021に宮城県ブースを確保し, 1社の出展支援を行うと同時に, 海外販路開拓のために海外渡航等を行う事業者に対し, 2件の補助を実施した。今後の新規販路開拓に期待が持てる。</p>
推進事業決算額合計				5,603,787	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	2	施策名	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興
------	---	-----	--------------------------------------

施策担当課室	観光政策課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①宮城が誇る多彩な地域の魅力を資源として見だし、それらを活用した付加価値の高い観光コンテンツが創出・磨き上げられており、またハード・ソフト両面の受入体制が整うことで、国内外からの多様なニーズに対応した満足度の高い観光地になっています。</p> <p>②効果的な情報発信により国内外に宮城の魅力がPRされ、多くの観光客が訪れる地域となることによって、観光消費額が増加し、裾野の広い観光関連産業全体の振興が図られるとともに、観光を契機とした宮城のファンが増えることで、多くのつながりが生まれ、地域の活性化につながっています。</p> <p>③地域を支える商業・サービス業については、農林水産業や観光産業をはじめとした異なる分野との融合など、多様なビジネス展開により持続的に発展することで、買い物機能など、地域生活を支える重要な役割を果たしています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇国内外からの観光客獲得のため、自治体と観光事業者等が一体となって、宮城の自然や食、歴史・文化、生活といった観光コンテンツの創出と磨き上げを進めながら、地域の魅力を伝え、安心して利用できる観光施設や設備といった受入環境を整備するとともに、求められる情報の発信や観光人材の育成を始めとするおもてなし体制の充実に取り組んでいきます。</p> <p>◇外国人観光客を含め国内外のニーズに合わせたプロモーションを行い、自治体や観光関係団体との連携や、多様な媒体を活用した戦略的な情報発信により、観光情報の量と質を高めながら、関連産業との連携を促進し、高付加価値な観光産業を創出します。</p> <p>◇地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、地域の特色ある資源を活用したブランド品の創出によるサービスの高付加価値化や業務の省力化を支援するとともに、買い物機能の強化を図る取組を支援し、地域の課題やニーズに対応した多様なビジネス展開を促進します。</p>
-----------	--

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	374,852千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
7	観光客入込数(万人)	6,796万人 (令和元年)	4,499万人 (令和3年)	7,000万人	-1,126.0%
8	外国人延べ宿泊者数(万人泊)	53.4万人泊 (令和元年)	3.6万人泊 (令和3年)	50.0万人泊	7.2%
9	観光消費額(億円)	3,989億円 (令和元年)	2,624億円 (令和3年)	4,000億円	-12,409.1%
10	宿泊観光客数(万人泊)	989万人泊 (令和元年)	584万人泊 (令和3年)	1,000万人泊	-3,681.8%
11	サービス業の付加価値額(億円)	27,720億円 (平成29年度)	28,046億円 (令和元年度)	28,560億円	38.8%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④観光資源の創出・磨き上げによる高付加価値な観光産業の実現	7.9%	8位
		⑤観光客の受入環境整備と戦略的な情報発信による誘客促進	11.3%	6位
		⑥地域課題のニーズに対応した商業・サービス業の振興	12.0%	4位

施策の成果	<p>◇新型コロナウイルス感染症の流行に伴う行動制限等により、令和3年の県内観光客入込数は令和元年比2,297万人減の4,499万人、宿泊観光客数は405万人泊減の584万人泊となるなど、観光産業は大きな影響を受けた。</p> <p>◇観光需要の回復やハード・ソフト両面での受入環境整備等に向け、地域の観光事業者を交えたみやぎ観光振興会議を計16回開催し、地域の課題・実情等を踏まえ次期観光戦略プラン案等を作成した。</p> <p>◇観光消費額は令和元年比1,365億円減の2,624億円となったが、「みやぎ宿泊割キャンペーン」による需要喚起策のほか、東北DCの展開や宮城オルレフェアの実施など、観光消費額増加につながる誘客促進施策に取り組んだ。</p> <p>◇入国制限により外国人延べ宿泊者数は令和元年比49.8万人減の3.6万人となったが海外現地サポートデスク等によるセールスコールやSNSでの情報発信等を実施しコロナ収束後の国外からの誘客に向け認知度向上を図った。</p> <p>◇次世代を見据えた商店街形成のため、ビジョン形成を2者支援し、令和元年度以降7者がビジョンを形成した。</p> <p>◇地域を支える商店街の持続性を高めるため、若手・女性商業者向け商店街リーダーセミナーを開催した。5人が修了し、令和元年度以降延べ21人が修了した。</p> <p>◇1件の移動販売事業を支援し、地域の買い物機能の強化につながった。</p>
-------	---

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の早期回復とその後のウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の成長が必要である。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の流行前から宮城県は近隣地域からの観光客が多い傾向にあることから、一人当たりの観光消費額が伸び悩んでいる。</p> <p>・訪日外国人観光客の全国シェアが低い状況にある。</p> <p>・地域の課題やニーズに対応した商店街を形成するため、実現性や計画性の高い商店街ビジョンを作成することが必要である。</p> <p>・地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため、商店街活動を担うリーダーの効果的な創出が必要である。</p>	<p>・切れ目のない宿泊需要喚起策に加え、教育旅行の誘致強化や県制150周年を契機とした観光キャンペーン等を展開し、地域の魅力再発見や再訪に繋げる。また、松島湾周遊体験をはじめ、アウトドアアクティビティなど新たな旅のスタイルに即した受入態勢の整備を進める。</p> <p>・特色ある観光資源を活用した誘客施策により観光客入込数の底上げを図るとともに、農林漁業等他産業と連携した高付加価値な観光サービスの提供により、滞在日数や消費単価を増加させる。</p> <p>・外国人観光客は東北全体を周遊する傾向のため、東北各県等と連携し情報発信や二次交通体制の充実等を進める。</p> <p>・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。</p> <p>・商店街リーダーセミナーについて、受講者レベルに応じた講義内容や実際の商店街の課題に触れ解決策を検討すること等地域課題の解決に有効なセミナーとなるよう見直しを行う。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
	<p>①松島湾での周遊ツーリズム・体験コンテンツ造成や地域主体でにぎわいを創出する蛻変プロジェクトなど、ハード・ソフト両面での受入環境整備に取り組んだほか、東北DC等を通じた観光資源の発掘・磨き上げや商品造成など、宮城ならではの資源を生かし、コロナ収束後に向けた魅力ある観光地づくりを進めた。</p>	概ね順調
	<p>②感染症の流行により事業遂行に大きな制約を受ける中、国内外への誘客プロモーションや防災教育・SDGs等をテーマとした教育旅行のマッチング支援、宿泊割キャンペーン等の需要喚起策など、県内への誘客促進を図ったものの、全国的な行動制限の影響は大きく、観光客入込数や観光消費額の実績は落ち込んでいる。</p>	遅れている
	<p>③徐々にではあるが、持続的に発展するための商店街ビジョンの策定や地域資源を活用した特産品開発の取組、地域の買い物機能の強化の取組が進んでいるほか、新型コロナウイルス感染症による接触低減にも対応したキャッシュレスの導入が図られている。</p>	概ね順調
【評価のまとめ】		
<p>本施策は、誘客施策や新たな観光ニーズを踏まえた受入環境整備、地域資源を活用した高付加価値な商品開発や販路開拓、持続可能な商店街ビジョンの形成など、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、地域の特性・課題に応じた取組を進めたが、感染症の影響を受け、観光客入込数や観光消費額等の目標指標は大きく落ち込んだことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている

宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県制150周年記念事業	企画部	企画総務課	4,533	<p>事業概要 宮城県制150周年を契機とした記念行事等</p> <p>事業実績 県が誕生した2月16日には、官民共同で記者会見を開催し、県民に向けてメッセージを発信したほか、関連イベント85件やコラボ商品8件の発表、特設サイトからの発信など、令和4年度に向けて気運醸成を図った。</p>
2	小規模宿泊施設普及拡大事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	14,462	<p>事業概要 民泊・簡易宿所の開業・運営支援等</p> <p>事業実績 セミナー開催、運営支援アドバイス等及び開業時の施設整備費用に係る補助事業(8件)等を通じ、小規模宿泊施設の普及拡大を支援し、令和3年度10事業者の小規模宿泊施設の新規開業につなげることができた。</p>
3	地域活性化型みやぎキャッシュレス推進事業	経済商工観光部	富県宮城推進室	9,999	<p>事業概要 キャッシュレス決済の推進に向けた普及啓発等</p> <p>事業実績 中・小規模事業者のキャッシュレス決済導入推進のため、導入のための説明会を開催した。また、個別に導入を検討する事業者に対し、導入フォローを実施したことで、100店舗にキャッシュレス決済機器が導入された。</p>
4	地域未来創出事業(先導型)	経済商工観光部	富県宮城推進室	5,660	<p>事業概要 地域特性や資源を活用した産業振興のモデル的な事業</p> <p>事業実績 産業観光による大崎ものづくり人材育成事業により、ファミリー層をターゲットに、地域全体で工場見学を受け入れる観光産業イベントを開催し、職業観の育成や企業の知名度向上が促進された(イベント来場者数 延べ267人)。</p>
5	次世代型商店街形成支援事業	経済商工観光部	商工金融課	5,227	<p>事業概要 商店街のビジョン形成等への助成</p> <p>事業実績 環境の変化に適合した持続的で発展的な商店街の形成を支援するため、2商店街のビジョン形成を支援するとともに、商店街ビジョンに基づく3件の課題解決の取組を支援し、商店街の魅力向上につながった。</p>
6	商店街NEXTリーダー創出事業	経済商工観光部	商工金融課	3,759	<p>事業概要 商店街活動の新たな担い手の育成支援</p> <p>事業実績 若手・女性の商店街リーダーを育成するため、商店街NEXTリーダーセミナーを開催し、7人が参加したほか、若手商業者グループが行う6件の実践的な事業を支援し、商店街活動の担い手確保につながった。</p>
7	買い物機能強化支援事業	経済商工観光部	商工金融課	1,639	<p>事業概要 買い物機能強化に取り組む商店街等への助成</p> <p>事業実績 買い物弱者の生活利便性の向上を図るため、移動販売に取り組む1事業者を支援し、買い物機能の強化につながった。</p>
8	販路拡大推進支援事業	経済商工観光部	商工金融課	1,442	<p>事業概要 商談会開催等への助成</p> <p>事業実績 震災により喪失した販路の回復を図るため、商談会の開催等を行う1団体に補助し、個別商談会を77商談、集団型商談会を101商談実施し、53件が成約となり、県内工業者の販路開拓につながった。</p>
9	地域特産品等販路開拓等支援事業	経済商工観光部	商工金融課	3,968	<p>事業概要 商工会等の特産品開発、販路開拓等への助成</p> <p>事業実績 地域資源を活用し特産品開発や販路開拓を促進するため、4商工会等に対して補助し、地域資源の洗い出しや人材ネットワークの構築、商品開発、実商品化、ブランド形成、PR・販売促進など、地域活性化につながった。</p>
10	外国人観光客受入環境整備促進事業	経済商工観光部	観光政策課	1,980	<p>事業概要 外国人観光客誘客の受入環境整備等への助成</p> <p>事業実績 宿泊施設や観光集客施設の2事業者に対し、無料で使用できる無線LAN機器の設置などの受入環境を整備するための経費への補助を交付し、観光客の利便性の向上につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	観光戦略推進事業	経済商工観光部	観光政策課	1,401	<p>事業概要 観光振興会議の運営費等</p> <p>事業実績 みやぎ観光振興会議を全体会議・圏域会議を合わせて計16回開催し、地域の観光事業者等の意見等を聴取の上、地域の観光の実情や課題を把握し、次期観光戦略プラン骨子案等へ適切に反映させることができた。</p>
12	教育旅行誘致促進事業	経済商工観光部	観光政策課	50,858	<p>事業概要 教育旅行の調整窓口を設置、団体旅行助成等</p> <p>事業実績 マッチング支援(84件:延べ3,250人)や北海道及び首都圏、関西圏の学校関係者などを対象としたセミナー等の開催、教育旅行バス助成金の交付(110件)などにより、教育旅行の誘致強化につなげた。</p>
13	松島湾周遊体験観光地整備事業	経済商工観光部	観光政策課	148,645	<p>事業概要 松島湾の特性を活かした体験型コンテンツの整備等</p> <p>事業実績 松島湾周遊ツーリズム造成や体験学習コンテンツの造成等に必要な素材(歴史、文化、漁業など)の継続収集を実施したほか、学習コンテンツ拡充のための設備導入を支援し、長期滞在を促すための環境整備につなげた。</p>
14	宮城オルレ推進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	29,770	<p>事業概要 宮城オルレによる誘客促進</p> <p>事業実績 宮城オルレフェア2021として各コースイベント等を実施するなど、宮城オルレの認知度向上や県内周遊促進を図り、令和3年度の国内外の利用者数は1万人を越え、県内の観光誘客に寄与した。</p>
15	観光誘客推進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	68,587	<p>事業概要 観光誘客促進に向けたプロモーション等</p> <p>事業実績 NHK連続テレビ小説「おかえりモネ」やみやぎ応援ポケモン「ラプラス」などと連携した誘客プロモーションや誘客キャラバンを実施し、コロナの影響により落ち込む観光需要の喚起と観光客入込数の底上げを図った。</p>
16	外国人観光客誘致促進事業	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	18,034	<p>事業概要 アジアの各国・地域からの誘客促進</p> <p>事業実績 台湾、中国、香港、韓国の4市場へのSNSによる情報発信やサポートデスクを活用した各市場の情報収集、現地イベントでのプロモーション等、コロナ収束後の国外からの誘客に向けた取組を実施し認知度向上を図った。</p>
17	海外交流基盤強化事業(観光)	経済商工観光部	国際政策課	1,705	<p>事業概要 観光・経済交流につながる中国吉林省及び台湾との実務協議や連携事業の実施</p> <p>事業実績 吉林省で開催された「第13回中国-北東アジア博覧会」に県大連事務所と連携して出展した。また「台湾訪日教育旅行オンライン説明会」を県観光連盟と共同で開催した結果、参加13校中4校の交流開始につながった。</p>
18	むらまち交流拡大推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	3,183	<p>事業概要 都市と農山漁村の交流促進</p> <p>事業実績 県内2地域にアドバイザーを派遣(計4回)し、直売所の運営や商品開発を支援した。それにより、今後の都市農村交流活動に向けた直売所経営の方向付けができた。</p>
推進事業決算額合計				374,852	

施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

政策	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる
----	----------------------------

施策番号	3	施策名	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開
------	---	-----	-----------------------

施策担当課室	農業政策室 水産林業政策室
--------	------------------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①世界市場をも見据えた販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制が構築されることで、農林水産物や加工品などの県産品の付加価値や国内外における評価が高まり、産地として確立しています。</p> <p>②多様な主体が連携し、海と陸の豊かさを守りながら、様々なニーズに対応した県産品の安定的な生産・販売・利用により、域内経済に好循環が生まれ、「みやぎの農林水産業」が持続的な産業として更に発展し、地域の底力に結びついています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇先進的技術等を活用した生産性の向上や多様な担い手・大規模な経営体、意欲ある家族経営体の確保・育成、気候変動など環境変化への適応・資源の循環利用等により、付加価値の高い県産品の安定的生産や6次産業化等による経営の多角化を推進し、農林水産業の持続的発展や食産業の振興を図ります。</p> <p>◇国際認証の取得や生産衛生管理の推進、産学官・産業間連携による新たな製品の開発等により県産品の品質向上とブランドイメージの浸透を図るとともに、国内外における販路開拓の取組を総合的に支援し、農林水産業と食品製造業等を繋ぐバリューチェーンを構築します。</p> <p>◇安全・安心な県産品に対する消費者の認知度向上と地産地消の推進を図り、更なる需要を創出します。</p>
-----------	--

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	9,940,557千円			

目標指標等		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
12	農業産出額(億円)	1,939億円 (平成30年)	1,902億円 (令和2年)	2,116億円	-20.9%
13	園芸産出額(億円)	333億円 (平成30年)	339億円 (令和2年)	467億円	4.5%
14	漁業産出額(億円)	789億円 (平成30年)	718億円 (令和2年)	789億円	91.0%
15	水産加工品出荷額(億円)	2,327億円 (平成30年)	2,324億円 (令和元年)	2,376億円	-6.1%
16	林業産出額(億円)	84.6億円 (平成30年)	84.9億円 (令和2年)	100.5億円	1.9%
17	木材・木製品出荷額(億円)	849億円 (平成30年)	847億円 (令和2年)	963億円	-1.8%
18	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	6,576億円 (平成30年)	6,579億円 (令和元年)	6,900億円	0.9%
19	付加価値額(食料品製造業)(億円)	2,197億円 (平成30年)	2,103億円 (令和元年)	2,500億円	-31.0%
20	国際水準GAP導入・認証総数(農業)(件数)[累計]	160件 (令和元年度)	161件 (令和3年度)	241件	1.2%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑦農林水産業の持続的発展と食産業の振興	11.9%	5位
		⑧県産農林水産物の販路開拓や適切な生産管理の支援	10.4%	7位
		⑨食の安全の確保と相互理解に基づく食の安心の促進	12.6%	3位
施策の成果	<p>◇新型コロナウイルス感染症の影響により、農林水産物の需要減・価格低下が生じたが、Webオンライン商談会(122件)やEC販売に加え、米国及びアジア地域(6カ国)でのプロモーションを実施し、今後の需要拡大につなげた。</p> <p>◇農業分野においては、アグリテック活用のための専門家派遣(14件)や「仙台牛」の食味特性分析・改良を行うとともに、担い手育成支援としては、機械の導入・施設整備への助成を計76経営体に行い、経営基盤の強化を図った。</p> <p>◇先進的大規模園芸を推進したことにより、ばれいしょの作付面積が前年比56%増となる見込みとなった。</p> <p>◇水産分野においては、県が開発した「伊達いわな」1万5千尾の種苗販売やアワビ1,032千個、アカガイ374千個の放流種苗生産を実施した。また、シンガポール向け殻付きカキ衛生証明書114件を発行し、輸出を推進した。</p> <p>◇第40回全国豊かな海づくり大会の開催により、復興した宮城の姿と本県水産業の明るい未来を全国に発信した。</p> <p>◇林業分野においては、ウッドショックにより木材需要が増加しており、県産材の利用拡大のため、CLTや木構造に関する勉強会を35回、施工見学会を6回、現場技術者研修を10回、成果報告会を1回開催し、CLT等新たな木質建材の普及啓発を図った。また、素材流通システムに係る導入支援を2件実施し、丸太の流通の合理化を推進した。</p> <p>◇事業者の国際認証に関し、農業では20人が指導員資格を取得、水産では認証取得等の補助を3件実施した。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・農業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による需要減・価格低下、米価下落などが大きく響き、産出額の回復及び安定的・持続的な生産が課題となっている。</p> <p>・食料品の製造品出荷額は震災前の水準を上回るまで回復したものの、付加価値額については、コロナ禍での需要の変化(中食需要)など、多様化するニーズに合わせた商品開発・販路開拓が必要となっている。</p> <p>・水産業においては、海水温上昇等の環境変動により、水産資源や養殖物の安定生産が課題となっている。また、水産加工業においては原料不足や新型コロナウイルス感染症の影響から売上げが伸び悩んでいる業者が見られている。</p> <p>・林業においては、人口減少等に伴う住宅着工戸数の減少が見込まれることから、住宅分野に代わる新たな木材需要の創出が必要である。</p>		<p>・実需に対応したみやぎ米の生産や、大区画ほ場を活用した露地園芸作物の普及を推進する。また、全国和牛能力共進会への出品を通じ仙台牛の更なるブランド価値向上を図る。</p> <p>・食品製造業者等の商品開発支援やECサイトによる販売促進、国内外のバイヤー向け商談会の開催など、ウィズコロナ、ポストコロナに対応した国内外への販路開拓を支援する。</p> <p>・漁場環境の変動については、先進的技術を活用しながら、既存魚種の安定生産と付加価値向上に向けた調査・試験を継続するとともに、海水温上昇に対応した新たな養殖種等の生産技術について検証していく。</p> <p>・水産加工業者については、未利用・低利用魚の活用や新たなニーズを踏まえた新商品開発・販路開拓などについて、引き続き伴走型支援を行っていく。</p> <p>・非住宅建築分野や中高層木造建築物のマーケットを開拓するため、CLTの普及や新たな木質建材の開発・規格化を推進するほか、原木流通の合理化による県産材の供給力強化を図る。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価	
	①生産体制強化や国際認証取得へ向けた支援、6次産業化サポートセンター設置、販路開拓支援など、販売戦略に基づく生産・加工・流通・販売体制の構築や、付加価値向上に向けた取組が行われているが、国際認証取得数、食料品付加価値額の向上については、継続した活動により、段階的に支援を行っていく必要がある。		やや遅れている	
	②環境保全効果の高い農業生産活動への助成、藻場保全活動、種苗放流など、海と陸の豊かさを守る取組が県内各地で行われている。また、実需対応型農業の推進や、海水温上昇に対応した持続的養殖の試験、産学官が連携したCLTの普及など着実に取組を進めており、多様なニーズへ対応した体制作りが推進されている。		概ね順調	
	【評価のまとめ】			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による需要低下の影響を受け、産出額は伸び悩んだが、今後の農林水産業の国内外への展開に向けた事業が積極的に進められた。また、食の安全・安心、農林水産業の持続的発展、販路拡大についても、地域食材フェアを始めとする様々な取組や多様な主体への体制構築支援が順調に行われ、今後の道筋が立てられたことから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

地域の底力となる農林水産業の国内外への展開

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	433	<p>事業概要 食の安全安心の確保に向けた県民総参加運動の展開</p> <p>事業実績 「みやぎ食の安全安心消費者モニター制度事業」及び「みやぎ食の安全安心取組宣言事業」を実施した。アンケート結果で、51.4%が食の安全安心に不安を感じているが、昨年度と比べ減少している。</p>
2	輸入食品等検査対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	31,354	<p>事業概要 輸入食品の検査等</p> <p>事業実績 輸入農畜水産物の残留農薬や残留動物用医薬品、遺伝子組換え食品、食品中のアレルギー、かび毒等の検査(計111件)を実施した。検査した検体において違反がなかったことを確認し、食品の安全性の確保に寄与した。</p>
3	海外交流基盤強化事業(経済)	経済商工観光部	国際政策課	3,284	<p>事業概要 経済交流につながる姉妹友好州との実務協議及び連携事業の実施</p> <p>事業実績 ロシア・ニジェゴロド州との交流として、州市制800周年に合わせた知事のビデオレターの作成・送付を実施した。また、州政府及び州観光事業者に対するオンライン観光セミナーを実施し、同州との交流の深化につながった。</p>
4	姉妹友好関係等を活用した海外販路活用事業	経済商工観光部	国際政策課	0	<p>事業概要 米国デラウェア州等での県産品販路開拓</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業実施を見送った。なお、デラウェア州政府や現地県人会等とは今後の事業実施に向けた調整を行っており、交流基盤を活用した県産品プロモーションを今後再開できる見込み。</p>
5	国際協力推進事業	経済商工観光部	国際政策課	14	<p>事業概要 吉林省及びニジェゴロド州からの研修員受入</p> <p>事業実績 友好省である中国吉林省から2人の研修員候補を確定し、受入予定で各種調整を行っていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う渡航制限により、受入を延期した。確定した2人については、来年度以降受入予定である。</p>
6	北米及び欧州における販路開拓・定着促進事業	経済商工観光部	国際政策課・国際ビジネス推進室	19,421	<p>事業概要 県内事業者の欧米市場進出への支援</p> <p>事業実績 米国にて県産品87品目による物産展開催や玄米食のデジタルPRを行ったほか、米国食品衛生基準に係るセミナーを3回実施した。また欧州での日本酒知名度向上のため、デジタルPRと現地バイヤー向け試飲会を開催した。</p>
7	東南アジア宮城県産品マーケティング支援事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	19,801	<p>事業概要 東南アジアでの県産品販路開拓支援等</p> <p>事業実績 新規に14商品の県産食品の輸出を行い、輸出総額は40,500千円となった。また、10商品のブラッシュアップや、6か国で海外プロモーションを実施し、商品の認知度拡大及び今後の新規販路開拓に期待が持てる。</p>
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	7,112	<p>事業概要 輸出に取り組む事業者への支援等による輸出拡大</p> <p>事業実績 コーディネーターによる個別相談対応を148件、海外バイヤーとのマッチングを95件、商談会を5回、輸出セミナーを1件、商談会参加者等への補助を4件実施した。商品の認知度拡大及び今後の新規販路開拓に期待が持てる。</p>
9	農林漁業者等6次産業化サポート事業	農政部	農山漁村なりわい課	7,477	<p>事業概要 6次産業化サポートセンターの設置</p> <p>事業実績 宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、3者を選定した。6次化プランナーによる経営改善戦略の策定と経営改善に向けた支援を行い、それぞれ販路開拓(飲食店5軒)や新店舗を開店し、販売拡大につながった。</p>
10	食料産業・6次産業化交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	401	<p>事業概要 人材育成による6次産業化商品開発支援</p> <p>事業実績 山元町の人材育成研修会等へ助成を行った。研修会(5回、延べ85人参加)や農業者の6次化、OEMでの商品開発の紹介等を行った結果、1者が6次化に取組む等、他の参加者も意識が高まった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	食育・地産地消推進事業	農政部	食産業振興課	6,587	事業概要 地産地消に対する意識の向上と需要創出 事業実績 食育推進のため、「食材王国みやぎ伝え人」事業を23回実施、また、高校生地産地消お弁当コンテスト(20校167件応募)のほか、地域食材フェア(644人来場)を開催し、地産地消の意識向上・需要創出が図られた。
12	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	農政部	食産業振興課	4,780	事業概要 「食材王国みやぎ」のブランド品の確立 事業実績 首都圏ホテル等での料理人等による「宮城フェア」が計15回、延べ463日開催され、県産食材の認知度の向上が図られた。また、「せり」と「メカジキ」のブランド化戦略を各3件策定し、ブランド力向上につなげた。
13	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	農政部	食産業振興課	2,369	事業概要 「食材王国みやぎ」の全国への強い情報発信 事業実績 「食材王国みやぎ」のトップセールスを1回実施したほか、ウェブサイトや公式Facebook・インスタグラム等で情報発信し、県産品のプレゼント企画を4回実施するなど、「食材王国みやぎ」の全国普及に努めた。
14	首都圏県産品販売等拠点運営事業	農政部	食産業振興課	223,240	事業概要 東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理 事業実績 新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、令和3年度は約4億円(コロナ前の約8割)を売り上げたほか、テレビ、雑誌等の各種メディアで取り上げられるなど、県産品の販路・消費の拡大に貢献した。
15	デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築事業	農政部	食産業振興課	54,886	事業概要 県産品のEC販売拡大及びデジタルマーケティングに係る人材育成 事業実績 県産品の魅力と事業者ECサイトを紹介するポータルサイト「宮城旬鮮探訪」を新設した。また、楽天市場で年5回実施した割引クーポンキャンペーンは約15億円を売り上げるなど、県産品の販路・消費拡大につなげた。
16	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	農政部	食産業振興課	21,571	事業概要 食産業の各段階における付加価値を高めバリューチェーンを構築 事業実績 商品開発を行う県内食品製造業者に対して10件の補助を実施し、33件の商品化につながった。また、販路開拓のための商談会開催や首都圏大規模商談会への県ブース出展により、72者に対して商談機会を創出した。
17	みやぎの農業多様な人材活躍推進事業	農政部	農業振興課	18,695	事業概要 中小規模、家族経営体、多様な人材の活躍取組への助成 事業実績 機械・施設等の導入・改修等について13経営体を支援し、品目の転換や新技術導入等が図られた。また、ソフト事業の取組について5経営体を支援し、新たな品目・技術等の試験栽培、販路拡大等が図られた。
18	農業経営基盤強化促進事業	農政部	農業振興課	108,349	事業概要 担い手育成のための活動支援、施設等整備への助成 事業実績 機械・施設等の整備に係る支援を24経営体に対して行ったほか、令和2年冬季大雪被害及び令和3年福島県沖地震被害を受けた54経営体への復旧支援により、担い手経営体の経営基盤強化が図られた。
19	アグリテック活用推進事業(農業)	農政部	農業振興課	2,173	事業概要 アグリテックによる生産性向上 事業実績 専門家派遣による指導助言や「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象にした広報紙の発行、セミナー等の開催により、アグリテック(スマート農業技術等により軽労化を図る技術)の普及拡大が図られた。
20	アグリテック活用推進事業(畜産)	農政部	畜産課	17,222	事業概要 アグリテックによる仙台牛の食味特性の探索・向上、改良の加速化 事業実績 ゲノミック評価により1,392頭の遺伝子解析を行い、種雄牛造成に活用したことで、改良の加速化につながった。また、アミノ酸組成等分析を行い、霜降り以外の「おいしさ」に関する今後の改良推進が期待される。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	みやぎの農業参入サポート事業	農政部	農業振興課	429	<p>事業概要 企業等の農業参入の推進</p> <p>事業実績 本県への農業参入を検討する12企業からの相談等に関係機関とも連携しながら対応した(相談件数25件)。県主催の「農業参入セミナー」を1回開催し、49団体が参加したことで、農業参入の意識醸成が図られた。</p>
22	県農業試験研究費	農政部	農業振興課	61,484	<p>事業概要 本県独自の技術や品種等の開発・改良等</p> <p>事業実績 水稲栽培で問題の雑草イネの防除技術について試験を行い、技術改良が進んだ。また、水田を活用した園芸品目導入の手引き(第2版)を作成し、基盤整備後の園芸品目導入の指標とすることで、普及拡大が図られた。</p>
23	農地中間管理事業	農政部	農業振興課	180,851	<p>事業概要 担い手への農地の集積・集約化の推進等</p> <p>事業実績 農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)が実施する農地中間管理事業の取組によって、担い手への農地集積・集約化が進んだ。 農地中間管理事業 実績(転貸面積)2,128ha</p>
24	気候変動に適應した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	農政部	農業振興課	23,871	<p>事業概要 気候変動適應技術の開発と社会実装の推進</p> <p>事業実績 気候変動に適應し、需要期出荷を行うためのキク類の開花調節技術の検討や品種の選定を行い、技術開発を進めた。また、気候変動に適應した農業技術の社会実装に向け、セミナーを1回開催した。</p>
25	アグリビジネス経営体確保育成事業	農政部	農業振興課	97,941	<p>事業概要 アグリビジネス推進体制整備等</p> <p>事業実績 (公財)みやぎ産業振興機構と連携したソフトとハードの両面の支援によって、経営体の経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等が図られた。 アグリビジネス経営体育成支援 実績 74経営体。</p>
26	土壌由来リスク対策事業	農政部	みやぎ米推進課	2,734	<p>事業概要 カドミウム低吸収性イネの現地導入実現等</p> <p>事業実績 カドミウム基準値超過米の生産流通の防止のため、カドミウム低吸収性イネを使用した現地実証を県内2か所で実施するなど、今後の現地導入に向けてカドミウム低吸収性イネの栽培特性に関するデータを蓄積できた。</p>
27	みやぎの主要農作物種子生産体制整備事業	農政部	みやぎ米推進課	50,933	<p>事業概要 種子生産体制の強化</p> <p>事業実績 優良種子の生産と安定供給のため、水稲、麦類、大豆の原種及び原原種を生産した。また、加工適性の高い大豆「すずみのり」を主要農作物品種審査会で審議し、新たに優良品種として指定した。</p>
28	環境にやさしい農業定着促進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,987	<p>事業概要 環境保全型農業の推進等</p> <p>事業実績 環境にやさしい農産物認証・表示制度により化学合成農薬及び化学肥料の使用を低減した農産物の認証を行った結果、令和3年の認証面積は2,409haで前年並みとなった。</p>
29	環境保全型農業直接支援対策事業	農政部	みやぎ米推進課	131,832	<p>事業概要 環境保全効果の高い農業生産活動への助成</p> <p>事業実績 地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を推進するため、有機農業や冬期湛水、堆肥施用などの取組に対して助成した結果、令和3年度の取組面積は4,068ha(前年比102%)となった。</p>
30	GAP認証取得推進事業	農政部	みやぎ米推進課	1,943	<p>事業概要 GAPの普及・推進、第三者認証GAPの認証取得支援、指導員育成等</p> <p>事業実績 GAPの普及推進のため、GAP実践に向けた研修会や現地指導を延べ56回・198人に実施した。また、1人がGAPの認証を新規取得したほか、指導員育成研修へ職員を派遣し、22人が指導員資格を取得した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	農政部	みやぎ米推進課	171,975	<p>事業概要 麦類・大豆の生産振興への支援</p> <p>事業実績 県内21地区において、国庫補助事業を活用した麦大豆生産の団地化推進や生産機械の整備を支援した結果、事業実施地区の麦大豆の生産面積が約175ha増加した。</p>
32	実需対応型みやぎ米普及事業	農政部	みやぎ米推進課	68,257	<p>事業概要 多収米や県産ブランド米の生産販売等への支援</p> <p>事業実績 金のいぶきの生産拡大に向け、生産資材や生産機械の購入補助を行い、作付面積は215haまで拡大した。だて正夢はWEBやSNSによるPRを行い、WEBアンケート調査による認知度は35.9%に上昇した。</p>
33	みやぎ大規模園芸総合推進事業	農政部	園芸推進課	13,511	<p>事業概要 先進的大規模園芸の推進等</p> <p>事業実績 関係機関一体となった露地園芸団地の育成支援、事業活用による機械化体系導入支援などにより、加工用ばれいしょでは約32ha、えだまめでは約6ha拡大することとなった。</p>
34	みやぎの園芸法人ステージアップ事業	農政部	園芸推進課	64,647	<p>事業概要 企業的園芸の推進等</p> <p>事業実績 クラウド対応環境制御モニター2件、高度な環境制御可能な機器1件の導入支援により、環境制御可能な施設面積が1.5ha増加したほか、コンサル等による技術支援を12回実施し、生産性向上を図った。</p>
35	園芸作物サプライチェーン推進事業	農政部	園芸推進課	69,478	<p>事業概要 生産・流通・実需のサプライチェーン構築への支援</p> <p>事業実績 生産者・流通業者・実需者が連携し園芸作物を供給する取組を支援した結果、需要に応じた園芸作物の新たなサプライチェーンが4件構築された。</p>
36	県育成いちご新品種「にこにこベリー」展開事業	農政部	園芸推進課	3,552	<p>事業概要 にこにこベリーの生産拡大の推進</p> <p>事業実績 情報誌への掲載やSNSによる情報発信及び店舗へのPRチラシの送付等を行った結果、消費者での認知度は65.5%から70.7%に向上した。また、作付面積もR3:7.9ha→R4:11.6haに拡大した。</p>
37	乳用牛群検定普及定着化事業	農政部	畜産課	5,926	<p>事業概要 乳用牛群検定の推進による酪農経営向上</p> <p>事業実績 未加入農家への加入促進を実施し、1戸が令和4年度以降の加入の意向を示した。また、県内酪農家の今後の経営向上を図るため、県で検定成績データを分析・加工し、県内74戸の検定農家に対する現地指導を支援した。</p>
38	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	農政部	畜産課	54,614	<p>事業概要 基幹種雄牛の選抜等</p> <p>事業実績 「勝美桜1」「勝秀好」「安百合幸」の3頭を新規基幹種雄牛に選抜し、県内農家へ精液や受精卵を配布するとともに、種雄牛候補19頭の産肉能力検定直接検定を実施し、生産基盤強化や肉用牛改良に寄与した。</p>
39	第12回鹿兒島全共出品対策事業	農政部	畜産課	3,914	<p>事業概要 全国和牛能力共進会への出品対策</p> <p>事業実績 令和4年の大会本番に向け、種牛の部では2,300頭以上の巡回調査、特別区(農業高校)では初期調教、肉牛の部では46頭の超音波診断や血液検査、3頭の長距離輸送試験等を実施し、候補牛の選抜を進めた。</p>
40	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	農政部	畜産課	3,492	<p>事業概要 畜産物の消費拡大、銘柄確立事業への助成</p> <p>事業実績 仙台牛銘柄推進協議会等が実施する消費拡大、銘柄確立に係る取組に助成を行い、1,000円台で仙台牛を気軽に食べられる「せんぎゅう丼」が新たに組み込まれ、消費拡大と銘柄確立につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	農地整備事業	農政部	農村整備課	7,948,813	事業概要 区画整理(農地の大区画化) 事業実績 農業競争力強化基盤整備事業等の農地整備事業を県内45地区で実施し、農地の区画拡大や汎用化が図られた。
42	みやぎの水産加工イノベーション推進事業	水産林政部	水産業振興課	10,539	事業概要 ICTを活用した水産物の流通・販売への支援等 事業実績 産地魚市場2か所の業務改善等の補助,水産加工業者延べ155社とのWEB面談等で把握した課題の解決及びオンライン商談会(水産加工業者15社とバイヤー32社参加,122商談)による販路拡大の支援を行った。
43	第40回全国豊かな海づくり大会推進事業	水産林政部	水産業振興課	298,507	事業概要 第40回全国豊かな海づくり大会の開催等 事業実績 令和3年10月3日に石巻市を主会場に開催。コロナ禍により規模縮小や一部行事の中止を余儀なくされたが、当日は漁業関係者ら多くの招待者が来場し、復興した宮城の姿と本県水産業の明るい未来を全国に発信できた。
44	有用貝類毒化監視・販売対策事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,097	事業概要 貝毒による食中毒未然防止対策等 事業実績 まひ性貝毒と下痢性貝毒の監視と検査を県漁協と連携して実施することで、貝毒を原因とする食中毒の未然防止に努めた。(まひ性貝毒検査回数:251回,下痢性貝毒検査回数:116回)
45	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	14,806	事業概要 漁場環境の維持と創出 事業実績 持続可能な漁場環境確保のため、海浜清掃活動(ゴミ処分量479㎡)や、藻場保全活動(35ha)を補助した。また、ブルーカーボンセミナー及びシンポジウムを各1回開催し、普及啓発と関係者の連携強化を図った。
46	養殖振興プラン推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	7,416	事業概要 養殖業の安定生産と付加価値向上 事業実績 カキ,ギンザケ,ノリ,ホヤに関する調査・試験,漁業認証取得への補助(3件),殻付きカキ衛生証明書発行(114件)及び養殖通報発行(81回)上記の取組により養殖業の振興を図った。
47	海水温上昇に対応した持続的養殖探索事業	水産林政部	水産業基盤整備課	3,727	事業概要 海水温上昇による養殖への影響調査 事業実績 新規養殖種ヒジキ,アカモクの養殖試験を実施し,養殖技術の開発を行った。また,ホタテガイ地種養殖資材の貸与(1件),地種優位性検証実験を実施し,海水温上昇に対応可能な地種養殖の普及を図った。
48	秋さけ来遊資源安定化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	6,784	事業概要 秋さけ資源の安定化に対する支援 事業実績 ふ化場の巡回指導や,県さけます増殖協会がふ化放流団体に対して行う種卵消毒薬配布,施設修繕支援等への補助を実施し,沿岸来遊数の激減により十分な種卵が確保できない中,できる限りの稚魚放流数を確保した。
49	伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業	水産林政部	水産業基盤整備課	1,025	事業概要 伊達いわなの供給体制確立,養殖種苗生産 事業実績 伊達いわな種苗1万5千尾の種苗販売を実施し,生産体制の強化を図った。
50	栽培漁業事業化推進事業	水産林政部	水産業基盤整備課	34,169	事業概要 アワビ・アカガイの放流種苗生産 事業実績 安定的種苗生産や漁業者による中間育成の技術確立に向けた取組を行うとともに,アワビ1,032千個,アカガイ374千個の種苗生産,放流により有用水産資源の造成が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
51	森林認証取得等支援事業	水産林政部	林業振興課	322	<p>事業概要 森林認証取得への助成等</p> <p>事業実績 森林認証に係る普及啓発活動に係る支援を1件実施したほか、森林認証普及推進セミナーを実施し、16人が参加したことで、森林認証の普及啓発を図った。</p>
52	みやぎ材イノベーション創出事業	水産林政部	林業振興課	15,510	<p>事業概要 新たな木質建材の技術開発への支援等</p> <p>事業実績 宮城県CLT等普及推進協議会と連携し、会員に対してCLTや木構造に関する勉強会を35回、施工見学会を6回、現場技術者研修を10回、成果報告会を1回を開催し、CLT等新たな木質建材の普及啓発を図った。</p>
53	県産材新流通システム構築事業	水産林政部	林業振興課	1,802	<p>事業概要 新たな流通システムの構築等</p> <p>事業実績 新たな流通システムに係る現地検討会を実施し、28人が参加し、今後の業務の検討材料となった。また、流通システムに係る導入支援を2件実施し、丸太の流通の合理化を推進した。</p>
54	みやぎCLT普及促進事業	水産林政部	林業振興課	657	<p>事業概要 CLT購入費への助成等</p> <p>事業実績 県内のCLT建築の普及促進のため、CLT建築トータルコスト低減実証2件及びCLT活用技術創出1件に対し助成を行い、施工見学会等の実施によりCLT建築の需要喚起を図った。</p>
55	森林経営管理等効率化推進事業	水産林政部	林業振興課	26,843	<p>事業概要 森林調査機器の導入等</p> <p>事業実績 森林調査用ドローンを各地方振興事務所に配備するとともに、スマート林業現地検討会を2回開催し、57人が参加したことで、県内のスマート林業の推進に取り組んだ。</p>
推進事業決算額合計				9,940,557	

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	2	
政策推進の基本方向	富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		政策名	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	政策担当部局
			評価担当課室	富県宮城推進室	

政策目標
 時代の変化に対応し、新しい価値を創出できる産業人材の育成や事業承継、企業の経営支援に取り組みます。また、空港や港湾、道路や農地などの産業基盤の機能強化や東北各県との広域連携の推進など、県内産業の持続的な発展を担うヒト・モノの育成、活躍を促進します。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	80.7% 6位/8政策	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-		
	満足度	令和3年度	43.7% 3位/8政策	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度	-		
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成			25.0%	1位	-	-	-	-	-	-
	②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備			21.5%	2位	-	-	-	-	-	-
	③学び直しやリカレント教育の振興			5.8%	7位	-	-	-	-	-	-
	④創業や経営力強化の支援			7.5%	6位	-	-	-	-	-	-
	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化			21.5%	2位	-	-	-	-	-	-
⑥産業基盤の有効活用			10.6%	4位	-	-	-	-	-	-	
⑦東北のゲートウェイ機能の強化			8.2%	5位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	概ね順調
	本施策は、現時点では達成率が低い目標指標があるものの、県民が優先すべきと思う「県内への就職・就業の促進と産業人材の育成」や「誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備」に係る取組を継続的に行うことにより、一定の成果をあげていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	概ね順調
	県民が重視する空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤の整備についても一定の進捗が認められることに加え、東北をはじめとする広域連携について確実に実績を積み上げており、ポストコロナに向けた圏域内経済や交流の活性化の基盤が形成されてきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
2-1 先進的技術を活用した地域経済の発展と社会課題の解決	2-1 ・優れた技術や製品を有する県内中小企業を、地域の中核となる企業へ育成するための支援 ・新事業への進出やデジタル技術を活用した生産性向上などに積極的に取り組むリーダー育成への支援 ・女性や高齢者を含む様々な人材が柔軟で多様な働き方を選択できる社会の実現に向け、関係機関と連携した県内企業の働き方改革の推進
2-2 宮城の産業を牽引する人材の創出・育成と環境の整備	2-2 ・ものづくり産業の人材育成・確保に向け、今後立地予定の企業も含めた県内企業の認知度向上や採用力向上のためのセミナー、工場見学会の開催及び県内の小中高生向け動画や高校生向け広報誌の発行・配布等の取組の推進 ・新型コロナウイルス感染症収束後のコンテナ貨物の増大等を見据え、仙台塩釜港(仙台港区)における新たな大水深岸壁や空コンテナゲート等の整備促進などによる高砂コンテナターミナルの拡張整備の推進

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、産業人材の育成や働く環境の整備について、技術者研修やキャリアアップに向けた人材育成施策が展開されたほか、働き方改革の促進により、県内企業の魅力ある職場の環境整備が図られた。また、円滑な事業承継や企業の経営支援等といった取組も行われており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤の機能強化についても一定の進捗が見られたほか、東北各県との広域連携についても、ポストコロナに向けた圏域内経済や交流の活性化の基盤が形成されるなど概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する産業人材の育成、働く環境の整備、産業基盤の機能強化の取組が概ね順調に進んでいるため、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	4	施策名	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備
------	---	-----	-----------------------------

施策担当課室	産業人材対策課
--------	---------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①幼少期から、地域を支える幅広い産業(仕事)を身近に感じ、変化する環境に柔軟に対応できる能力を身に付けた若者が、宮城で働き、安定した収入を得て、地域に根付いて暮らしています。</p> <p>②様々な人が、子育てや介護といったライフステージを経ながらも、自らのキャリアプランを持ち、いつでも学び、いきいきと働くことができる環境が整備されています。また、企業も国内外から人材を呼び込み、「働く人の多様性」を生かしたビジネスにより、新しい価値を創出し、地域産業の活性化に結び付けています。</p> <p>③個人や企業が、就業や創業、新分野進出、事業承継といった形で市場ニーズへの対応や地域課題の解決を実現することで、産業のイノベーションと新陳代謝が図られ、地域産業の持続可能性が高まっています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇教育機関と産業界が連携し、多様な場面で子どもたちが地域の産業に触れる機会を創出しながら、県内での就職・就業や定着を促進するとともに、デジタル化の進展や今後の技術の急速な進歩、普及に対応できる高度な専門性や創造性などを身に付けた産業人材を育成します。</p> <p>◇女性や高齢者等が様々な制約がある中でも柔軟に働き続けることができる環境の整備や、高度外国人材など働く人の多様性を活用した事業展開、企業の事業継続力の強化の支援などに取り組み、企業の経営リスクの回避と新たなビジネスチャンスの創出を促進します。</p> <p>◇必要な時に必要な能力を身に付け、生涯働くことを通じて社会で活躍できるよう、高等教育機関や行政、産業界などが連携し、学びなおしなどの教育システムやキャリアアップに向けた体制整備、利用拡大を進めます。</p> <p>◇創業や制度資金、人材の確保・育成、円滑な事業承継など、事業アイデアの実現や経営力の強化に向けた多様な支援制度の充実を図ります。</p>
-----------	--

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	99,241,337千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
21	就業率(%)	60.1% (令和元年度)	60.0% (令和3年度)	62.0%	-5.3%
22	高校生の県内製造業就職率(%)	32.6% (平成30年度)	34.7% (令和2年度)	35.0%	87.5%
23	第一次産業における新規就業者数(農業)(人)	158人 (令和元年度)	174人 (令和2年度)	160人	800.0%
24	第一次産業における新規就業者数(水産業)(人)	35人 (令和元年度)	31人 (令和3年度)	43人	-50.0%
25	第一次産業における新規就業者数(林業)(人)	48人 (令和元年度)	51人 (令和3年度)	88人	7.5%
26	所定外労働時間数(時間)	10.2時間 (令和元年度)	9.5時間 (令和3年度)	8.7時間	46.7%
27	年次有給休暇の取得日数(日)	8.5日 (令和元年度)	9.6日 (令和3年度)	10.1日	68.8%
28	キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数(件)	59件 (令和2年度)	58件 (令和3年度)	62件	-33.3%
29	開業率(%)	3.6% (令和元年度)	3.7% (令和3年度)	4.8%	8.3%
30	認定農業者数(経営体)	6,279経営体 (令和元年度)	6,026経営体 (令和2年度)	6,300経営体	-1,204.8%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①県内への就職・就業の促進と産業人材の育成	25.0%	1位
		②誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備	21.5%	2位
		③学び直しやリカレント教育の振興	5.8%	7位
		④創業や経営力強化の支援	7.5%	6位
施策の成果	<p>◇県内の職業別有効求人倍率は、事務的職業の有効求人倍率が0.49倍である一方、建設・採掘は4倍超、生産工程の職業においては2倍超であり、職種による需給ミスマッチが見られる。</p> <p>◇IT技術者育成研修(参加者91人)を開催したことで、IT人材等の高度化が図られた。</p> <p>◇熟練技能者が高校生延べ3,900人に対し技術指導等を実施したことで、ものづくり人材の育成につながった。</p> <p>◇第一次産業の担い手を育成・確保するため、就業相談・実践教育・訓練等を実施したところ、新規就農者が目標の160人を上回る174人となった。</p> <p>◇女性や高齢者等の多様な人材の活躍を促進するため、県内4カ所の就職支援拠点を設置し、求職者向けセミナーなど各種就職支援の実施により、本拠点の利用者のうち566人が県内で就職した。</p> <p>◇県内企業における働き方改革を促進するため、オンラインセミナーを6回開催し、働き方改革宣言企業36社の登録、実践企業21社の認証につながった。</p> <p>◇創業を希望する事業者への補助や相談対応等により、創業とその後の事業継続を支援したほか、事業承継診断4,151件等を実施し、円滑な事業承継に向けた支援を行った。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・生産年齢人口の減少や職種による労働力の需給ミスマッチが見られる中、企業の持続的な成長を支える人材の確保が求められていることから、高度な専門性等を持つ人材の育成や県内定着を促進する必要がある。</p> <p>・少子高齢化や職業人生の長期化が進展する中、女性や高齢者等の潜在的労働力の活用を図る必要がある。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の低迷により、創業、業態転換や事業承継が困難となっている。</p>		<p>・富県宮城の実現に向けて県内産業の持続的な成長を促進するため、生産現場等を支える人材やデジタル化の進展等に対応できる人材育成を推進していくほか、県内定着に向けて企業の雇用環境の整備や魅力的な企業情報を発信する。</p> <p>・一人ひとりの希望や能力、価値観等に応じた多様な働き方の選択ができ、誰もが活躍できるよう訓練等による能力開発や就職支援を図る。</p> <p>・個人や企業の創業、円滑な事業承継などを促進するため、経営力強化や生産性向上等の取組により、引き続き支援の充実を図る。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果			項目ごとの評価
	①地域を支える産業への就業に向けた様々な取組により新規就業者数は概ね順調に推移しているが、就業率については新型コロナウイルス感染症の影響もあり、微減となっていることから、若者も含めた多様な人材の県内就職に向けた継続的な取組が必要である。			概ね順調
	②様々な人を対象にキャリアアップに向けた人材育成施策が展開されているほか、働き方改革の促進により、県内企業の魅力ある職場の環境整備が図られている。また、UIJターンによる起業や創業相談などの支援により、地域産業の新しい価値の創出につながっている。			概ね順調
	③就業や創業、新分野進出、円滑な事業承継といった市場ニーズへの対応や地域課題の解決に向けた多様な取組により、人材の確保や経営力の強化等、県内産業の持続可能性向上の下支えにつながっている。			概ね順調
【評価のまとめ】				
本施策は、現時点では達成率が低い目標指標があるものの、県民が優先すべきと思う「県内への就職・就業の促進と産業人材の育成」や「誰もが柔軟に働き続けるための環境の整備」に係る取組を継続的に行うことにより、一定の成果をあげていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	デジタルみやぎ推進事業	企画部	デジタルみやぎ推進課	9,955	<p>事業概要 地域課題を解決する5Gを活用した実証モデル事業</p> <p>事業実績 新たな情報通信基盤である5G技術を活用し地域課題を解決するセミナーを4圏域で開催(82人参加)したほか、5G利活用実証実験計画策定支援を実施する2事業体を選定(応募件数15件)し、計画策定を支援した。</p>
2	蛻変プロジェクト	経済商工観光部	富県宮城推進室	254	<p>事業概要 地域産業の賑わい創出支援</p> <p>事業実績 蔵王町遠刈田地区、大崎市鳴子温泉、栗原市六日町商店街を重点的に支援するモデル地域とし、現地視察、ワークショップ、ヒアリング、先進地視察等を行い、地域の担い手人材の掘り起こしや熱量を上げる取組を実施した。</p>
3	IT人材採用・育成支援事業	経済商工観光部	産業デジタル推進課	24,822	<p>事業概要 高度IT人材の確保・育成支援</p> <p>事業実績 県内IT企業の採用者及び中核人材向けのIT技術者育成研修を実施(参加者:前者6社13人、後者34社78人)した。人材獲得競争が激化する中、下請け構造からの脱却、競争力を備えた企業への成長が期待される。</p>
4	中小企業金融対策事業	経済商工観光部	商工金融課	97,498,000	<p>事業概要 融資枠設定</p> <p>事業実績 県制度融資の新規融資実績は4,898件、921億円となり、県内中小企業者の資金調達の円滑化につながった。</p>
5	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	経済商工観光部	商工金融課	886	<p>事業概要 保証料助成</p> <p>事業実績 県制度融資4件について保証料軽減に伴う宮城県信用保証協会の減収分について補助した。信用保証料の事業者負担を軽減することで、対象事業者の設備投資を促すなど、県内産業の振興につながった。</p>
6	県中小企業支援センター事業	経済商工観光部	中小企業支援室	191,326	<p>事業概要 中小企業等の創業・経営革新、取引支援等</p> <p>事業実績 窓口相談(1,548件)や専門家派遣(26社92回)を通じ、県内中小企業の経営革新・販路拡大等の支援を実施した。また、取引あっせん(1,273件)活動をとおし、128件の成立を確認した。</p>
7	スタートアップ加速化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	66,131	<p>事業概要 県内創業者・第二創業者への助成</p> <p>事業実績 県内での創業を希望する44人(新規:21人、継続:23人)への補助をすることにより創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。</p>
8	みやぎ創業推進支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	9,033	<p>事業概要 首都圏での創業相談窓口の設置等</p> <p>事業実績 創業相談対応(延べ90件)、創業希望者向けセミナー開催(延べ196人参加)、ケースメソッド作成等の支援により5人が創業した。また、市町村創業支援ネットワーク会議を開催(2回)し関係機関の連携強化に努めた。</p>
9	みやぎUIJターン起業支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	16,910	<p>事業概要 地域課題解決に向けた起業家への支援</p> <p>事業実績 UIJターン起業家5者へ補助をすることにより移住、創業につなげるとともに、創業後も伴走的な支援をすることで事業継続をサポートした。</p>
10	移住支援金求人広告作成支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	10,584	<p>事業概要 移住支援金対象法人の求人広告の作成支援等</p> <p>事業実績 移住支援金対象法人の広告作成支援のため、企業訪問等による求人開拓等を行い、新規求人獲得件数133件となり、企業の人材確保につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	新事業創出支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	17,153	事業概要 新商品・新サービスの研究・開発への助成 事業実績 地域資源や優れたビジネスアイデアを活かした新商品・研究開発を行う12社に対して助成を行い、米菓商品の新技術開発等を支援した。
12	生産現場改善強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	34,630	事業概要 ものづくり中小企業の生産性向上等の支援 事業実績 生産現場の生産性改善支援のため、専門家派遣11社、生産性向上設備導入等支援10社、現場改善セミナーの開催2回を実施した。
13	事業承継支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	12,391	事業概要 事業承継支援機関のネットワーク化等 事業実績 事業承継ネットワーク機関において、県内中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を支援するため、事業承継診断4,151件、相談ヒアリング837件、専門家派遣251件、事業計画計画策定483件を実施した。
14	小規模事業者伴走型支援体制強化事業	経済商工観光部	中小企業支援室	9,808	事業概要 商工会等の伴走型支援体制強化への助成 事業実績 小規模事業者への経営計画策定及び販路開拓等諸課題の解決支援のため、計画策定支援(セミナー開催41件、個別指導275件)、販路開拓支援1件を実施した。
15	水産加工業競争力強化支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	46,772	事業概要 水産加工業の支援体制整備等への助成 事業実績 水産加工業の経営課題の解決、人材育成、生産性向上のため、専門家派遣26社73回、企業力強化・成長支援4社、生産性改善支援16件、企業連携活動促進事業(7グループ)を実施した。
16	産業人材育成プラットフォーム推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	961	事業概要 産学官による人材育成プラットフォームの運営等 事業実績 全県版プラットフォームでは人材育成施策の情報共有や意見交換を行ったほか、圏域版プラットフォームでは会議16回、関連事業35件を実施するなど、多様な人材育成施策の推進につながった。
17	ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工観光部	産業人材対策課	26,606	事業概要 ものづくり人材育成、企業の認知度向上等 事業実績 工場見学会(受入企業延べ29社、学生等延べ608人)の開催や広報誌の発行、熟練技能者の現場指導(協力企業延べ143社、学生延べ3,900人)等により、企業の認知度向上やものづくり人材の育成が図られた。
18	みやぎdeインターンシップ事業	経済商工観光部	産業人材対策課	16,667	事業概要 首都圏等大学生の県内企業での就業体験の促進 事業実績 大学生等の県内ものづくり企業へのインターンシップの実施(延べ149人参加)により、企業の認知度向上や県内就職の促進につながった。また、参加学生延べ16人に交通費等を助成し、インターンシップ参加を促進した。
19	課題解決型インターンシップ推進事業	経済商工観光部	産業人材対策課	5,374	事業概要 理工系学生を対象とした課題解決型インターンシップの実施 事業実績 ものづくり企業の人材育成等が課題となっているため、高専生等30人が参加したインターンシップの受入企業17社に対して指導に係る人件費等を助成し、即戦力となる中核的な人材育成と企業の認知度向上につながった。
20	社会人との対話によるキャリア発達支援事業	経済商工観光部	産業人材対策課	12,887	事業概要 児童・生徒を対象としたキャリア教育の実施 事業実績 児童・生徒の発達段階に応じたキャリア形成支援の充実を図るため、小学生向けプログラムに延べ421人、中高生向けプログラムに延べ570人が参加し、職業観や勤労観の醸成につながった。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	みやぎ学生×企業コ ミュ活事業	経済商工観 光部	産業人材対 策課	7,202	事業概要 大学生を対象としたWEBセミナー及び学生と企業の交 流事業 事業実績 県内就職に目を向けてもらうため、みやぎ業界研究WEB セミナー(学生延べ42人、企業8社)や学生と企業の交流 イベント(学生延べ75人、企業24社)により、企業の認知 度向上につながった。
22	働き方改革促進事業	経済商工観 光部	雇用対策課	6,639	事業概要 県内企業における働き方改革の促進 事業実績 県内企業の魅力ある職場づくりのために、セミナーを6回 開催し(108人参加)、働き方改革宣言企業の登録、実践 企業の認証につながった。登録数:宣言企業36社、実践 企業21社(令和4年3月末現在)
23	UIJターン学生等就職 支援拠点運営事業	経済商工観 光部	雇用対策課	24,967	事業概要 UIJターン希望学生への就職支援拠点の設置 事業実績 首都圏等の学生のUIJターン就職を促進するため、東京 及び仙台に相談窓口を設置し、登録件数235人、相談件 数1,079件となり、59人の県内就職につながった。
24	学生UIJターン支援事 業	経済商工観 光部	雇用対策課	10,065	事業概要 UIJターン希望学生への就職活動の交通費助成 事業実績 県内企業へのUIJターン就職を促進するため、県外学生 が県内で就職活動を行う際に負担した交通費及び宿泊 費の一部を62人に補助し、10人の県内就職につなが った。
25	プロフェッショナル人材 戦略拠点運営事業	経済商工観 光部	雇用対策課	57,005	事業概要 プロフェッショナル人材の戦略拠点の設置・運営 事業実績 地域と企業の成長戦略を実現するため、企業経営や新規 事業の企画等の知識経験を有するプロフェッショナル人 材と県内企業とのマッチングを支援し、246件の成約と なった。
26	宮城UIJターン助成金 事業	経済商工観 光部	雇用対策課	29,556	事業概要 県外プロフェッショナル人材受入に係る助成 事業実績 プロフェッショナル人材のUIJターン就職を促進するため、 中小企業がプロフェッショナル人材を受け入れる際に民 間人材紹介会社に支払う紹介手数料の一部を助成し、 18人の成約につながった。
27	みやぎ人財活躍推進プ ロジェクト	経済商工観 光部	雇用対策課	139,754	事業概要 みやぎ人財活躍応援センターの設置・運営等 事業実績 多様な人材の活躍を推進するため、就職支援拠点を設置 し各種支援を実施し、566人の就職につながったほか、地 域企業を牽引するフラグシップ企業の育成に向けた17社 の伴走支援により職場環境の改善につながった。
28	地域を守る,集落営農 モデル支援事業	農政部	農業振興課	8,000	事業概要 集落営農組織の体質強化に向けた支援 事業実績 地域農業の維持発展を支える担い手を育成するため、集 落営農組織等3組織を選定し、法人化に向けた伴走型の 支援を行ったことで、集落営農組織の体質強化が図られ た。
29	農林水産金融対策事 業(農業)	農政部	農業振興課	86,658	事業概要 農林水産業金融支援 事業実績 生産物価格低迷、原油価格高騰、新型コロナウイルス等 に対する支援策で低利の資金を設け利子補給を行い農 業者の経営安定を支援した。主な融資実績:農業近代化 資金126件、960,870千円(融資額)
30	新たな農業担い手育成 プロジェクト	農政部	農業振興課	219,384	事業概要 新規就農者確保育成支援 事業実績 就農相談(129件)や農業次世代人材投資資金の交付 (152件)、農業大学校での実践教育等を実施し、令和2 年度新規就農者数は目標を上回る174人となり、青年農 業者の確保・育成が図られた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	農業経営者総合サポート事業	農政部	農業振興課	8,891	<p>事業概要 農業経営相談所による法人化、経営課題解決への支援</p> <p>事業実績 重点指導農業者80経営体を対象に農業経営の法人化や経営継承等に対する伴走型支援を実施し、経営課題解決等が図られた。また、集落営農組織等の法人化支援を実施し6法人が設立された。</p>
32	農業経営高度化支援事業	農政部	農村整備課	409,477	<p>事業概要 認定農業者等への農用地集積促進</p> <p>事業実績 農地整備事業実施地区(49地区)において農地の利用集積を図るための会議及び研修会等を実施した。 農地集積会議:開催実績63回(計画48回)</p>
33	農林水産金融対策事業(水産業)	水産林政部	水産業振興課	170,700	<p>事業概要 漁業近代化資金貸付に伴う利子補給等</p> <p>事業実績 漁業近代化資金について、令和3年度は58件・約10億円の融資に対する利子補給など約7,000万円の利子補給を行い、金利負担軽減を図ったことをはじめ、各種水産関係制度資金により漁業者等の経営を支援した。</p>
34	新たなみやぎの水産業を創造する人材・経営体育成事業	水産林政部	水産業振興課	27,419	<p>事業概要 新規漁業就業者の確保及び漁業経営体の育成等</p> <p>事業実績 漁業就業のワンストップ窓口で54件の相談を受けた。また、漁業研修を開催し、参加者15人中5人が就業したほか、就業フェアを2回開催した。経営高度化を進めるため、法人漁業者と専門家による座談会を実施した。</p>
35	子ども食堂を通じた魚食普及活動支援事業	水産林政部	水産業振興課	169	<p>事業概要 子ども食堂への食材提供及び魚食普及活動に対する支援</p> <p>事業実績 コロナ禍により子ども食堂での食材調理が難しいため、加工組合8団体に対し、調理済食品を提供可能な水産加工業者等の掘り起こしを行い、魚食普及を進めたい業者の情報を子ども食堂に提供、マッチング支援を進めた。</p>
36	森林整備担い手対策事業	水産林政部	林業振興課	4,266	<p>事業概要 みやぎ林業活性化基金への助成等</p> <p>事業実績 林業退職金共済509人の掛金に対し助成を行い、林業労働者の福祉向上に寄与した。</p>
37	「みやぎの里山」ビジネス推進事業	水産林政部	林業振興課	8,458	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 県独自の就業対策として、山仕事ガイドンスを3回実施し(参加者31人)、多様な担い手の確保・育成を推進した。</p>
38	林業新規就労者確保対策事業	水産林政部	林業振興課	3,919	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 就業のための資格取得・就業訓練のため、転職希望者向け技術習得講習会を開催し(参加者14人)、4人の就業先が決定した。</p>
39	みやぎ森林・林業未来創造カレッジ設立・運営事業	水産林政部	林業振興課	7,009	<p>事業概要 林業の新規就労者確保対策への支援</p> <p>事業実績 みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおいて、プレ開校として4つの講座(受講者40人)を開催するとともに、開講イベント(参加者397人)を実施することで、次年度の本格開校への機運の醸成を図った。</p>
40	建設産業振興支援事業	土木部	事業管理課	649	<p>事業概要 みやぎ建設産業振興プランに基づく担い手の確保・育成等</p> <p>事業実績 高校生と若手技術者との意見交換会を昨年比1校増の4校で開催したほか、小学生と保護者の現場見学会やコロナ禍により中止となったイベントの代替として開催したパネル展等により、建設産業に対する理解醸成が図られた。</p>
推進事業決算額合計				99,241,337	

施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

政策	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる
----	----------------------------------

施策番号	5	施策名	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用
------	---	-----	-------------------------------

施策担当課室	総合政策課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①震災復興を経て機能が向上した空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤が、各産業のニーズの反映や先進的技術の導入などによって更に整備・機能強化されることで、その価値が高まっています。</p> <p>②東北各県が連携し、圏域内の経済や交流が活性化され、各産業の高付加価値化や交流人口の拡大が進むことで、東北が自立的に発展しています。</p>
---------------	--

実現に向けた方向性	<p>◇各産業技術のイノベーションや変化するニーズに対応するため、AIやIoTといった先進的技術も活用しながら、生産・物流・交流の基盤を整備・機能強化し、更なる地域経済の発展を促進します。</p> <p>◇ものづくりや農林水産業、観光業といった様々な分野において、震災からの復興を契機に整備された産業基盤等を有効活用し、民間の活力も最大限に生かしながら、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>◇東北内における産業基盤の機能分担や、官民による東北の連携を更に促進し、東北のゲートウェイ機能を一層強化することで、各産業の高付加価値化や人材の確保、交流人口の拡大を図ります。</p>
-----------	---

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	28,763,702千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
31	スマートインターチェンジ等の設置数(箇所)[累計]	7箇所(令和2年度)	7箇所(令和3年度)	8箇所	0.0%
32	仙台塩釜港(仙台港区)におけるコンテナ貨物の取扱量(実入)(万TEU)	19.7(令和元年)	18.3(令和3年)	19.7	92.9%
33	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物を除く)(万トン)	3,330万トン(令和元年)	2,952万トン(令和3年)	3,330万トン	88.6%
34	仙台空港乗降客数(万人)	371.8万人(令和元年度)	165.1万人(令和3年度)	371.8万人	44.4%
35	仙台空港国際線乗降客数(万人)	37.9万人(令和元年度)	0.0万人(令和3年度)	37.9万人	0.0%
36	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数(万人泊)	4,294万人泊(令和元年)	2,799万人泊(令和3年)	3,835万人泊	73.0%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤生産・物流・交流基盤の機能強化	21.5%	2位
		⑥産業基盤の有効活用	10.6%	4位
		⑦東北のゲートウェイ機能の強化	8.2%	5位
施策の成果	<p>◇生産・物流・交流基盤の機能強化については、産学官17組織がコンソーシアムを組成し、パブリカを対象とするスマート農業技術の開発・実証プロジェクトに取り組むなど、AI、IoT等先進技術を活用した農業のDX化を推進した。</p> <p>◇令和5年度の閉鎖循環式陸上養殖研究施設の運用開始に向けた設計を進め、災害や気候変動リスクにも対応可能な水産業の構築のための基盤整備を推進した。</p> <p>◇産業基盤の有効活用については、みやぎ県北高速幹線道路Ⅲ期（佐沼工区）3.6kmが供用開始したことで、同幹線道路18.9kmが開通した。これにより、全線開通した三陸自動車道とあわせて、沿岸部と内陸部を結ぶ信頼性の高い広域道路ネットワークが形成され、県北地域の産業・観光振興、地域医療支援等への効果が期待される。</p> <p>◇仙台塩釜港（仙台港区）と上海（中国）とを結ぶ航路が香港・ハイフォン（ベトナム）に延伸され、宮城・東北の事業者の東南アジアにおける国際競争力の向上に寄与した。</p> <p>◇東北のゲートウェイ機能については、運用時間の24時間化が可能となったことの強みを活かしたエアポートセールスを展開することで、仙台－愛媛（松山）線の拡充など事業者による需要回復・発掘に向けた様々な創意工夫を誘引し、その強化を図った。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・港湾利用について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による一時的な落ち込みが見られる中において、影響収束後の需要の取り込みに向けた対応が急務である。</p> <p>・空港利用について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による利用率低迷が続く中、運用時間の24時間化が可能となったことの強みを活かして旅客需要の回復に努めつつ、世界的な港湾物流輸送の混乱によりニーズが高まる貨物需要の取り込みに向けた取組を検討する必要がある。</p> <p>・交流人口について、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による行動制限下の移動控えが続く中において、影響収束後に宮城・東北が選ばれる地域になるよう、他地域に先行した戦略的取組が必要である。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症収束後の実需の回復とそれに伴うコンテナ貨物の増大及び船舶の大型化への対応を見据え、仙台塩釜港（仙台港区）において、新たな大水深岸壁や空コンテナゲート等の整備を促進するなど高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進する。</p> <p>・宮城・東北の事業者の潜在的貨物需要の掘り起こしと航空各社やフォワーダーに対する仙台空港活用の働きかけとを両輪として、航空貨物取扱量の増加に向けて取り組む。また、各種メディア等を活用したPRやLCCと連携した需要創出事業の実施など、旅客数増加に向けた取組を引き続き推進する。</p> <p>・震災伝承、自然、歴史、文化等、宮城・東北ならではの観光コンテンツの磨き上げやイベントの開催等のプロモーション活動に取り組む。また、外部人材を巻き込んだ地域コミュニティの維持・地域活性化のため「関係人口」への戦略的アプローチの取組を推進する。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価
	①	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済先行きの不透明感等から実需が追いついておらず、価値創出に十分に結びついていない側面があるものの、各種産業基盤の整備については一定の進捗が認められる。	概ね順調
	②	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において交流人口の拡大等については一定の制約がある状況ではあるが、ポストコロナを見据えた広域連携の実績を着実に積み上げており、中長期的には指数の改善が見込まれる。	概ね順調
	【評価のまとめ】		
<p>県民が重視する空港や港湾・漁港、道路、農地、森林等を始めとする産業基盤の整備についても一定の進捗が認められることに加え、東北をはじめとする広域連携について確実に実績を積み上げており、ポストコロナに向けた圏域内経済や交流の活性化の基盤が形成されてきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>			
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調	

時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地域連携推進事業	企画部	総合政策課	20,926	<p>事業概要 他県連携, ILC推進, 東北ハウスの実施等</p> <p>事業実績 東北・新潟の官民が連携して情報発信拠点事業「東北ハウス」を実施し, 約25万人が来場した。また, 山形県との共同事業の実施や岩手県とのILC共同誘致等により, 連携の更なる深化を推進した。</p>
2	水産物供給基盤機能保全事業	水産林政部	漁港復興推進室	1,554,901	<p>事業概要 漁港施設の機能診断, 機能保全工事等</p> <p>事業実績 石巻漁港において, 岸壁の機能診断を行い, 健全度Aという結果だった。それに伴い, 漁港施設の機能保全工事を実施し, 鋼構造物の耐用年数が50年となったことで, 施設の長寿命化が図られた。</p>
3	農林水産金融対策事業(林業)	水産林政部	林業振興課	163,000	<p>事業概要 国産材関連事業者等への融資制度(参考:R2.5補.生活応援緊急資金預託金)</p> <p>事業実績 木材産業事業者に対して, 運転資金として木材産業等高度化推進金を6者へ融資し, 木材供給の円滑化及び効率的かつ安定的な林業経営の育成を図った。</p>
4	交通安全施設等整備事業	土木部	道路課	1,501,028	<p>事業概要 歩道整備や交差点改良等</p> <p>事業実績 交通安全プログラムなどに基づき31箇所の歩道整備や交差点改良等を実施し, 快適な歩行空間を整備し児童等の安全確保が図られた。</p>
5	道路改築事業	土木部	道路課	20,451,234	<p>事業概要 道路拡幅やバイパス整備等</p> <p>事業実績 18箇所の道路整備が完了したことで, 社会資本の骨格として, 災害に強く, 富県躍進や地域生活を支える道づくり等が推進された。</p>
6	雪寒事業	土木部	道路課	149,824	<p>事業概要 雪崩対策や消雪施設整備等</p> <p>事業実績 雪崩発生リスクの高い2箇所の雪崩対策及び老朽化した2箇所の消雪施設修繕を実施し, 冬期間交通の安全性向上につながった。</p>
7	港湾整備事業	土木部	港湾課	2,793,307	<p>事業概要 港湾整備</p> <p>事業実績 仙台塩釜港(仙台港区)において, 新たな大水深岸壁や空コンテナゲート等の整備を促進するなど, 船舶の大型化やコンテナ貨物の増大に対応するため, 高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進した。</p>
8	港湾整備事業(政策課題枠以外)	土木部	港湾課	895,004	<p>事業概要 港湾施設の管理運営</p> <p>事業実績 港湾施設の適正利用のため, 土砂等で埋塞した航路・泊地の浚渫や損傷した港湾施設修繕等を実施したことで, 本来の機能を確保でき, 計画的な施設管理・運営の強化を推進した。</p>
9	港湾利用促進事業	土木部	港湾課	3,888	<p>事業概要 貨物取扱量の拡大等</p> <p>事業実績 集貨促進や新規航路誘致及び定期航路の維持に向けて, 企業訪問などのポートセールスを実施し, 仙台塩釜港の貨物取扱量増加に向けた取り組みを推進した。</p>
10	クルーズ船受入促進事業	土木部	港湾課	150	<p>事業概要 大型クルーズ船の受入環境整備</p> <p>事業実績 石巻港大型客船誘致協議会と連携して, クルーズ船社3者へ共同ポートセールスを実施し, クルーズ船の県内寄港に向けた取り組みを推進した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	仙台空港利用促進加速事業	土木部	空港臨空地域課	1,224,070	<p>事業概要 仙台空港の利用促進</p> <p>事業実績 空港周辺地域における生活環境改善事業のうち、名取・岩沼両市が行う事業について「仙台空港周辺環境整備交付金」などを交付した。また、メディアを活用したPRなどを実施し、旅客数増加に向けた取組を推進した。</p>
12	「産業振興による雇用」のための交通環境整備事業	警察本部	交通規制課	6,370	<p>事業概要 新規開発工業団地等における交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 柴田町内の工業団地周辺道路に交通信号機1基を設置し、道路交通の安全と円滑を確保した。</p>
推進事業決算額合計				28,763,702	

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

令和4年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	3
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく 応援する環境をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
社会全体で支える宮城の 子ども・子育て			評価担当 課室	子育て社会推進課

政策目標	
結婚、妊娠・出産、子育てについて切れ目のない支援を充実させるなど総合的な少子化対策を推進するとともに、家庭・地域・学校が連携・協働した活動を深化させ、未来の宮城を担う子どもたちに対する、福祉・教育分野における更なる支援の充実や取組の強化を図ります。	

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	88.7% 2位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	満足度	令和3年度	38.4% 7位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度				
	本政策において優先すべきと思うテーマ				R3		R4		R5		R6	
					割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援				17.1%	1位	-	-	-	-	-	-
	②子育て家庭のニーズに応じた支援				14.8%	3位	-	-	-	-	-	-
	③子育て支援体制の充実や社会全体の気運醸成				14.8%	3位	-	-	-	-	-	-
	④成育環境の整備や教育機会の均等				10.8%	7位	-	-	-	-	-	-
	⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実				16.0%	2位	-	-	-	-	-	-
⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実				13.0%	6位	-	-	-	-	-	-	
⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進				13.6%	5位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている
	本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率は昨年に引き続き全国ワースト2位になったことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。県民が重視する結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援について、より積極的な取組が必要である。	
7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調
	本施策は、貧困や虐待等、子どもの生育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域協働による人材の育成や活動件数が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
3-1 総合的な少子化対策（結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える切れ目ない支援）	3-1 ・みやぎ結婚支援センターにおけるAIマッチングシステムを活用した出会いの機会の創出 ・周産期医療体制の強化 ・デジタルを活用した情報発信や支援の充実及び授乳室の整備促進等による子育てしやすい環境づくりの推進
3-2 困難な環境にある子どもへの支援	3-2 ・「子ども食堂」の設置数増加に向けた情報共有や支援団体等のネットワークの強化 ・児童相談所の体制強化と相談窓口の周知・啓発 ・里親に関する普及啓発や相談対応等支援による里親委託の推進
3-3 家庭・地域・学校の連携・協働による地域全体で支える人づくり	3-3 ・地域で活動できる人材の育成促進と家庭教育支援体制の充実 ・国が進めているコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、結婚・出産・子育てに関する切れ目ない支援体制づくりは、概ね順調に推移しているが、合計特殊出生率が昨年に引き続き全国ワースト2位になるなど、総合的な少子化対策について更なる取組の推進が必要である。</p> <p>家庭・地域・学校が連携・協働した活動については、地域により活動の差は見られているが、地域で活動できる人材の育成促進等の取組により、更なる充実が図られるものと考えている。</p> <p>子どもの生育環境に左右されない支援体制については、子ども食堂による子どもの居場所の確保や虐待防止体制の構築が行われており、概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築については概ね順調であるが、結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援等について、より一層関係者と連携しながら、積極的に取り組んでいく必要があり、県民意識においても、「子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる」政策への満足度が低いと、政策全体では「やや遅れている」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	6	施策名	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備
------	---	-----	---------------------

施策担当課室	子育て社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①結婚して家庭を築き、子どもを持つことを望む幅広い世代の希望が叶えられ、合計特殊出生率も他の都道府県と比べて遜色ない水準となっています。</p> <p>②全ての親が妊娠・出産・子育てに対する不安や負担を軽減できるよう、必要な切れ目のない支援を受けることができる体制が充実しています。</p> <p>③職場環境を含む社会全体のバックアップにより、誰もが働きながら安心して子育てをすることが可能となっています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇子どもや若者が結婚・妊娠・出産・子育ての楽しさや素晴らしさを感じることができる取組を実施するとともに、結婚や妊娠を望むそれぞれの人の希望を叶えるための支援を行います。</p> <p>◇地域や関係機関と連携し、子育て家庭の多様なニーズやライフスタイルに応じた妊娠・出産期から子育て期までの切れ目のない支援を充実させるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。</p> <p>◇子育て支援体制の充実や保育人材の確保とともに、職場をはじめ社会全体で子育てに取り組む気運を醸成し、安心して子育てができる環境を整備します。</p>

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費		5,099,182千円		
目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
37	みやぎ結婚支援センター登録者数(人)	201人 (令和2年度)	1,586人 (令和3年度)	1,000人	173.3%
38	育児休業取得率(男性)(%)	5.0% (令和元年度)	14.6% (令和3年度)	13.0%	120.0%
39	育児休業取得率(女性)(%)	77.3% (令和元年度)	92.9% (令和3年度)	95.0%	88.1%
40	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数(店)[累計]	2,181店 (令和元年度)	2,375店 (令和3年度)	3,000店	23.7%
41	認定こども園の設置数(箇所)	77箇所 (令和元年度)	149箇所 (令和3年度)	150箇所	98.6%
42	保育所等利用待機児童数(人)	340人 (令和元年度)	75人 (令和3年度)	0人	77.9%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①結婚、妊娠、出産の希望を叶えるための支援	17.1%	1位
		②子育て家庭のニーズに応じた支援	14.8%	3位
		③子育て支援体制の充実や社会全体の機運醸成	14.8%	3位
施策の成果	<p>◇結婚の希望を叶えるため、AIマッチングシステムを導入した結果、新規登録者が1,586人となり、目標指標の目標値を達成した。また、114組がマッチング(交際に到達)、6組が成婚した。</p> <p>◇県内大学生及び高校生に対し、ライフプランセミナーを8回(うちオンライン1回)実施し、妊娠には適齢期があることについての講義や、社会人による子育てと仕事の両立事例の講話など、結婚～育児に関する正しい知識の普及啓発を図った。</p> <p>◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した。</p> <p>◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、前年と比べ、定員数が808人増加し、待機児童は147人減少した。(待機児童数:仙台市含む 222人→75人、仙台市除く 178人→75人)</p> <p>◇みやぎっこ応援の店登録店舗が2,375店に増加した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・新型コロナウイルス感染症の流行が結婚活動や妊娠活動に影響を及ぼした可能性が考えられるが、合計特殊出生率につながる婚姻件数や出生数は、引き続き減少した。令和2年及び令和3年の合計特殊出生率に関するデータ分析の結果、他県と比較し20～30代の女性の有配偶率・出生率が低い、平均初婚年齢が全国5番目、第1子出生時年齢が全国6番目に高いといった状況が見られた。平均初婚年齢が低いほど合計特殊出生率が高くなる傾向があること、未婚者の約76%は子どもが欲しいと考えているとの調査結果(宮城県結婚・出産・子育てに関する意識調査)があることから、結婚を希望する県民に対して、出会いの機会の提供をさらに増やし、早い時期に希望を叶えられるよう支援を進めていくことが合計特殊出生率改善につながるものと認識している。</p> <p>・増加した保育所や認定こども園等の定員数以上に、都市部での潜在的保育ニーズが掘り起こされ、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>・周産期医療体制の確保においては、構造的な提供体制の不足が課題である。</p>	<p>・AIマッチングシステムを活用した結婚支援や婚活イベントなどにより、希望する県民が早期に結婚・出産の希望を叶えられるよう、「出会いの機会」を増加する取組を実施するほか、結婚新生活の経済的負担を減らすための市町村の取組を県として支援するとともに、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図る。</p> <p>・さらに、子育て支援の充実も不可欠であり、市町村が実施するきめ細かなサービスを支援するほか、子育て世帯がサービスを利用しやすくなるよう、無償化や負担軽減の取組を進める。</p> <p>・各市町村の保育ニーズに応じた施設整備を引き続き行う。</p> <p>・保育人材の確保に向けて、修学資金貸付や再就職マッチング、離職防止に向けた研修等を行うとともに、保育士の処遇改善を図るため、引き続き、国に要望していく。</p> <p>・周産期医療従事者の確保・育成や処遇改善に向けた継続的な取組に加え、妊婦等の救急搬送先調整やセミオープンシステムによる医療機関の連携体制強化を行い、安心して出産できる体制を強化していく。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
	①結婚の希望を叶える取組は順調に進めているが、令和3年の合計特殊出生率(R4.6.3概数公表)は、過去最低の1.15(全国値1.30:全国46位)となったことから、この数値を考慮し、遅れていると評価した。結婚を希望する県民への支援として、出会いの機会を増やすための、より一層の取組が必要である。	遅れている
	②医療機関の連携強化等により、周産期医療体制が確保されている。一方、分娩取扱施設数の減少という課題はあるが、産婦人科医師数は持ち直しの動きが出てきており、全体的に子育てに対する不安や負担を軽減できる取組など、切れ目のない支援体制が整ってきている。	概ね順調
	③子育て世代が働く企業の働き方改革の推進や、応援店の増加などにより、社会全体でバックアップする気運が醸成されてきている。また、制度が定着した結果、特に小規模事業所において、男性の育児休業取得率が伸びた。	概ね順調
【評価のまとめ】		
本施策は、保育所等の整備や結婚・出産・育児に関する切れ目のない支援や体制づくりが概ね順調に進んだものの、合計特殊出生率は昨年引き続き全国ワースト2位になったことから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。県民が重視する結婚、妊娠、出産の希望を叶える支援について、より積極的な取組が必要である。		
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	周産期医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	34,306	<p>事業概要 周産期医療体制の整備</p> <p>事業実績 周産期医療体制を整えるため周産期医療協議会を開催し、有識者から意見聴取等を行った。また、搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置し、妊婦の円滑な受入れにつながった。</p>
2	周産期・小児医療従事者確保・育成支援事業	保健福祉部	医療政策課	97,721	<p>事業概要 周産期・小児医療を支える医療従事者育成への助成等</p> <p>事業実績 分娩機関の産科医等の定着を図るため、分娩手当を支給する23施設に補助を行い、産科医等の確保につなげ、また、小児医療関連施策に補助し、救急体制を確保したほか、体制充実のため専門人材の養成を進めた。</p>
3	小児救急医療対策事業	保健福祉部	医療政策課	35,774	<p>事業概要 夜間の小児救急電話相談等</p> <p>事業実績 夜間の子供の急な病気やケガに対応する窓口として、小児救急電話相談事業(#8000)を行い、保護者等の不安解消を図り、また、小児救急輪番制度の運営に補助を行い、小児救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	子育て県民運動推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	8,607	<p>事業概要 子育て支援パスポートサイトの運営等</p> <p>事業実績 子育て支援パスポートのプロモーションを行い、利用者や協賛店舗の増加を図ったほか、仕事と子育てを両立しやすい職場環境の整備を推進するため企業等を対象にしたオンラインセミナーを開催し、118人が参加した。</p>
5	小学校入学準備支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	40,099	<p>事業概要 小学校入学準備支援を行う市町村への助成</p> <p>事業実績 多子世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降を対象として3万円を上限に入学祝金や用品費を支給する小学校入学準備支援事業を県内全市町村で実施し、2,745人の児童に対し支援した。</p>
6	保育士確保支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	79,540	<p>事業概要 保育士の確保支援等</p> <p>事業実績 就職促進支援事業1施設に補助、保育士修学資金等貸付事業162人、潜在保育士再就職支援貸付事業11人に貸付を実施することで、保育士の確保に努めた。</p>
7	保育士離職防止支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	29,486	<p>事業概要 保育補助者雇用への助成等</p> <p>事業実績 産休等保育士代替職員雇用補助事業6件、保育補助者雇用支援事業10件、保育体制強化事業16件、若手保育士等への巡回支援事業を2回実施することで、保育士の負担軽減と保育環境の整備に努めた。</p>
8	認定こども園促進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	478,884	<p>事業概要 認定こども園への移行を促進するための助成等</p> <p>事業実績 認定こども園設置促進事業9件、移行支援アドバイザー派遣事業等3件、認定こども園整備に対する補助6施設に対して助成を行うことで、認定こども園の整備促進に努めた。</p>
9	待機児童解消推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	64,565	<p>事業概要 保育所整備への助成等</p> <p>事業実績 保育施設緊急加速化事業において、7施設に対して助成を行い、待機児童の解消に努めたことで、宮城県(仙台市除く)の待機児童数は前年と比べ103人減少した。</p>
10	地域子ども・子育て支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	2,727,369	<p>事業概要 地域子ども・子育て支援事業に対する助成</p> <p>事業実績 放課後児童健全育成事業や一時預かり事業、病児保育事業など市町村が実施する地域子ども・子育て支援事業(13事業)を支援し、地域の実情に応じた様々な子育て支援サービスの充実を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	子ども・子育て支援人材育成研修事業	保健福祉部	子育て社会推進課	16,866	<p>事業概要 放課後児童支援員等の認定研修</p> <p>事業実績 地域で子育て支援や放課後児童クラブに従事する人材を育成するため、子育て支援員基本研修(受講者数:105人)、放課後児童支援員認定資格研修(受講者数:299人)等の研修を実施した。</p>
12	若い世代への少子化対策強化事業	保健福祉部	子育て社会推進課	52,928	<p>事業概要 結婚希望者への支援等</p> <p>事業実績 AIを活用したマッチングシステムを導入し、R3.9月に新たな結婚支援センターを開設、R4.3月末の登録者は1,586人となった。また、若い世代向けに妊娠・出産に関する正しい知識等ライフプラン形成への支援を実施した。</p>
13	認可外保育施設事故防止推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	0	<p>事業概要 事故防止機器導入経費の助成</p> <p>事業実績 午睡中の事故防止機器導入について、施設側での導入が見送られたため助成実績がなかったが、年1回以上実施する認可外保育施設指導監督基準に基づく立入調査により指導・助言を実施し、事故防止を図った。</p>
14	保育士・保育所支援センター事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,259	<p>事業概要 保育士人材バンクの運営</p> <p>事業実績 保育士人材バンク(運営は保育士・保育所支援センター)の就職斡旋76人(R4.3月末)。ほか、各種研修を7回(延べ429人参加)、就職相談会を48回(155人)実施し、保育士の再就職や質の向上に努めた。</p>
15	少子化対策市町村支援事業	保健福祉部	子育て社会推進課	23,851	<p>事業概要 地域の実情に応じた少子化対策への交付金</p> <p>事業実績 市町村が独自に実施する国庫対象外の少子化対策事業(母子手帳アプリの導入等による情報発信の強化、男性の家事・育児参画促進、特定不妊治療費助成等)に対して補助を行い、33市町村で100事業が実施された。</p>
16	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,376,431	<p>事業概要 就学前児童を対象とした医療費の助成</p> <p>事業実績 各市町村が実施している子ども医療費助成(15歳又は18歳まで)について、0歳～6歳までの助成額の1/2(1,376百万円)を県が負担することで、乳幼児の適正な医療機会の確保につなげた。</p>
17	母子保健指導普及事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	581	<p>事業概要 市町村の母子保健支援体制の充実強化</p> <p>事業実績 市町村の母子保健関係者を対象として研修会や会議を4回開催し、県内の母子保健水準の維持・向上を図った。</p>
18	児童相談所乳幼児精神発達精密健診及び事後指導事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	6,618	<p>事業概要 乳幼児精神発達精密健診等の実施支援</p> <p>事業実績 市町村の乳幼児精神発達精密健康診査担当保健師や精密健康診査従事者等を対象とした研修会を実施した。市町村保健師54人、同心理職34人が参加し、知識を習得したことで、円滑な業務運営を図った。</p>
19	多様な子どもの安心子育て支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	8,297	<p>事業概要 障害児の早期療育支援体制の整備</p> <p>事業実績 医療的ケアに対応する看護師の確保に向けたニーズ等の調査を実施した。また、未配置だった大崎・石巻圏域に地域支援マネージャー等を配置したことにより、発達障害児の支援体制の充実に寄与した。</p>
推進事業決算額合計				5,099,182	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	7	施策名	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築
------	---	-----	-------------------------------

施策担当 課室	子育て社会推進課 生涯学習課
------------	-------------------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①子どもの将来が生まれ育った環境に左右されず、社会全体の後押しによって自身の能力を十分に発揮し、夢や希望の実現に向けて挑戦することができています。</p> <p>②家庭・地域・学校の連携・協働した活動を通じて、子ども同士や大人との関わり合いが幼少期から生まれ、社会性や協調性がはぐくまれた人材が地域の発展を支えています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、地域や関係機関と連携し、支援が必要な子どもたちに確実に支援を届け、成育環境の整備や教育機会の均等を図ります。</p> <p>◇地域や関係機関の連携による虐待防止体制を充実させ、迅速かつ的確な対応を実施するとともに、要保護児童に対する社会的養育体制の充実を図ります。</p> <p>◇多様な家族形態やライフスタイルに対応し、社会全体で家庭教育を支える環境づくりや子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた取組を進めるとともに、遊びや体験活動を通じた社会性や協調性をはぐくむ取組を促進します。</p> <p>◇家庭・地域・学校による連携・協働について、仕組みづくりも含めてより一層推進し、生まれ育った地域を愛し、将来の地域づくりを担う人材育成を進めます。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	326,356千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
43	県内における子ども食堂の数(箇所)[累計]	70箇所 (令和2年度)	103箇所 (令和3年度)	180箇所	30.0%
44	里親委託率(%)	38.1% (令和元年度)	40.7% (令和3年度)	51.4%	19.5%
45	朝食を毎日食べる児童の割合(小学6年生)(%)	96.5% (令和元年度)	95.3% (令和3年度)	97.0%	-240.0%
46	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数(人)	300人 (令和元年度)	410人 (令和3年度)	300人	136.7%
47	「家庭教育支援チーム」の活動件数(件)	79件 (令和元年度)	210件 (令和3年度)	101件	595.5%
48	地域学校協働本部がカバーする学校の割合(公立小・中学校)(仙台市を除く)(%)	54.3% (令和元年度)	63.9% (令和2年度)	70.0%	61.1%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	④成長環境の整備や教育機会の均等	10.8%	7位
		⑤児童虐待の防止や社会的養育体制の充実	16.0%	2位
		⑥子どもの基本的な生活習慣の定着や家庭教育支援の充実	13.0%	6位
		⑦家庭・地域・学校の連携・協働の推進	13.6%	5位
施策の成果	<p>◇支援が必要な子ども等を対象とした子ども食堂が、全体で103か所に増加した。</p> <p>◇生活困窮者世帯の小学4年生から高校生までの175人に、学習支援及び居場所づくりを目的とした教室を県内に11か所設置して、支援を行った。</p> <p>◇児童虐待を防止するためのSNS相談を実施し、561件の相談に対応した。</p> <p>◇里親への支援体制強化のため里親制度の説明会、研修会及び交流会を実施した。また、里親を対象とした相談窓口では、2,805件の相談に対応した。</p> <p>◇家庭教育支援チーム等における活動件数は131件増加し、全体で210件となった。また、支援を行う活動者数は110人増加し、全体で410人となった。</p> <p>◇地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が63.9%（前年比+9.6ポイント）に増加した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・孤立する親や支援の必要な子どもたちが、身近な地域の人とつながれる「こども食堂」は、食料支援を契機に、地域が困窮家庭等を見出し、行政の支援につなげる場であり、増加が必要。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、弁当配布等の活動が多いが、配布時に状況把握や相談・必要な支援につなげられることから継続が必要。感染防止対策等ができずに休止した団体には、再開への支援も必要である。</p> <p>・全国の傾向と同じく、児童虐待相談対応件数が増加しているため、児童虐待防止対策の更なる強化が必要。</p> <p>・社会的養育を必要とする子どもの適切な保護や、できる限り家庭的な環境で養育できる体制の充実、強化が必要。</p> <p>・家庭教育支援体制について、活動件数が増加している一方、地域の方々による継続的に支援を行う体制が整わず、支援が充分に行き届いていない地域もあるため更なる充実が必要。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、学校や地域での子どもの活動・交流の場が失われ、地域学校協働活動の停滞や活動の地域（市町村）差がみられる。</p>	<p>・「子ども食堂」の設置数増加や、休止した子ども食堂の再開に向け、情報共有やアドバイス等を円滑に行うネットワーク化に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・児童相談所の体制強化を着実に進めるとともに、各種相談窓口などの周知、啓発に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・里親委託の推進を図るため、里親支援センターによる普及啓発や相談窓口の開設などの里親支援に引き続き取り組んでいく。</p> <p>・子育てサポーター養成講座など、地域で活動できる人材の育成をこれまで以上に促進させ、家庭教育支援体制の充実を図る。</p> <p>・コミュニティ・スクール（CS）推進協議会の開催を通してCSの設置を促進したり、CSマイスター派遣事業の活用並びに協働教育研修会の開催を通してCSと地域学校協働活動の一体的推進を図る。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果	項目ごとの評価
	①子ども食堂や、子どもたちの居場所の確保、虐待防止体制の構築が概ね順調に進んでおり、生育環境に左右されない環境づくりは概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	②コロナ禍においても、可能な活動の範疇で、家庭・地域・学校が連携・協働した各取組を実施することにより、子ども同士や大人との関わり合いを育む気運が醸成されてきている。	概ね順調
	【評価のまとめ】	
本施策は、貧困や虐待等、子どもの生育環境に左右されない支援体制づくりが概ね順調に進められた。また、地域協働による人材の育成や活動件数が概ね順調に推移してきていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調

家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	フードバンク支援事業	保健福祉部	社会福祉課	11,131	<p>事業概要 フードバンク活動団体への助成, モデル事業の実施</p> <p>事業実績 フードバンク活動団体(7団体)の経費を補助し, 生活困窮者へ食料支援を行った(団体・個人あて, 5千件以上)。委託(2事業者)によりフードドライブの設置等を行い, 地域密着型の食料供給・支援体制の構築を図った。</p>
2	学習支援事業 【弱者対策予算】	保健福祉部	社会福祉課	42,448	<p>事業概要 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援</p> <p>事業実績 貧困の連鎖防止のため, 生活困窮者世帯の小学4年生～高校生年代を対象に, 居場所づくり及び学習支援を目的とした教室を県内に11箇所設置し, 支援を行った。 支援対象者実数: 175人</p>
3	子どもの貧困対策推進事業	保健福祉部	子育て社会推進課	17,944	<p>事業概要 子どもの貧困対策を行う市町村への助成等</p> <p>事業実績 市町村が実施する子どもの貧困対策事業への補助, 子ども食堂ネットワークへの支援や社会福祉法人が実施する子どもの貧困対策の取組への支援等を実施し, 子どもの居場所づくりや地域交流の場の確保に努めた。</p>
4	児童虐待防止強化事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	100,595	<p>事業概要 児童虐待防止の対策強化</p> <p>事業実績 児童相談所の運営体制強化研修会等を実施したほか, 児童虐待を防止するためのSNS相談を令和3年9月から実施し, 561件の相談を受ける等の虐待防止に向けた対策強化を図った。</p>
5	退所児童等アフターケア事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	10,403	<p>事業概要 児童養護施設退所者への生活・就労相談等</p> <p>事業実績 児童養護施設退所児童等からの生活や就業に関する相談606件に応じるなど, 退所児童等の自立について支援した。</p>
6	親子滞在型支援施設事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	17,643	<p>事業概要 里親委託の推進や家庭復帰の支援</p> <p>事業実績 家族再統合トレーニングが実施可能な民間団体に委託し, 分離家族の再統合支援や児童相談所と「みやぎ里親支援センターけやき」が連携し, 10家族に対して里親マッチング支援を行った。</p>
7	要保護児童学習支援事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,034	<p>事業概要 一時保護専用施設での学習支援</p> <p>事業実績 要保護児童の一時保護委託先となる専用施設に学習支援のための学習塾講師を週3日派遣等する経費を補助し, 要保護児童の学力向上につなげた。</p>
8	子どもメンタルサポート事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	17,038	<p>事業概要 子どもメンタルクリニックの運営等</p> <p>事業実績 情緒面の問題や発達障害を持つ児童等を対象に診療を行う子どもメンタルクリニックを運営し, 児童9,559人が受診したほか, 子どもデイケアにおいて集団生活に困難を抱える児童へのケアを行った。</p>
9	里親等支援センター事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	31,771	<p>事業概要 里親への支援体制強化</p> <p>事業実績 里親委託の推進拠点である「みやぎ里親支援センターけやき」を通じ, 里親制度説明会, 各種研修会, 交流会等を実施したほか, 里親を対象とした相談2,805件に応じるなど, 里親委託の推進につなげた。</p>
10	養育費確保対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	990	<p>事業概要 養育費の履行確保に向けた支援</p> <p>事業実績 ひとり親向けに, 弁護士相談や支援冊子11,700部を作成し, 市町村を経由して配布したほか, 新たに開始した公正証書等の作成費用の支給により, 養育費の取り決め内容に係る債務名義化の促進が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	DV被害者支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	22,217	<p>事業概要 DV防止啓発の推進及び被害者への支援</p> <p>事業実績 DV防止啓発のため、リーフレット34,000部、中高生向けパンフレット41,700部を作成し、関係機関や中高校に配布したほか、デートDV防止講座に講師を派遣し(34校)、若年層の予防啓発につながった。</p>
12	基本的な生活習慣定着促進事業	教育庁	義務教育課	6,809	<p>事業概要 家庭・地域等と連携した基本的な生活習慣の定着促進</p> <p>事業実績 ルルブルの実践を促す事業に21,959人の児童生徒が取り組んだほか、企業と連携したポスターコンテストに338点の応募があった。その他様々な事業の実施により基本的な生活習慣への理解が進み、定着促進が図られた。</p>
13	コミュニティ・スクール推進事業	教育庁	義務教育課	222	<p>事業概要 コミュニティ・スクール推進体制整備等</p> <p>事業実績 小・中学校におけるコミュニティ・スクールの導入を推進するため、令和3年度より先進地区の事例発表や意見交換などを実施し、導入校は86校(昨年度64校)、導入率は23%(昨年度16.8%)と増加した。</p>
14	地域と連携した高等学校魅力化事業	教育庁	高校教育課	5,029	<p>事業概要 学校運営協議会設置、地域と連携した教育活動の支援</p> <p>事業実績 中新田高校と志津川高校に学校運営協議会を設置した。学校評価について知識を深めることで、開かれた教育課程の実践につなげることを目的とした学校評価研修会を実施し、81人が参加した。</p>
15	みやぎらしい家庭教育支援事業	教育庁	生涯学習課	1,900	<p>事業概要 親の学びや育ちを支援する体制づくり推進</p> <p>事業実績 家庭教育支援者の育成・スキルアップを目的に研修会・講座等を開催した。(みやぎらしい家庭教育支援基盤形成事業:3事業 延べ20回 506人参加)※市町村子育て支援・家庭教育支援関係職員研修会は中止。</p>
16	協働教育推進総合事業	教育庁	生涯学習課	39,182	<p>事業概要 家庭・地域・学校の協働での子育て環境づくり推進</p> <p>事業実績 地域学校協働活動推進事業を27市町村(間接補助)を中心に展開することで、地域学校協働本部の公立小中学校カバー率が63.9%(前年比+9.6ポイント)となり、地域と学校が連携する体制構築が推進された。</p>
推進事業決算額合計				326,356	

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	4
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	政策担当 部局	教育庁
社会全体で支える宮城の子ども・子育て		評価担当 課室	教育企画室

政策目標

多様でめまぐるしい変化が予想されるこれからの社会において、子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力を養うとともに、夢や志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力をはぐくむ教育を展開します。あわせて、安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境を整えます。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	86.6% 3位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	38.4% 7位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①豊かな人間性や社会性の育成			16.0%	2位	-	-	-	-	-	-
	②自己実現のための確かな学力の育成			9.0%	8位	-	-	-	-	-	-
	③新たな時代に必要な資質・能力の育成			13.5%	3位	-	-	-	-	-	-
	④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上			13.3%	4位	-	-	-	-	-	-
	⑤魅力や特色ある学校づくり			9.2%	7位	-	-	-	-	-	-
	⑥共生社会の実現に向けた教育の推進			9.6%	6位	-	-	-	-	-	-
⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進			17.1%	1位	-	-	-	-	-	-	
⑧教職員支援体制の充実			12.3%	5位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている
	本施策において、地域の実態に応じた志教育の実践や学力向上対策については概ね順調に進められたが、保幼小の円滑な接続や県全体の学力の底上げ、体力・運動能力の向上等に課題があり、県民が重視する新たな時代に必要な資質・能力の育成に遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	
9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている
	本施策において、児童生徒の心のケア・いじめ対策・不登校児童生徒への支援に向けた体制を整備し、取組を推進してきた。しかしながら、不登校児童生徒への教育機会の十分な確保にはまだ至っておらず、今後も「未来を担う人づくり」を目指す観点から、「魅力ある行きたくなる学校づくり」「一人一人の居場所づくり」を総合的に推進していく必要があるため、本施策を総合的に「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
4-1 ・就学前から高校教育までの各発達段階に応じた「生きる力」の育成	4-1 ・幼児教育の更なる質の向上と保幼小の円滑な接続におむけた指導・助言の推進 ・家庭や地域における志教育への理解促進, 産業界との連携・協働による地域を支える人材の確保・育成 ・PDCAサイクルに基づく授業改善や個別最適な学びの推進等による学力の向上 ・ICTを活用したオンライン学習の推進等による学校教育の質の向上
4-2 ・子どもの健やかな体づくり	4-2 ・地域人材やICT等を活用した, 体育科の授業支援や休み時間での運動機会の創出等による体力・運動能力の向上
4-3 ・豊かな人間性を育み, 多様な子どもたちを支える教育の実現	4-3 ・不登校等児童生徒への支援体制の充実や学びの多様化に対応するための体制整備 ・障害の種別, 状態に応じた専門的かつ早期の対応及び連続した支援体制の構築

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では, 子どもたち自らが置かれた環境や状況と向き合って生きる柔軟性や適応力の養成について, 幼児教育の質の向上や保幼小の円滑な接続への支援に取り組み, 今後更に推進していく必要がある。</p> <p>また, 子どもたちが夢や志を持ち, 可能性に挑戦するために必要となる力の育成については, 各教育段階や地域の実態に応じたキャリア教育の実践が進んだ一方で, 基礎的・基本的な知識・技能の定着には課題があり, やや遅れが見られる。</p> <p>安心して充実した学校生活を送ることができる教育環境の整備については, 多様な子どもの特性やニーズに応える学習環境の充実や特色ある学校づくりが推進され, 一定の成果が見られる。</p> <p>しかし, 本政策において県民が最も重視するいじめ対策・不登校支援については, 相談・支援体制の整備が進んだ一方で, 不登校児童生徒の教育機会の十分な確保には至っておらず, やや遅れが見られている。</p> <p>以上のとおり, 多様で変化する社会に適応し, 活躍できる力の育成や, 安心して学び続けることができる教育体制の整備, 県民が重視するいじめ対策・不登校支援の総合的な推進では, やや遅れが見られるため, 政策全体では「やや遅れている」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

やや遅れている

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	8	施策名	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成
------	---	-----	-------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①子どもたちが、多様で変化する社会の中でたくましく生き抜く力とより良い未来を創造する高い志を持ち、心身ともに健やかに育っています。</p> <p>②グローバルな視点や地域の発展に貢献する考えを持ちながら、全ての子どもたちが自分らしく活躍するために必要な、資質・能力の育成に向けた学校教育が展開されています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇幼児教育と小学校教育の円滑な接続など、幼児教育の質の向上のための取組を進めるとともに、各教育段階に応じた体系的なキャリア教育に取り組み、子どもたちが人や社会と関わる中で将来の社会人としてのより良い生き方を求め、自己の役割を考える力や豊かな心をはぐくむための取組を推進します。</p> <p>◇基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着と思考力・判断力・表現力等の育成を図るとともに、子どもたちが互いの価値観の違いなど社会の多様性を受け入れ、身近な地域から世界まで幅広い視野を持ち、課題解決に向けて主体的に考え、他者と協働しながら新しい価値を創造する力をはぐくむための取組を推進します。</p> <p>◇地域への誇りや愛着と社会貢献の意識を持ち、グローバルに活躍する人材の育成を図るとともに、情報活用能力の育成など、ICTを積極的に活用した教育活動を展開します。</p> <p>◇健康な身体づくりや体力・運動能力の向上に向けて、基本的な生活習慣や運動習慣の定着促進、食育の推進などに取り組みます。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	643,212千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
49	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合(仙台市を除く)(%)	17.6% (令和2年度)	20.8% (令和3年度)	50.0%	9.9%
50	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	90.6% (令和元年度)	88.3% (令和3年度)	92.0%	-164.3%
51	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	81.3% (令和元年度)	79.6% (令和3年度)	83.0%	-100.0%
52	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	95.3% (令和元年度)	95.6% (令和3年度)	95.0%	100.6%
53	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	93.8% (令和元年度)	95.1% (令和3年度)	94.0%	650.0%
54	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合(%)	72.7% (令和元年度)	39.0% (令和3年度)	80.0%	-461.6%
55	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.1ポイント (令和元年度)	1.3ポイント (令和3年度)	1.0ポイント	130.0%
56	児童生徒の家庭等での学習時間(小学6年生:30分以上の児童の割合)(%)	94.0% (令和元年度)	90.1% (令和3年度)	94.8%	-487.5%
57	児童生徒の家庭等での学習時間(中学3年生:1時間以上の生徒の割合)(%)	64.2% (令和元年度)	70.7% (令和3年度)	70.0%	112.1%
58	児童生徒の家庭等での学習時間(高校2年生:2時間以上の生徒の割合)(%)	19.2% (令和2年度)	13.7% (令和3年度)	20.0%	-687.5%
59	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(小学6年生)(%)	73.2% (令和元年度)	78.6% (令和3年度)	77.0%	142.1%
60	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができていると思う」と答えた児童生徒の割合(中学3年生)(%)	73.2% (令和元年度)	77.5% (令和3年度)	77.0%	113.2%
61	全国平均正答率とのかい離(小学6年生)(ポイント)	-3.0ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和3年度)	0ポイント	-16.7%
62	全国平均正答率とのかい離(中学3年生)(ポイント)	-3.5ポイント (令和元年度)	-3.5ポイント (令和3年度)	0ポイント	0.0%
63	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	0.2ポイント (令和元年度)	0.9ポイント (令和2年度)	1.5ポイント	53.8%

64	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(男)(ポイント)	-0.36ポイント (令和元年度)	-0.37ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	-2.2%
65	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(小学5年生)(女)(ポイント)	-0.33ポイント (令和元年度)	-0.44ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	-25.6%
66	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(男)(ポイント)	0.08ポイント (令和元年度)	0.23ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	750.0%
67	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離(中学2年生)(女)(ポイント)	-1.01ポイント (令和元年度)	-1.04ポイント (令和3年度)	0.1ポイント	-2.7%

施策の成果の検証

県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①豊かな人間性や社会性の育成	16.0%	2位
		②自己実現のための確かな学力の育成	9.0%	8位
		③新たな時代に必要な資質・能力の育成	13.5%	3位
		④健康な身体づくりや体力・運動能力の向上	13.3%	4位
施策の成果	<p>◇「宮城県版幼小接続期カリキュラムの実践に向けて(リーフレット・資料編)」を市町村等に配布した。</p> <p>◇志教育推進地区として2地区(色麻地区,角田地区)を指定し,志教育の推進と普及を図り,実践事例集を作成・配布した。</p> <p>◇高等学校における志教育の推進として「マナーアップキャンペーン」,「マナーアップ推進校の指定」を実施した。</p> <p>◇小・中学校については,5市においてPDCAサイクルに基づく授業改善を図る学力向上マネジメント支援事業を実施し,高等学校については,医師や理系人材の育成をはじめとした学力向上支援事業を実施した。</p> <p>◇算数の力を高めるため,県内小学生を対象に「算数チャレンジ大会2022」を開催し,590チーム1,770人が参加した。</p> <p>◇県内公立中学校(仙台市を除く)の2年生9,750人を対象に英語能力測定テストを実施し,結果を各市町村教育委員会,各学校,生徒自身にフィードバックした。</p> <p>◇web運動広場での体力・運動能力向上の取組で,新たにwebマラソン大会を実施し,15校64学級の児童が参加する等,参加校の体力・運動能力調査における体力合計点が向上した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針

施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・幼小接続に関する研修会や情報交換会の開催を促進する必要がある。 ・宮城の復興を担う人材を育成するために,将来の社会人としてのよりよい生き方を主体的に探究するように促す「志教育」の一層の推進が必要である。 ・学力調査の小学校算数において,全国平均正答率との乖離が大きい。 ・中学2年生男子を除き,依然として体力・運動能力調査における体力合計点が全国平均値を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続に向け,幼児教育センターを拠点として市町村担当部局等との連携を強化し,市町村幼小合同研修会を開催する。 ・志教育推進地区を指定し,家庭や地域における志教育への理解促進を進めていくとともに,産業界との連携・協働により,地域を支える人材の育成・確保を図っていく。また,令和5年度以降の志教育の方向性について検討を進める。 ・学力向上のためのPDCAサイクルの確立を進め,カリキュラムマネジメントと一人一台端末を最大限に生かした「学力向上マネジメント宮城方式」のノウハウを構築し,県内市町村に水平展開を図る。また,「算数チャレンジ大会」を継続実施し,算数の楽しさや有用感を実感させる機会を設定する。 ・子供の体力・運動能力向上に関する講習会を年2回に増やして実施し,学校全体としての意識を高める働き掛けを行うことで体力・運動能力の向上を図る。また,3市町で取り組んだ体力・運動能力向上モデル事業で得た成果を,研修会等を通じて他市町村にも普及を図る。

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果	項目ごとの評価
	<p>①志教育の意義等は県内に広く浸透しており,地域に応じた取組が実施されている。今後も将来の社会人としてのより良い生き方を求め,自己の役割を考える力や豊かな心を育むための取組を一層推進していく。</p>	概ね順調
	<p>②児童生徒の学びへの意識・意欲は一定程度維持されているものの,小学校や高等学校での家庭学習時間の減少,学力調査における小学校の全国平均正答率とのかい離幅増加,体力合計点の低下等,必要な資質・能力の育成が十分とは言えない。</p>	やや遅れている
【評価のまとめ】		
<p>本施策において,地域の実態に応じた志教育の実践や学力向上対策については概ね順調に進められたが,保幼小の円滑な接続や県全体の学力の底上げ,体力・運動能力の向上等に課題があり,県民が重視する新たな時代に必要な資質・能力の育成に遅れが見られることから,総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている

多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	体力・地域スポーツ力向上推進事業	企画部・教育庁	スポーツ振興課・保健体育安全課	4,448	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 3市町で体力・運動能力向上のモデル事業を実施した結果、終了後のアンケート調査で運動が「好き」と回答した児童が増加した。</p>
2	学力向上推進事業	教育庁	教職員課・義務教育課・高校教育課	51,152	<p>事業概要 学力向上の推進</p> <p>事業実績 小中学校においては、5つの市においてPDCAサイクルに基づく授業改善の実践を通して学習内容を確実に定着させた。高校においては、理系人材等の育成を目的として高校生695人を対象に各種事業を実施した。</p>
3	「地学地就」産業人材育成事業	教育庁	高校教育課	34,403	<p>事業概要 ものづくり人材の育成、県内企業への就職支援等</p> <p>事業実績 地域産業界と高校との連絡調整を行い、卒業生の就職先を定期訪問し職場定着を図るとともに、企業訪問で得た情報を生徒・保護者に伝えることで、就職先の理解促進・認知度向上につながった。</p>
4	部活動指導員配置促進事業	教育庁	義務教育課・保健体育安全課	9,989	<p>事業概要 県立学校への部活動指導員の配置等</p> <p>事業実績 県立高等学校に19人、県立中学校に7人の部活動指導員の配置を行い、県内5市町に市町村立中学校への配置経費の補助を行ったことにより、配置校で部活動の質的な向上や教員の部活動従事時間の減少が見られた。</p>
5	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育庁	義務教育課	1,132	<p>事業概要 幼児期の学びの充実に向けた環境整備等</p> <p>事業実績 幼児教育の質の向上に向け、保幼小合同研修会を2回実施し69人が参加した。また、アドバイザーを16か所に延べ37回派遣し、幼児教育施設や市町村教育委員会等において充実した幼児教育が行われるよう支援した。</p>
6	生徒の英語力向上事業	教育庁	義務教育課	5,025	<p>事業概要 英語能力判定テスト活用等による英語力向上</p> <p>事業実績 県内の全公立中学校(仙台市を除く)2年生9,750人を対象に英語能力測定テストを実施し、結果を各市町村教育委員会、各学校、生徒自身にフィードバックするとともに調査結果の有効な活用促進を図った。</p>
7	志教育支援事業	教育庁	義務教育課	1,565	<p>事業概要 児童生徒の発達段階に応じた社会性・勤労観育成</p> <p>事業実績 児童生徒が集団や社会の中で果たすべき役割を考え、よりよい生き方を主体的に求めさせていく志教育の推進及び普及のため、2地区(大崎地区・角田地区)を指定し、更に実践事例集を作成・配布した。</p>
8	個別最適な学びに関するモデル事業	教育庁	義務教育課	4,186	<p>事業概要 個別最適な学びの推進</p> <p>事業実績 小中学校2校をモデル校とし、進度や能力・関心等に応じて子供たちが主体的に学び続けることができるよう大学と連携しながら実践研究に取り組んだ結果、クラウドを活用した学習活動が定着してきた。</p>
9	高等学校「志教育」推進事業	教育庁	高校教育課	30,331	<p>事業概要 高等学校における志教育の推進</p> <p>事業実績 延べ2箇月に及ぶマナーアップキャンペーンの実施(4月、10月)やマナーアップ推進校の指定(県内全高校)による関連事業の展開により、自らが社会で果たすべき役割を考える機会を創出し志教育の推進が図られた。</p>
10	進路達成支援事業	教育庁	高校教育課	3,064	<p>事業概要 県内高校における就職支援、職場定着の取組強化等</p> <p>事業実績 試験前から内定後の入社までの準備を支援し、保護者へは高校生を取り巻く就職環境を理解させ定着率の向上を図ることができた。※就職内定率99.2%(R4.3末)(昨年度98.8%(R3.3末))</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	みやぎグローバル人材育成事業	教育庁	教職員課・ 高校教育課・ 施設整備課	489,339	<p>事業概要 県立学校における国際バカロレアの実践</p> <p>事業実績 仙台二華高校に国際バカロレア提供の教育プログラムを導入し、2年生8人が受講。国際社会での活躍を目指す、高い志を持つ生徒を育成できた。また、増築校舎(IB専用棟)が令和4年1月に完成し、2月から使用開始した。</p>
12	みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	3,403	<p>事業概要 ものづくり人材の育成, 地元企業の人材確保等</p> <p>事業実績 県内多数の企業の協力や, 企業OB等の熟練技能者による実践的な指導により, 多くの生徒が技能検定試験に合格しており, ものづくり技能の向上, 即戦力となる人材の育成に意欲的に取り組んでいる。</p>
13	世界に発信する高校生育成事業	教育庁	高校教育課	4,022	<p>事業概要 県立学校における英語力エンパワメントプログラムの実施</p> <p>事業実績 研究指定校4校488人を対象にプログラムを年間9回実施するなどし, 英語を話す力を向上させることができた(気仙沼高校2年生でCEFR A2レベル以上の生徒の割合が増加。79%(R2)→88%(R3))。</p>
14	子どもの体力運動能力充実事業	教育庁	保健体育安全課	1,153	<p>事業概要 児童生徒の体力・運動能力の向上</p> <p>事業実績 新たにWEBマラソン大会を開催し, 15校64学級の児童が体力向上に取り組んだ。またWEB短なわ跳び大会に69校354チーム, WEB長なわ跳び大会に20校2,105人の児童が参加し, 体力向上に取り組んだ。</p>
推進事業決算額合計				643,212	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる
----	------------------------------

施策番号	9	施策名	安心して学び続けることができる教育体制の整備
------	---	-----	------------------------

施策担当 課室	義務教育課
------------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①一人ひとりの多様な特性やニーズに応え、共に学び、社会を生き抜く力を養うための教育環境が整っています。</p> <p>②悩みや困難を抱える子どもたちへの支援が充実し、社会的自立に向けた教育環境が整っています。</p>
-----------------------	---

実現に向けた 方向性	<p>◇多様な子どもたちの学びを支える学習環境の充実と魅力や特色ある学校づくりに向けた取組を推進します。</p> <p>◇障害のある幼児児童生徒の発達及び学習を支援する体制の充実や学習環境の整備を進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた多様で切れ目のない支援体制を構築し、共生社会の実現に向けて取り組みます。</p> <p>◇学校・家庭・地域社会・関係機関等が連携したきめ細かな切れ目のない支援体制を構築し、いじめの未然防止、早期発見、事案対処に向けた総合的かつ効果的な取組を推進するとともに、子どもたちが安心して過ごすことのできる学校づくりに取り組むほか、不登校児童生徒一人ひとりの状況や本人の希望を踏まえ、様々な関係機関等との連携を図りながら、社会や人とのつながりを大事にした効果的な支援を行います。</p> <p>◇教員が、児童生徒と向き合う時間を確保し、様々な教育活動に力を十分発揮できるよう、学校現場の業務改善に取り組むほか、大学等と連携・協力し、教員の養成・採用・研修を通じた資質能力の向上に取り組みます。</p>
---------------	---

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	2,134,112千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(小学校)(%)	62.4% (令和2年度)	40.8% (令和3年度)	81.0%	-116.1%
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校(小・中)の割合(中学校)(%)	48.5% (令和2年度)	37.1% (令和3年度)	61.0%	-91.2%
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合(%)	77.9% (平成30年度)	72.7% (令和3年度)	85.0%	-73.2%
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	12.6% (令和2年度)	28.3% (令和3年度)	36.0%	67.1%
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(小学5年生)(%)	83.0% (令和元年度)	85.8% (令和3年度)	88.0%	56.0%
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合(中学1年生)(%)	79.4% (令和元年度)	87.5% (令和3年度)	82.0%	311.5%
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(小学生)(%)	68.5% (令和元年度)	75.8% (令和2年度)	80.0%	63.5%
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合(中学生)(%)	72.6% (令和元年度)	79.2% (令和2年度)	80.0%	89.2%
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合(%)	66.5% (平成29年度)	67.2% (令和3年度)	72.5%	11.7%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤魅力や特色ある学校づくり	9.2%	7位
		⑥共生社会の実現に向けた教育の推進	9.6%	6位
		⑦いじめ対策・不登校支援の総合的な推進	17.1%	1位
		⑧教職員支援体制の充実	12.3%	5位
施策の成果	<p>◇魅力ある行きたくなる学校づくりを推進するため、5市町を推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査等をもとにした「居場所づくり」「絆づくり」に取り組んだ結果、学校に楽しく登校する児童生徒の割合が増加した。</p> <p>◇特別支援教育総合推進事業の教育相談・支援体制構築により、小・中学校20校301人が交流学习に参加した。</p> <p>◇共に学ぶ教育推進モデル事業により2地区7校をモデル校に指定し、各地域で「共に学ぶ教育」を推進した。</p> <p>◇スクールカウンセラーを全公立小学校243校、中学校132校、高等学校72校に派遣・配置し、きめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の整備を強化した。</p> <p>◇スクールソーシャルワーカーを全ての市町村に延べ68人派遣し、総支援件数4762件の約5割が改善・好転した。</p> <p>◇「不登校等児童生徒学び支援教室」を14市町25校に設置し、児童生徒を支援した。</p> <p>◇「心のケア・いじめ・不登校等対策支援チーム」を設置し、相談・支援体制を強化した。</p> <p>◇スクールロイヤー活用事業により、いじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸問題の解決に向け支援した。</p> <p>◇学級編制弾力化事業により、中学1年36校36学級で35人超学級を解消した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・コロナ禍の影響もあり、小・中学校で学校公開が減少し、県立高等学校においては学校関係者評価を広く公表している割合が減少している。</p> <p>・「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、目標値までの伸びが十分とは言えない。</p> <p>・不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合は小・中学校とも上がっているが、十分な支援を受けられるように更なる取組の推進が必要。</p> <p>・授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合が目標値と大きく乖離している。</p>	<p>・学校を家庭や地域に積極的に開くことで、連携・支援体制をさらに構築し、いじめの未然防止・早期発見・事案対処等に向けた総合的かつ効果的な取組を推進する。</p> <p>・「みやぎ『行きたくなる学校づくり』」、「魅力ある学校づくり」推進地区における具体的取組・手法を広く県内に普及するとともに、各校における「特色ある学校づくり」のより一層の推進を図る。</p> <p>・「不登校等児童生徒学び支援教室」を拡充するとともに、専任教員による「個別の支援計画」に基づいた学習支援が適切に行えるよう研修会を開催する。また、学び支援教室コーディネーターによる運営全体のコーディネート、専任教員への助言や支援が的確に行えるよう、事業全体の充実を図る。</p> <p>・学校へ行くことが困難な児童でも「どこにいてもだれかとつながっている」という安心感がもてるよう、学校の内外で「居場所づくり」「相談できる体制づくり」を推進する。</p> <p>・先進校の取組を広く普及するとともに、教員のニーズに応じた研修会を開催していく。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
	①一人ひとりの多様な特性やニーズに応える教育、共に学ぶ教育の意義が浸透し、各地域・学校での取組が計画的・組織的に進められており、コロナ禍でも居住地交流や共同学習等の実施が増えるとともに「学校は楽しい」と回答した割合も高くなった。	概ね順調
	②様々な悩みや困難を抱える児童生徒への支援として、教育相談の充実やいじめ対策、不登校児童生徒への支援等の体制を整えてきたが、学習支援を受ける割合が目標値まで伸びておらず、教育機会の確保として十分でないことから、各学校において取組が更に充実するよう働き掛けていく。	やや遅れている
【評価のまとめ】		
<p>本施策において、児童生徒の心のケア・いじめ対策・不登校児童生徒への支援に向けた体制を整備し、取組を推進してきた。しかしながら、不登校児童生徒への教育機会の十分な確保にはまだ至っておらず、今後も「未来を担う人づくり」を目指す観点から、「魅力ある行きたくなる学校づくり」「一人一人の居場所づくり」を総合的に推進していく必要があるため、本施策を総合的に「やや遅れている」と評価した。</p>		
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている

安心して学び続けることができる教育体制の整備

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	私立学校施設設備災害対策支援事業	総務部	私学・公益法人課	5,553	<p>事業概要 私立学校の非構造部材の耐震化等推進</p> <p>事業実績 私立学校施設の防災機能の強化を支援するため、私立学校の設置者(2法人)に対し、5,553千円の助成を行い、当該法人学校施設の耐震化の推進に貢献した。</p>
2	教育ICT活用促進事業	教育庁	教育企画室	34,042	<p>事業概要 県立学校へのICT支援員の派遣等</p> <p>事業実績 全県立学校への短期支援及び6校への長期支援のほか、オンライン研修会(4回75人参加)の実施や教育用グループウェアの基本操作とオンライン授業の実践、ICTを活用した授業等のサポートによりICTの活用を推進した。</p>
3	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	教育庁	教職員課	267,480	<p>事業概要 教職員の資質能力の向上のための研修</p> <p>事業実績 職種や教職経験の段階に応じた研修等を実施することにより、資質と実践的な指導力のさらなる向上を図った。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、初任者研修等の悉皆研修を中心に実施した。</p>
4	スクールサポートスタッフ配置事業	教育庁	教職員課	98,691	<p>事業概要 教員の業務支援・負担軽減</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症対策として、増加した教員の業務負担軽減のために、配置を希望する公立小中学校及び県立支援学校併せて257校へスクールサポートスタッフを配置することで、教員の業務軽減が図られた。</p>
5	ICTを活用した研究・研修・支援事業	教育庁	教職員課	10,101	<p>事業概要 教員の資質能力の向上と働き方改革の両立</p> <p>事業実績 令和3年度からeラーニング及び研修受講システムの運用を開始したほか、新型コロナウイルス感染症への対応として、サテライトWeb研修の試行運用を開始し、教員の資質能力向上と働き方改革の両立につながった。</p>
6	教育相談充実事業	教育庁	義務教育課	475,840	<p>事業概要 小中学校スクールカウンセラーの派遣等</p> <p>事業実績 スクールカウンセラーを、全公立小学校243校、中学校132校に派遣・配置(いずれも仙台市を除く)、児童生徒に対しきめ細かい心のケアを行うとともに、相談・支援体制の一層の整備を図った。</p>
7	いじめ対策・不登校支援等推進事業	教育庁	義務教育課	341,800	<p>事業概要 いじめ・不登校等への対応、小中学校への学び支援教室の設置・運営</p> <p>事業実績 いじめ予防教育の推進や生徒指導上の諸課題解決の支援を行うとともに、「不登校等児童生徒学び支援教室」を14市町25校に設置し、児童生徒を支援した結果、出席率向上などの効果が見られた。</p>
8	みやぎ「行きたくなる学校づくり」推進事業	教育庁	義務教育課	85	<p>事業概要 「行きたくなる学校づくり」の推進</p> <p>事業実績 4市町を「行きたくなる学校づくり」推進地区として指定し、年3回の児童生徒への意識調査を活用し、いじめや不登校の未然防止、早期対応の充実に、計画的・組織的に取り組んだ。</p>
9	魅力ある学校づくり推進事業	教育庁	義務教育課	640	<p>事業概要 不登校等改善に資する調査研究</p> <p>事業実績 加美町を実施地区に指定し、不登校者数の抑制を図るため、あらゆる教育活動で「居場所づくり」と「絆づくり」に取り組んだ結果、当該町内の不登校者数は前年度より6人減少した。</p>
10	学級編制弾力化(少人数学級)事業	教育庁	義務教育課	323,406	<p>事業概要 中学校の第1学年における少人数学級の導入</p> <p>事業実績 きめ細かな教育活動により学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、本務教員又は常勤講師52人を配置し、中学1年36校36学級で35人超学級を解消した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	総合教育相談事業	教育庁	高校教育課	29,861	事業概要 面接・電話・SNSによる相談体制の整備 事業実績 不登校・発達相談支援室(電話:1,233件,来所469件)や24時間こどもSOSダイヤル(委託分相談件数944件), SNSによる相談体制を整備し, いじめ・不登校等未然防止, 早期対応を図ることができた。
12	高等学校スクールカウンセラー活用事業	教育庁	高校教育課	98,742	事業概要 県立高校スクールカウンセラーの配置等 事業実績 全県立高校(72校)にスクールカウンセラーを配置するなど震災後の心のケア対応にあたった。
13	ICT教育環境整備促進事業	教育庁	高校教育課	164,935	事業概要 県立学校における生徒用タブレットPC等の整備 事業実績 生徒の情報活用能力を育成するため, 県立学校において生徒用タブレットPCを整備し(リース1,353台,購入2,537台), ICTを活用した教育環境の整備につなげた。
14	いじめ対策・不登校支援及び中途退学防止事業	教育庁	高校教育課	73,700	事業概要 いじめ・不登校等への対応 事業実績 心のサポートアドバイザーを高校教育課に配置(2人)するとともに, 学校適応支援員を学校のニーズに応じて配置(29校30人)し, 問題行動の未然防止と早期解決支援のための体制強化を図った。
15	特別支援教育総合推進事業	教育庁	特別支援教育課	5,520	事業概要 教育相談・支援体制の構築等 事業実績 小・中学部20校301人の児童生徒交流学習に参加, 高等学校5校で通級指導を実施し, 支援体制の構築を図った。また, 電話や来校による相談5,264件, 訪問1,216件を行い, 切れ目のない支援を行った。
16	共に学ぶ教育推進モデル事業	教育庁	特別支援教育課	1,013	事業概要 共に学ぶための教育環境整備支援 事業実績 2地区6校をモデル校に指定し, 市町村教育委員会と県教育委員会(特別支援教育課)が協働で共に学ぶ教育推進モデル事業を実践することで, 各地域において共に学ぶ教育の充実が図られた。
17	特別支援学校狭隘化対策事業	教育庁	特別支援教育課	81,487	事業概要 仮設校舎の設置, 分校の維持修繕等 事業実績 特別支援学校の狭隘化対策として4校において設置した仮設校舎の賃借を継続した。また, 小牛田高等学園及び幼稚部を開設する視覚支援学校において仮設校舎設置や校舎改修に伴い備品を整備し学びの環境を整えた。
18	仙台南部地区特別支援学校整備事業	教育庁	施設整備課	121,216	事業概要 仙台南部地区特別支援学校の新築 事業実績 仙台市秋保地区に新築する(仮称)仙台南部地区特別支援学校の校舎等について, 支援が必要な児童生徒が不自由なく学べる環境に配慮しながら設計を行い, 令和4年3月に建設工事に着手した。
推進事業決算額合計				2,134,112	

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

令和4年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	5
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	政策担当 部局	企画部
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり			評価担当 課室	総合政策課

政策目標

年齢・性別・国籍等に関わらず多様な主体がいきいきと社会に関わることができる環境を整え、社会参画を促すとともに、様々な交流や特色ある地域活動等を促進します。あわせて、文化芸術・スポーツなど、県民の活動や学びのための場や人づくりを進め、それぞれの豊かな暮らしや地域の活性化につなげます。

政策に対する県民意識調査の結果

	重視度	令和3年度	80.4%	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			7位/8政策								
	満足度	令和3年度	40.9%	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
			5位/8政策								
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①	様々な状況に対応した就業の支援	20.8%	1位	-	-	-	-	-	-	-
	②	女性や高齢者等の社会参画の促進	16.0%	3位	-	-	-	-	-	-	-
	③	地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	12.7%	4位	-	-	-	-	-	-	-
	④	外国人が活躍しやすい社会の構築	4.8%	8位	-	-	-	-	-	-	-
	⑤	文化芸術の振興	7.7%	6位	-	-	-	-	-	-	-
	⑥	文化芸術やスポーツの多方面への活用	12.3%	5位	-	-	-	-	-	-	-
	⑦	スポーツの振興	7.5%	7位	-	-	-	-	-	-	-
⑧	様々な機会の学びの活性化	18.1%	2位	-	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調
	本施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動が停滞した一方、地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されているほか、特に県民が重視する「就業の支援」について、 <u>雇用支援拠点における支援者の就職件数や障害者雇用率の向上が見られることから</u> 、多様な主体の社会参画が促進されているとして、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	やや遅れている
	本施策により、年齢等に関わらず多様な主体が社会に関わることができる環境づくりが一定程度進められたが、県民の社会参画や学びの機会については、 <u>新型コロナウイルス感染症による自粛により文化芸術やスポーツ活動等を通じた交流や地域活動等が減少したことで遅れが見られることから</u> 、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
5-1 移住定住の促進・関係人口の創出と地域コミュニティの活性化	5-1 ・オンラインを活用した情報発信やマッチングの強化, 地域おこし協力隊の支援の充実・強化, 県内企業への就業促進等による移住定住の推進
5-2 多様な主体が活躍できる社会の実現	5-2 ・若者の多様な価値観の県内企業への浸透, 若者の視点に基づく雇用支援施策の実施による若者の県内就職・定着促進 ・福祉型就労施設で働く障害者の雇用の維持・確保及び受注機会の拡大に向けた県内企業とのマッチング等による工賃向上支援
5-3 人生100年時代を見据えた生涯学習・スポーツ, 文化芸術の推進	5-3 ・プロスポーツチームとの戦略的連携や総合型地域スポーツクラブの普及等によるスポーツを通じた地域の活性化

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では, 多様な主体の社会参画の促進について, 都市と農村との交流活動事業への参加者が減少したものの, 県民が重視する就業支援では, <u>雇用支援拠点における支援者の就職件数</u>や障害者雇用率の向上が見られるほか, 地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されており, 概ね順調に進んでいる。</p> <p>文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興については, 年齢等によらず多様な主体が社会に参画可能な環境づくりが一定程度進められたものの, 文化芸術やスポーツ活動等を通じた交流や地域活動等では, やや遅れが見られている。</p> <p>以上のとおり, 新型コロナウイルス感染症の影響などにより, <u>都市と農村の交流活動</u>, 文化芸術・スポーツなどの県民の活動及び学びのための人づくり等ではやや遅れが見られるが, 多様な主体が活躍できる社会の実現に向けた取組は概ね順調に進んでいることから, 政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>
	概ね順調

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
----	---------------------------

施策番号	10	施策名	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進
------	----	-----	--------------------------

施策担当課室	地域振興課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	①誰もが自らの希望や適性に応じた就業を通じ、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる雇用環境の下、多様な生き方を尊重し合いながらいきいきと社会に関わっています。 ②様々な人が関わりながら、それぞれの地域における住みやすさや魅力の向上につながる特色ある活動が展開されるなど、地域が活性化しています。 ③外国人が、国籍を問わず地域での様々な活動や就業などを通じて安心して暮らしています。
実現に向けた方向性	◇若年層、子育て層、高齢者、障害者等、様々な状況に対応した職業能力開発や職業相談等を通じ、就業を希望する人の支援を行います。 ◇産学官の関係機関等と連携し、女性や高齢者、障害者、外国人、ひきこもり状態にある人など、多様な人がそれぞれの状況に応じた働きやすい環境の整備を進め、就労を通じた社会参画を促進します。 ◇地域づくりに関わる人やNPO等の交流や協働、学びを通じた地域活動を促進するとともに、移住・定住や関係人口の増加を推進し、地域コミュニティの機能強化や活性化を図ります。 ◇国籍、民族等の違いに関わらず人権が尊重され、社会参画できる多文化共生に対する理解を深め、地域や職場における交流を促進するほか、コミュニケーション等の基本的な生活支援の促進など、外国人が活躍しやすい社会を構築します。

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	12,922,635千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
77	雇用支援拠点における支援者の就職件数(人) [累計]	0人 (令和2年度)	566人 (令和3年度)	4,215人	13.4%
78	高年齢者雇用率(%)	15.0% (令和2年)	15.3% (令和3年)	17.8%	10.7%
79	障害者雇用率(%)	2.11% (令和元年)	2.21% (令和3年)	2.30%	52.6%
80	女性のチカラを活かすゴールド認証企業数(社)	34社 (令和2年度)	36社 (令和3年度)	46社	16.7%
81	地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)(事業) [累計]	162事業 (令和2年度)	191事業 (令和3年度)	283事業	24.0%
82	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン移住者数(人) [累計]	348人 (令和元年度)	551人 (令和3年度)	790人	45.9%
83	都市と農村の交流活動事業に参加した人数(人)	284人 (令和元年度)	201人 (令和3年度)	310人	-319.2%
84	多言語による生活情報の提供実施市町村数(市町村) [累計]	27市町村 (令和元年度)	29市町村 (令和3年度)	35市町村	25.0%
85	外国人雇用者数(技能実習生を除く)(人)	9,118人 (令和元年)	9,496人 (令和3年)	15,033人	6.4%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①様々な状況に対応した就業の支援	20.8%	1位
		②女性や高齢者等の社会参画の促進	16.0%	3位
		③地域コミュニティの機能強化と活性化の支援	12.7%	4位
		④外国人が活躍しやすい社会の構築	4.8%	8位
施策の成果	<p>◇県内企業の障害者雇用を促進するため、企業訪問や企業向けセミナーなどの開催により、障害者雇用の普及啓発や雇用促進を図り、110人が県内で就職した。</p> <p>◇令和3年度末で、「女性の子カラを活かす企業認証制度」ゴールド認証企業が前年度から2件増の36社となった。</p> <p>◇地方創生の深化に向けた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援する地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)は、累計で191事業となった。</p> <p>◇全市町村参加による移住イベントを開催し、参加した延べ153組に対して本県への移住をPRしたほか、東京に設置した移住相談窓口を通じて、109人が本県へ移住した。</p> <p>◇多言語による生活情報の提供実施市町村数は、令和元年度から2市町村増加し29市町村となった。また、未対応の市町村であっても、新型コロナウイルス感染症関連の情報は多言語で発信する等、優先度や緊急度に応じた取組が進んでいる。</p> <p>◇新型コロナウイルス感染症の影響により、技能実習生を含めた外国人雇用者が震災後初めて減少する中、留学生に対する就職支援の強化を図ったことで、技能実習生を除く雇用者数は、前年から110人増加し9,496人となった。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・令和3年3月より障害者法定雇用率が引き上げられ対象企業の範囲が広がる中、県内企業の障害者実雇用率は法定雇用率を下回っている状況にある。</p> <p>・移住を検討する方が移住先の候補と考える県内市町村との相談機会の確保と充実を図っていく必要がある。</p> <p>・在住外国人の増加・多様化が進む中、地域で安心した生活を送る上で立ちはだかる3つの壁(意識の壁・言葉の壁・生活の壁)を取り除いていくための取組を推進し、更なる受入環境整備を進めていく必要がある。</p> <p>・中小企業を中心に事業を支える人材が不足する中、留学生が多い本県の特徴を活かしていくなど、外国人が県内企業で活躍できる環境整備に努め、事業の高度化や人手不足の解消につなげていく必要がある。</p>		<p>・障害者法定雇用率の達成に向け、企業訪問やセミナー等による普及啓発のほか、特別支援学校の見学会や合同企業面接会等を通じた雇用促進を図る。</p> <p>・移住イベント時以外にも利用可能な「オンライン移住相談予約システム」を新たに構築し、市町村がオンライン移住相談に直接対応できるようにすることで、移住相談体制を充実させ、県全体の移住者数の増加を図る。</p> <p>・ICT等を活用しながら、在住外国人が地域で日本語を学べる環境を整備するとともに、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」の普及啓発を図る。また、シンポジウムや技能実習生と地域との交流イベントの開催などを通じ、意識啓発や交流機会を確保していく。</p> <p>・留学生と県内企業のマッチング支援を強化していくとともに、県内企業における外国人材の活用のすそ野を広げていくことで、更なる定着につなげていく。また、技能実習から在留資格への転換支援を行うことで、人手不足の解消に寄与する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果			項目ごとの評価
	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響もある中で、令和3年5月に設置した雇用支援拠点においては重点的な周知を行ったことで、支援登録者は順調に増加し一定の就職実績となったほか、障害者雇用率も上昇していることから、施策の効果が現れている状況である。今後もニーズに応じた就業支援等を検討していく。</p>			概ね順調
	<p>②地方創生推進交付金の活用が令和2年度から29件増加し、交付金を活用した農工商連携施設と子育て支援施設の一体的な整備やNHKドラマ舞台地周遊による観光PR事例など、地域における住みやすさや魅力向上につながる特色ある事業が展開されている。</p>			概ね順調
	<p>③新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動事業に参加した人数が減少した一方、感染症の流行を契機として市町村の多言語化への意識が向上しており、今後の成果の伸びが期待できる。また、留学生に対する就職支援の強化などの取組の成果も徐々に現れている。</p>			概ね順調
【評価のまとめ】				
<p>本施策は、新型コロナウイルス感染症の影響により、都市と農村の交流活動が停滞した一方、地方創生推進交付金を活用し住みやすさの向上や賑わいの創出につながる取組が展開されているほか、特に県民が重視する「就業の支援」について、雇用支援拠点における支援者の就職件数や障害者雇用率の向上が見られることから、多様な主体の社会参画が促進されているとして、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>				
成果の検証を踏まえた評価			概ね順調	

就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	宮城県戦略的の魅力発信事業	総務部	広報課	24,707	<p>事業概要 デジタル媒体を活用した広報等</p> <p>事業実績 県ホームページの特設サイト「みやぎ12人の侍ズ」に12本の動画を公開し、1,635,277回閲覧されたことにより、宮城にゆかりのある12人がお薦めする宮城の魅力を全国に向けて発信した。</p>
2	移住・定住推進事業	企画部	地域振興課	41,199	<p>事業概要 首都圏イベントの開催、相談窓口の設置・運営等</p> <p>事業実績 全市町村と共に開催したイベントには、延べ153組が参加したほか、首都圏等からの移住促進のため東京に設置した移住相談窓口を通じた移住者数が109人となるなど、県内への移住・定住を推進した。</p>
3	移住支援金事業	企画部	地域振興課	29,822	<p>事業概要 東京圏からの移住者に対する支援金の支給</p> <p>事業実績 東京圏から移住し対象求人へ就業するなど、一定の要件を満たした48組に対し移住支援金を支給し、県内への移住定住を推進した。</p>
4	サテライトオフィス設置推進事業	企画部	地域振興課	2,445	<p>事業概要 県内へのサテライトオフィス設置経費等への助成</p> <p>事業実績 本県への新たな人の流れを創出するため、県内に新たにサテライトオフィスを設置する企業等に対する賃料補助を7件実施し、7人の県内勤務につながった。</p>
5	NPO活動推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,808	<p>事業概要 プロボノの普及やNPO支援施設の支援等</p> <p>事業実績 プロボノ普及啓発セミナー、NPO向けの講座や人材育成研修を実施(延べ5回、参加者延べ110人)することにより、プロボノの普及啓発、NPOの組織運営の基盤強化につなげることができた。</p>
6	みやぎ若者活躍応援事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,039	<p>事業概要 講話やグループワーク等による中学生の育成等</p> <p>事業実績 中学生を対象にネクストリーダー養成塾を開催し、67人が参加するとともに、青少年に意見する機会を提供し、76人が意見を表明するなど、地域で主体的に活躍できる人材の育成につながった。</p>
7	いきいき男女共同参画推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	2,319	<p>事業概要 あらゆる分野における男女共同参画の推進等</p> <p>事業実績 ポジティブアクションやワーク・ライフ・バランス等に取り組む「女性のチカラを活かす企業」の認証数は508社(R4.3現在)となり、多様な働き方の促進につなげることができた。</p>
8	地域女性活躍推進事業	環境生活部	共同参画社会推進課	3,151	<p>事業概要 経済団体や各種団体との連携による女性活躍の推進等</p> <p>事業実績 NPOや経済団体等と連携し、「わくわく交流会」や女性活躍ネットワークに係るセミナーを開催(延べ144人参加)したことで、女性活躍推進や、県内関係団体の連携強化につなげることができた。</p>
9	地域福祉推進事業	保健福祉部	社会福祉課	4,944	<p>事業概要 地域福祉推進のためのネットワーク構築等</p> <p>事業実績 市町村等の地域共生社会形成に向けた取組を推進した。包括的な相談支援を担う人材育成研修を2回実施し、74人が受講。市町村職員のほか、社会福祉法人職員が参加し、地域における相談支援業務の深化を推進した。</p>
10	生活福祉資金貸付事業	保健福祉部	社会福祉課	12,495,655	<p>事業概要 貸付事務費への助成</p> <p>事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により実施されている緊急小口資金等特例貸付について、実施主体の宮城県社会福祉協議会へ貸付原資の補助を行った。貸付実績(R4.3月末現在) 41,340件 157.9億円</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	福祉・介護人材マッチング機能強化事業	保健福祉部	社会福祉課	18,572	事業概要 福祉・介護人材の安定的な確保等の推進 事業実績 求職者と求人者のニーズを把握し、福祉分野への円滑な人材参入等の支援のため、福祉人材センターにキャリア専門支援員を配置し、双方のマッチングや学校訪問(41回)等を実施し、安定的な人材確保(54人)を推進した。
12	ひとり親家庭等自立支援対策事業	保健福祉部	子ども・家庭支援課	37,584	事業概要 相談窓口の設置、自立支援給付金等 事業実績 就職のための教育訓練の講習費補助(実績:3人)及び資格取得にかかる養成訓練期間の給付金支給(実績:10人)を行うことで、資格取得の促進を図り、ひとり親家庭の経済的な自立につながった。
13	就労移行支援事業所機能強化事業	保健福祉部	障害福祉課	23,993	事業概要 企業の障害者受入体制の整備支援 事業実績 就労移行支援事業所の機能強化のため、事業所個別支援(232件)、優良事例共有会議(5回)、企業の見学及び実習(72人)等を実施したことにより、62人の事業所利用者が一般就労へ移行した。
14	ひきこもり支援推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	29,272	事業概要 地域支援センターの運営等 事業実績 ひきこもり地域支援センターでの相談支援(面談延べ590件(実93件)、電話延べ129件)や家族教室、居場所づくり、ひきこもり居場所支援モデル事業の実施により、支援の充実や切れ目のない支援体制の構築に寄与した。
15	高卒就職者援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,919	事業概要 就職面接会の開催等 事業実績 新規高卒者の就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、合同企業説明会を5回(2,033人・252社参加)、就職面接会を2回(163人・118社参加)開催し、参加生徒の県内企業への理解を深めた。
16	新規大卒者等就職援助事業	経済商工観光部	雇用対策課	1,846	事業概要 就職面接会の開催等 事業実績 新規大卒者等の県内就職促進及び県内企業の人材確保を図るため、就職ガイダンスを開催(102人・72社参加)し、参加学生等の県内企業への理解を深めた。
17	若者等人材確保・定着支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	26,098	事業概要 中小企業への人材確保・定着支援 事業実績 県内中小企業等の人材確保及び職場環境改善を促進するため、各種セミナー等の支援を310社に実施し、1,092人の新卒採用につながったほか、新規高卒者の早期離職率を9%に留めることができた。
18	障害者雇用プラスワン事業	経済商工観光部	雇用対策課	33,791	事業概要 民間企業における障害者雇用の促進 事業実績 民間企業における障害者雇用の促進するため、企業訪問や企業向けセミナー、特別支援学校見学会等の開催により、障害者雇用の普及啓発、雇用促進を図り、110人の障害者の就職につながった。
19	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	経済商工観光部	雇用対策課	56,414	事業概要 みやぎジョブカフェの運営 事業実績 若年求職者を対象に各種就労支援を実施し、3,140人の就職決定に結びついた。
20	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	経済商工観光部	雇用対策課	1,944	事業概要 働くことに悩みを抱える若年無業者への就労支援 事業実績 県内3箇所の地域若者サポートステーションを通じての就労支援により、若年無業者107人の進路決定に結びついた。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	就職氷河期世代支援事業	経済商工観光部	雇用対策課	41,899	<p>事業概要 就職氷河期世代への就労支援</p> <p>事業実績 県の就職支援施設において、就職氷河期世代を対象とした就労支援を実施し、登録者153人の正規雇用に結びついた。</p>
22	多文化共生推進事業	経済商工観光部	国際政策課	10,841	<p>事業概要 外国人相談センターの運営等</p> <p>事業実績 多言語で対応する外国人相談センターを設置し、外国人県民の生活の悩み解消を図った。また、より実用的なコミュニケーションの確立を目指し、ICTを活用した日本語学習支援ややさしい日本語研修を実施した。</p>
23	外国人材マッチング支援事業	経済商工観光部	国際政策課	16,945	<p>事業概要 外国人材を受け入れる県内企業への支援等</p> <p>事業実績 県内中小企業による合同企業説明会、企業と留学生の交流会、企業訪問ツアーを実施し、留学生37人が県内企業に就職したことで、県内企業の労働力不足解消やグローバル化の推進に貢献した。</p>
24	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	農政部	農業振興課	5,434	<p>事業概要 女性が働きやすい就業環境の整備等</p> <p>事業実績 女性農業者の増加・定着に向け、農業法人等が行う女性が働きやすい就業環境整備を5件支援した。また、農業女子機械セミナーを開催し、参加者15人に対し操作機会を提供したことで、女性農業者の資質向上が図られた。</p>
25	みやぎ型農福連携普及拡大事業	農政部	農業振興課	4,994	<p>事業概要 農業と福祉分野の連携支援等</p> <p>事業実績 フォーラム、セミナー、農福マルシェなどを実施し、農福連携に対する農業法人等の理解、一般消費者への認知が進んだ。また、農業者と福祉事業所のマッチングを支援し、4件の作業委託契約が締結された。</p>
推進事業決算額合計				12,922,635	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる
----	---------------------------

施策番号	11	施策名	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興
------	----	-----	---------------------

施策担当 課室	消費生活・文化課
------------	----------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①多くの人が文化芸術に触れ、気軽に携わることができるだけでなく、文化芸術の持つ力が多方面へ作用し、観光やまちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等、様々な分野に良い影響を与えています。</p> <p>②誰もが気軽にスポーツに親しみ、健康で充実した生活を送ることができるとともに、関わり方や楽しみ方が多様化し、スポーツを通じた様々な交流が県内各地で活発に行われています。</p> <p>③あらゆる世代が充実した生活を送り、新しいことにチャレンジできるよう、それぞれのライフステージにふさわしい学びができる機会が充実しており、その成果が社会に活かされています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇芸術活動や地域文化の振興・継承、人材の育成など、県民が行う文化芸術活動を支援するとともに、誰もが文化芸術を創造・発表・享受し親しむことができる環境づくりを進めます。</p> <p>◇文化芸術やスポーツの持つ力を、教育の充実や観光の振興、地域活性化などに最大限活用します。</p> <p>◇働く人や高齢者、障害者等、様々な人の生涯にわたるスポーツ活動の推進や、スポーツを身近に感じる環境づくりを進めます。</p> <p>◇全国的・国際的なスポーツ大会で活躍できる人材を育成します。</p> <p>◇大学などの教育機関による学びなおしの機会提供や、図書館、公民館等の社会教育施設と住民との連携等による学びの活性化を促進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	599,078千円			
目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
86	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合)(%)	27.5% (令和2年度)	85.0% (令和3年度)	60.0%	176.9%
87	みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化(不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合)(%)	66.5% (令和2年度)	92.7% (令和3年度)	80.0%	194.1%
88	総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率(%)	77.1% (平成30年度)	77.1% (令和3年度)	100.0%	0.0%
89	生涯学習プラットフォーム閲覧数(セッション数)(件)	0件 (令和2年度)	5,488件 (令和3年度)	48,000件	11.4%
90	市町村社会教育講座の参加者数(人口千人当たり)(人)	744人 (令和元年度)	279人 (令和3年度)	756人	-3,875.0%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤文化芸術の振興	7.7%	6位
		⑥文化芸術やスポーツの多方面への活用	12.3%	5位
		⑦スポーツの振興	7.5%	7位
		⑧様々な機会の学びの活性化	18.1%	2位
施策の成果	<p>◇様々な分野の文化芸術に触れる機会の確保として、宮城県芸術祭（総来場者数17,594人）等への支援のほか、新型コロナウイルス感染症により活動の自粛を余儀なくされた文化芸術活動を支援するため、Web上での動画作品発表機会の提供を行い、前年より16人多い216人（61件）を採択した。</p> <p>◇県内の各市町村のスポーツ環境を把握し、生涯スポーツの普及やそのための総合型地域スポーツクラブ設立に向けたきっかけ作りのため、各行政機関と連携を図ったことで、クラブ設立の動きにつながることができた。</p> <p>◇総合型クラブの活動において、コロナ禍でもスポーツ機会が確保できるよう総合型クラブに対して感染症対策支援等を行い、県民の健康増進につながった。</p> <p>◇宮城県スポーツ協会と連携し、みやぎジュニアトップアスリートアカデミー生を対象とした育成プログラムを5回、競技体験プログラムを15回実施したことで、幅広いジュニア選手の発掘・育成につながった。</p> <p>◇住民の多種多様な生涯学習ニーズに応えるため、県内の生涯学習情報を一元化して提供するポータルサイトを立ち上げ、多数の講座・イベント情報や補助金情報、活動事例などを掲載した。当該ポータルサイトのセッション数は5,488件を数え、生涯学習情報の提供により大学や社会教育施設等、住民との間に学びの活性化が促進された。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により展示会や公演等の中止が相次ぎ、鑑賞のみならず活動や発表機会も縮小している。</p> <p>・誰もが気軽にスポーツに親しむための環境づくりとして、総合型地域スポーツクラブの県内全市町村への設置と育成支援等を進めているものの、認知度や活動意義の理解など、市町村や市町村体育・スポーツ協会ごとに隔りがある。</p> <p>・国民体育大会について、令和2年度、3年度は中止となったが、総合成績の低迷が続いている。競技力向上のためには、ジュニア期からの継続的な取組が必要である。</p> <p>・生涯学習ポータルサイトを立ち上げた初年度ということもあり、認知度の低さに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、セッション数が伸び悩んだ。</p>	<p>・感染対策を講じて実施される文化芸術活動への支援と、継続的なWeb上での作品発表機会の確保により、文化芸術に触れる機会と活動の場を提供する。</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの未設置市町村に対し、クラブの意義等を説明し、設立に向けた意識の醸成を図る。総合型地域スポーツクラブの設立・育成については、「みやぎ広域スポーツセンター」において、未設置市町村への支援やクラブへの助言・相談活動など、きめ細かな取組を継続していく。</p> <p>・国民体育大会総合成績10位台の目標を達成するため、県スポーツ協会と連携し、競技団体の取組を支援する。また、将来有望なジュニア選手の発掘・育成をより効果的に行えるよう、県民に広く周知しながら継続的な取組を推進する。</p> <p>・生涯学習関係のPR動画の作成や簡素化した活動事例の掲載で件数を増加させる。また、新型コロナウイルス感染症の影響にも影響されないコンテンツとして、補助金や助成金情報などを広く収集し掲載することで、セッション数の増加を見込む。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価
	①	祭典参加者の意識の高さが確認できたとともに、コロナ禍にあっても文化芸術に親しむ一定の環境づくりは進んだものの、展示会や公演の開催件数が流行以前の水準に回復していない中で、県民の文化芸術活動に対する期待は大きいことから、より一層の取組が必要である。	やや遅れている
	②	県民誰もがいつでもどこでも、多様なスポーツに親しむことができるよう、全市町村への総合型クラブ設立を目標としているが、検討を始めた町村は増えたものの10町村で未設置であり、今後も創設に向けた支援が必要である。	やや遅れている
	③	学びができる機会の充実のために立ち上げたポータルサイトのセッション数は5,488件を数え、一定の成果はうかがえたが、目標のセッション数(12,000件)には及ばなかったため、コンテンツの充実に向けた一層の取組が必要である。	やや遅れている
【評価のまとめ】			
<p>本施策により、年齢等に関わらず多様な主体が社会に関わることができる環境づくりが一定程度進められたが、県民の社会参画や学びの機会については、新型コロナウイルス感染症による自粛により文化芸術やスポーツ活動等を通じた交流や地域活動等が減少したことで遅れが見られることから、総合的に本施策を「やや遅れている」と評価した。</p>			
成果の検証を踏まえた評価		やや遅れている	

文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	オリンピック・パラリンピック推進事業	企画部	スポーツ振興課	358,115	<p>事業概要 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の推進</p> <p>事業実績 オリンピック聖火リレーでは280人(組)のランナーが沿岸部を走行し、大会期間中は767人の都市ボランティアがボランティア活動に参加、復興感謝映像の放映などにより「復興五輪」の理念を発信した。</p>
2	スポーツ選手強化対策事業	企画部	スポーツ振興課	125,294	<p>事業概要 競技力向上に対する助成等</p> <p>事業実績 国体総合成績の10位台回復に向けて、国体競技種目の競技力強化に向けた支援を行い、東北総体において37競技種目中31競技種目が国体への出場権を獲得したが、新型コロナの影響により国体は中止となった。</p>
3	2020年東京オリンピック・パラリンピック強化支援対策事業	企画部	スポーツ振興課	11,028	<p>事業概要 競技力向上に対する助成等</p> <p>事業実績 東京2020オリ・パラ大会への出場を目指す本県ゆかりのアスリート21人に対して、強化活動費の支援を行い、代表選手17人(オリ11人、パラ6人)及びメダリスト(オリ1人、パラ3人)の輩出につながった。</p>
4	広域スポーツセンター事業	企画部	スポーツ振興課	7,329	<p>事業概要 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援</p> <p>事業実績 生涯スポーツの環境整備に向けて、研修会等を13回開催し、既設クラブ(25市町53クラブ)の運営支援を行ったほか、クラブ新設のアドバイザー支援業務の実施により、新設を希望するクラブを8件発掘した。</p>
5	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	環境生活部	消費生活・文化課	14,900	<p>事業概要 実行委員会負担金等</p> <p>事業実績 主催事業として舞台WSをはじめとする全10事業(みやぎ芸術銀河作品展(372人参加)等)のほか共催事業、協賛事業を実施したことで、県民が文化芸術に触れる機会の提供と文化芸術活動への支援につながった。</p>
6	みやぎの文化芸術活動支援事業	教育庁	生涯学習課	5,359	<p>事業概要 芸術文化活動への支援、美術館各種教育普及活動</p> <p>事業実績 巡回小劇場・青少年劇場小講演等を実施し(4,451人参加)、優れた芸術の鑑賞機会を提供することにつながった。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、土曜日キッズプログラム等を実施し普及につながった。</p>
7	生涯学習プラットフォーム構築事業	教育庁	生涯学習課	1,590	<p>事業概要 生涯学習情報提供システムの構築</p> <p>事業実績 講座・イベント情報や活動記事、動画等、生涯学習情報を広く県民に提供することで、コンテンツが充実し、利用者の増加に繋がったことにより、学びの環境が整備された(セッション数5,488件)。</p>
8	図書館貴重資料保存修復事業	教育庁	生涯学習課	15,907	<p>事業概要 図書館貴重資料保存修復対策</p> <p>事業実績 郷土の歴史・文化への理解促進と調査研究に資するため、国指定重要文化財陸奥国仙台領元禄国絵図関係資料18点、県指定有形文化財2点の修復とデジタル画像の作成を行った。</p>
9	美術館リニューアル整備事業	教育庁	生涯学習課	24,732	<p>事業概要 美術館リニューアルのための施設改修等</p> <p>事業実績 令和7年度のリニューアルに向け、美術館リニューアル改修設計委託契約を締結し、改修設計を開始した。また、絵画原画のデジタル化及びデータベースの作成により、収蔵品を映像コンテンツ化し、利便性を向上させた。</p>
10	多賀城創建1300年記念重点整備事業	教育庁	文化財課	34,824	<p>事業概要 特別史跡多賀城跡附寺跡の環境整備</p> <p>事業実績 令和元年度から施工していた政庁南大路の復元工事が完了した。地元住民等対象の開通式の実施により、本事業への理解や周知につながった。(城前地区の役所建物群の再現に係る工事費等は令和4年度に繰越)</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
推進事業決算額合計				599,078	

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	6
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名 健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	政策担当 部局	保健福祉部
誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり		評価担当 課室	保健福祉総務課

政策目標
暮らしに必要な保健福祉や防犯などの基礎的な機能やサービスについて、地域の実情や社会の変化に対応し、関係機関や地域等が連携し、持続的なサービスの提供体制を構築するなど、「元気に」そして「安全・安心に」暮らすことができる地域社会をつくります

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	91.1% 1位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	45.2% 1位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①心身の健康づくりの支援体制強化			8.3%	8位	-	-	-	-	-	-
	②切れ目のない医療提供体制の整備			13.3%	1位	-	-	-	-	-	-
	③感染症対策の推進			8.9%	7位	-	-	-	-	-	-
	④高齢者を支える体制整備の促進			10.9%	3位	-	-	-	-	-	-
	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去			7.6%	9位	-	-	-	-	-	-
	⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進			9.3%	6位	-	-	-	-	-	-
⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進			10.8%	4位	-	-	-	-	-	-	
⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援			13.0%	2位	-	-	-	-	-	-	
⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援			7.1%	10位	-	-	-	-	-	-	
⑩地域の安全安心の確保			10.7%	5位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	概ね順調
	新型コロナウイルス感染症対応を優先したことにより、本来の計画どおりに進まなかった取組はあったものの、全庁及び関係団体・機関と連携して感染拡大防止に取り組み、医療提供体制やワクチン接種体制を整備することができた。このため、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調
	本施策は、共生社会の構築に向けた取組や、障壁の除去による障害者等でも活躍できる環境の整備が概ね順調に進んでいる。工賃向上については、BPOを活用したモデル事業に取り組んでおり、今後の受注拡大が見込まれる。人材不足等の課題についても、職場環境改善の支援や医療的ケア児等支援センターの設置等による更なる充実が期待されることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調
	県民が重視する地域交通の維持については、地域公共交通の確保及び利用促進に向けた取組が継続され、住民の利便性の向上が図られている。また、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいること、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が減少するなど地域の安全安心の確保も進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
6-1 医療・介護人材の育成・確保	6-1 ・学生への修学資金貸付等の政策的医師配置やキャリア形成支援、看護師等養成所への助成などの医療人材確保対策・育成支援の継続 ・事業所における職場環境・職員の処遇改善やロボット・ICT等導入による業務改善のほか、外国人介護人材の確保、介護イメージアップのPR等による介護人材の確保・定着支援
6-2 困難を抱える県民をともに支える社会づくり	6-2 ・医療的ケア児等支援センターの開設による医療的ケア児やその家族の総合的な支援体制の構築 ・ひきこもり者本人の社会参加の支援・孤立防止及び自死対策の推進 ・早期検挙による安全安心の確保のための資機材整備
6-3 サイバーセキュリティ対策の充実	6-3 ・深刻化するサイバー空間の脅威に対抗するためのサイバー犯罪対策等関連資機材整備

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、生涯を通じた健康づくりについて、本来の計画どおりに進まなかった事業もあるが、関係機関や市町村と適切に連携し、医療提供体制の整備・拡充、ワクチン接種体制の整備など、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策に迅速かつ的確に取り組んでおり、概ね順調に進んでいる。また、持続可能な医療・介護サービスの提供については、学生への修学資金貸付等の政策的医師配置や事業所における職場環境・職員の処遇改善など、医療人材・介護人材の育成・確保に向けた取組についても概ね順調に進んでいる。</p> <p>障害の有無にかかわらず安心して暮らせる社会の実現については、共生社会の実現に向けた普及啓発により障害に対する理解促進が図られるとともに、情報保障やバリアフリー化に加え、人材不足等の課題解決に向けて、障害福祉事業所における職場環境改善の支援や医療的ケア児等支援センターの開設などによる支援体制の整備が進められており、障害者等が活躍できる環境づくりが着実に進んでいる。</p> <p>暮らし続けられる安全安心な地域の形成については、地域公共交通の確保のための取組により住民の利便性の向上が図られているほか、刑法犯認知件数・交通事故死者数が減少し、概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、暮らしに必要な保健福祉や防犯に関連する取組が展開され、健康で安全安心に暮らせる地域づくりが概ね順調に進められており、政策に対する県民意識の重視度・満足度も高いことから、政策全体としては「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	12	施策名	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供
------	----	-----	-------------------------------

施策担当課室	健康推進課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	①県民一人ひとりが、地域や職場等で心身の健康づくりに無理なく取り組める環境が整うことで、望ましい生活習慣を身に付け、より長く元気に活躍しています。 ②良質な医療が適切に提供される体制が確立し、医療に対する安心と信頼が確保され、県民の命と健康が守られています。 ③大規模な感染症の発生時において、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命と健康が保護されるとともに、県民生活・経済に及ぼす影響が最小になっています。 ④高齢者の人格や個性が尊重されるとともに、暮らしの上で必要なサービスが身近な地域で確保されることで、元気に自分らしく安心して暮らしています。
実現に向けた方向性	◇個人や企業等に対し、心身の健康づくりのための働きかけを行うとともに、あらゆる世代への多様な健康づくり支援体制を強化します。 ◇医療従事者の育成・確保を進めるとともに、医療の高度化や専門化を踏まえ、地域の医療資源を有効に活用し、日常の医療から高度な医療や感染症対策などに至るまで、切れ目のない医療提供体制の整備を促進します。 ◇これまでの新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、感染症の発生及びまん延の防止に重点を置いた対策や、関係機関との連携による迅速かつ的確に対応できる体制を強化します。 ◇高齢者の権利擁護に向けたより一層の機運醸成や、介護人材の確保をはじめとして必要な福祉サービスの充実を進めるとともに、保健・医療・福祉が連携し、フレイル(加齢に伴う虚弱な状態)の防止や認知症の方が地域で暮らし続けられる仕組みづくりなど、地域包括ケアシステムの充実を図り、誰もが自分らしく安心して暮らせる地域づくりを進めます。

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	1,399,087千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
91	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(%)	30.9% (平成30年度)	31.4% (令和元年度)	29.4%	-33.3%
92	12歳児のおし歯のない人の割合(%)	61.3% (令和元年度)	65.1% (令和2年度)	66.3%	76.0%
93	自殺死亡率(人口10万対)	17.5 (令和元年)	17.3 (令和3年)	13.1	4.5%
94	県の施策による自治体病院等(県立病院を除く)への医師配置数(人)	114人 (令和元年度)	123人 (令和3年度)	179人	13.8%
95	新規看護職員充足率(%)	77.6% (令和元年度)	77.6% (令和3年度)	100.0%	0.0%
96	特別養護老人ホーム入所定員数(人)[累計]	12,464人 (令和2年度)	12,490人 (令和3年度)	13,564人	2.4%
97	チームオレンジの立ち上げ市町村数(か所)[累計]	0箇所 (令和元年度)	2箇所 (令和3年度)	26箇所	7.7%
98	介護職員数(人)[累計]	32,870人 (令和元年度)	33,061人 (令和2年度)	40,177人	2.6%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①心身の健康づくりの支援体制強化	8.3%	8位
		②切れ目のない医療提供体制の整備	13.3%	1位
		③感染症対策の推進	8.9%	7位
		④高齢者を支える体制整備の促進	10.9%	3位
施策の成果	◇食育、歯と口腔の健康、メタボ対策、受動喫煙防止、薬物防止等の普及啓発を通じて、心身の健康づくりを進めた。また、がん診療連携拠点病院等への補助や、糖尿病療養指導士の講習会開催等により多様な健康づくりへの支援体制を整備した。			
	◇救急救命センターへの運営費補助、転院退院調整を行うコーディネータへの補助等により切れ目のない医療提供体制の整備を進めた。			
	◇医学生への貸付のほか、看護師等養成所への助成や特定地域看護師確保対策修学資金利用者に対するオンライン形式での病院紹介、新人看護職員研修実施への助成、他施設合同研修の配信等により医療関係者を確保した。また、院内保育所の運営費助成等を通じて人材の資質向上と定着につなげた。			
	◇感染症指定医療機関における消耗品・材料費や光熱水費等の運営に必要な経費に対し支援を行うことで、感染症病床を維持し感染症に対する良質かつ適切な医療の確保を図った。			
◇介護福祉士実務者研修等への助成事業をはじめとする介護人材確保育成事業のほか、ロボット介護機器導入施設への補助事業等により、福祉サービスの充実化を進めた。また、フレイル対策に関わる市町村職員への技術的支援や普及啓発活動のほか、ケアマネジャー・医療職・その他の福祉職との多職種連携や専門的知識及び技術の向上を図るための研修等の実施により地域包括ケアシステムの充実・推進を図った。				
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合が依然として高い。</p> <p>・地域によっては医師や看護師、薬剤師等の医療人材が不足している。</p> <p>・介護職員の不足により、需要と供給に乖離があることから、介護人材の確保が急務である。</p> <p>また、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい生活を続けられるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援の各サービスが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の充実・推進を図る必要がある。</p>		<p>・引き続きメタボ対策総合戦略事業により幅広い普及啓発を実施するほか、働き盛り世代と無関心層に働きかける施策に取り組む。</p> <p>・医学生修学資金貸付事業やドクターバンク事業等により、県内自治体病院勤務医師の増加を図るとともに、令和6年度以降の東北医科薬科大学卒業医師の継続的な輩出を見据えた体制整備の検討を行い、医師、診療科の偏在解消に取り組んでいく。</p> <p>認定看護師について、病院等の関係機関を通じて周知促進すると共に、総合的な看護職員確保対策に努める。</p> <p>・引き続き「介護人材確保対策緊急アクションプラン事業」として、介護職週休3日制導入支援、外国人介護人材の確保、介護のイメージアップを3つの柱として各種事業に取り組む。</p> <p>また、「地域包括ケア推進アクションプラン」と一体的に策定した「第8期みやぎ高齢者元気プラン」に基づき、「地域包括ケアシステム取組方針」による取組の方向性を明確化した上で、各種事業を推進する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果			項目ごとの評価
	①虫歯のない12歳児の割合は、目標に向けて順調に推移しているが、メタボ割合は増加し、全国的にも高い水準となっている。新型コロナウイルス感染症対策を最優先にしたため、計画どおりにできなかった事業もあり、より一層の取組が必要である。			やや遅れている
	②自治体病院等への医師配置数は、目標未達ではあるが、過去5年で20人以上増加したほか、令和6年度以降、10年間の勤務義務を負う東北医科薬科大学の卒業医師が毎年30人輩出されるため、目標達成を見込んでいる。また、コロナ禍において全国的に医療従事者の確保が難しい中、新規看護職員充足率は、修学資金事業やオンラインによる病院紹介、研修の配信等の実施により、初年度並みに留めた。			概ね順調
	③新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、全庁を挙げて対策に取り組んだ。東北大学病院や医師会等の関係団体や市町村と連携し、医療提供体制を整備・拡充したほか、「東北大学ワクチン接種センター」を設置しワクチン接種を推進した。			概ね順調
	④介護人材確保に向けて、介護職週休3日制が、モデル支援事業所において一定程度定着しつつあることや、フレイル対策・介護予防の普及啓発や実践に向けて各団体と連携しつつ事業の推進を図ったほか、特別養護老人ホームの整備は、R4年度にR3年度分も併せて整備する予定であり、入所定員数について、令和4年度は575人の増加を見込んでいる。			概ね順調
【評価のまとめ】				
新型コロナウイルス感染症対応を優先したことにより、本来の計画どおりに進まなかった取組はあったものの、全庁及び関係団体・機関と連携して感染拡大防止に取り組み、医療提供体制やワクチン接種体制を整備することができた。このため、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	介護職員就業促進プロジェクト事業	保健福祉部	社会福祉課	3,566	<p>事業概要 介護人材の確保と定着促進等</p> <p>事業実績 福祉人材センターが公募により選定した事業者が、当該事業所で新たに雇用した職員に介護福祉士実務者研修等を受講させた場合に、研修受講料等を助成して、介護職員の確保等を図った(雇用実績:7人)。</p>
2	救命救急センター運営費補助事業	保健福祉部	医療政策課	147,868	<p>事業概要 救命救急センターへの補助</p> <p>事業実績 医療機関等の円滑な連携を目的として、救命救急センター(大崎市民病院, 石巻赤十字病院, みやぎ県南中核病院)への運営費補助を行い、重篤救急患者の医療確保につながった。</p>
3	救急搬送情報共有システム運営事業	保健福祉部	医療政策課	17,063	<p>事業概要 救急搬送の効率化に向けたシステムの機能強化</p> <p>事業実績 仙台医療圏における医療機関の応需率の向上等を目的として、消防本部と医療機関の救急搬送状況が可視化できるシステムの運営を行った結果、救急搬送患者の円滑な受入れにつながった。</p>
4	救急患者退院コーディネーター事業	保健福祉部	医療政策課	58,145	<p>事業概要 救急患者退院コーディネーターに係る補助</p> <p>事業実績 県内医療機関の後方連携手続の強化を図るため、各医療機関の退院調整や転院手続に関わるコーディネーターに補助を行った結果、急性期を脱した救急患者の円滑な転床、転院の促進や医療機関の負担軽減につながった。</p>
5	救急電話相談事業	保健福祉部	医療政策課	18,617	<p>事業概要 休日及び夜間の救急電話相談</p> <p>事業実績 軽症患者が救急車を要請する件数の減少等を目的として、休日及び夜間におこなった救急電話相談事業(#7119)を行った結果、医療機関の負担軽減につながった。</p>
6	在宅医療連携体制支援事業	保健福祉部	医療政策課	451	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携推進のための研修会等</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制構築のため、関係団体1団体の実施事業への補助を行い、地域での取組を記録誌にまとめることで、地域の在宅医療・介護サービスの見える化につながり、今後の改善・充実に向けた課題の整理ができた。</p>
7	在宅医療連携拠点整備事業	保健福祉部	医療政策課	740	<p>事業概要 在宅医療・介護の連携体制の構築に向けた補助等</p> <p>事業実績 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域及び全県での推進を図る組織(計3団体)への補助を行い、会議等による関係機関との連携・調整や医師負担軽減策の実施など、多職種連携による地域包括ケアの推進に努めた。</p>
8	認定薬局等の整備促進事業	保健福祉部	薬務課	3,493	<p>事業概要 薬局の地域連携等の機能強化</p> <p>事業実績 (一社)宮城県病院薬剤師会及び(一社)宮城県薬剤師会への委託により、認定薬局の整備促進のためのワーキンググループ開催、地域の実状や課題把握のための調査等を実施した結果、計55件の認定申請につながった。</p>
9	宮城県ドクターバンク事業	保健福祉部	医療人材対策室	234	<p>事業概要 自治体病院への医師派遣</p> <p>事業実績 2年間の病院勤務と1年間の有給研修を組み合わせた魅力的なメニューにより、経験豊富なドクターバンク医師7人を継続して確保し、仙台市以外の自治体病院・診療所へ配置することで、医師不足の解消につながっている。</p>
10	医学生修学資金等貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	49,200	<p>事業概要 医学生への貸付等</p> <p>事業実績 医学生8人への貸付を新たに決定するとともに、修学資金貸与医師の配置調整を行い、7病院1診療所に配置決定するなど、医師が不足する地域への医療人材の確保につながっている。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	医師育成機構運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	22,362	事業概要 医師定着に向けた体制構築 事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、臨床研修合同研修会、短期海外研修等は中止したが、ウエルカムみやぎの代替事業や夏期セミナーのオンライン開催などにより、人脈構築やキャリア形成の支援を行った。
12	東北大学地域枠対応医学生修学資金貸付事業	保健福祉部	医療人材対策室	15,600	事業概要 東北大学地域枠の修学生への貸付等 事業実績 新たに東北大学地域枠6人に貸付を決定するとともに、令和2年度に貸付を開始した7人と併せ計13人に貸付を行うことで、医師が不足する地域への、将来的な医師確保につなげた。
13	地域医療医師等登録紹介事業	保健福祉部	医療人材対策室	1	事業概要 自治体病院等の求人情報を登録 事業実績 全国から医療人材の招聘を行うため、県ホームページに自治体病院等の求人情報を掲載し、照会に対応した。また、県の紹介により就職につながった、経験豊富なメディカルキュービット医師1人が、勤務を継続している。
14	保健師確保対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	242	事業概要 保健師確保・定着等の推進 事業実績 「県内自治体保健師活動紹介ガイドブック」及び「県内自治体保健師PR動画」を県ホームページに掲載し、各自治体の魅力や募集情報等を紹介することで、県内就業の促進に努めた(PR動画配信数:20自治体)。
15	看護師養成所支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	213,755	事業概要 看護師等養成所への助成等 事業実績 看護師等免許受験資格を取得できる養成所に対し、運営費の補助を行うことで、看護師等養成所の安定的な運営につなげた(補助対象校:12校14課程)。
16	看護職員確保総合対策事業	保健福祉部	医療人材対策室	6,696	事業概要 看護師研修の実施、新人看護職員研修への助成等 事業実績 新人看護職員研修実施への助成(11病院)と併せ、多施設合同研修7回配信、研修責任者研修を5回6日間実施し、病院の研修体制強化を図るとともに、新人看護職員の資質向上に寄与した。
17	看護職員定着促進事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	事業概要 合同就職面接会による就職支援等 事業実績 県内21病院の魅力伝えるPR動画の県ホームページへの掲載や特定地域看護師確保対策修学資金利用者9人の就職先となる3病院の紹介をオンライン形式で1回実施し、看護学生等の県内就業の促進につなげた。
18	病院内保育所運営事業	保健福祉部	医療人材対策室	61,791	事業概要 病院内保育所への運営費助成 事業実績 補助対象となる県内23の病院内保育所に対し、保育士の人件費又は委託料(保育士人件費相当分)の補助を行い、女性医師の働きやすい環境を整備し、医師の定着につなげた。
19	医学生交流支援事業	保健福祉部	医療人材対策室	0	事業概要 新設医学部生のキャリア形成支援による県内定着促進 事業実績 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年度は事業を中止としたが、他大学との交流や地域医療従事者による講演等、卒業後のキャリア形成につながる事業を継続していく。
20	認知症地域ケア推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	8,978	事業概要 認知症高齢者の地域支援体制の構築 事業実績 認知症当事者交流会の開催や、若年性認知症コーディネーターによる相談窓口を設置し認知症当事者及び家族の支援を行うとともに、認知症当事者による講演会やピアサポート活動の企画・運営支援を行った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	認知症地域支援研修事業	保健福祉部	長寿社会政策課	5,113	<p>事業概要 認知症初期集中支援チーム員の養成等</p> <p>事業実績 認知症支援の人材確保・育成として、認知症地域支援推進員研修、認知症初期集中支援チーム員研修、認知症初期自立支援相談員養成研修を行ったほか、認知症カフェの普及・啓発のため認知症カフェセミナーを行った。</p>
22	ロボット等介護機器導入促進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	165,385	<p>事業概要 ロボット等介護機器の導入支援</p> <p>事業実績 ロボット等の介護機器を導入する48事業所に対して支援を行ったことにより、施設の業務改善や生産性向上につながった。</p>
23	地域包括ケア総合推進支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	29,776	<p>事業概要 フレイル対策に向けた市町村支援、普及啓発等</p> <p>事業実績 市町村支援としてAD派遣を35回、研修を8回実施した。また、コロナ禍のフレイル予防としてマスコミを活用し特別番組1回、情報番組1回、ミニ番組10回、CM60回を放送し県民に対して普及啓発が図られた。</p>
24	生活支援サービス開発支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	42,004	<p>事業概要 生活支援コーディネーターの育成等</p> <p>事業実績 行政職員や生活支援コーディネーター等を対象にオンライン形式で研修を行い、全13回開催、延べ535人が受講し、地域支え合い活動の活かし方や、協議体の運営方法等についての学習機会を設けることが出来た。</p>
25	介護支援専門員多職種連携支援体制強化事業	保健福祉部	長寿社会政策課	1,980	<p>事業概要 介護支援専門員に対する多職種連携支援</p> <p>事業実績 地域包括ケア体制の要である介護支援専門員(ケアマネジャー)に対し、医療職及び他の福祉職等を講師とした助言・指導、講習会等を県内8地区において39回実施し、多角的視点を持った現場対応力の向上が図られた。</p>
26	介護人材確保推進事業	保健福祉部	長寿社会政策課	28,720	<p>事業概要 介護人材の確保・定着への支援</p> <p>事業実績 介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進するため、行政や介護関係19団体が構成する協議会を運営し、合同入職式の開催では146人が参加、キャリアアップ研修は51回開催し、延べ851人が参加した。</p>
27	介護職員初任者研修受講支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	28,433	<p>事業概要 介護職員初任者研修受講支援</p> <p>事業実績 介護人材の確保の間口を広げるため、無資格の介護職員を対象に「働きながらの研修受講」を98事業所141人に支援し、介護施設が無資格者を雇用しやすい環境を整えることにより、介護人材の確保に努めた。</p>
28	元気高齢者等活躍支援事業	保健福祉部	長寿社会政策課	1,155	<p>事業概要 介護助手・ボランティアを対象とする就労マッチングの促進</p> <p>事業実績 介護助手の活用を希望する施設と、介護助手として就労を希望する高齢者等のマッチングを図るため、雇用ニーズ調査を実施した。</p>
29	介護人材確保対策緊急アクションプラン事業	保健福祉部	長寿社会政策課	111,266	<p>事業概要 介護施設の働き方改革、介護人材確保への支援等</p> <p>事業実績 令和7年に団塊の世代がすべて75歳以上になり、介護職員の不足が見込まれることから、緊急の介護人材確保対策を講じ、7施設の週休3日制導入支援モデル事業や6人の外国人材のマッチングにつながった。</p>
30	がん対策総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	92,434	<p>事業概要 診療連携拠点病院への助成等</p> <p>事業実績 がん診療連携拠点病院等の総合的な機能強化充実に必要な経費を補助したほか、がん登録事業、地域統括相談支援センターにおける相談対応、高校生や若年世代へのがん教育を実施し、がん対策の総合的な推進を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	地域保健がん対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	520	<p>事業概要 がん対策推進に係る市町村支援</p> <p>事業実績 保健所事業として、市町村担当者会議(2回)やデータ活用等研修会(5回)を開催し、市町村のがん検診等がん対策を支援した。今後の市町村のがん検診等の推進が見込まれる。</p>
32	がん患者生殖機能温存治療費助成事業	保健福祉部	健康推進課	6,070	<p>事業概要 がん患者の生殖機能温存治療費助成</p> <p>事業実績 AYA世代のがん患者の生殖機能温存治療費助成を行うとともに(20件)、関係者ネットワーク整備に取り組んだ。拠点病院を中心に情報交換等を行うことで生殖機能温存治療の普及につながった。</p>
33	みやぎ21健康プラン総合推進事業	保健福祉部	健康推進課	1,766	<p>事業概要 推進協議会の開催等</p> <p>事業実績 みやぎ21健康プラン推進協議会を2回、有識者ワーキングを2回開催(参加者延べ人数34人)し、令和4年度実施予定の県民健康・栄養調査の準備を進めた。</p>
34	スマートみやぎプロジェクト	保健福祉部	健康推進課	1,924	<p>事業概要 スマートみやぎ健民運動による総合的な健康づくり</p> <p>事業実績 メタボ対策に係るポスター1,250枚、パンフレット15,000部を作成し、コンビニ等で配布しながらメタボ対策の普及啓発に努めた。</p>
35	働く人のための健康づくりプラス推進事業	保健福祉部	健康推進課	8,048	<p>事業概要 働く人のための健康づくりの環境整備</p> <p>事業実績 「みやぎウォーキングアプリ」を運用し、利用者数が580人増加した。また、食品関連業者、マスメディア等の企業と連携して、ベジプラス100&塩eco(野菜摂取量の増加と減塩)について普及啓発を実施した。</p>
36	みやぎのデータヘルス推進事業	保健福祉部	健康推進課	4,316	<p>事業概要 データ分析による圏域、市町村別健康課題の見える化</p> <p>事業実績 県民の保健・医療等のデータ分析を行い、市町村や圏域別の健康状態を見える化したデータ集(報告書600冊、概要版5,500部)の発行と説明会の開催により、市町村等の健康課題への取組促進につながった。</p>
37	受動喫煙防止対策推進事業	保健福祉部	健康推進課	2,750	<p>事業概要 受動喫煙防止対策の推進に向けた周知・広報等</p> <p>事業実績 受動喫煙の健康影響や、法律での規制内容に係る中高生向け啓発パンフレットについて、中学生約11,000人、高校生約16,000人に配布し、受動喫煙防止に関する知識の普及につながった。</p>
38	歯科保健対策事業	保健福祉部	健康推進課	5,667	<p>事業概要 歯と口腔の健康づくりの推進</p> <p>事業実績 各ライフステージに応じたパンフレット等を合計約17,000人に配布したほか、歯科医療従事者や県民等への各種研修・講演に合計約1,000人が参加し、歯と口腔の健康づくりの推進と予防意識の向上につながった。</p>
39	地域・大学連携による健康づくり対策促進事業	保健福祉部	健康推進課	0	<p>事業概要 地域と大学の連携による保健医療人材育成等</p> <p>事業実績 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したが、令和4年度は自治体職員向けの育成講座のウェブ開催等により、健康施策立案に係る人材育成を進める。</p>
40	糖尿病対策に係る医療従事者養成事業	保健福祉部	健康推進課	5,532	<p>事業概要 糖尿病医療に携わる医師等の人材育成</p> <p>事業実績 糖尿病対策推進会議を1回開催し、糖尿病等の現状分析及び事業の検討を行うとともに、糖尿病療養指導士の認定講習会を開催し88人認定した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
41	みやぎの食育推進戦略事業	保健福祉部	健康推進課	901	<p>事業概要 第4期宮城県食育推進プランに基づく食育の推進</p> <p>事業実績 小学生向けの食育ポスターを作成(3種類1,500部)し、小学校や児童館等に配布したほか、みやぎ食育通信(年4回)の発行、地元ラジオ番組における食育情報の発信(年12回)を行い、知識の普及を図った。</p>
42	感染症対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	22,015	<p>事業概要 感染症指定医療機関への運営費助成等</p> <p>事業実績 感染症指定医療機関に対して消耗品・材料費(防護具や検査試薬等の費用)や光熱水費等の運営に必要な経費を補助し、感染症病床を維持することにより、感染症に対する良質かつ適切な医療の確保が図られた。</p>
43	肝炎対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	12,432	<p>事業概要 感染症指定医療機関への運営費助成等</p> <p>事業実績 肝疾患診療連携拠点病院に対する補助により、質の高い肝炎医療の提供体制の確保が図られた。また、病院では、肝疾患の患者や家族からの相談(年間約90件)等への対応により、患者らの疑問や不安の解消を図った。</p>
44	新型インフルエンザ等対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	0	<p>事業概要 新型インフルエンザ等対応体制の整備</p> <p>事業実績 新型インフルエンザ等対応体制整備に向けた研修会等を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、事業を中止した。R4年度は、新型インフル等発生時に必要な検査試薬の整備等を予定している。</p>
45	精神障害者救急医療システム運営事業	保健福祉部	精神保健推進室	114,099	<p>事業概要 医療機関連携による24時間体制の運営等</p> <p>事業実績 通年夜間は1病院、土曜日昼間は26病院、休日昼間は26病院の輪番制により精神科救急患者の診察応需を行うことで、休日夜間の安定した精神医療の提供体制を整備した。</p>
46	自死対策強化事業	保健福祉部	精神保健推進室	61,217	<p>事業概要 人材養成、普及啓発、市町村への助成等</p> <p>事業実績 自死対策の推進、人材養成、相談支援等の事業(市町村32件、民間団体12件、県9事業)に加え、新型コロナ関係の自死対策事業(市町村1件、民間団体8件、県2事業)を実施し、自死対策力強化に寄与した。</p>
47	依存症対策総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	6,444	<p>事業概要 専門相談、人材育成、普及啓発の推進等</p> <p>事業実績 保健所においてアルコール専門相談(94回)や家族教室(48回)を実施したほか、東北会病院への委託により、総合病院等へ出向いた本人・家族支援や普及啓発、研修等を実施したことで、依存症対策強化につながった。</p>
48	骨髄提供希望者登録推進事業	保健福祉部	薬務課	1,820	<p>事業概要 骨髄提供者への助成等</p> <p>事業実績 普及啓発資材の作成・配布(ポケットティッシュ15,000個)や骨髄等提供者に対する助成事業を行った16市町に対し補助を実施した結果、計840人のドナー登録につながった。</p>
49	薬剤師確保対策事業	保健福祉部	薬務課	8,498	<p>事業概要 薬剤師の確保対策</p> <p>事業実績 関係団体への委託により、薬学生、小中高生、未就業者及び就業薬剤師を対象にセミナーや研修、実務実習を行い、県内就業の偏在解消及び定着に寄与した(22回開催延べ379人参加)。</p>
推進事業決算額合計				1,399,087	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	13	施策名	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現
------	----	-----	-------------------------

施策担当課室	障害福祉課
--------	-------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>① 県民全体が社会における多くのバリア(社会的障壁)を取り除くことを意識し行動することで、障害のある人もない人も、相互に人格と個性を尊重し合いながら共に暮らし、支え合っています。</p> <p>② 物理的障壁や情報にかかわる障壁が取り除かれることで、障害者や高齢者などが、自由な移動や情報の取得により活躍しています。</p> <p>③ 福祉サービスの充実や関係機関との連携により、障害者や難病患者の心身の状況に応じた支援が充実し、障害等があっても日常生活や社会生活において居場所と役割を持ちいきいきと暮らしています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇ 障害や障害者に対する県民の理解・関心を高め、障害を理由とする差別の解消や虐待の防止など、障害者の権利擁護を進めるとともに、障害者の情報取得やコミュニケーションの支援を推進します。</p> <p>◇ 誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりを進めます。</p> <p>◇ 障害者や難病患者が、自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成を図り、福祉サービスの充実を進めるとともに、発達障害や医療的ケアなどについては、保健・医療・福祉・教育等関係機関が連携し、子どもから大人まで切れ目のない支援体制を構築します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費		365,028千円		

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
99	低床バス導入率(%)	62.8% (令和元年度)	64.0% (令和2年度)	76.3%	8.9%
100	グループホーム利用者数(人)	2,536人 (令和元年度)	2,964人 (令和3年度)	3,146人	70.2%
101	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院後3ヶ月時点の退院率)(%)	59.0% (平成29年度)	58.3% (平成30年度)	69.0%	-7.0%
102	入院中の精神障害者の地域生活への移行(精神病床における入院後1年時点の退院率)(%)	86.0% (平成29年度)	87.2% (平成30年度)	92.0%	20.0%
103	入院中の精神障害者の地域生活への移行(入院期間1年以上の長期在院者数)(人)	3,092人 (平成30年度)	2,767人 (令和3年度)	2,506人	55.5%
104	就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額(円)	17,477円 (令和元年度)	17,247円 (令和2年度)	25,000円	-3.1%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑤障害者の権利擁護や社会的障壁の除去	7.6%	9位
		⑥誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインのまちづくりの推進	9.3%	6位
		⑦障害者や難病患者等を支える体制整備の促進	10.8%	4位
施策の成果	<p>◇県内全小学校や民間企業等にリーフレットを配布したほか、スマートフォンの助け合いアプリの実証事業(体験会2回等)を実施し、共生社会の実現に向けた普及啓発に努めた。</p> <p>◇情報保障や合理的配慮の推進については、意思疎通支援者を33人養成し、県主催行事等に手話通訳者等を29回派遣した。</p> <p>◇低床バス導入率は1.2ポイント上昇して64.0%となり、東北6県で最も高い水準となっている。</p> <p>◇10事業者に対して環境整備に係る補助を実施し、施設のバリアフリー化等が促進された。</p> <p>◇グループホームの整備補助等により利用者数が428人増加した。また、グループホームの数も526戸(令和元年度)から643戸(令和2年度)と117戸増加しており、地域生活の場の整備が進んでいる。</p> <p>◇就労継続支援B型事業所における平均工賃月額は、令和2年度17,247円と前年度に比して若干減少したが、新たに共同受注方式によるBPOを活用した工賃向上モデル事業により受注拡大に取り組んだ。</p> <p>◇入院中の精神障害者において、入院期間1年以上の長期在院者数が325人減少し2,767人になった。</p> <p>◇医療型短期入所を実7人、延べ70日受け入れたほか、医療的ケア児等コーディネーターを28人養成した。</p>			

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・障害に対する理解や差別解消について、広く一般への普及啓発に継続して取り組む必要がある。 ・工賃向上や就労後の障害者が働き続けられる支援に、より一層取り組む必要がある。 ・障害福祉サービスの質の向上のためには人材の確保・育成が必要であるが、職員不足は依然として深刻である。 ・障害者の重度化・高齢化を見据えた居住支援が必要である。 ・長期に入院する精神障害者の地域移行に当たっては、地域移行後の支援体制づくり等に引き続き取り組む必要がある。 ・医療的ケア児やその家族から、どこに相談すれば良いか分からないという声が寄せられている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンアプリ及びリーフレット等を用いた普及啓発に継続的に取り組む。 ・官民応援組織の結成による受注機会創出や働く障害者への理解促進等を通じて、工賃や職場定着率の向上を図る。 ・専門家派遣等により、障害福祉事業所の処遇改善や働き方改革及び業務効率化を支援する。 ・グループホームの整備補助や地域生活拠点の整備支援など、障害者の生活を地域全体で支える体制の構築を図る。 ・保健、医療、福祉関係者らの連携を促進し、精神障害にも対応した地域包括ケアの構築を引き続き推進する。 ・医療的ケア児等の相談に総合的に対応する支援センターを設置・運営し、適切な支援を提供する体制構築を図る。

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価
	①	令和3年4月の「障害を理由とした差別を解消し障害のある人もない人も共生する社会づくり条例」施行を契機とした、スマートフォンアプリ活用やリーフレット作成・配布等の普及啓発の取組が概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	②	低床バスの導入や施設のバリアフリー化等による「物理的障壁」の除去と、意思疎通支援者の養成等を通じた「情報にかかわる障壁」の除去という両面から取組が行われており、障害者等が活躍するための環境整備は概ね順調に進んでいる。	概ね順調
	③	グループホーム利用者数は順調に増加し、1年以上入院している精神障害者数は順調に減少している。また、就労継続支援B型事業所を利用する障害者の平均工賃月額は減少したものの、共同受注方式によるBPO業務の受注体制の構築に取り組んでおり、今後の受注拡大が見込まれる。	概ね順調
	【評価のまとめ】		
本施策は、共生社会の構築に向けた取組や、障壁の除去による障害者等でも活躍できる環境の整備が概ね順調に進んでいる。工賃向上については、BPOを活用したモデル事業に取り組んでおり、今後の受注拡大が見込まれる。人材不足等の課題についても、職場環境改善の支援や医療的ケア児等支援センターの設置等による更なる充実が期待されることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。			
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調	

障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	ALS等総合対策事業	保健福祉部	疾病・感染症対策課	23,460	<p>事業概要 医療提供体制の整備等</p> <p>事業実績 介護人派遣(認定者6人,派遣延べ83回),難病診療連携拠点病院により支援(延べ1,302件)及びアレルギー疾患医療拠点病院により研修会(4回)を行い,対象患者の治療や療養生活の支援につながるよう努めた。</p>
2	障害者就業・生活支援事業	保健福祉部	障害福祉課	23,546	<p>事業概要 障害者の就業体験の場の創出等支援,就労支援事業所等へのコンサルタントの派遣等</p> <p>事業実績 県内において障害者の職場実習生7人を受け入れ,うち5人が一般就労へ移行した。また,低賃金の事業所を対象とした研修会の開催や,コンサルタント派遣(6事業所)により,事業所の経営力の向上につながった。</p>
3	情報保障・合理的配慮推進事業	保健福祉部	障害福祉課	24,098	<p>事業概要 支援者養成,行政サービス等における合理的配慮等</p> <p>事業実績 手話通訳者をはじめとする意思疎通支援者を33人養成し,聴覚障害者等の福祉の向上に寄与した。また,県が主催する行事等に手話通訳者等を29回派遣することで,庁内における合理的配慮を推進した。</p>
4	障害福祉関係施設人材確保支援事業	保健福祉部	障害福祉課	6,433	<p>事業概要 障害福祉分野における介護人材確保への助成</p> <p>事業実績 研修受講費用及び代替職員相当分の人件費について補助(25法人延べ65人)を行ったことにより,障害福祉分野の介護人材確保に寄与した。</p>
5	障害者差別のない共生社会推進事業	保健福祉部	障害福祉課	14,492	<p>事業概要 障害者差別解消についての普及啓発等</p> <p>事業実績 県内全小学校・民間企業等へのリーフレット配布やラジオ放送(28回),環境整備補助金(民間企業等10件),スマートフォンアプリによる助け合い実証事業(体験会2回等)等の普及啓発により,障害者への理解促進を図った。</p>
6	医療的ケア児等体制整備推進事業	保健福祉部	精神保健推進室	8,023	<p>事業概要 障害児(者)の医療型短期入所確保等</p> <p>事業実績 医療型短期入所の受入(実7人,延べ70日)や,事業所間の連携強化のための研修及び会議の実施に加え,28人の医療的ケア児等コーディネーターを養成したことで,身近な地域での支援体制の整備を推進した。</p>
7	発達障害児者総合支援事業	保健福祉部	精神保健推進室	97,101	<p>事業概要 発達障害者支援センターの運営等</p> <p>事業実績 県直営の発達障害者支援センターは,子どもの支援者への技術支援(延べ349件)を実施し,発達障害者支援センター「えくぼ」は,大人への支援を中心に相談(延べ716件)に対応し,重層的な支援体制の構築に寄与した。</p>
8	医療的ケア推進事業	教育庁	特別支援教育課	167,875	<p>事業概要 特別支援学校における看護師による支援体制整備等</p> <p>事業実績 医療的ケアを必要とする児童生徒122人(実施校16校)にケアを実施したほか,巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し,指導助言を行い,児童が安心して学べる環境を整備した(対象16校,訪問回数103回)。</p>
推進事業決算額合計				365,028	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる
----	---------------------

施策番号	14	施策名	暮らし続けられる安全安心な地域の形成
------	----	-----	--------------------

施策担当 課室	地域交通政策課 警察本部総務課
------------	--------------------

目指す 宮城の姿 (施策目標)	<p>①公共交通の確保に加え、様々な移動手段が活用されることで、地域内における住民の利便性が確保されているだけでなく、県外を含めた地域間の交流が活発に行われています。</p> <p>②地域の特色を生かした魅力的なまちづくりが進められ、商店街をはじめとした中心市街地や農山漁村など様々な地域で暮らしを支える必要なサービスや機能が十分に確保されています。</p> <p>③県民や関係機関の連携により「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」という意識がはぐくまれ、県民誰もが安心して暮らすことができる地域社会が実現しています。</p>
実現に向けた 方向性	<p>◇交通事業者等と連携した地域交通の維持に加え、民間活力等を活用し、あらゆる人が通勤や通学、日常生活などに利用しやすい、地域に適した柔軟な移動手段の普及と地域公共交通ネットワークの形成を支援します。</p> <p>◇都市部から農山漁村まで、地域の実情やニーズに応じた暮らしやすい環境の整備、就業の場の確保をはじめとした地域経済の循環に向け、先進的技術の活用や、にぎわいの中核となる商店街の活性化などによるまちづくりを支援します。</p> <p>◇犯罪の起きにくい環境づくりに向けた一人ひとりの取組を促すとともに、地域における子ども、女性、高齢者等の見守り、消費者の安全安心の確保などの体制を整備するほか、薬物乱用防止に向けた啓発や、交通安全に対する気運醸成と安全対策を推進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	
	県事業費		9,134,443千円			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
105	1人当たり年間公共交通機関利用回数(回)		121回 (平成30年度)	121回 (令和元年度)	106回	114.2%
106	商店街の活性化状況(営業店舗増減率)(%)		99.0% (令和2年度)	99.0% (令和3年度)	95.0%	104.2%
107	刑法犯認知件数(件)		10,193件 (令和2年)	9,398件 (令和3年)	10,193件	107.8%
108	交通事故死者数(人)		44人 (令和2年)	42人 (令和3年)	44人	104.5%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑧地域交通の維持や柔軟な移動手段の普及支援	13.0%	2位
		⑨商店街の活性化等によるまちづくりの支援	7.1%	10位
		⑩地域の安全安心の確保	10.7%	5位
施策の成果	<p>◇令和元年度の1人当たり年間公共交通機関利用回数は、平成30年度と同数の121回となった。</p> <p>◇離島航路(3航路)、バス(15系統)、鉄道(1路線)への補助等を行い、厳しい状況にある事業者の経営安定化等を図った。</p> <p>◇次世代を見据えた商店街形成のため、ビジョン形成を2者支援し、令和元年度以降7者がビジョンを形成した。</p> <p>◇若手・女性商業者向け商店街リーダーセミナーを開催した。5人が修了し、令和元年度以降延べ21人が修了した。</p> <p>◇1件の移動販売事業を支援し、地域の買い物機能の強化につながった。</p> <p>◇地域の特色や魅力を活かして地方移住やリモートワーカーを地域に呼び込むコンテンツ等を6件整備した。</p> <p>◇「みやぎSecurityメール」により、県内の犯罪発生情報等を1,332件配信しタイムリーな情報発信を行ったほか、高齢者世帯等に対する特殊詐欺電話撃退装置の普及促進を図るなど、犯罪の起きにくい環境づくりを推進した。</p> <p>◇参加・体験・実践型交通安全教育や悪質・危険違反を重点とした交通指導取締り等を実施し、令和3年中の交通事故発生件数は前年より201件減少した。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情や利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。 ・実現性や計画性の高い商店街ビジョンを策定することが必要。 ・特に地域の商店街では、デジタル化の流れに適應できていない。 ・高齢者が被害に遭いやすい特殊詐欺、子どもに対する声かけ事案、ストーカー・DV事案等が依然として発生しているほか、サイバー犯罪の手口が巧妙化しており、サイバー空間における被害が拡大する懸念がある。 ・交通事故死者数の半数以上が65歳以上の高齢者であり、交通事故発生件数に占める高齢運転者事故の割合も23.4%と依然高い割合である。 		<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き第三セクター鉄道や離島航路、広域的な基幹バスや市町村の運行する住民バスへの補助を行う。 ・国や市町村と連携し、まちづくりにも対応した地域公共交通計画の策定等継続的な支援を行い、地域住民の生活を支えるために持続可能な移動手段の維持・確保を図る。 ・有識者の活用や検討期間を十分確保すること等、商店街ビジョン策定のための支援内容の見直しを行う。 ・デジタル技術を活用した課題解決の取組を創出する。 ・犯罪発生情報等のタイムリーな発信による犯罪被害防止と事案発生時の迅速な検挙対策に努めるほか、宮城県サイバーセキュリティ協議会等を通じて県民や県内企業等のサイバーセキュリティ意識の向上を図る。 ・自治体等と連携し、高齢者を重点とした交通安全教育の更なる推進を図るとともに、運転免許自主返納制度の周知及び自治体等による支援施策の充実化を促進する。 		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価	
	①地域公共交通の確保及び利用促進に向けた取組が継続され、地域内における住民の利便性の向上が図られているが、新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた新たな生活様式に適應した地域交通のあり方について、引き続き検討する必要がある。		概ね順調	
	②徐々にではあるが、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成が進んでおり、また新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワーク普及等の生活の変化を捉えた魅力的なまちなか形成の取組が進んでいる。		概ね順調	
	③目標指標に掲げている刑法犯認知件数及び交通事故死者数が目標値を達成した一方、県民の身近なところで発生する事案や高齢者の交通事故への対策等が施策の課題となっており、これらに対する取組をより一層推進していく必要がある。		概ね順調	
【評価のまとめ】				
<p>県民が重視する地域交通の維持については、地域公共交通の確保及び利用促進に向けた取組が継続され、住民の利便性の向上が図られている。また、商店街ビジョンの策定や商店街活動の担い手の育成も徐々に進んでいること、刑法犯認知件数及び交通事故死者数が減少するなど地域の安全安心の確保も進められていることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。</p>				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

暮らし続けられる安全安心な地域の形成

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	被災者生活支援事業 (離島航路)	企画部	地域交通政 策課	379,422	事業概要 離島航路運行費助成, 経営安定資金貸付等 事業実績 離島航路事業者に対し, 運営費(3航路)及び離島住民 運賃割引(2航路)への補助を行うとともに, 資金貸付事 業を行うことで離島航路事業者の経営安定化や, 離島住 民の利便性及び日常生活の基盤の確保が図られた。
2	被災者生活支援事業 (路線バス)	企画部	地域交通政 策課	156,077	事業概要 地方路線バス運行費助成等 事業実績 バス事業者に対し運行費(15系統)と車両(24台)取得 補助を行うとともに, 市町に対し283系統の住民バス運 行費支援を行うことで, 地域公共交通の維持, 確保並び に経年車の更新とバリアフリー化が図られた。
3	地方鉄道対策事業	企画部	地域交通政 策課	358,580	事業概要 鉄道施設保全整備への助成等 事業実績 阿武隈急行(株)に対して, 施設整備費及び車両更新費 への補助並びに資金貸付を行うとともに, 県内沿線3市 町に対して利用促進事業等補助を行うことで, 運行の安 全性向上, 経営安定化, 利用者増加等が図られた。
4	鉄道駅舎等エレベ ーター整備助成事業	企画部	地域交通政 策課	10,000	事業概要 エレベーター設置助成 事業実績 巨理町が実施する鉄道駅隣接施設へのエレベーター設 置費用の一部を助成することにより, 鉄道駅舎(1駅)がバ リアフリー化整備され, 県内の高齢者, 障害者等を始めす べての人が利用可能な駅施設となった。
5	消費生活対策事業	環境生活部	消費生活・ 文化課	44,250	事業概要 消費生活情報の提供と消費者教育等 事業実績 出前講座(64回), ホームページ, 情報紙, ラジオ(延べ51 回)等による啓発に加え, 成年年齢下げを控え, 学校等 に弁護士を講師に派遣したことにより(26団体 3,391 人), 意識の醸成につながった。
6	安全・安心まちづくり推 進事業	環境生活部	共同参画社 会推進課	14,666	事業概要 性暴力被害相談支援センター宮城の運営等 事業実績 地域安全教室講師派遣事業(12回), 地域ネットワー クフォーラム(2回)等により犯罪のない安全安心まちづくり を推進した。性暴力被害相談支援センター宮城の運営 (取扱件数447件)により被害者支援を行った。
7	再犯防止推進事業	保健福祉部	社会福祉課	1,954	事業概要 再犯防止のための職業定着支援等 事業実績 会計年度任用職員として保護観察対象者を1人任用し, 就労・社会復帰支援を行った。また, 「宮城県再犯防止推 進ネットワーク会議」を開催し, 再犯防止に関する事業の 実施状況, 課題の把握等を行った。
8	薬物乱用防止推進事 業	保健福祉部	薬務課	808	事業概要 青少年に対する啓発等 事業実績 小中高等学校等を対象とした薬物乱用防止教室(講師 派遣255団体, 生徒等21,893人参加)や, 指定薬物審 査会(2回開催, 計3薬物を指定)を開催し薬物乱用防止 の普及啓発に寄与した。
9	都市交通基礎調査	土木部	都市計画課	9,174	事業概要 都市交通計画策定のための基礎調査等 事業実績 仙台都市圏における都市交通の課題解決に向けて交通 実態調査を行い, 大規模商業施設立地の影響を把握す るとともに, 今後の都市計画変更の基礎データを整理し た。
10	都市計画街路事業	土木部	都市計画課	7,972,852	事業概要 都市計画街路整備 事業実績 10路線の都市計画道路の進捗を図り, 八幡築港線ほか 2路線について事業を完了させた。また, 沿岸部での都市 計画道路の完成により, 災害時の避難及び救援ルートの 確保, 地域間交流の促進や観光振興に寄与する。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	市街地再開発事業	土木部	都市計画課	157,300	<p>事業概要 市街地再開発事業への助成</p> <p>事業実績 大崎七日町西地区の再開発事業において、公益施設等の施設が完成し、地域の魅力を高め活気とにぎわいのあるまちづくりに向けて、当該地区が目指す交流機能と居住機能の拠点の形成が図られた。</p>
12	都市公園整備事業	土木部	都市計画課	6,870	<p>事業概要 県立都市公園の整備</p> <p>事業実績 矢本海浜緑地において、インクルーシブ遊具の整備等を行うとともに、岩沼海浜緑地において、ジョギングコースの設計を行い、外遊び需要に対応した県民サービスの向上を図った。</p>
13	サイバー犯罪対策等関連資機材整備事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	11,203	<p>事業概要 サイバー空間の脅威に対応するための最新資機材やシステム等の整備</p> <p>事業実績 氾濫するサイバー空間上の違法・有害情報を効率的に発見・収集する専用のシステムや押収したスマートフォン等を解析するための資機材を整備し、サイバー犯罪への対処力強化を図った。</p>
14	サイバー人材育成事業	警察本部	サイバー犯罪対策課	2,832	<p>事業概要 サイバー捜査官等の育成</p> <p>事業実績 高度な知見や技術を保有する専門事業者開催の研修、セキュリティ会議への参加等により、最新の知見や技術を学び、サイバー犯罪対処能力の向上を図った。</p>
15	次代を担う女性・子供らを犯罪から守る安全安心なまち創生事業	警察本部	刑事総務課	8,455	<p>事業概要 重要犯罪を早期に検挙するための装備資機材整備</p> <p>事業実績 捜査用資機材一式を整備した。</p>
推進事業決算額合計				9,134,443	

政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり

令和4年度政策評価・施策評価基本票

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	7
--------	-------	------------------	------	---

政策推進の基本方向	政策名 自然と人間が共存共栄する社会をつくる	政策担当 部局	環境生活部
強靱で自然と調和した県土づくり		評価担当 課室	環境生活総務課

政策目標			
自然との共生が「豊かな暮らし」につながることを理解し、自然環境を保全することに加え、環境負荷の少ない社会づくりを推進することで、より良い地域環境の創造に努め、次世代に伝えていく社会をつくりまします。			

政策に対する県民意識調査の結果

重視度	令和3年度	81.2% 5位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度										
									満足度	令和3年度	40.4% 6位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位								
県民意識	①環境課題の理解と配慮行動の促進	9.2%	7位	-	-	-	-	-	-								
	②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	16.6%	1位	-	-	-	-	-	-								
	③環境関連産業の振興	5.5%	9位	-	-	-	-	-	-								
	④廃棄物の削減や有効活用	13.4%	3位	-	-	-	-	-	-								
	⑤廃棄物の適正処理	10.6%	5位	-	-	-	-	-	-								
	⑥自然環境や生態系の保全	16.0%	2位	-	-	-	-	-	-								
	⑦自然環境に関する学びの環境整備等	10.0%	6位	-	-	-	-	-	-								
	⑧地域資源・多面的機能の保全・活用	11.4%	4位	-	-	-	-	-	-								
	⑨都市と農産漁村の交流促進や景観形成等	7.3%	8位	-	-	-	-	-	-								

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調
	県民への普及啓発等の面で更なる改善の余地は認められるものの、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	
16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調
	一部目標指標に遅れが見られるものの、野生鳥獣による農作物等への被害対策が概ね順調であること、農山漁村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調であること、海岸防災林の保育や普及啓発が概ね順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
7-1 ・2050年二酸化炭素排出実質ゼロを目指して～地球温暖化対策及び気候変動適応の推進～	7-1 ・需要側へのアプローチを通じた再エネ電力の普及拡大とESG経営の促進 ・経済成長と環境保全の両立に向けた、事業者におけるエネルギー転換の促進 ・廃棄物の3R及び適正処理に対する理解と取組の促進
7-2 ・エネルギー分野におけるスマートシティの実現に向けて	7-2 ・地域の脱炭素化を見据えた地産地消型、自立分散型エネルギーの推進等による再生可能エネルギーの導入促進や水素エネルギーの利活用等の推進 ・地域と共生した再生可能エネルギーの導入・拡大に向けたあり方の検討
7-3 ・豊かな自然環境の保全と利用の調和	7-3 ・人間活動に起因して荒廃や消失が危惧される貴重な自然環境の再生と野生生物の生息・生育環境の保全
7-4 ・豊かな個性と魅力ある農山村漁村づくり	7-4 ・様々な形態で展開している自伐型林業の取組支援を通じた移住定住促進及び山村における多様な働き方の実現
7-5 ・環境と成長が循環する持続可能な産業の確立	7-5 ・有機農業の環境負荷低減効果等に関する理解の醸成と実需者ニーズに対応した持続可能な農業の確立 ・沿岸域における藻場の造成・保全や海藻養殖の増産の取組推進による二酸化炭素固定・吸収量をブルーカーボンとして評価 ・全国豊かな海づくり大会を契機とした環境保全に向けた県民運動の全県的な定着と、持続可能性に寄与する環境配慮型水産業への機運醸成

政策目標に対する成果の検証	<p>本政策では、自然環境の保全について、一部目標指標に遅れが見られるものの、野生鳥獣による農作物等への被害対策が概ね順調であること、農山村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調であること、海岸防災林の保育や普及啓発が概ね順調であることから、概ね順調である。</p> <p>環境負荷の少ない社会づくりの推進について、県民への普及啓発等の面で更なる改善の余地は認められるものの、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから、概ね順調である。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する自然環境や生態系の保全、省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進に関連する取組、廃棄物の削減や有効活用が概ね順調に進んでいることから、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
	<p>成果の検証を踏まえた評価</p>
	概ね順調

施策評価シート

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	15	施策名	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立
------	----	-----	----------------------------

施策担当課室	循環型社会推進課
--------	----------

目指す宮城の姿 (施策目標)	①人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が、環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続することで、最終目標である脱炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスの排出が抑制され、持続可能な地域社会が形成されています。 ②全ての主体が3R活動や廃棄物の適正処理等を進め、ライフサイクル全体での資源循環が進んだ社会が形成されています。
実現に向けた方向性	◇持続可能な開発のための教育(ESD)等により、温室効果ガスの排出削減や気候変動への適応など、環境に関する課題解決の重要性について県民等の理解を深め、身近な取組や企業のESG経営を促進します。 ◇多様な再生可能エネルギーの地産地消や水素エネルギー等の利活用の促進、県民総ぐるみの省エネルギー活動など、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。 ◇県内の高度な研究や技術蓄積を生かした環境関連産業の振興を図るとともに、自然にやさしい生産活動など、各事業者における環境に配慮した技術・プロセスの導入等を促進します。 ◇様々な場面における3R活動を推進するための県民・事業者・市町村等に対する啓発活動を充実させるほか、研究開発、実証試験等の取組を支援し、廃棄物の最終処分等を少なくするとともに、廃棄物を原材料やエネルギー源として地域で有効活用する取組を推進します。 ◇廃棄物の適正処理推進のための排出事業者等の意識醸成や県民の理解促進と不法投棄等不適正処理の根絶に向けた監視指導を強化します。

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)
	県事業費	2,166,716千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
109	環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合(%)	46.2% (令和元年度)	33.0% (令和3年度)	60.0%	-95.7%
110	森林整備面積(ha/年)	3,619 [㍉] (令和元年度)	3,608 [㍉] (令和2年度)	5,950 [㍉]	-0.5%
111	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	19,916TJ (令和元年度)	23,949TJ (令和3年度)	29,922TJ	40.3%
112	一般廃棄物リサイクル率(%)	25.5% (平成30年度)	24.2% (令和2年度)	27.7%	-59.1%
113	産業廃棄物リサイクル率(%)	35.6% (平成30年度)	34.5% (令和2年度)	35.0%	98.6%
114	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量(g/人・日)	982 [㍉] (平成30年度)	977 [㍉] (令和2年度)	946 [㍉]	13.9%
115	産業廃棄物排出量(千t)	10,962千 [㍉] (平成30年度)	10,248千 [㍉] (令和2年度)	10,481千 [㍉]	148.4%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①環境課題の理解と配慮行動の促進	9.2%	7位
		②省エネ行動、再生可能エネルギー等の利用促進	16.6%	1位
		③環境関連産業の振興	5.5%	9位
		④廃棄物の削減や有効活用	13.4%	3位
		⑤廃棄物の適正処理	10.6%	5位
施策の成果	<p>◇スマホアプリの導入や県内の小学校(延べ53校2,620人)への環境教育出前講座の実施、環境フォーラム(参加者269人)の開催により、地球温暖化対策や気候変動適応策等に対する県民の意識醸成が図られた。</p> <p>◇再生可能エネルギー活用のまちづくり支援3件、FCV等の購入補助20件、県内2基目の水素ステーションの開設。</p> <p>◇温暖化防止にも寄与する森林整備(間伐3,366ha、造林242ha)や木質バイオマス(未利用間伐材)の有効活用(針葉樹2,150㎡、広葉樹850㎡)等を行った。</p> <p>◇再資源化等の取組促進の為、環境産業コーディネーター派遣事業の企業訪問により延べ1,073事業者を支援。</p> <p>◇3R等に係る設備導入・研究開発12件及び環境関連分野の製品開発7件への補助、エコフォーラムの開催支援。</p> <p>◇廃棄物の適正処理推進講習会を3回、不法投棄等防止のパトロールの実施により166件の不法投棄を発見した。</p> <p>◇令和2年度の国の一般廃棄物処理実態調査では、国民1人当たり1日の廃棄物の排出量は事業系の減少が大きく、生活系は微増であったが、全体として減少の傾向を示す等、県においても同じ傾向である。</p> <p>◇令和元年度と比較して、産業廃棄物の排出量は製造業の減少量が40万トと大きく、全体として約24万ト減少し、リサイクル率は0.8ポイント上昇、最終処分率(排出量に対する最終処分量の割合)は0.3ポイント減少した。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギー等の導入が必要である一方、施設の導入拡大により環境への影響や土砂災害の発生等に対する地域住民の不安が高まっている。 ・伐採で得られる収入に対し、造林に要する費用が高く、再造林面積が低迷している。 ・エシカル消費(地域の活性化や雇用を含む人・社会・地域・環境に配慮した消費行動)が生活の中に浸透していない。 ・一般廃棄物の排出量の削減、再利用、再資源化に係る普及啓発が必要である。 ・産業廃棄物の削減や再資源化の促進のための事業所支援を進める必要がある。 ・不法投棄・不適正処理の根絶。 		<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の導入支援や水素エネルギーの利活用の促進等の他、発電事業者へ環境や防災、地域住民等に十分配慮した適切な事業の促進など、地域と共生した導入を図る。 ・林業の省力化・低コスト化を推進し、再造林に対する支援を強化する。 ・エシカル消費をテーマとしたシンポジウムの開催や、HPでの情報発信等、より具体的に分かり易く理解を促す。 ・市町村や事業者等と連携して、効果的な手法を検討しながら普及啓発事業を実施する。 ・廃棄物の循環資源としての活用ニーズを把握するほか、3Rや適正処理の推進、リサイクル技術開発・設備導入等支援を拡充する。 ・産廃Gメン等による監視の継続実施のほか、排出事業者に対する講習会や指導により適正処理の推進を図る。 		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果		項目ごとの評価	
	①世界的な脱炭素の潮流も受け、再生可能エネルギー等の導入は進んでいるが、県民意識が浸透していないため、あらゆる主体による日常的な環境配慮行動の向上や、森林整備の促進等については、より一層の取組が必要である。		やや遅れている	
	②一般廃棄物のリサイクル率が伸び悩む一方、産業廃棄物では、コロナ禍に伴う事業停止等の影響もあって排出量が減少し既に目標達成となったほか、リサイクル率も対前年度比では増加(=最終処分率が減少)し、総じて資源循環が進んでいる。		概ね順調	
	【評価のまとめ】			
県民への普及啓発等の面で更なる改善の余地は認められるものの、再生可能エネルギーの導入や廃棄物の3R等の実績は概ね順調に推移していることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	産業廃棄物3R等推進事業	環境生活部	環境政策課	187,353	<p>事業概要 3R等推進設備導入への助成等</p> <p>事業実績 県内事業者における産業廃棄物の3R等に係る設備の導入や、技術・製品開発、販売促進等の取組12件に対して補助を行い、年間9,765トンの産業廃棄物の削減が可能となった。</p>
2	地球温暖化対策推進事業	環境生活部	環境政策課	326,766	<p>事業概要 地球温暖化対策・気候変動適応策の普及啓発等</p> <p>事業実績 令和4年1月に仙台駅東口「ダテリウム」で開催した環境フォーラムにオンラインを含め269人が来場し、地球温暖化対策等に関する県民の意識啓発につながった。</p>
3	環境基本計画推進事業	環境生活部	環境政策課	1,584	<p>事業概要 宮城県環境基本計画の進捗管理等</p> <p>事業実績 県内の小学校延べ53校(2,620人)において、環境教育や環境保全活動について知識と経験を有する講師による環境教育出前講座を実施し、質の高い環境教育の実践を支援した。</p>
4	みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業	環境生活部	環境政策課	237,414	<p>事業概要 省エネ・再エネ推進設備導入への助成等</p> <p>事業実績 県内事業者における省エネルギー設備及び再生可能エネルギー設備の導入や、研究開発等の取組52件に対して補助を行い、年間2,096トンの二酸化炭素排出削減が可能となった。</p>
5	みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興加速化事業	環境生活部	環境政策課	31,345	<p>事業概要 環境関連ものづくり産業への支援</p> <p>事業実績 県内事業者における環境関連分野の製品開発の取組7件に対して補助を行い、省エネルギー性能の向上など、環境負荷低減に資する設備、機器等の開発を促進した。</p>
6	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	284,357	<p>事業概要 住宅用太陽光発電設備やエネファーム設置への助成等</p> <p>事業実績 太陽光の導入等を行う県民に対する補助事業(補助件数4,316件)を実施し、本県の二酸化炭素排出削減に寄与した(5,763トン-CO2)。</p>
7	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	12,129	<p>事業概要 再生可能エネルギーを活用したまちづくりへの支援等</p> <p>事業実績 地域資源と再エネを活用した地域課題解決に取り組む事業者に対する補助を3件実施したほか、再エネの事業化ノウハウを学ぶ講座に5人、市町村職員向けのセミナー等に17団体が参加し、エコタウンの形成が図られた。</p>
8	J-クレジット導入事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	654	<p>事業概要 J-クレジット制度を活用した太陽光発電の自家消費促進</p> <p>事業実績 みやぎスマエネ倶楽部へ1,814人が入会するとともに、認証されたクレジット2,642トン-CO2を販売し、約9,933千円の売却益を得た。令和4年度から売却益を活用した環境教育事業等を実施する予定。</p>
9	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	43,466	<p>事業概要 燃料電池自動車の普及啓発、購入費助成等</p> <p>事業実績 FCV等購入補助(20件)のほか、FCVタクシー導入・運行支援(4台)、FCバス路線運行支援(1台)、県FCV公用車のイベント展示への貸出(19件)等により、FCVの認知度向上・普及拡大に寄与した。</p>
10	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	12,988	<p>事業概要 普及啓発イベント、啓発資料作成等</p> <p>事業実績 体験型イベントの開催(計3回、延べ482人参加)のほか、教員向け研修会(1回)や地域情報誌等への記事掲載(計5回)など、機会を捉えた普及啓発の実施により、水素エネルギーの認知度向上が図られた。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	水素エネルギー産業創出事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	147	事業概要 事業者を対象としたセミナーの開催 事業実績 トヨタMIRAIの開発主査を講師としたオンラインセミナー(自動車産業振興室共催)を開催したところ、関係事業者等56人が参加し、水素・燃料電池関連産業の創出に向けたものづくり事業者の気運が醸成された。
12	水素ステーション導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	28,184	事業概要 水素ステーション整備への助成等 事業実績 商用水素ステーション整備に対する助成により、県内2基目となる水素ステーションが岩沼市内に整備されたことで、県内におけるFCVの一層の普及拡大が期待できる。
13	再生可能エネルギー地域共生推進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,755	事業概要 保守点検等研修の実施、太陽光発電事業者を対象としたセミナーの開催 事業実績 保守点検に関する研修や住民説明の重要性を説明するセミナーを実施(計68人参加+動画視聴回数110回)し、地域と共生した発電事業構築のための基盤整備とともに、太陽光に関する県の規定の認知度を向上させた。
14	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進事業	環境生活部	再生可能エネルギー室	14,636	事業概要 太陽光発電を活用したEV利用モデル等への助成 事業実績 事業者を対象に、太陽光発電とEVの導入補助(2件)や、第三者所有による太陽光発電導入補助(5件)を実施し、従来の売電モデルから、「需給一体型」の再生可能エネルギー活用モデルを拡大・推進した。
15	循環型社会形成推進事業	環境生活部	循環型社会推進課	14,548	事業概要 最終処分場周辺地域の環境整備への助成等 事業実績 廃棄物の適正処理のための最終処分場の確保は重要な課題であるため、地元住民の理解促進のために、最終処分場設置者が行う緑化事業等に対する支援(2件)を行い、周辺地域住民との共生を促進した。
16	みやぎの3R普及啓発事業	環境生活部	循環型社会推進課	11,273	事業概要 3RラジオスポットCM等による普及啓発 事業実績 10月～1月に2局で各56回計112回のラジオCMの放送を行ったほか、小学生向けの3R普及啓発用のDVDを作成し、県内小学校に配布するとともに、作成した映像をホームページに掲載し500回以上視聴された。
17	小水力等農村地域資源活用促進事業	農政部	農村整備課	156,584	事業概要 農業水利施設での小水力発電設備設置工事 事業実績 小水力発電設備(1施設)の製作等にかかる工事を実施した。今後、施設の供用開始により再生可能エネルギーの活用が可能となり、脱炭素社会の実現につながるもの。
18	県産材利用サステナブル住宅普及促進事業	水産林政部	林業振興課	296,035	事業概要 県産材使用の新築住宅建築への助成等 事業実績 新築住宅に係る支援として568件補助したほか、リフォームについても4件補助し(県産材の使用材積9,093㎡)、県産材の利用拡大を図った。
19	みんなで広げる「木育」活動推進事業	水産林政部	林業振興課	3,763	事業概要 民間事業者等の木育活動への助成等 事業実績 木育活動支援のために5件補助し、木工教室などの木育活動が推進された。また、民間施設の木質化・木製品配備等支援のために2件補助し、県産材を利用した施設の整備を支援した。
20	みやぎ型木質バイオマスマートタウン構築事業	水産林政部	林業振興課	8,370	事業概要 未利用間伐材の有効活用への支援等 事業実績 木質バイオマス利用促進を推進するため、取組を行っている3団体に支援を行った。また、針葉樹2,585㎡、広葉樹721㎡の搬出を支援し、地域の木質バイオマス利用促進を図った。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	森林育成事業	水産林政部	森林整備課	363,047	<p>事業概要 間伐等の森林整備</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する再造林18haや撤出間伐459ha等の森林整備を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上につながった。</p>
22	温暖化防止間伐推進事業	水産林政部	森林整備課	48,992	<p>事業概要 二酸化炭素吸収機能向上のための間伐への支援等</p> <p>事業実績 二酸化炭素吸収量が旺盛な若齢林を中心として、除間伐199haの実施や作業道8,574mの開設・補修を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
23	チャレンジ!みやぎ500万本造林事業	水産林政部	森林整備課	79,849	<p>事業概要 造林未済地等への植栽の助成等</p> <p>事業実績 森林組合等が実施する植栽47ha、下刈り108ha及び防鹿柵1,700mのほか、延べ10haの低コスト再造林の実践を支援し、森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
24	人と自然の交流事業	教育庁	生涯学習課	1,477	<p>事業概要 自然の家における自然体験プログラムの実施</p> <p>事業実績 各自然の家の恵まれた自然環境を利用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解と意識の高揚を図った(12事業,267人参加)。</p>
推進事業決算額合計				2,166,716	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	自然と人間が共存共栄する社会をつくる
----	--------------------

施策番号	16	施策名	豊かな自然と共生・調和する社会の構築
------	----	-----	--------------------

施策担当課室	自然保護課
--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①県内の優れた自然環境が保全・再生されるとともに、在来の野生生物の多様性が確保され、暮らしに様々な恩恵を与えてくれる豊かな自然が次世代へ受け継がれています。</p> <p>②県民にとって自然の恵みや農山漁村の多面的な役割を実感できる場として、農林漁業者のなりわいの場である農地、里山、沿岸部等が幅広く利活用されています。</p> <p>③自然、歴史、文化等の地域資源を生かし、人々の暮らしや経済活動と調和した特色ある景観が形成されています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇森林や河川、湖沼、海域等、宮城を彩る豊かな自然環境の保護・保全を推進し、地域と共生する在来の野生生物の多様性や生態系を保全するほか、野生鳥獣の適正な保護管理や農作物被害対策に取り組みます。</p> <p>◇多様な主体の連携・協働により、自然環境に関する情報発信の充実や人材育成と農山漁村における体験活動など各種学びの環境整備に取り組みます。</p> <p>◇豊かな自然環境や地域資源、多面的機能を保全し活用するため、地域ぐるみで行う活動や団体を支援します。</p> <p>◇地域や関係機関との連携・協働による都市と農山漁村の交流を促進するとともに、地域特有の景観の形成や魅力を発信する取組などを支援します。</p>

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費		3,396,188千円		

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
116	豊かな生態系(植生自然度と河川生物生息状況)(点)	7.0点 (令和3年度)	6.9点 (令和3年度)	7.3点	-33.3%
117	森林認証取得面積(ha)[累計]	13,320 <small>㊦</small> (令和2年度)	13,330 <small>㊦</small> (令和3年度)	20,000 <small>㊦</small>	0.1%
118	野生鳥獣の捕獲数(イノシシ)(頭)	10,791頭 (令和元年度)	8,815頭 (令和3年度)	15,000頭	-46.9%
119	野生鳥獣の捕獲数(ニホンジカ)(頭)	3,551頭 (令和元年度)	5,798頭 (令和3年度)	4,200頭	346.2%
120	農村環境保全等の協働活動に参加した人数(人)[累計]	58,102人 (令和元年度)	61,014人 (令和3年度)	66,500人	34.7%
121	日本型直接支払制度取組面積(ha)	75,208 <small>㊦</small> (令和元年度)	75,502 <small>㊦</small> (令和3年度)	74,200 <small>㊦</small>	101.8%
122	みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数(人)	1,900人 (令和2年度)	2,238人 (令和3年度)	2,850人	35.6%
123	景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数(市町村)[累計]	17市町村 (令和2年度)	17市町村 (令和3年度)	19市町村	0.0%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥自然環境や生態系の保全	16.0%	2位
		⑦自然環境に関する学びの環境整備等	10.0%	6位
		⑧地域資源・多面的機能の保全・活用	11.4%	4位
		⑨都市と農山漁村の交流促進や景観形成等	7.3%	8位

施策の成果	<p>◇流域水循環計画未策定の南三陸海岸及び阿武隈川での計画策定により、健全な水循環の保全が期待される。</p> <p>◇伊豆沼・内沼の植生保全・水質改善やブラックバス等の外来魚駆除を実施した。また、鳥獣被害対策指導員10人を配置するなどによりイノシシ8,815頭、ニホンジカ5,798頭を捕獲し農業被害を低減した。</p> <p>◇森林・林業について解説・指導できる森の案内人を養成し新たに34人を認定するとともに、森林公園等の管理作業等を支援する養成講座を4回開催し人材育成を図った。</p> <p>◇都市農村交流企業マッチング等(3地域)を実施し15人の参加を得て農山漁村地域への関係人口の創出を図った。県内2地域で地域資源を活用したペアリング商品の開発等を行い、地域の活性化を図った。</p> <p>◇農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,315ha(活動組織数978組織)で実施し、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。</p> <p>◇防災重点農業用ため池の防災工事のため、劣化状況評価54箇所、地震・豪雨耐性評価113箇所を実施した。</p> <p>◇松島地域を中心にヘリでの薬剤散布(388ha)や伐倒駆除1,521㎡を実施しマツ枯れ被害の拡大を防止した。</p> <p>◇海岸防災林の保育・管理・活用に取り組み、動画配信・バスツアー・研修会等を実施し、普及啓発につながった。</p>
-------	---

施策を推進する上での課題と対応方針	
施策の課題	課題解決に向けた対応方針
<p>・温室効果ガス排出量の削減に寄与する太陽光発電設備等の導入が進み、水源涵養機能が高い地域等における大規模な開発行為等が増加している。</p> <p>・外来種の駆除や水生植物の埋土種子による復元等により、一部の目標生物の回復など成果が出てきているものの、復元植物を移行するためのエコトーン(移行帯)が、波浪等により消失し回復していない。</p> <p>・市町村の景観形成に対する意識の醸成を図るため、市町村の状況に応じた取組を実施する必要がある。</p>	<p>・今後計画に基づき水道水源特定保全地域を指定し、開発行為に対し適切な指導を行うとともに、施策や取組、関係団体の連携・協働を推進し、健全な水循環の保全を図っていく。</p> <p>・自然再生全体構想や同事業実施計画に基づき、エコトーン(移行帯)の造成を進め、陸域から水域に移行する湖岸域を復元することにより、沈水植物などの生息場所を確保していく。</p> <p>・景観行政に取り組んでいる先進的な自治体の視察や、景観に関するワークショップの開催など、市町村が景観行政を進めるための支援を行う。</p>

施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対しての成果	項目ごとの評価
	①関連する目標指標について一部遅れが見られるものの、未策定であった2流域水循環計画の策定を終えたほか、持続可能な森林管理に向けた普及啓発や森林認証に係る活動を支援し、改善を図っている。また、イノシシの捕獲数については、令和元年度よりも減少しているが、豚熱により個体数が減少したためと思われる。野生鳥獣は適切に捕獲管理されており、農作物の被害額、被害面積の減少につながっていることから、被害対策が着実に進められ、自然と共生する体制が概ね順調に整備されている。	概ね順調
	②農村環境保全等の協働活動への参加累計が増加するとともに、日本型直接支払制度取組面積が拡大していることから農地等の利活用が順調に進んでいる。	順調
	③みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数が順調に増えるなど、海岸防災林の普及啓発が進んでいる。また、景観行政に取り組む市町村数は前年と同水準であるものの、コロナ禍における市町村への訪問自粛中において、Web会議によりセミナーを開催するなど、理解促進を図った。	概ね順調
【評価のまとめ】		
一部目標指標に遅れが見られるものの、野生鳥獣による農作物等への被害対策が概ね順調であること、農山漁村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調であること、海岸防災林の保育や普及啓発が概ね順調であることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。		
成果の検証を踏まえた評価	概ね順調	

豊かな自然と共生・調和する社会の構築

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	流域水循環計画策定事業	環境生活部	環境対策課	17,521	<p>事業概要 宮城県水循環計画の策定等</p> <p>事業実績 県内5流域のうち、未策定であった南三陸海岸及び阿武隈川の2流域水循環計画を策定した。今後計画に基づく施策や取組、関係団体の連携・協働を推進することにより、健全な水循環の保全が期待できる。</p>
2	湿地環境保全・利活用事業	環境生活部	自然保護課	46,317	<p>事業概要 在来生物生息環境再生のための外来種駆除等</p> <p>事業実績 伊豆沼・内沼の植生保全や水質改善調査に取り組みとともに、沼内約20haのハスの刈払いを実施した。大崎市に電気ショックボートを通算2ヶ月間貸与するとともに研修を行い、化女沼の外来魚駆除に貢献した。</p>
3	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部	自然保護課	856	<p>事業概要 金華山における生物多様性の保全</p> <p>事業実績 金華山島の生態系の根幹をなすブナやイヌシデなどの稚樹をシカの採食から守るために設置した防鹿柵を点検するとともに、延長204mについて必要性に応じた管理行為を行い、植生の回復に貢献した。</p>
4	生物多様性総合推進事業	環境生活部	自然保護課	562	<p>事業概要 生物多様性地域戦略の推進、普及啓発等</p> <p>事業実績 生物多様性に関するマップの配布(3,000部)や活動著しい小中学校の表彰(5校)、フォーラムの開催(42人参加)、自然保護施設での学習イベントの開催(3回)を実施し、保全の普及啓発に貢献した。</p>
5	野生鳥獣保護管理事業	環境生活部	自然保護課	246,582	<p>事業概要 保護管理事業の実施強化等</p> <p>事業実績 鳥獣保護管理検討評価委員会等を開催し管理の方向付けを行った。イノシシ2,749頭、ニホンジカ779頭捕獲し被害の低減に寄与した。鳥獣被害対策専門指導員を10人配置し、イノシシを188頭捕獲した。</p>
6	傷病野生鳥獣救護費	環境生活部	自然保護課	1,256	<p>事業概要 傷病野生鳥獣の救護等</p> <p>事業実績 救護した傷病野生鳥獣604のうち、治療・看護をボランティアや救護機関に133鳥獣依頼し、野生動物の保護に貢献した。また、仙台地振管内で死亡した34鳥獣の処分を焼却施設に依頼し、防疫・環境衛生に貢献した。</p>
7	狩猟者確保対策事業	環境生活部	自然保護課	3,293	<p>事業概要 有害鳥獣を捕獲する狩猟者への助成等</p> <p>事業実績 県猟友会の会費や初心者講習会費の減免を支援し、狩猟者の負担軽減を図り、有害鳥獣捕獲の担い手確保に努めた。その結果県猟友会会員数は令和2年度の1,833人から令和3年度には1,870人に増加した。</p>
8	昭和万葉の森アカマツ林保全事業	環境生活部	自然保護課	1,631	<p>事業概要 アカマツ林の再生</p> <p>事業実績 松くい虫被害を防止するため、被害木を19本伐採し、チップ処理後に歩道に敷均し、資源の有効活用が図られた。また、お手植え松の後継樹育成のため、苗木109本を育成し、次世代につながる取組が図られた。</p>
9	環境緑化推進事業(百万本植樹事業)[里山林保全事業]	環境生活部	自然保護課	5,786	<p>事業概要 県土の緑化推進</p> <p>事業実績 県内の身近なみどりを増やす活動を支援するため、公共施設等21箇所から要望があり、1,747本の緑化木を配布し、緑化思想の高揚が図られた。</p>
10	森林環境共生育成事業	環境生活部	自然保護課	2,470	<p>事業概要 森林インストラクター等の養成</p> <p>事業実績 森林・林業について解説・指導できる森の案内人35人を養成し、新たに34人を認定するとともに、森林公園等の管理作業等を支援する養成講座を4回開催し、延べ94人を養成し、人材育成を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	令和のむらづくり推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	24,318	<p>事業概要 持続可能な農山漁村づくりの推進</p> <p>事業実績 都市農村交流企業マッチング等(3地域)を実施した結果15人の参加があり、農山漁村地域への関係人口の創出が図られた。県内2地域で地域資源を活用したペアリング商品の開発等を行い、地域の活性化が図られた。</p>
12	地域資源・キャリア人材フル活用事業	農政部	農山漁村なりわい課	16,805	<p>事業概要 地域課題解決の人材確保と地域資源の6次産業化支援等</p> <p>事業実績 都市住民や企業を対象とした体験学習交流ツアー等を行う県内3団体を支援し、受入体制の強化を図った。6次産業化事業者4者に対し専門家を派遣、ECサイト等販路拡大や売り上げ向上のための事業計画が作られた。</p>
13	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農政部	農山漁村なりわい課	10,459	<p>事業概要 地域資源を活用した農山村集落活性化</p> <p>事業実績 ふるさと水と土保全隊(10団体)による地域住民活動の多様な展開を支援することにより、集落機能の維持・発揮を図った結果、農村地域の有する多面的機能を良好に発揮させることができた。</p>
14	多面的機能支払事業	農政部	農山漁村なりわい課	2,105,946	<p>事業概要 農地及び地域資源の機能維持・向上活動への助成</p> <p>事業実績 農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動を74,315ha(活動組織数978組織)で実施したことで、多面的機能の維持・発揮が図られたほか、地域コミュニティ機能の維持や強化につながった。</p>
15	みやぎ農山漁村デジタルトランスフォーメーション推進事業	農政部	農山漁村なりわい課	6,034	<p>事業概要 DX推進体制等の構築、農山漁村DX計画策定支援</p> <p>事業実績 セケ宿町と加美町をモデル地区として2地区のDX計画書の作成支援を行うことで、DX推進に向けた具体的な取組を開始することが出来た。</p>
16	田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業	農政部	農村振興課	14,898	<p>事業概要 洪水被害緩和対策としての田んぼダムの検証</p> <p>事業実績 田んぼダム導入促進のため、大崎市千刈江地区(A=101.7ha)で効果検証を行った結果、田んぼダムの導入により、湛水面積を64%軽減可能であるという検証結果が得られた。</p>
17	防災重点ため池管理対策強化支援事業	農政部	農村防災対策室	558,529	<p>事業概要 防災重点農業用ため池の豪雨・地震耐性評価等</p> <p>事業実績 ため池工事特措法期間内(R3~R12)に防災重点農業用ため池の防災工事を行うため、詳細調査として劣化状況評価1箇所、地震・豪雨耐性評価101箇所を実施し、国土強靱化対策に必要な基礎データの収集を行った。</p>
18	宮城県ため池サポートセンター事業	農政部	農村防災対策室	9,774	<p>事業概要 ため池の監視・保全管理活動</p> <p>事業実績 ため池管理者からの相談対応や定期点検時における技術指導及び助言、技術向上に向けた研修会等を実施し、ため池管理者の知識の向上と、県内の農業用ため池の適正な保全・管理に寄与した。</p>
19	森林経営管理市町村支援事業	水産林政部	林業振興課	65,697	<p>事業概要 市町村森林管理サポートセンターによる市町村業務支援等</p> <p>事業実績 全市町村からの個別相談を受けるとともに、市町村担当者向け森林経営管理研修を8回、林業事業者向け研修を17日開催し、65人が参加したことで、森林経営管理制度の取組推進を図った。</p>
20	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	水産林政部	林業振興課	2,504	<p>事業概要 森林づくり活動へ取り組む団体への支援</p> <p>事業実績 里山林や竹林等の整備活動に取り組む28団体に対し、森林整備76.4haの活動経費を助成し、森林の持つ多面的機能の維持・向上を図った。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	森林病虫害等防除事業	水産林政部	森林整備課	168,820	<p>事業概要 松くい虫対策</p> <p>事業実績 特別名勝松島地域を中心とした松くい虫被害防除対策として、薬剤散布(ヘリ散布388haほか)や伐倒駆除1,521㎡を実施し、マツ枯れ被害の拡大防止につながった。</p>
22	マツ林景観保全事業	水産林政部	森林整備課	29,313	<p>事業概要 特別名勝松島の松くい虫被害地の再生等</p> <p>事業実績 抵抗性マツの植栽2,400本,被害材の搬出利用194㎡,樹幹注入857本の実施のほか,ドローンによる被害木調査実証等を実施し,マツ林景観の保全及び地球温暖化防止につながった。</p>
23	環境林型県有林造成事業	水産林政部	森林整備課	24,280	<p>事業概要 県有林の造林及び保育</p> <p>事業実績 土地所有者と地上権契約を結び造成した森林において,下刈37.42ha,補植9,209本,防鹿柵の補修89mを実施し,森林の持つ多面的機能の維持・向上及び地球温暖化防止につながった。</p>
24	ナラ林保全対策事業	水産林政部	森林整備課	16,420	<p>事業概要 ナラ枯れ被害木の駆除等</p> <p>事業実績 ナラ枯れ駆除798㎡,ナラ林更新伐8.37haを実施し,ナラ枯れ被害の拡大及び地球温暖化の防止につながった。</p>
25	みやぎ防災林はぐくみ育てる実践事業	水産林政部	森林整備課	16,117	<p>事業概要 官民一体となった海岸防災林管理体制の構築等</p> <p>事業実績 みやぎ海岸防災林・森林づくり協議会と連携し,海岸防災林の保育管理や活用に向けた取組を推進するとともに,動画制作及び配信,バスツアー,研修会等を開催し,海岸防災林の普及啓発につながった。</p>
推進事業決算額合計				3,396,188	

評価対象年度	令和3年度	<h1>政策評価シート</h1>	政策番号	8
政策推進の基本方向	強靱で自然と調和した県土づくり		政策担当 部局	復興・危機管理部
		政策名	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	
		評価担当 課室	防災推進課	

政策目標
 災害による被害は、私たちの日頃の取組によって防ぎ減らすことが可能であることを認識し、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化を推進します。あわせて、老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、戦略的インフラマネジメントにより、人口減少・少子高齢化が進む中でも、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築を進めます。

政策に対する県民意識調査の結果

県民意識	重視度	令和3年度	82.8% 4位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	満足度	令和3年度	44.6% 2位/8政策	令和4年度		令和5年度		令和6年度			
	本政策において優先すべきと思うテーマ			R3		R4		R5		R6	
				割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上			19.3%	1位	-	-	-	-	-	-
	②地域防災体制の活性化			12.6%	5位	-	-	-	-	-	-
	③県民の防災意識の向上			9.5%	7位	-	-	-	-	-	-
	④防災教育の充実			9.8%	6位	-	-	-	-	-	-
	⑤災害に備えた防災体制の充実			17.4%	2位	-	-	-	-	-	-
⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進			16.7%	3位	-	-	-	-	-	-	
⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進			14.6%	4位	-	-	-	-	-	-	

政策を構成する施策の成果及び評価

番号	施策の名称と成果の検証	施策評価
17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調
	本施策では、自主防災組織や避難訓練といった地域との連携が不可欠な指標の進捗には、新型コロナウイルス感染症の影響で一部遅れが見られるものの、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、アドバイザー派遣や治山対策、インフラ設備の更新等の取組みにより、地域の災害対応力向上や防災・減災機能を備えた県土整備に一定の進展が見られることから、「概ね順調」と評価した。	
18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	概ね順調
	本施策は、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、概ね順調に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。	

政策課題と対応方針	
政策課題	課題解決に向けた対応方針
<p>8-1 大規模化・多様化する自然災害に備えた<u>強靱</u>で安全・安心な県土づくり</p> <p>8-2 人口減少・少子高齢化社会に対応した持続可能な社会資本の整備と管理運営</p>	<p>8-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・震災の記憶の風化防止に向けたシンポジウムやパネル展等の開催による県民の防災意識の向上 ・防災アドバイザーの派遣による地域の課題・取組状況に応じた支援及び自主防災活動の推進 ・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設の優先的な整備及び砂防総合情報システムの活用等によるハード・ソフトを組み合わせ、より実効性の高い土砂災害対策 <p>8-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的、効果的な公園施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案した優先度の高い施設から対策を実施 ・宮城県上工下水一体官民連携事業の実施による大幅なコスト削減に基づく経営基盤の強化及び計画的な水道施設の更新による健全性の保全

<p>政策目標に対する成果の検証</p>	<p>本政策では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により、一部目標指標には遅れが見られるものの、防災アドバイザー派遣による地域の災害対応力向上等により、防災・減災を備えた県土整備や自助・共助・公助の体制強化の取組が、概ね順調に進んでいる。</p> <p>老朽化が進む社会資本の維持管理・更新については、道路、橋梁及びダムの長寿命化並びに河川整備及びインフラ設備の更新等の取組により、安全性と信頼性が確保される持続的な維持・管理体制の構築が概ね順調に進むとともに、多くの県民・企業に、清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムへ参加いただいております。住民参加型の社会資本整備が概ね順調に進んでいる。</p> <p>以上のとおり、県民が重視する災害対応力の向上や社会資本の長寿命化対策に関連する取組は概ね順調に進んでおり、県民意識の満足度も比較的高いため、政策全体では「概ね順調」と評価する。</p>
<p>成果の検証を踏まえた評価</p>	<p>概ね順調</p>

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	17	施策名	大規模化・多様化する災害への対策の強化	施策担当課室	防災推進課
------	----	-----	---------------------	--------	-------

目指す宮城の姿(施策目標)	<p>①震災の記憶・教訓や復興のあゆみが国内外へ広く伝わるとともに、後世へ伝承されることで、県内の行政・防災関係機関の災害対応力や地域づくりを通じた人と人の結びつきの充実が図られ、「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し、防災・減災に対する「知識・技術・行動」が身に付いています。</p> <p>②大規模災害に対し、防災・減災機能を備えた県土整備が全域で着実に進んでいるとともに、自治体間との連携の下、防災情報や災害情報が的確に住民へ提供され、ハード・ソフトが一体となった備えが図られています。</p>
---------------	---

実現に向けた方向性	<p>◇震災の記憶の風化を防止するため、震災関連資料の保存・公開等の取組を進めるとともに、行政等における防災担当職員の育成・訓練・協力体制の強化による災害対応力の向上を図ります。</p> <p>◇求められる多様な支援や次世代を見据えながら、企業や地域において女性や若者も含めた防災リーダーの育成を推進し、防災活動の中心となる自主防災組織の活性化を図り、持続可能な地域防災の体制を促進します。</p> <p>◇震災の記憶・教訓の伝承や多くの県民の防災訓練の参加促進等により「自ら命を守る行動」を実行できるなど、県民の防災意識の向上を図ります。</p> <p>◇震災の教訓を踏まえ、防災教育の充実や地域と連携した学校防災体制の構築を図ります。</p> <p>◇大規模・多様化する自然災害に備え、森林や農山漁村等の持つ防災・減災機能を発揮させるとともに、洪水・土砂災害防止、耐震化や高潮対策等の整備を推進し、また、地域における災害リスクの共有や見やすく正確な災害情報の提供体制と、関係自治体や自衛隊等の実働機関、事業者等と連携した防災体制の充実を図ります。</p>
-----------	---

決算額(千円)	年度	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算額)	令和5年度(決算額)	令和6年度(決算額)
	県事業費	30,794,179千円			

目標指標		達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
		初期値(設定年度)	実績値(測定年度)	目標値(令和6年度)	達成率
124	女性防災リーダー養成者数(宮城県防災指導員(登録・辞退者等を除く)(人)[累計])	856人 (令和元年度)	1,150人 (令和3年度)	1,350人	59.5%
125	自主防災組織の組織率(%)	83.1% (令和2年度)	83.1% (令和3年度)	87.0%	0.0%
126	地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合(%)	47.8% (令和元年度)	42.0% (令和3年度)	70.0%	-26.1%
127	緊急輸送道路の橋梁耐震化率(%) [累計]	68.0% (令和2年度)	71.0% (令和3年度)	75.0%	42.9%
128	河川整備率(%)	37.4% (令和2年度)	38.0% (令和3年度)	38.7%	46.2%
129	土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計]	635箇所 (令和2年度)	639箇所 (令和3年度)	647箇所	33.3%
130	土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計]	8,229箇所 (令和2年度)	8,313箇所 (令和3年度)	13,058箇所	1.7%

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	①東日本大震災の経験を生かした災害対応力向上	19.3%	1位
		②地域防災体制の活性化	12.6%	5位
		③県民の防災意識の向上	9.5%	7位
		④防災教育の充実	9.8%	6位
		⑤災害に備えた防災体制の充実	17.4%	2位
施策の成果	<p>◇新任校長に加え、新規採用教職員も対象とし、県内各地の震災遺構を活用した研修会を実施した。</p> <p>◇防災指導員養成講習とフォローアップ講習を計24回開催し、防災指導員の養成と資質向上を図った。</p> <p>◇将来の地域防災活動の担い手として、県内の高校生79人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。</p> <p>◇中小企業のBCP策定支援を目的としたセミナーを開催した。(参加企業数20社,参加者26人)</p> <p>◇学校防災の相談窓口を新たに設置し、大学等の学識者を学校防災アドバイザーとして学校等に22回派遣した。</p> <p>◇令和元年東日本台風で荒廃した山地を中心に、23箇所山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備に着手した。</p> <p>◇農業用排水施設の改修(5地区)や農業用河川工作物等の整備(2地区)に取り組んだ。</p> <p>◇泊漁港(南三陸町)で、防波堤の改良に取り組んだ。(L=53.2m)</p> <p>◇築堤や護岸工等の改修や河道掘削等を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。</p> <p>◇重要施設や災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤12箇所の整備を実施した。</p> <p>◇橋梁耐震化計画に基づき、主要幹線道路等の14箇所について橋梁耐震化を実施し、9箇所が完成した。</p> <p>◇高精度な地形情報に基づく土砂災害警戒区域等の指定に向け、必要箇所の把握や調査手法の検討を実施した。</p>			
施策を推進する上での課題と対応方針				
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<p>・防災意識の醸成について、パネル展等様々な取組を実施しているが、震災から10年が経過し、風化が懸念される。</p> <p>・持続可能な地域防災体制の構築や活動の活性化を図るためには、女性や若年者の防災リーダー育成が必要である。</p> <p>・自主防災組織の組織率向上、地域防災リーダーの実践力向上、地域関係機関との連携強化等が必要である。</p> <p>・学識者の助言を得ながら、最新の知見や地域毎の災害特性に基づく学校防災マニュアルへ継続的に見直していくとともに、地域と連携した学校防災体制の構築が必要である。</p> <p>・緊急輸送路の橋梁耐震化について、河川協議に時間を要することや、施工可能な時期に制約があることが、事業進捗上の課題である。</p> <p>・ダム施設・設備の老朽化等により、適切なダム操作に影響を及ぼし、洪水調節能力が発揮できなくなるおそれがある。</p> <p>・土砂災害の恐れのある箇所(土砂災害警戒区域等)全てに施設を整備することが難しいことから、施設整備に関する優先度の整理や、施設整備に依らない人的被害の防止が課題である。</p>		<p>・震災の記憶の風化防止に向け、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図る。</p> <p>・引き続き市町村と連携し、女性や若年者の講習受講を推進することにより、地域防災体制の活性化に取り組む。</p> <p>・防災アドバイザーを派遣し、地域の課題・取組状況に応じた支援を行うことにより、自主防災活動の推進を図る。</p> <p>・防災指導員の講習において、地域と学校の連携について触れるとともに、<u>学校防災アドバイザー派遣の回数を拡充するほか、実践研究協力校が取り組んだ地域住民と連携した避難訓練等の実践事例を、様々な研修会等の機会でも周知するなど、地域と連携した学校防災体制構築を一層推進する。</u></p> <p>・河川協議を前倒して実施し、施工可能な期間を適切に確保することに努め、事業を進捗する。また、「国土強靱化5か年加速化予算」を活用することで事業の更なる進捗を図る。</p> <p>・堰堤改良事業により、優先度の高い施設・設備から、更新・延命化を実施し、ダムの洪水調節能力の維持を図る。</p> <p>・指定避難所や要配慮者利用施設等を保全する施設を優先的に整備すると共に、砂防総合情報システムの活用等により、ハード・ソフトを組み合わせたより実効性の高い土砂災害対策を実施する。</p>		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果		項目ごとの評価	
	①女性や若年者を含む防災リーダーの養成や地域・学校へのアドバイザー派遣等を通じ、県民が重視する地域の災害対応力向上が図られているものの、コロナ禍により活動の機会が限定されたことから、一部目標指標の進捗割合には遅れが見られた。		やや遅れている	
	②橋梁の耐震化や河川整備が順調に進んだ他、治山対策やインフラ設備の更新、情報システムを活用した警戒情報の提供等に取り組んだ。ソフト対策も、必要箇所の把握や効率的な手法の検討が進む等、災害に備えた防災体制の整備は進展している。		概ね順調	
	【評価のまとめ】			
本施策では、自主防災組織や避難訓練といった地域との連携が不可欠な指標の進捗には、新型コロナウイルス感染症の影響で一部遅れが見られるものの、女性防災リーダーの養成、橋梁の耐震化、河川整備に加え、アドバイザー派遣や治山対策、インフラ設備の更新等の取組により、地域の災害対応力向上や防災・減災機能を備えた県土整備に一定の進展が見られることから、「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価		概ね順調		

大規模化・多様化する災害への対策の強化

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	地震被害想定調査事業	復興・危機管理部	防災推進課	6,328	<p>事業概要 第5次地震被害想定調査</p> <p>事業実績 調査にあたり、防災会議地震対策等専門部会(2回)から専門的指導・助言を受けた上で、専門知識を有する業者と委託契約を締結した。調査完了は令和5年度を予定しており、防災対策の推進や県民の防災意識向上を図る。</p>
2	地域防災リーダー育成等推進事業	復興・危機管理部	防災推進課	13,511	<p>事業概要 養成講習、フォローアップ講習の開催、アドバイザーの派遣</p> <p>事業実績 防災指導員養成講習とフォローアップ講習(計24回)による防災指導員の養成とスキルアップ、防災実践力向上のためのアドバイザー派遣(4市町)による地域の課題解決への助言等を通じ、地域防災力の向上につながった。</p>
3	中小企業BCP策定支援事業	経済商工観光部	中小企業支援室	56	<p>事業概要 BCP普及啓発、策定支援等</p> <p>事業実績 BCP普及啓発のため、BCP作成のポイントを学べる普及啓発セミナー1回(参加企業数20社,参加者26人)を実施した。</p>
4	水利施設整備事業	農政部	農村整備課	2,036,787	<p>事業概要 農業水利施設の整備・長寿命化</p> <p>事業実績 農業水利施設の整備工事を39施設で実施した。農地のほか、市街地や集落の湛水被害を防止・軽減させる農業排水機場等の適切な機能発揮につながった。</p>
5	農地防災事業	農政部	農村防災対策室	514,938	<p>事業概要 農業用排水施設の改修及び農業用河川工作物等の整備</p> <p>事業実績 国土強靱化として位置付けられている排水機場整備等2地区と、来年度の補修整備に向けて3地区で実施設計を行った。また、老朽化し不要となった堰の撤去2地区を実施し、湛水被害の防止と河川災害の防止に寄与した。</p>
6	漁港施設機能強化事業	水産林政部	漁港復興推進室	993,780	<p>事業概要 防波堤改良工事等</p> <p>事業実績 泊漁港の防波堤改良について、断面の幅を53.2m実施し、令和6年度には整備が完了する予定である。漁港施設の機能を強化することで、施設利用の安全性向上が図られた。</p>
7	治山事業	水産林政部	森林整備課	408,275	<p>事業概要 荒廃山地復旧等</p> <p>事業実績 令和元年東日本台風で荒廃した山地を中心に、23箇所において山腹崩壊地や荒廃渓流などの復旧整備に着手し、山地災害の拡大リスク軽減を図った。</p>
8	災害防除事業	土木部	道路課	1,022,638	<p>事業概要 落石等の危険箇所 の法面対策等</p> <p>事業実績 落石等の危険箇所(24箇所)の法面対策等を実施し、道路利用者の安全性向上につながった。</p>
9	橋梁長寿命化事業	土木部	道路課	3,418,996	<p>事業概要 橋梁長寿命化計画による橋梁補修</p> <p>事業実績 長寿命化計画に基づき54箇所の橋梁補修を完了させることで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長年に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p>
10	橋梁耐震化事業	土木部	道路課	2,987,433	<p>事業概要 主要幹線道路等の橋梁耐震化</p> <p>事業実績 橋梁耐震化計画に基づき9箇所の橋梁耐震化を完了させることで、大規模地震時における主要幹線道路の安全確保や避難路の確保につながった。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
11	河川総合開発事業(ダム)(管理)	土木部	河川課	572,016	事業概要 ダム管理施設・設備の更新・機能向上 事業実績 上大沢ダム外8ダムの設備改良工事を実施し、ダム設備の老朽化対策及び機能回復が図られた。
12	河川総合開発事業(ダム)(建設)	土木部	河川課	1,345,298	事業概要 ダム建設 事業実績 川内沢ダム本体工事に伴い必要となる付替道路工事(土工、橋梁工等)を実施し、事業の進捗が図られた。
13	河川維持事業	土木部	河川課	571,741	事業概要 築堤、護岸等 事業実績 管理河川(325河川)を適正に管理するとともに、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。
14	河川改修事業	土木部	河川課	4,177,638	事業概要 河川改修等 事業実績 築堤や護岸工等の改修や河道掘削等を行い、河道断面の確保による浸水対策を推進した。
15	津波対策強化推進事業	土木部	防災砂防課	0	事業概要 津波防災意識啓発等 事業実績 津波防災シンポジウムを多賀城市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を次年度に延期した。
16	急傾斜地崩壊対策事業	土木部	防災砂防課	568,676	事業概要 急傾斜地対策(法枠工事等) 事業実績 急傾斜地崩壊危険区域における法面対策を14箇所で行い、内3箇所が事業完了し、完了箇所の住民の生命・住家が斜面災害から保全された。令和12年度までに残り11箇所の整備が完了する予定である。
17	砂防事業	土木部	防災砂防課	3,846,836	事業概要 砂防事業等 事業実績 土砂災害のおそれのある箇所において、防災上重要施設や、災害時要配慮者利用施設等を土砂災害から保全するため、砂防堰堤12箇所の整備を実施し、令和12年度までに15箇所の施設整備を完了する予定である。
18	情報基盤整備事業 砂防・急傾斜基礎調査	土木部	防災砂防課	600,213	事業概要 災害時の情報提供システム整備 事業実績 砂防総合情報システムの改築を行うとともに、土砂災害警戒区域等の指定を進め、区域指定数が8,313箇所となった。その結果、地域の土砂災害に対する警戒避難体制の更なる拡充につながった。
19	砂防設備等緊急改築事業	土木部	防災砂防課	169,400	事業概要 砂防施設等の緊急改築事業 事業実績 砂防堰堤等の老朽化対策として、昭和52年以前の技術基準で整備された砂防堰堤18箇所の改築工事を実施し、1箇所事業完了した。その結果、完了施設の健全性が確保された。
20	海岸改修事業(港湾)	土木部	港湾課	230,317	事業概要 海岸の管理運営 事業実績 陸間・水門の適切な維持管理のための保守点検及び海岸パトロールを実施したことで、現況機能の把握により、計画的な管理・運営体制の強化を推進した。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
21	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	土木部	都市計画課	518,449	事業概要 広域防災拠点の整備 事業実績 広域防災拠点の公園・建築施設の詳細設計を完了させた。 現貨物ターミナル駅構内において、暫定整備工事を完了させ、大規模災害時に使用が可能となった。
22	木造住宅等震災対策事業	土木部	建築宅地課	51,554	事業概要 木造住宅の耐震診断・改修への助成等 事業実績 木造住宅の耐震診断補助を472件、耐震改修補助を123件実施し、木造住宅の耐震化が図られた。
23	特定建築物等震災対策事業	土木部	建築宅地課	0	事業概要 大規模特定建築物の耐震設計・改修への助成等 事業実績 大規模特定建築物の耐震診断を実施し、耐震性能不足が認められた建築物の所有者に対し、耐震設計・改修等の助成等について指導・助言を行うことにより、建築物の耐震化工事の早期完了への理解促進につながった。
24	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成事業	土木部	建築宅地課	5,918	事業概要 危険性の高いブロック塀等の除却への助成 事業実績 危険性の高いブロック塀等の除却工事補助を185件実施し、スクールゾーン内の通学路の安全性の確保が図られた。
25	工業用水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	118,619	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 伸縮可とう管5箇所耐震化を実施した。今後耐震化が必要な18箇所について、令和8年度までに工事を完了する予定である。
26	水管橋耐震化事業	企業局	水道経営課	345,441	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な水管橋44橋のうち、43橋が完了し、残る1橋についても耐震設計された新橋が完成したが、管路の取付工事が完成次第、令和4年度に旧橋からの送水切替えを実施予定。これにより耐震化が完了する。
27	広域水道基幹施設等耐震化事業	企業局	水道経営課	33,401	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な土木施設7基幹のうち、令和3年度に実施した0.25基幹を含め、3基幹で工事が完了した。残る4箇所についても、令和13年までに工事を完了する予定であり、広域水道基幹施設の耐震化を図る。
28	流域下水道事業	企業局	水道経営課	3,083,449	事業概要 流域下水道の整備 事業実績 施設全体の改築更新、維持管理を最適化すべく策定した計画に基づき、水処理機械や電気設備の改築、汚泥処理棟耐震改築工事等を実施。 安定的かつ持続可能な下水道事業に寄与する。
29	広域水道管路耐震化事業	企業局	水道経営課	800,281	事業概要 水道構造物の耐震化 事業実績 耐震化が必要な伸縮可とう管105箇所のうち、91箇所が完了した。このうち、R3年度の完成は15箇所である。残りの14箇所については、R5年度までの完了を予定している。
30	仙南・仙塩広域水道高区・低区連絡管整備事業	企業局	水道経営課	1,649,269	事業概要 漏水事故等のバックアップ対策 事業実績 低区系管路の断水対策として着手した。 送水管の布設については12,738/13,075m=97.4%が完了した。R3年度の完成は3,018mである。R4.10月に全事業について完成予定である。

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
31	被災地訪問型研修事業	教育庁	教職員課	1,311	<p>事業概要 被災地訪問型の教職員研修</p> <p>事業実績 新任校長を対象に、旧石巻市立大川小学校等で研修を実施し、管理職としての資質や能力の向上を図った。令和3年度は新規採用教職員にも対象を拡充し、6月に県内各地の震災遺構を活用した研修会を実施した。</p>
32	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	教育庁	教職員課	637,593	<p>事業概要 防災主任・安全担当主幹教諭の配置</p> <p>事業実績 防災意識の向上や災害対応力の強化を図るため、防災主任を467人(小236人, 中128人, 義務教育学校2人, 高75人, 特支26人)配置し、安全担当主幹教諭を78人(小38人, 中39人, 義務教育学校1人)配置した。</p>
33	小規模防災機能強化補助事業	教育庁	施設整備課	5,918	<p>事業概要 市町村立小中学校の防災機能強化への助成</p> <p>事業実績 市町村が行う学校施設の防災対策事業に補助し、3市町6校において防災機能の強化が図られた。</p>
34	地域連携型学校防災体制等構築推進事業	教育庁	保健体育安全課	5,043	<p>事業概要 地域と連携した学校防災体制構築の推進</p> <p>事業実績 学校防災の相談窓口を新たに設置し、大学等の学識者をアドバイザーとして学校等に22回派遣した。また、選定した協力校4校では、2年間の実践研究による地域ぐるみでの新たな学校防災体制づくりに取り組んでいる。</p>
35	防災ジュニアリーダー養成事業	教育庁	保健体育安全課	128	<p>事業概要 県内高校生の防災ジュニアリーダーの養成</p> <p>事業実績 将来の地域防災活動の担い手として、県内の高校生79人を「みやぎ防災ジュニアリーダー」に認定した。また、申請に基づき、79人全員が「宮城県防災指導員」として認定された。</p>
36	警察署非常用発動発電設備強化事業	警察本部	装備施設課	50,069	<p>事業概要 老朽化した非常用発動発電設備の更新</p> <p>事業実績 白石警察署非常用発動発電設備を更新したほか、仙台南警察署非常用発動発電設備の更新を現在施工中であり、停電時においても円滑に警察活動を遂行するための対策を図っている。</p>
37	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	2,860	<p>事業概要 災害対応型交通安全施設の整備</p> <p>事業実績 緊急輸送道路上に設置している交通信号機に、自動起動式発動発電機7基を設置し、災害時の停電対策を行った。</p>
推進事業決算額合計				30,794,179	

評価対象年度	令和3年度
--------	-------

施策評価シート

政策	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる
----	-----------------------------

施策番号	18	施策名	生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実
------	----	-----	--------------------------

施策担当課室	土木総務課
--------	-------

目指す宮城の姿 (施策目標)	<p>①県土を支える社会資本の持続可能な維持管理・更新については、長寿命化の視点や先進的技術の導入による管理の低コスト化・省力化等を図り、人口減少・少子高齢化社会においても社会資本の安全性と信頼性が確保されています。</p> <p>②県民にとって身近な社会資本については、行政、住民、企業の連携・協働が推進され、地域の視点やニーズに沿った適切な社会資本が維持・共有されています。</p>
実現に向けた方向性	<p>◇予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るため、民間活力の活用や先進的技術を組み合わせた社会資本の新設・保全・更新システムの構築を推進します。</p> <p>◇企業や地域社会と連携・協働した道路・河川・農業水利施設等の管理活動などを促進するため、地域で暮らす住民等の参加や理解向上のための情報発信及び住民対話を推進します。</p>

決算額 (千円)	年度	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算額)	令和6年度 (決算額)	
	県事業費		1,121,383千円			
目標指標			達成状況 (達成率は初期値から目標値までの進捗割合を示したもの)			
			初期値 (設定年度)	実績値 (測定年度)	目標値 (令和6年度)	達成率
131	橋梁の長寿命化対策率(%) [累計]	7.0% (令和2年度)	18.0% (令和3年度)	48.0%	26.8%	
132	港湾施設の長寿命化対策率(%) [累計]	30.6% (令和元年度)	30.6% (令和3年度)	58.3%	0.0%	
133	アドプトプログラム認定団体数(団体) [累計]	641団体 (令和2年度)	686団体 (令和3年度)	684団体	104.7%	

施策の成果の検証				
県民意識	本政策において優先すべきと思うテーマ	⑥社会資本の整備と長寿命化対策の推進	16.7%	3位
		⑦企業や地域社会と協働した公共施設の管理の促進	14.6%	4位
施策の成果	<p>◇戦後大量に整備してきた社会資本ストックの老朽化問題が顕在化してきており、計画的な維持更新や長寿命化が必要である。また、県民のニーズや価値観の多様化に伴い、多くの施策分野との連携が図られた社会資本整備が求められている。</p> <p>◇長寿命化計画に基づき、98箇所の橋梁補修を実施し、54箇所を完成させることで、橋梁の急速な老朽化に対応するとともに、長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p> <p>◇条件不利地域における農業生産活動を継続し、農用地の有する多面的機能を維持・発揮するため、13市町、216協定へ交付金を交付し、農業生産活動を支援した。</p> <p>◇宮城県総合運動公園や仙台港多賀城地区緩衝緑地等において、老朽化による損傷が著しい公園施設の修繕・更新を行い、公園利用者の安全・安心を確保した。</p> <p>◇住民参加型の社会資本整備について、理解向上のための情報発信や住民対話を推進した結果、多くの県民の方々にプログラムへ参加いただき、地域住民や企業が清掃・美化活動等を行うアドプトプログラムの認定団体数が686団体と目標値を上回り、住民参加が着実に進んだ。</p>			
	施策を推進する上での課題と対応方針			
施策の課題		課題解決に向けた対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化対策の工事施工について、時間を要する大規模な橋梁を先行して実施しているため、進捗に影響が生じている。 ・港湾施設の長寿命化対策において、漁業者等との調整により、施工時期などの制約があり、遅延が生じていることから、適正な事業進行管理の必要がある。 ・公園施設については、管理施設数が多く、老朽化も著しいため、重点的かつ計画的に対策を講じていく必要がある。 ・農業水利施設は、湛水被害の防止等の機能も有しており、施設機能を確実に維持保全していく必要がある。 ・人口減少により水需要が減少する一方、事業開始から40年を経過した水道施設の大規模更新を控え、水道事業の経営環境は厳しさを増している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後は工事施工の効率の良い小規模な橋梁の割合が増えることから、達成率は向上する見込みであるため、確実に対策を進めていく。 ・漁業者等との綿密な調整を行い、速やかな施工が行えるように協議するとともに、契約率や支出率により進行状況を見える化し、予算の執行管理を行う。 ・効率的、効果的な施設更新のため、利用頻度や代替施設、ニーズ等を勘案し、優先度の高い施設から対策を実施する。 ・施設の所有者及び管理者である市町村等と調整を図り、施設の機能診断や維持管理について支援する。 ・宮城県上地下水一体官民連携事業の実施により大幅なコスト削減を実現し、経営基盤の強化を図るとともに、計画的な水道施設の更新により健全性を保つ。 		
施策目標に対する成果の検証	目指す宮城の姿に対する成果			項目ごとの評価
	①道路や橋梁、ダムなどの長寿命化に取り組み、社会資本の安全性向上や機能回復が進んだ。一方で港湾施設では、施工が着実に進んだものの、完成に至っていないため、より一層の事業進行管理が必要である。			概ね順調
	②県民にとって身近な社会資本については、多くの県民・企業にアドプトプログラムへ参加いただいております。住民参加型の社会資本整備が順調に根付いている。			順調
	【評価のまとめ】			
本施策は、住民参加型の社会資本整備の推進が順調に進められるとともに、社会資本の持続可能な維持管理・更新についても、概ね順調に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価した。				
成果の検証を踏まえた評価			概ね順調	

生活を支える社会資本の整備，維持・管理体制の充実

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
1	水道基盤強化対策事業	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	21,141	<p>事業概要 水道広域化推進プラン策定に向けた調査等</p> <p>事業実績 水道事業広域連携検討会を1回，同地域部会を5回及び水道事業あり方懇話会を4回開催し，圏域ごとの施設の統廃合に係るシミュレーション結果等を提示しながら，令和4年度のプラン策定に向けて議論を深化させた。</p>
2	中山間地域等直接支払交付金事業	農政部	農山漁村なりわい課	248,197	<p>事業概要 条件不利地域への支援による農村の多面的機能の確保</p> <p>事業実績 農用地の有する多面的機能を維持・発揮するため，13市町，216協定へ交付金を交付した。それにより，中山間地域において継続的な農業生産活動が行われ，農地保全につながった。</p>
3	県営農道整備事業	農政部	農山漁村なりわい課	18,352	<p>事業概要 農道網の整備</p> <p>事業実績 柳田峠2期地区(丸森町)において，24,772m²(65筆)の用地買収を行い，次年度からの工事着手が可能となった。</p>
4	県営造成施設管理体制整備促進事業	農政部	農村整備課	20,950	<p>事業概要 県営造成施設の管理体制への助成</p> <p>事業実績 県営造成施設(50施設)における，管理体制整備のための協議会活動や施設の維持管理に要する費用に対し補助を行った。その結果，施設が適切に管理されるとともに地域防災等に対応した管理体制の整備につながった。</p>
5	土地改良施設機能診断事業	農政部	農村整備課	13,971	<p>事業概要 施設保全のための機能診断カルテの作成</p> <p>事業実績 施設保全のための機能診断カルテを作成し，計画的な整備補修の年次計画の立案，それに基づき6施設の整備補修を実施した。その結果，施設の保全・更新システムの構築につながった。</p>
6	トンネル長寿命化事業	土木部	道路課	318,412	<p>事業概要 トンネル長寿命化計画によるトンネル補修</p> <p>事業実績 長寿命化計画に基づき7箇所の補修を実施し，トンネルの急速な老朽化に対応するとともに，長期に渡る道路施設の機能発揮につながった。</p>
7	都市公園維持事業	土木部	都市計画課	81,213	<p>事業概要 県立都市公園施設の更新・修繕</p> <p>事業実績 宮城県総合運動公園において，老朽化が著しい公園施設を更新・修繕し，公園利用者の安全・安心を確保した。また，老朽化施設の効率的な維持管理のため，県立都市公園の公園施設長寿命化計画を策定した。</p>
8	県営住宅ストック総合改善事業	土木部	住宅課	233,005	<p>事業概要 県営住宅ストック総合活用計画に基づく長寿命化，居住性の向上のための県営住宅の改修整備</p> <p>事業実績 折立住宅(A・B号棟)外壁等改修工事，石巻蛇田住宅(1～12号棟)排水設備改修工事など，10団地で改修工事に着手した。また，折立住宅など4団地で非常用照明等の改修工事(LED化)が完了し，長寿命化が図られた。</p>
9	県営住宅リフォーム事業	土木部	住宅課	101,958	<p>事業概要 県営住宅の老朽化等に対応した安全と適切な住環境の整備</p> <p>事業実績 加茂第二住宅受水槽改修工事，空き家修繕工事など，29団地で改修工事に着手した。また，支倉住宅の消防設備改修工事が完了し，安全性の向上が図られた。</p>
10	上工下水一体官民連携運営構築事業	企業局	水道経営課	64,184	<p>事業概要 上工下3事業への公共施設運営権の設定</p> <p>事業実績 持続可能な水道事業経営を実現するため，上工下水道に大きなコスト削減が見込める公共施設等運営権制度を活用したみやぎ型管理運営方式を導入し，令和4年度から事業を開始した。</p>

No	推進事業名	担当部	担当課室	決算額 (千円)	事業概要及び実績
	推進事業決算額合計			1,121,383	

4 評価原案に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針

(1) 答申において要検討とされた政策・施策

政策番号	施策番号	政策〔施策〕名	評価原案	「要検討」判定の理由	「要検討」判定に対する県の対応方針	評価結果
1	1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	概ね順調	政策を構成する3つの施策のうち、2つの施策の評価が「要検討」と判定されたので、政策の評価も再検討願いたい。	委員会の意見を踏まえ、観光客入込数や観光消費額などの目標指標で大きな落ち込みが見られる施策2が「やや遅れている」に修正となったが、一方、施策1のものづくり産業や施策3の農林水産業においては、雇用創出や持続的発展に向けた取組が行われるなど「概ね順調」であることから、政策全体としての評価は修正しない。	概ね順調
1	2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	概ね順調	コロナ禍において、ハード・ソフト両面での受入環境整備に努めたことは評価できるが、観光客入込数等の落ち込みが大きいことから、「やや遅れている」とすべきではないか。	委員会の意見を踏まえ、観光振興に係る取組やその成果について検討した結果、受入環境整備や観光資源の磨き上げを進めたことによる一定の成果はあったものの、新型コロナウイルス感染拡大による全国的な行動制限の影響を大きく受け、誘客施策の一部が中止になるなど、観光客入込数や観光消費額の実績はコロナ流行前の初期値に比べ落ち込んだことから、評価を「やや遅れている」に修正する。	やや遅れている
1	3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調	コロナ禍とはいえ、目標指標の達成率が低いことから、「概ね順調」とは評価できないのではないか。再検討願いたい。	委員会の意見を踏まえ、関連指標及び取組内容について検討を行った。 農業においては、コロナ禍に伴う米の需要減少を踏まえ、水田フル活用による一層の園芸作物転換への取組を推進した結果、園芸作物の産出額増加につながった。また、米及び肉用牛については、前年から産出額が低下したものの、コロナ禍に伴う外食需要の減退に伴う取引価格の低下によるものであり、生産量については、労働生産性向上等の各種取組の成果により、前年比100%以上を達成した。 水産業においては、目標指標である漁業産出額、水産加工品出荷額は初期値からやや後退したものの、海洋環境の変化に適応した新しい養殖種にかかる技術開発や、コロナ禍により売上が伸び悩む事業者に対してオンライン商談会を開催するなど、課題解決や販路拡大を図った。また、海外へ向けた販路開拓にも取り組み、シンガポール向け殻付きカキは、初年度に約6tを輸出するなど成果が出ており、好調な滑り出しとなっている。 林業においては、コロナ禍による景気低迷により、木材需要が減退したが、新しい生活様式に対応するため、飲食店等が行う県産木製品を活用した改装・改築経費や新たな木質建材の技術開発等への支援を行い、県産材の需要回復や利用拡大を支援した結果、初期値とほぼ同水準の産出額を維持した。 そのほか、農林水産物に係る県産品の魅力や県産品販売者のECサイトを紹介するアンテナサイト「宮城旬鮮探訪」を新設するなど、コロナ禍においても必要な施策を実施し、今後の消費回復・拡大につながる取組を推進したことから、各指標、取組内容を総合的に判断し、評価は修正しないこととする。	概ね順調
3	6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている	合計特殊出生率が全国ワースト2位となっているが、「やや遅れている」の評価で良いのか。「遅れている」の評価について検討願いたい。	委員会の意見を踏まえ、「結婚・出産・子育てを応援する環境の整備」の評価について検討を行った。 まず、合計特殊出生率の全国ワースト2位については、大きな危機感を持って受け止めており、①を「遅れている」と評価している。 一方、多様な生き方が認められる社会においては、結婚や出産を希望する県民に対し、その希望が叶えられるよう支援を進めていくことが重要であると認識しており、その土台となる希望を叶えるための体制整備や環境整備の施策の実施状況については、目標指標が概ね達成されている状況にあることから、②③の施策について、それぞれ「概ね順調」と評価している。 「施策6」全体の評価については、合計特殊出生率、体制整備、環境整備といった施策の実施状況や進捗を考慮した上で、①～③について総合的に評価するものであることから、あらためて「やや遅れている」と判断し、評価は修正しない。	やや遅れている
7	1	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	概ね順調	政策を構成する施策の評価が「要検討」と判定されたので、政策の評価も再検討願いたい。	委員会で要検討となった施策15について検討した結果、評価を修正しないことから、本政策においても評価は修正しない。	概ね順調

政策番号	施策番号	政策〔施策〕名	評価原案	「要検討」判定の理由	「要検討」判定に対する県の対応方針	評価結果
7	15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調	県民意識において優先度の高い施策目標①の評価が「やや遅れている」であることから、施策の評価は「概ね順調」ではなく「やや遅れている」を検討願いたい。	委員会の結果を踏まえ、施策番号15「環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立」の評価結果について、検討した結果、御指摘の施策目標①「持続可能な地域社会の形成」については、目標指標が109「環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合」、110「森林整備面積」及び111「再生可能エネルギー等の導入量」となっているが、その内、109及び110が目標値を下回ったことを踏まえ「やや遅れている」との評価にした。 一方で、目標指標111「再生可能エネルギー等の導入量」については、順調に進んでいるほか、施策目標②「資源循環が進んだ社会の形成」についても「概ね順調」となっていることから、総合的に判断し、施策全体では「概ね順調」と考え、評価は修正しない。	概ね順調
8	17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調	ハード整備は進んでいるが、ソフトに係る目標指標の遅れを考慮すると「概ね順調」とは評価できないのではないかと検討願いたい。	委員会の意見を踏まえ、当施策の評価について検討した結果、コロナ禍で活動機会が限定されたことにより、目標指標「自主防災組織の組織率」、「地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合」の進捗が遅れがみられることから、「施策目標に対する成果の検証」①の評価を「やや遅れている」に修正した。一方、その他の目標指標については「順調」に推移していることに加え、コロナ禍で延期・中止となった講習や訓練の実施等、感染収束後の取組により、上述の遅れについても順次解消が見込まれることから、施策評価の「判断基準」に照らし、施策全体としては「概ね順調」の評価は修正しない。	概ね順調

(2) 第1回から第3回までの行政評価委員会（政策評価部会）の意見

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
1	-	<p>・この政策では「全産業で先進的取組と連携によって新しい価値をつくる」とされているが、「全産業で、先進的取組と連携」が積極的に図られている取組をお示し願いたい。</p>	<p>・企業誘致や工業団地整備等の事業においては、世界的なカーボンニュートラルの流れから、宮城県への投資を検討する企業では、再生可能エネルギーの活用への関心が高まってくるのが予想されるため、経済商工観光部と環境生活部が連携して、エネルギー関連企業との意見交換やWEB会議を実施するなどして、再生可能エネルギーにかかる今後の技術開発の方向性や開発中の発電設備の実装までの計画等、将来の立地環境の充実に向けた検討のための情報収集を行った。</p> <p>観光戦略プランの策定にあたっては、教育庁に観光人財の育成・確保に関するヒアリングを行い、実際の高校・大学の教育内容等を確認した。また、関係人口の創出や地域づくりなど、部局横断的に検討すべき事項については、関係部局と定期的に情報共有・意見交換を行い、各部局の視点をプラン策定に活かした。</p> <p>県産品の国内外への販売促進等の事業においては、品目に応じて、経済商工観光部、農政部、水産林政部が連携しており、食の安全面では環境生活部とも情報共有を図っている。また、県産品の販売促進と併せて観光情報の発信も行うなど、一体的に本県のPRを行っている。</p> <p>漁場環境づくりの事業においては、環境に配慮した持続可能な漁場づくりを行うため、水産林政部と環境生活部で事業の共同実施や情報共有を図り、それぞれの部局の強みを生かして水産、環境の両面から事業を展開している。</p>
1	1	<p>・評価において目標指標のウェイトは大きいものと捉えており、政策3（施策6）の評価に比べると、施策1の施策目標に対する成果の検証①「順調」②「順調」③「概ね順調」の評価は少し甘いように思われるので検討願いたい。</p> <p>・県の施策の成果に、社会情勢として国の取組が記載されていることに違和感を感じるので、対応を検討願いたい。</p> <p>・P4施策の成果に「国は半導体・デジタル産業戦略を策定し、国家戦略として取組をスタートさせている」とあるが、県の施策の評価との関連についてお示し願いたい。</p> <p>・政策1を構成する施策に対する成果及び評価を全て「概ね順調」と評価しているが、各施策の目標指標等を見ると実績値（達成率）が低い項目が多いように感じる。コロナ禍の影響であることは重々承知しているが、評価として甘いように思われるので検討願いたい。</p>	<p>・新しい評価シートの達成率は、原則、令和3年度～令和6年度までの進捗割合を現しているため、1年目である令和3年度の達成率は、25%程度であれば概ね順調と判断した。</p> <p>達成率のみを見ると、目標指標5が落ち込んでいるものの、その他の指標については概ね順調に推移していると思われ、また、施策目標に対する成果の検証①～③については、定性的な成果も加味して評価した。</p> <p>・施策の成果には、社会情勢として国の動きや世界経済も記載することとしているが、県民の皆様も違和感を感じると思われるので、社会情勢に関する一文を削除する。</p> <p>・高度電子機械産業の振興施策の一つとして、半導体分野への参入や取引拡大を支援してきており、県では、国の戦略策定を契機として半導体セミナーや商談会等を拡充して取り組んでいる。</p> <p>・製造品出荷額等（食料品製造業を除く）の実績値は、世界経済の低迷により全国的に低くなるが、その他の目標指標は目標年度である令和6年度に向け、着実に進んでいるものと考えて、「概ね順調」と評価した。</p>
1	2	<p>・ものづくり産業や観光産業については、目標指標の低さをもっと考慮すべきと考える。</p> <p>施策の成果に書かれている定量的な成果は、やって然るべきものであり、仕事をしたから「概ね順調」と評価するのではなく、指標等も考慮し、総合的に判断することを検討願いたい。</p> <p>・施策2の施策目標に対する成果の検証について、①の内容は「受入整備を行った」ということであり、受入体制を整備したことが「概ね順調」という評価に値するという認識なのか。また、施策2の目標指標は、観光について厳しい現実となっており、受入体制整備を実施したとしても入込数等の実績値は低いことから「やや遅れている」と考えられると思われるので検討願いたい。</p> <p>・政策1を構成する施策の成果及び評価の全てを「概ね順調」と評価しているが、各施策の目標指標等を見ると実績値（達成率）が低い項目が多いように感じる。ポストコロナ・ウィズコロナを見据えた取組を進めているとしても、昨年度の観光客入込数、観光消費額、宿泊観光客数の落ち込みをみて、「概ね順調」としてよいか疑問である。「総合的に本施策を概ね順調とした」とのことだが、「総合的に」の考え方について説明願いたい。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症等の影響により、一部目標指標が大幅に下がっていることは重々承知しているが、コロナ禍においても、県として取り組むべきことに工夫しながら取り組んだことも考慮し、総合的な評価を行っている。</p> <p>・観光施策に関する成果については、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況になっており、受入体制の整備は、将来の観光客の獲得や観光消費額の増加に繋がる準備態勢を整えていくものと捉えている。</p> <p>このことから、令和6年度までに目指す満足度の高い観光地の実現に向けて、長期滞在を促す環境整備や地域主体のにぎわい創出について適切に取り組んだことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に旅行者が大幅に減少しており、目標指標の実績値が落ち込んでいることは事実である一方で、厳しい状況の中にあっても、感染症の流行中にもできることや、ポストコロナ・ウィズコロナに向けた取組等を臨機応変・適時適切に実施することが求められていると考えている。</p> <p>具体的には、需要喚起により観光事業者の経営を支援する宿泊割キャンペーンの切れ目のない実施や、需要の回復を見据えた受入体制整備、新しい旅行スタイルに適したビジネスモデル転換支援等に取り組んだ。</p> <p>これらの取組は、令和6年度までに目指す満足度の高い観光地の実現や、地域活性化につながるものと捉えており、現時点で観光客入込数や観光消費額、宿泊観光客数等の目標値には効果として現れていないものの、感染症流行下での取組として総合的に判断し、「概ね順調」と評価した。</p>

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
1	2	<p>・P12の施策の成果にある「観光消費額増加につながる誘客促進施策に取り組んだ」について補足願いたい。これらの施策に対してどの程度の予算がかけられて、結果、どの程度の観光消費額増加につながったのか説明願いたい。</p> <p>・施策の成果や施策を推進する上での課題と対応方針に「商店街リーダーセミナー」の話題が上がっているが、施策目標や実現に向けた方向性、目標指標には「商業」「サービス業」という単語は入っていても「商店街」はどこにもないため、唐突に感じる。実現に向けた方向性の「地域を支える商業・サービス業の持続性を高めるため…」のところに、商店街のリーダー育成が必要という旨を加えてはどうか。</p>	<p>・宿泊・観光需要創出事業（宿泊割）をはじめとし、全体で約23.5億円の予算で事業を実施した。個別事業毎の観光消費額は算出できないが、令和3年の観光統計速報値では、令和2年に比べ観光客入込数は3,945万人から4,499万人へ554万人増加し、観光消費額は2,498億円から2,624億円へ126億円増加した。</p> <p>・施策評価シートの「実現に向けた方向性」については、新・宮城の将来ビジョンの記載内容を転記しているが、ご指摘を受け、「施策の成果」に「地域を支える商店街の持続性を高めるため」を、「施策の課題」に「地域の課題やニーズに対応した商店街を形成するため」を、「課題解決に向けた対応方針」に「商店街リーダーセミナーについて」を、冒頭に加筆する。</p>
1	3	<p>・目標指標等の農業産出額、水産加工品出荷額、木材・木製品出荷額、付加価値額（食料品製造業）が落ち込んだにも関わらず、施策目標に対する成果の検証、並びに成果の検証を踏まえた評価原案で「概ね順調」となっていることについて追加説明願いたい。</p> <p>・目標指標の漁業産出額の目標値が初期値と同じであるが、これは現状維持が最大の目標という解釈になるがこれで良いのか。また、目標を向上させるための抜本的な対策、積極的な施策（イノベーション技術の開発など）を打てないのか。</p> <p>・政策1を構成する施策に対する成果及び評価を全て「概ね順調」と評価しているが、各施策の目標指標等をみると実績値（達成率）が低い項目が多いように感じる。コロナ禍の影響であることは重々承知しているが、評価として甘いように思われるので検討願いたい。</p>	<p>・指標低下の要因としては、コロナ禍における需要減により、米の民間在庫量が増加したことによる米価の下落など、社会的事情によるもの大きいと考えており、これに対し、県では新しい生活様式に対応する取組として、県産品販売のためのECサイトの活用支援や、水産ではWEB商談会を行った。</p> <p>また、農業では、作付け転換の促進やアグリテックを活用した省力化、効率化などによる生産性の向上、林業では、非住宅建築分野や、中高層木造建築物のマーケットを開拓するため、CLTの普及や新たな木質建材の技術開発への支援等、今後につながる取組を進めている。</p> <p>今後も継続した活動支援を行うことにより、効果の発現が期待できる取組が着実に進んでいるため、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・漁業産出額の目標値は、H27～H30の平均775億円から令和12年度にかけて820億円とすることを目標とした県の水産基本計画（第三期）に沿ったものである。計画では、漁船漁業は資源管理の高度化や増加傾向にある資源の活用により産出額を維持、養殖業は漁場の有効利用や海水温上昇対策等の取組により産出額を増加させることとしており、これと併せて新規漁業就業者を確保しつつ適正経営体数に移行し、1経営体当たりの漁業所得を向上させる計画となっている。このほか、水産業界にイノベーションを起こすべく、重点プロジェクトの中でAI・ICT技術の導入や閉鎖式陸上養殖技術の開発に取り組むこととしており、これらを通して持続可能な水産業の実現を目指していく。</p> <p>・今回の評価は、指標の数値のみならず、取組内容を含めた評価としており、直ちに効果の発現は無いが、今後の継続した取組により効果が期待されるものであるため、「概ね順調」と評価した。</p>
2	4	<p>・地域のデジタル化（中小企業、行政を含めて）は、全国の中でも非常に遅れている印象があるが、問題意識としてはどうか。</p>	<p>・本県の中小企業のデジタル化に関する取組は、全国の中でも遅れていると認識している。東北経済産業局が公表している「東北地域の現状と課題」において、「地方の企業は東京圏の企業よりも、デジタル化の実施率やDXの認知度がやや低い」「IT専門人材は首都圏に偏在しており、東北地方は全国平均を大きく下回っている」等の動向が示されている。</p> <p>これらの状況を踏まえて、本県は今年度、「産業デジタル推進課」を新設し、中小企業等のデジタル化の推進に取り組んでいる。具体的には、ユーザー（非IT）企業に対しては、実態調査による現状把握、セミナーによる意識啓発、内部人材育成、アドバイザー派遣等のデジタル化支援を行うことにより「中小企業のデジタル化・DXの推進」を図っている。また、サポート（IT）企業に対し、研修による人材育成、奨励金をインセンティブとした企業誘致、自社開発・市場開拓支援及びユーザー企業とのマッチング支援を行うことにより「県内IT産業の振興」を図っている。</p> <p>行政分野における地域のデジタル化については、自治体DX推進計画に基づき、県・市町村で行政手続オンライン化や自治体の情報システムの標準化・共通化などに向けた取組を行っており、県としては、市町村支援を積極的に行っているところである。</p> <p>また、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金事業の活用については、地域の優良モデル等を活用しながらサービスの実装に取り組むTYPE1において県及び県内市町村で採択された事業を着実に実施することで、地域課題の解決、魅力向上の実現に取り組んでいく。</p>
2	5	<p>・施策目標に対する成果の評価、並びに成果の検証を踏まえた評価原案で「概ね順調」となっていることについて追加説明願いたい。</p>	<p>・成果の評価①については、各種産業基盤の整備・機能強化について、県の取り組みとして、スマート農業の実装支援、広域道路ネットワークの形成、海外航路定期航路の延伸等施策の実績を着実に積み上げているため「概ね順調」と評価した。</p> <p>成果の評価②については、交流人口の拡大について、県の取組として、東北・新潟の官民連携による情報発信拠点事業「東北ハウス」の実施等ポストコロナを見据え</p>

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
2	5	・目標指標の32から36までの目標値が初期値と同じか下回っている。このような消極的な目標で良いのか。	た施策の実績を着実に積み上げているため「概ね順調」と評価した。 よって、①②の評価を踏まえ、施策5の評価原案を「概ね順調」と評価した。 ・本評価における目標指標はいずれも令和3年度当初時点で設定したものであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大等により経済先行きが見通せない状況であったことから、まずはそれらが生じる以前である令和元年度の水準まで戻す又は下回る目標値を設定したことは、足下の状況に鑑みても「現実的」なものとして捉えている。 なお、例えば東日本大震災後に策定された本県の観光振興等の指針である「みやぎ観光戦略プラン」においても、一部の数値目標について震災以前の水準に戻すことを目標値として採用しており、こうした考え方を今回の新型コロナウイルス感染症の拡大という特殊条件下においても考慮したものである。
3	6	・「やや遅れている」と評価している理由が不明である。合計特殊出生率の低迷について、宮城県どこに遅れがあり、どこに問題があるのか等について、分析中なのか、分析を終えて対応中なのか等、現在どのフェーズまで進んでいるのかまで評価シートに記載していないと、評価の妥当性が判断できないので追記願いたい。 ・「合計特殊出生率の低迷の原因」についてどう解析しているのか。今まで行っていた取組を整理し、どこまで分析が完了し、今までどのような取組を行ってきた、どんな課題があり、今後どのように対応して行くのか。	・施策評価シートの施策の成果について、下記のとおり加筆・修正する。 ◇結婚の希望を叶えるため、AIマッチングシステムを導入した結果、新規登録者が1,586人となり、目標指標の目標値を達成した。また、114組のマッチング（交際に到達）、6組が成婚した。 ◇県内大学生及び高校生に対し、ライフプランセミナーを8回（うちオンライン1回）実施し、妊娠には適齢期があることについての講義や、社会人による子育てと仕事の両立事例の講話など、結婚～育児に関する正しい知識の普及啓発を図った。 ◇周産期医療体制の確保について搬送の円滑化・迅速化を図るため2病院にコーディネーターを配置した。 ◇保育所等利用待機児童数の解消のため、保育所等の整備や認定こども園への移行を促進し、前年と比べ、定員数が808人増加し、待機児童は147人減少した。（待機児童数：仙台市含む 222人→75人、仙台市除く 178人→75人） ◇みやぎここ応援の店登録店舗が2,375店に増加した。 ・県では「結婚・出産・子育てに関する意識調査」や「県内市町村少子化対策検討スコアシートによる分析」、国の「地域少子化・働き方指標」などにより、本県の合計特殊出生率の分析を行い、その結果を踏まえて、子育て世帯の経済的負担の軽減（乳幼児医療費助成の拡充、第3子の小学校入学時の費用助成、子育て応援ローンの金利優遇）や、結婚支援のための婚活サポートセンター事業を実施してきたが、合計特殊出生率の改善には至っていない。 令和3年は、新型コロナウイルス感染症の流行が結婚活動や妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性があると考えられるが、合計特殊出生率につながる婚姻件数や出生数は、引き続き減少しているため、特命チームで、令和2年（国勢調査時）や令和3年の合計特殊出生率に関するデータをあらためて分析した結果、他県と比較して20～30代の女性の有配偶率・出生率が低く、さらに、平均初婚年齢が全国で5番目、第一子出生時年齢が全国で6番目に高いという状況が見られた。全国的に平均初婚年齢が低いほど合計特殊出生率が高くなる傾向であること、県の意識調査の結果では未婚者の約76%は子どもが欲しいと考えているとの結果が出ていることから、第1子出産に向けては、結婚支援の強化が合計特殊出生率改善につながるものと認識しており、結婚支援センターへの登録者増加への取組や、結婚新生活の経済的負担軽減、社会全体で結婚・子育てを応援する気運の醸成を図っていく。 さらに、第2子以降の出産に向けては、子育て支援の充実が不可欠であり、市町村が実施するきめ細かなサービスを利用しやすくなるよう、無償化や負担軽減の取組を進める。
3	7	・政策3の政策課題3-3（施策7の施策の課題）に対する対応方針が、国で掲げている文言（コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進）そのままになっている。県としての具体的な取組が見えないので、もう少し踏み込んで追記願いたい。 また、関連して、（施策7の）推進事業「コミュニティ・スクール推進事業」の予算額が22.2万円だが、宮城県におけるコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進は、全国的に見ても遅れており、この予算額では課題の解決は難しいと思うので説明願いたい。 ・さまざまな施策の領域ごとに分類して政策評価を行っているが、複数の施策が適切に関連しているかについて検討願いたい。 例えば、施策7の「家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築」は、体制の整備・構築がそれ自身が目的ではなく、教育の充実や子どもの成長・発達を実現するための手段である。指標47の「家庭教育支援チーム」を例にとれば、この活動が活発になることで家庭教育のどのような課題が解決し、どのような状況が改善・充実	・「一体的推進」とは学校運営協議会において協議や熟議が行われ、目標が共有された状態になることである。前提条件として、コミュニティ・スクール（以下、CSという。）と地域学校協働活動の導入・設置が必須であることから、CS推進協議会の開催、CSマイスターの派遣、協働教育研修会を開催するなどして、導入・設置の促進を図っている旨を施策評価シートに加筆する。 なお、具体的には、学校教育担当及び社会教育担当を参加対象として、先進事例の紹介、ファシリテーションスキルを用いた協議・熟議等の進め方について学ぶプログラムの実施に取り組んでいる。 また、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進における宮城県の役割としては、導入促進等が主となっており、事業において「コミュニティ・スクール推進協議会」を開催し、促進を図っている。事業予算22.2万円は、その推進協議会の運営費である。 ・「家庭教育支援チーム」の活動が活発になることで、子育てをする親が家庭教育に関して学ぶ機会が増えるほか、子育ての悩みを相談しやすくなることが期待される。その結果として家庭教育の充実が図られるものと考えられるが、家庭教育の充実にはその他の取組等の影響も大きいいため具体的な姿を示すのは難しいと思われる。しかし、県民意識調査における満足度の向上等として把握することは可能だと考えられる。 また、「地域学校協働本部」は幅広い地域住民、団体等が参画し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する活動（地域学校協働活動）を推進する体制である。子どもの学びや体験活動の充実、ふるさとへの愛着形成、思いやる心の醸成と同時に地域住民の生きがいづくり、地域のコミュニティ再生も期待され

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
3	7	<p>したのかを、何らかの方法で把握する必要があるのではないか。</p> <p>また、指標48の地域学校協働本部については、それを設置することで、例えば子どもの将来の夢・目標(指標50・51)、学力(指標61・62)、体力・運動能力(指標64~67)、学校の居心地の良さ(指標72・73)などをはじめとする効果の有無を把握する必要があると考える。</p> <p>なお、他の政策領域にも同様の問題が生じると考えられるため、施策の本来の目的を確認しつつ、より丁寧に施策の効果を検討願いたい。</p>	<p>各目標指標の数値に影響を与える要因は多岐に渡ることから、地域学校協働本部設置の有無との相関関係を立証するのは難しいと思われるが、地域学校協働活動による教育効果については全公立小中学校(仙台市を除く)を対象として継続した調査を実施しており、子どもの地域理解、コミュニケーション力の向上、地域の活性化等の効果が示されている。</p> <p>なお、事業を進めるにあたり、必要に応じて部局を跨いだ打ち合わせ等を行っているが、評価シートについては、政策・施策ごとに検証する様式となっているため、政策・施策を跨いだ検証が難しいと考えている。ただし、今後の検討として、目標指標の下に関連する他施策の目標指標を掲載するなどの工夫を検討していく。</p>
4	8	<p>いじめ対策や不登校児童への支援について、重要な課題であると記載されているが、目標指標にいじめの件数や不登校児童生徒数等の直接的な指標が入っていないのはなぜか。</p> <p>・昨年度から各担当部署のヒアリングを実施せず、また従来よりも資料が少なくなったことは、評価プロセスの簡略化を目指す狙いとしては理解できる。ただし、この変化によって、目標指標の達成状況ばかりを短絡的に追いかける傾向が強化されないかどうか懸念される。</p> <p>例えば、施策番号8「多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成」における指標61・62「全国平均正答率とのかい離」がよく議論になるが、これらによって宮城県内の学校教育の質を把握できると考えるのは、非常に危険であると思われる。学力調査の正答率が示すのは、小学5年・中学3年時の学力の一面だけで、これだけでは教師や学校の指導の効果を把握しているとは言えない(例えば、学校入学前と比べての変化を比べることができれば良いと思われる)。</p> <p>学力向上の方策を探るためには、単に多数の児童・生徒の正答率の平均値を把握するだけでなく、分散や伸び率などを含めてより丁寧なデータ分析をおこない、効果が上がった要因と学校・学級の取り組みとの相関を探ることが必要である。優れた取組を広く共有することで、児童・生徒のそれぞれに最適な指導のあり方を発見し、県内全体の教育の質を高めて欲しいと考える。また、文部科学省が実施する「全国学力・学習状況調査」では、個々の児童・生徒の学習到達度以外に、学習に取り組む意欲・態度や学校・家庭の環境などに関する膨大なデータがあり、(正答率との関連を含めて)それらを丁寧に分析する必要もあると思われる。</p>	<p>いじめに関しては、「疑い」も含め、適切な状況把握によって積極的に認知した上で、児童生徒に寄り添った丁寧な対応が必要であるが、認知件数を減らすこと自体を目標とはしていないため、指標にはしていない。</p> <p>また、不登校児童生徒への支援に関しては、教育機会確保法に基づき、学校内外に多様な学びの場を確保し、社会的自立に向けて個々の状況に応じた支援を充実させることが求められているため、学校復帰及び不登校児童生徒数の減少のみを指すものではないことから、不登校児童生徒数を施策の直接的な指標にはしていない。</p> <p>・全国学力・学習状況調査の結果分析については、平均正答率の比較だけでなく、毎年度、宮城県検証改善委員会で問題別に詳細な分析を行い、明らかになった成果や課題等を基に、教育委員会や学校における学校改善・授業改善のための資料を作成している。令和3年度は、単元全体を見通した指導や系統性を意識した指導等の必要性が課題としてあげられ、その指導のポイントや指導事例を各学校等と共有したところである。</p> <p>また、同調査における児童生徒質問紙及び学校質問紙の分析については、本県で取り組んでいる「学力向上に向けた5つの提言」に応じて課題を整理し、取組の方策としてまとめている。</p> <p>全国学力・学習状況調査は、本県児童生徒の学力の一面であるとの認識であるものの、当該学年に至るまでの学びの積み重ねの評価との側面もあり、丁寧な分析を行い、これまでの成果と課題を整理するよい機会だと捉えている。今後も、分析によって得られた指導のポイントや好事例を発信するなど、県全体で課題と方策を共有していく。</p>
5	10	<p>・施策10の施策目標に対する成果の検証②における地方創生推進交付金の活用による農商工連携施設と子育て支援施設の一体的な整備について、事前質問で具体的な事例を質問したところ、白石市1件の事例について回答があった。この1件の事例のみで概ね順調と評価したのか説明願いたい。</p> <p>・施策10の施策目標に対する成果の検証における【評価のまとめ】に就職者数の向上が見られたと記載されているが、就職者数の向上はどの成果から読み取ることができるのか。</p> <p>成果の検証①に目標指標77「雇用支援拠点における支援者の就職件数」が増えたとの記載はあるが、評価のまとめに「就職件数」と記載されると、県内全体の就職件数と読み取れる。</p> <p>また、雇用支援拠点における支援者の就職件数について、令和2年度0人から令和3年度566人に増加したことを受けて、「概ね順調」と評価して良いのか説明願いたい。</p> <p>加えて、支援拠点の設置数や県民にとっての重要</p>	<p>・地方創生推進交付金の活用件数については、令和2年度から29件増加している。</p> <p>また、白石市の事例のほか、気仙沼市におけるNHKドラマ舞台地である東北の他市と連携した共同アンテナショップの設置やドラマ舞台地周遊による観光PR事例など、地域における住みやすさや魅力向上につながる特色ある事業が展開されているため、「概ね順調」として評価した。</p> <p>なお、評価シートの記載についても見直しを検討する。</p> <p>・【評価のまとめ】の就職者数の向上については、目標指標77「雇用支援拠点における支援者の就職件数」により判断しているため、【評価のまとめ】の「就職者数」を「雇用支援拠点における支援者の就職件数」に修正する。</p> <p>また、本雇用支援拠点は令和3年5月から新たに県内4か所(気仙沼、石巻、大崎、大河原)に設置したものであり、令和6年度の目標値の4,215人に対して、令和3年度での達成率は13.4%に留まった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により就職希望者の就業に向けた活動に鈍化が見られた中、希望の職種や業種が決まらずハローワークよりきめ細かな支援が求められる求職者に対して、拠点設置の周知を重点的に行ったことで、累計の支援登録者数は目標の2,300人に対して2,230人となった。これは、今後の就業予定者の確保が順調に行えたものと考えているほか、登録者からも支援に対する感謝の声が多数届けられていることから、県民にとって重要な施策と考えている。</p> <p>施策10の施策目標に対する成果の検証①については、雇用支援拠点における支</p>

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
5	10	<p>性、令和3年度の目標人数等までは評価シートからは読み取れず、「概ね順調」と評価した根拠が分からないので説明願いたい。</p> <p>・政策5の政策課題に、5-2「多様な主体が活躍できる社会の実現」とあり、対応方針に若者や障害者の雇用が例としてあげられているが、この例だけでは、「多様な主体」の「活躍」が実現できているとは思えない。就労の他にもっと多様な主体が活躍できる側面があると思うので追記願いたい。</p> <p>・市町村の多言語化への意識が向上したと記載されているが、意識の向上はどのように図ったのか説明願いたい。</p> <p>・目標指標83「都市と農村の交流活動事業に参加した人数」について、カッコ書きで「関係人口」と記載があるが、「都市と農村の交流活動事業に参加した人のみが関係人口であるとは言えないので、ここにわざわざカッコ書きする必要はないのではないか。</p> <p>・政策2の中でも「移住」が取り上げられているが、どのように切り分けて考えているのか説明願いたい。</p>	<p>援者の就職件数について、新型コロナウイルス感染症の影響等により遅れがみられるもの、支援登録者数は目標値に近い登録数となったことや障害者雇用率が順調に推移していることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>なお、評価シートに、上記の支援登録者数等について加筆・修正する。</p> <p>・施策10「就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進」の実現に向けた方向性に、多様な主体の例として「若年層、子育て層、高齢者、障害者」等を記載している。</p> <p>今年度から新しい様式に変更し、スリム化を図ったことや、新ビジョンにおいて多様な事業を8政策18施策にまとめているため、分りにくい側面もある。例えば、施策10の施策の課題にも「在住外国人の増加・多様化が進む中」等の記述があり、「多様な主体」について評価シートの様々な欄に点在している。</p> <p>今後は、分かりやすい評価書となるよう、記述については再度検討を行っていく。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためには、外国人を含む地域住民等の理解と対策遵守の徹底が不可欠であることから、厚生労働省や出入国管理庁が多言語対応の資料を作成し、市町村へ周知を図ったことが、市町村の多言語による情報発信につながったと考えられる。</p> <p>・広義での関係人口の考え方は委員ご指摘のとおりであるが、事業課における「都市と農村の交流活動事業」への取組に参加された者を当該事業内で創出された関係人口と捉えているところから、括弧書きで関係人口と表記している。</p> <p>なお、委員からのご指摘を踏まえ、目標指標のタイトルから関係人口の表記を削除する。</p> <p>・施策10においては、地域コミュニティの機能強化や活性化を目指し、東京圏からの移住者に対する支援金の支給など移住・定住（全般）を促進する取組を進めている一方、政策2（施策4）においては、UIターン起業家への補助など産業人材の確保・育成の観点から移住・定住の取組を進めている。</p>
6	12	<p>・医師配置数の伸びが悪く、看護職員充足率に変化がないのに「概ね順調」という評価は、定量値だけ見ると違和感があるので、そのように判断した理由を追加説明願いたい。</p> <p>・医師配置数は増加傾向にあるものの、新規看護職員、介護職員数の伸び悩みが目立つことから、成果の検証②・④や施策評価が「概ね順調」とは言い難いと思われるので検討願いたい。また、コロナ禍においても実施していた従来の事業等についても評価シートに反映されていないと、評価の妥当性について適切な判断が難しいので追記願いたい。</p> <p>・施策目標に対する成果の検証④について、「介護職週休3日制が一定程度定着しつつある」ことについて、具体的に説明願いたい。</p> <p>また、実態を見ると定着しているのは2か所程度である。実態2か所程度で、一定程度定着しつつあり、介護職員の確保につながっていると評価するのは、危機感を覚えるので、丁寧な説明になるよう追記願いたい。</p> <p>・政策6の県民意識について、優先すべきテーマ②「切れ目のない医療提供体制の整備」の意味について説明願いたい。当該テーマについては、県民の重視度が高いことから、対応する取組を継続する手法について評価シートに追記願いたい。</p>	<p>・医師配置数については、ここ5年以上継続して増加している。さらに、令和6年度からは県内の医療機関等に勤務する東北医科薬科大学医学部の卒業医師が、毎年30人ずつ輩出される予定であり、現在、配置に向けた調整を行っていることから、「概ね順調」に進んでいると評価した。</p> <p>新規看護職員充足率については、各種施策の実施により目標達成を目指したが、実績としては伸び悩んだ。しかし、上記を含め総合的に判断し「概ね順調」と評価した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止について全庁で取り組み、ワクチン接種センターの設置や、医療提供体制の整備・拡充を行った。従来事業については、医師確保の取組を進めた結果、前期目標達成見込みであることや、介護職週休3日制モデル事業所での取組による介護人材確保対策等、コロナ禍による制約の中でも着実に取組を進めてきたことから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>なお、頂いたご意見を踏まえ、評価シートについて、上記内容に沿うような表現等に加筆・修正する。</p> <p>・令和3年度は令和2年度に導入を開始した事業所のフォローアップを行ったほか、新たに7事業所の支援を開始した。導入した事業所からは、職員の働き方の選択肢が増えただけでなく、シフト調整の結果、職員の配置数が従前よりも多くなった時間帯が出来たことで、職員間のコミュニケーションの活性化や利用者のケアの質の向上といった効果があったとの声が上がっている。</p> <p>介護職週休3日制が、モデル支援事業所において、導入した12事業所のうち5事業所で定着しつつある。コロナ禍において応募が低調である中で、導入した事業所が継続して制度を運用できるよう、引き続き支援が必要と考えている。</p> <p>なお、実態に合わせ、評価シートの成果の検証④について加筆・修正する。</p> <p>・「切れ目のない医療提供体制の整備」については、「急性期（初期救急・2次救急・3次救急）から回復期まで」といった趣旨である。</p> <p>対応する取組等については、施策12の評価シートの「施策の成果」に「◇救急救命センターへの運営費補助、転院退院調整を行うコーディネータへの補助等により切れ目のない医療体制の整備を進めた」と加筆する。</p>
6	14	<p>・目標指標の目標値が初期値と同じか下回っている。このような消極的な目標で良いのか。</p>	<p>■目標指標105</p> <p>国では国民に対し、ネット通販の利用、フードデリバリーサービスの利用、徒歩や自転車の併用などといった新しい生活様式や、テレワーク、オンライン会議といった新しい働き方のスタイルの実践を呼び掛けていることから、中長期的にそれらが定着していくと想定すれば1人当たりの公共交通機関利用回数は徐々に減少していくことが見込まれる。</p> <p>そうした中で、公共交通ネットワークの維持確保の観点では、採算性の面で一定程</p>

政策 番号	施策 番号	委員会の意見	県の対応方針等
6	14		<p>度の利用者確保が必要であることから、当該目標値までの利用者減少に留めることを目標としている。</p> <p>■目標指標106 商店街の活性化状況の目標指標については、各種取組によって、抽出した商店街の営業店舗がどの程度存続しているかを表しているものである。目標値については、人口減少や大型店の進出により、平成29年から令和2年まで▲1.2～1.3ポイント/年減少していたことから、それ以上の減少を抑えることを目標として、▲1ポイント/年とした。商店街を取り巻く環境の変化によって、営業店舗の減少は免れないところであり、現状のペースよりも減少幅を抑える目標値は、妥当であると考ええる。</p> <p>■目標指標107 本県の令和2年の刑法犯認知件数は、新型コロナウイルス感染症等の影響もあり、令和元年の数値を大幅に下回り、戦後最少となった。 しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会経済の悪化等により、今後、刑法犯認知件数は増加に転じることも否定できない状況にあったことから、県警察としては、特殊事情があったものの安定した治安を確保した令和2年の治安水準を維持することを目標としたものであり、目標値は妥当であると考えている。</p> <p>■目標指標108 この目標値は、国の「第11次交通安全基本計画」に基づき県が策定した「第11次宮城県交通安全計画」の目標値に照らして設定しており、同計画では、令和7年までに44人以下とすることを目標としている。 なお、交通事故死者数は、増減を繰り返しながらも減少傾向にあり、令和2年の交通事故死者数は、戦後最少となったものの、今後、高齢者人口の急増や新型コロナウイルス感染症等の直接又は間接の影響が道路交通にも大きな影響を与えるものと考えられることから、目標値は妥当であると考えている。</p>
7	-	<p>・再生可能エネルギーの導入に関しては太陽光発電や風力発電などは森林伐採、生態系の破壊、放射性物質の処理の問題が発生しており、地域と共生した環境負荷の少ない地域経済システムにはなっていない。「概ね順調」の評価となっているが上述したことに対してはどのように考えているのか説明願いたい。</p>	<p>・政策を構成する2施策の評価を「概ね順調」としていることから、本政策の評価についても「概ね順調」とした。 令和2年度に「宮城県太陽光発電施設の設置等に関するガイドライン」を策定し、委員ご指摘の森林伐採等の問題も含め、適正な手続きをとるよう太陽光発電施設設置事業者に対し協力をお願いしてきた。 今般、より地域と共生する太陽光発電の更なる普及、啓発を図り脱炭素社会を実現するため「太陽光発電施設の設置等に関する条例」を新たに制定したほか、山間部における発電事業案件等が増加していることに伴い、環境コミュニケーションの拡充を図るため「環境影響評価条例」の改正も行った。 県としては、今後、これらの条例等に則り、地域と共生した再生可能エネルギーの導入を目指していく。</p>
7	15	<p>・再生可能エネルギーについて、太陽光発電や風力発電に対する県民の反応を見ていると、成果の検証に書かれているように、県民意識が浸透していないとは言えないのではないか。県民の意識と県の進める再生可能エネルギー導入方針の間にズレがあると思うので丁寧な説明になるよう追記願いたい。</p> <p>・目標指標112～115について、目標指標値の設定理由が不明であるため説明願いたい。</p> <p>・太陽光発電は森林伐採を伴うため太陽光発電を全面に押し出したら再生可能エネルギー増加の施策と、森林整備面積の増加を目指す施策とは相入れない施策のように感じられるがどのように考えているのか。</p> <p>・目標指標110の森林整備面積が目標値に遠く及ばない。目標値の根拠を説明願いたい。輸入木材が減少している最近の傾向は林業に影響を及ぼし、再造林を取り巻く環境に少しは良い影響が現れていると思うがどうか。</p>	<p>・本評価における県民意識は、再生可能エネルギーの導入に対する理解だけではなく、施策目標に掲げる「人々の暮らしや産業や地域の中で、あらゆる主体が環境に配慮した取組の重要性を理解し、考え、行動を持続すること」も含めた県民意識の浸透を評価している。県民意識に関する評価指標は、目標指標の109「環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合」となるが、本指標が目標値を下回ったことを踏まえ、県民意識の浸透に課題があるとの評価となっている。</p> <p>・持続可能な循環型社会の実現に向けて3Rの取組を進展していく事が重要と考え、取組状況を把握するための指標として廃棄物の排出量及びリサイクル率について設定している。これは「第3期宮城県循環型社会形成推進計画」（令和3年度～令和12年度）の目標値であり、計画策定時に将来予測や実績値を元に設定している。</p> <p>・再エネ導入量の6割を占める太陽光発電は、導入までのリードタイムが比較的短く、建築物や未利用地など様々な場所への導入が可能であると見込んでいるが、環境配慮に欠ける事例や地域住民との合意形成が不十分な事例が散見される。 特に、森林伐採を伴う事例については、森林法や環境影響評価法、今年10月施行の「太陽光発電施設の設置に関する条例」等により適切な事業を推進するほか、ご指摘も踏まえ、森林以外の適地への施設設置を推進する方策を検討し、地域や環境と共生する再エネ推進を目指していく。</p> <p>・目標値の5,950haは、間伐面積5,600haと植栽面積350haの合計値であり、このうち、間伐面積は、京都議定書の第2約束期間（平成25年～令和2年）に基づく国全体での年間目標面積52万haが各県毎に機械的に割り振られたものである。また、植栽面積については、基準年となる平成27年度の年間植栽面積216haを令和9年度までに400haまで増加させることとしており、その経過地点として令和6年度の350haという数値を設定している。</p>

政策 番号	施策 番号	委員会の意見	県の対応方針等
7	15	<p>・政策の課題としても、エネルギーの安定供給について記載があるべきだと思うかどうか。</p>	<p>実績の内訳としては、間伐(3,366ha / 5,600ha = 60.1%)、植栽(242ha / 350ha = 69.1%)となっており、間伐面積の伸び悩みが目標未達の大きな要因となっている。現在、各種補助事業の活用により間伐の推進を図っているが、労働力不足による繰越事業の増加と、間伐を必要とする若齢林の減少が続いていることから、今後は、間伐推進から再造林推進への転換が課題であると認識している。</p> <p>また、輸入木材が減少し、県内の丸太価格が上昇始めたのは令和3年11月頃からであり、まだ、再造林面積の顕著な増加には至っていないが、丸太価格の値上がり分を所有者への支払価格に上乗せしている事業者が増えてきていることから、今後、森林所有者の再造林意欲の向上が期待されるほか、従来より約1.5倍成長が早いエリートツリー苗木※の生産・流通が本格化すれば、下刈り経費の削減が見込まれ、低コストな再造林を推進していく上で追い風になるものと期待している。</p> <p>今後、国際情勢等を背景とした国産材需要の増と現状の丸太価格が続けば、間伐から主伐への転換が一気に進む可能性があり、県としてはこの状況を好機ととらえ、一貫作業などによる低コスト再造林の推進に取り組んでいく。</p> <p>※ 宮城県林業技術総合センターで増産体制を整備中であり、本格的な供給は令和8年度を見込んでいる。</p> <p>・再エネ導入の進展に伴い、出力制限や電力需給のひっ迫といった新たな課題が生じており、また、昨今の国際情勢の影響も考慮し、安定的な発電事業の必要性が高まっていると認識している。</p> <p>委員ご指摘のエネルギーの安定供給といった課題に対しては、政策課題7-2に対応する取組として、太陽光と蓄電池・EVの組み合わせやオンサイトPPA等の導入による需給一体型再エネの導入支援、木質バイオマスや温泉熱など地域資源の活用に向け調査・検討支援を通じ、エネルギーの地産地消やレジリエンス強化などの事業を行ってきた。今後も再エネの更なる普及拡大と脱炭素社会の実現に向け、これら取組を強化したいと考えている。</p>
7	16	<p>・施策16の施策目標に対する成果の検証①～③については、「概ね順調」、「順調」、「概ね順調」という割には、比較的低い達成率のものが多く、その一方で、ニホンジカ(目標指標119)や日本型直接支払制度取組面積(目標指標121)の達成率が高くなっている。これは、シカさえ沢山獲れれば順調と評価するようにも見え、また、成果の検証においても、日本型直接支払制度取組面積やニホンジカの捕獲数、イノシシの捕獲数等で順調だと言っているようにも見える。本当に、この2つを中心に話を組み立てて良いのか疑問がある。</p>	<p>■成果の検証①について</p> <p>豊かな生態系の保全の取組は、目標指標が伸び悩んだものの、未策定の2流域水循環計画について策定を終えるなど環境整備が整ってきている。また、森林認証取得面積は微増だったが、持続可能な森林管理に向けた普及啓発や森林認証に係る活動を支援し、今後の改善につなげるとともに、森の案内人を養成するなど人材育成が進んでいる。</p> <p>なお、イノシシの捕獲数については、初期値及び令和2年度よりも減少している(※)が、令和3年度に県内各地で発生した豚熱によりイノシシが自然死し、個体数が減少したためと推測している。その推測の根拠としては、令和2年度と令和3年度の農作物等の被害を比べると、令和2年度は1億円以上だったものが、令和3年度は1億円弱に減少し、また、被害面積も令和2年度よりも減少していた。ニホンジカの捕獲数ともあわせ、野生鳥獣による農作物等の被害対策は着実に進められており、自然と共生する体制については、概ね順調に整備されていると思われる。</p> <p>※目標指標118 野生鳥獣捕獲数(イノシシ)について、最新値の更新があった。(令和3年度)実績値:8,815頭(令和2年度:12,837頭)</p> <p>■成果の検証②について</p> <p>②に関連する目標指標120・121について、農村環境保全等の協働活動への参加累計が増加するとともに、日本型直接支払制度取組面積が拡大していることから農地等の利活用が順調に進んでいると思われる。</p> <p>■成果の検証③について</p> <p>みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数が順調に増えるなど、海岸防災林の普及啓発が進んでいる。また、松島地域を中心に薬剤散布や伐採駆除によりマツ林景観の保全を図った。景観行政に取り組む市町村数については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等の影響により、景観先進地の視察や市町村訪問が実施出来なかったことから、目標指標の実績値が前年から増加していないが、Web会議によるセミナーを開催し、今後の普及啓発につなげた。令和4年度は景観計画未策定の29市町村のうち17市町を訪問し(令和4年7月20日現在)、景観行政に主体的に取り組むメリット等について理解促進事業を実施しており、今後改善を見込んでいる。</p> <p>■評価のまとめについて</p> <p>豊かな自然との共生について、一部目標指標に遅れが見られるものの、2流域水循環計画の策定の他、持続可能な森林管理に向けた普及啓発や森林認証に係る活動の支援等により、前期目標に向け改善を図っている。また、景観行政についても、今後理解促進事業を実施し、市町村への普及啓発に努めている。</p> <p>豊かな自然と共生・調和する社会の構築について、野生鳥獣による農作物等への被害対策や保全活動・人材育成等が概ね順調であり、農山漁村での環境保全活動参加や農地等の利活用が順調に進んでいることから、総合的に本施策を「概ね順調」と評価している。</p> <p>なお、評価シートについても、上の説明を要約した内容に加筆・修正する。</p>

政策番号	施策番号	委員会の意見	県の対応方針等
7	16	<p>・目標指標116「豊かな生態系」の実績値の算定方法等について、以下の点を踏まえ、詳しく説明願いたい。</p> <p>■誰が評価を行っているのか</p> <p>■指標の妥当性</p> <p>■具体的にどうすることによってこの指標値を改善するのか？</p> <p>■このような、分かりにくい合成指標を用いる理由と目標数値の設定根拠</p> <p>・目標指標119について、定めている目標値4,200頭は、この捕獲数がベストの頭数なのか、それとも目標値よりも多く捕獲することが良いのか、どちらの考え方なのか説明願いたい。</p> <p>もし、捕獲数4,200頭がベストの場合、令和2年度の捕獲数5,111頭は獲り過ぎとも思われるがどうか。</p>	<p>■誰が評価を行っているのか</p> <p>国や県の調査結果等を基に、環境生活部環境対策課で指標を算出している。</p> <p>■指標の妥当性</p> <p>宮城県水循環保全基本計画に基づき、指標を算出しているが、計画策定を検討した平成17年当時、危機管理技術研究センター（現：国土技術政策総合研究所）の「健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究」等を参考に、宮城県環境審議会水循環保全基本計画策定専門委員等の御意見を踏まえ、検討を加えてきた。</p> <p>その研究成果では、「環境への負荷（pressures）・自然の状態（state）などを組み合わせ、指標を総合化する必要がある」との記載があり、本県においては、環境への負荷（植物環境指標：土地利用状況）と自然の状態（河川生物生息環境指標：生物種）を組み合わせた指標としている。</p> <p>■具体的にどうすることによってこの指標値を改善するのか？</p> <p>①植物環境指標は、自然性の高い森林の保全、適切な除伐、間伐等を進めていく。（例：みやぎ森と緑の県民条例基本計画や百万本植樹事業等に基づく森林整備・保全に関する施策の推進）</p> <p>②河川生物生息環境指標は、多自然川づくりや水辺環境の整備・保全を進めていく。（例：河川整備計画、宮城県海岸漂着物対策、河川や海岸の清掃活動等に基づく水辺環境の整備・保全に関する施策の推進）</p> <p>■このような、わかりにくい合成指標を用いる理由と目標数値線の設定根拠</p> <p>前述したとおり危機管理技術研究センター（現：国土技術政策総合研究所）の「健全な水循環系・流砂系の構築に関する研究」等を参考として、環境への負荷・自然の状態を組み合わせ、総合化した指標が、「豊かな生態系」を計る上で最も妥当な指標と判断したためである。</p> <p>目標値の設定根拠は、水循環保全基本計画（第2期）資料編p38より、近年の推移の傾向から10年後の目標値を設定している。</p> <p>・ニホンジカの目標指標である捕獲数について、本県では、「宮城県第三期ニホンジカ管理計画」における管理目標として、適正生息密度への誘導を掲げており、本指標は区域ごとに定めている管理目標（1km²あたり〇頭以下）の達成に向け設定した。</p> <p>現在の推定生息密度を踏まえると、管理目標の達成には当初目標（4,200頭）以上の捕獲が必要であることから、令和3年度の捕獲数（5,798頭）が、当初目標（4,200頭）を超える結果となっていることについては、問題ないと考えている。</p> <p>※目標指標119 野生鳥獣捕獲数（ニホンジカ）について、最新値の更新があった。（令和3年度）実績値：5,798頭（令和2年度：5,111頭）</p>
8	17	<p>・施策目標①について、評価原案の「概ね順調」の判断結果に疑問がある。確かに、目標指標の[124]女性防災リーダー養成者数については、直近3年間で宮城県防災指導員の養成者数に占める女性の割合は約2割（当方推計）であり、以前の1割に満たない状況からの改善が確認できる。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、目標指標の[125]、[126]の達成状況からは、「概ね順調」の判断が適切であるのか疑問が残る。</p> <p>目標指標[126]の地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合の達成率の向上のためには、教育庁保健体育安全課だけの努力では限界があり、復興・危機管理部防災推進課との事業連携を実現することにより、目標指標[125]の自主防災組織の結成率の向上にも寄与し、相乗効果が生まれるのではないかと考えるので説明願いたい。</p> <p>・施策目標②の「ハード・ソフトが一体となった備え」を考えた場合、評価原案の「概ね順調」の判断結果に疑問がある。確かに、目標指標の[127]～[129]までのいわゆるハードに関する達成は「概ね順調」というよりも「順調」の判断もあり得るのではないか。</p> <p>一方で、目標指標[130]の進捗は「遅れている」ように見える。関連する推進事業[18]の事業概要「災害時の情報提供システム整備」は極めて重要であり、また土砂災害に関して区域指定された情報を随時、システムに登録・更新していることは的確な住民への情報提供がなされていると承知している。</p> <p>ただし、目標指標[130]の達成率は極めて低く、</p>	<p>・施策目標①に係る目標指標は、目標指標[124]が極めて順調に推移している。目標指標[125]及び[126]の遅れは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるもので、感染収束後の取組により解消が見込まれる。以上のことから、施策目標全体として「概ね順調」と評価した。</p> <p>引き続き、宮城県防災指導員養成講習等において自主防災組織と学校との連携の重要性を伝えるとともに教育庁とも連携して取り組んでいく。</p> <p>・施策目標②に係る目標指標は、4項目中3項目が順調に推移している。残る目標指標[130]の遅れは、令和2年に改訂された新たな指針に基づく対策に関するものであり、その実施初年度である令和3年度においては、対策必要箇所の把握やより効率的・安価な手法の検討を行い、令和4年度より本格的な対策に着手する予定である。従来の指針に基づく対策については概成しており、施策目標全体として「概ね順調」と評価した。</p> <p>※なお、宮城県防災総合情報システム（MIDSKI）で表示されている指定避難所・避難場所については、国土地理院が公表しているデータ（https://www.gsi.go.jp/bousaichiri/hinanbasho.html）を掲載しているが、必ずしも最新の情報とは限らないことから、ご指摘のとおりより実効性のある情報提供のあり方について今後検討していく。</p>

政策 番号	施策 番号	委員会の意見	県の対応方針等
8	17	<p>また、宮城県砂防総合情報システムMIDSKIの土砂災害警戒区域等確認マップシステムでは、土砂災害に関して指定緊急避難場所となっていない施設等が指定緊急避難場所としてアイコン表示されており、本来、住民にとって緊急避難すべきではない施設等への緊急避難を誘因する可能性があるのではないか。</p> <p>ソフト対策とは、システム整備やそれによる情報提供は推進すべきではあるが、命を守るための緊急避難に関する情報提供のあり方の疑問も含め、「ハード・ソフトが一体となった備え」が「概ね順調」に図られているということに疑問が残るので検討願いたい。</p> <p>・事前質問を行った防災人材のソフト対策について、目標指標の落ち込みがあるものの、コロナ禍の状況等を踏まえ、「概ね順調」と評価したと回答されているが、コロナ禍を考慮しても、課題と対応方針を鑑みると、もう少し踏み込んだ対策をとらないと、目標値の達成は難しいと思われる。</p> <p>特に、地域防災と学校防災について、別々にはなく、連携しながら取り組んでいくことを、県においては目標指標、文科省においては定期的に確認していく指標として、やらなければならないこととなっている。</p> <p>しかし、なかなかうまく進んでいる状況ではないようなので、更なる工夫が必要であり、そこについての戦略等について評価シートに追記願いたい。</p>	<p>・頂いたご意見を踏まえ、施策評価シートの「課題解決に向けた対応方針」及び「施策目標に対する成果の検証」①の内容を加筆・修正し、更に「施策目標に対する成果の検証」①の評価を「やや遅れている」に変更しました。</p>
-	-	<p>・施策によって評価の判断に差があるのではないかと思われるので説明願いたい。</p> <p>・記載されている成果及び達成率から、どうしてこの評価原案が導き出されたのかが分かりにくい。目標指標・施策の成果・課題等を平等にみた上で、成果の検証を行っているのかが分かりにくい。また、事業等においても、目標値は定めるべきと思うので説明願いたい。</p> <p>・政策や施策ごとに「目指す宮城の姿」という目標があり、それに対して「目標に対する成果の検証」という欄で評価を確定していると思われるが、「目標指標」が「成果の検証」に反映されているのかが分かりにくい。「目標指標」は、「成果の検証」においてどのような役割をしているのか説明願いたい。</p> <p>・目標指標値の設定理由が不明なものがあるため、指標値の設定理由の記載について検討願いたい。</p> <p>・少子高齢化やエネルギー問題等の県民生活に直結する政策・施策評価原案の作成については、厳しい姿勢で評価を行ってはどうか。</p> <p>・施策が適切に進められているかを評価するためには、現行の資料だけでは十分とは言えず、補足資料や担当者のヒアリング等の実施について検討願いたい。</p> <p>・部会の進め方について、担当者に直接質問を重ねる対面審議の機会がないと、施策の実態や担当者の考えが理解し難い、また、部会委員からの意見が担当部局にうまく伝わり難いという懸念があるため、検討願いたい。</p>	<p>・施策における県の自己評価については、目標指標の達成率、県民意識、施策の成果、施策を推進する上での課題と対応方針等を踏まえて行っている。自己評価を行うにあたり、目標資料の達成率は重要ではあるが、定量的、定性的な視点から総合的に判断している。</p> <p>・目標に対してどのような成果があったのかについて、目標指標・定量的成果・社会経済情勢等を考慮し、施策目標に対する成果の検証の項目ごとに総合的な評価を行うこととしている。</p> <p>なお、評価において目標指標が占めるウェイト等については、明確に定めていないが、評価の手法については、頂いたご意見を参考に今後検討を続けていく。事業における目標値の設定についての御意見については、庁内で共有していく。</p> <p>・目標指標は、取組の成果を測るデータのの一つであり、成果の検証については、目標指標等の定量的な成果のみではなく、県民意識や定性的な成果、社会経済情勢等も加味して、記載している。</p> <p>・目標指標の設定根拠については、各担当課室で記載内容に差があるため、今後、最終評価書（成果と評価）の調製作業までに内容を精査し、設定根拠としての確かな記載に統一する。</p> <p>・政策、施策（事業）の内容によって評価手法を変えることは難しいが、県民生活に直結する内容の評価に当たっては、県民からの関心が高く、影響が他の事業と比べて大きいことを常に意識して評価に臨むように、関係部局と認識を合わせていきたい。</p> <p>・今年度の評価から新様式の基本票で評価を行っていくが、必要に応じて補足資料を提供することは可能と考えている。</p> <p>・同様の意見を多くの委員の方々が持っていると思われることから、どのような対応が可能か検討を進めていきたい。対面審議の実施については、実施に伴い各方面への負担が増すことから、実質的に全ての部局に対する対面審議の実施は難しいと考えるが、一部の部局や政策・施策等に限定して対面を実施する等、実施可能な対応について検討して参りたい。</p>

5 目標指標における実績値の推移（目標指標一覧表）

政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進		旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移				
					R3	R4	R5	R6	前期目標値
柱1	1 経済成長率（計画期間中における平均名目成長率の国の成長率との差）（ポイント）	新規	0.5	ポイント	0.3				0.1
	2 労働生産性（就業者一人当たりの県内総生産）（千円）	新規	8,605	千円	8,400				8,761
	3 一人当たりの県民所得（千円）	新規	3,021	千円	2,729				3,061
政策1 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる									
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	施策1 産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出								
	1 企業立地件数（件） [累計]	継続	347	件	375				465
	2 企業集積等による雇用機会の創出数（人） [累計]	継続	18,677	人	20,948				25,250
	3 産学官連携数（件）	継続	2,234	件	2,407				2,594
	4 知的財産の支援（知的財産関連成約）件数（件） [累計]	継続	264	件	278				299
	5 製造品出荷額等（食料品製造業を除く）（億円）	継続	40,080	億円	38,676				41,289
	6 県が海外進出や販路開拓支援を実施した企業数（者） [累計]	継続	20	者	42				114
	施策2 宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興								
	7 観光客入込数（万人）	継続	6,796	万人	4,499				7,000
	8 外国人延べ宿泊者数（万人泊）	継続	53.4	万人泊	3.6				50.0
	9 観光消費額（億円）	継続	3,989	億円	2,624				4,000
	10 宿泊観光客数（万人泊）	継続	989	万人泊	584				1,000
	11 サービス業の付加価値額（億円）	継続	27,720	億円	28,046				28,560
	施策3 地域の底力となる農林水産業の国内外への展開								
	12 農業産出額（億円）	継続	1,939	億円	1,902				2,116
	13 園芸産出額（億円）	継続	333	億円	339				467
	14 漁業産出額（億円）	継続	789	億円	718				789
	15 水産加工品出荷額（億円）	継続	2,327	億円	2,324				2,376
	16 林業産出額（億円）	継続	84.6	億円	84.9				100.5
	17 木材・木製品出荷額（億円）	継続	849	億円	847				963
18 製造品出荷額等（食料品製造業）（億円）	継続	6,576	億円	6,579				6,900	
19 付加価値額（食料品製造業）（億円）	継続	2,197	億円	2,103				2,500	
20 国際水準GAP導入・認証総数（農業）（件数） [累計]	新規	160	件	161				241	
政策2 産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる									
政策推進の基本方向2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進	施策4 時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備								
	21 就業率（%）	新規	60.1	%	60.0				62.0
	22 高校生の県内製造業就職率（%）	新規	32.6	%	34.7				35.0
	23 第一次産業における新規就業者数（農業）（人）	継続	158	人	174				160
	24 第一次産業における新規就業者数（水産業）（人）	継続	35	人	31				43
	25 第一次産業における新規就業者数（林業）（人）	継続	48	人	51				88
	26 所定外労働時間数（時間）	新規	10.2	時間	9.5				8.7
	27 年次有給休暇の取得日数（日）	新規	8.5	日	9.6				10.1
	28 キャリアアップに向けた人材育成等を目的としたプログラム推進件数（件）	新規	59	件	58				62
	29 開業率（%）	新規	3.6	%	3.7				4.8
	30 認定農業者数（経営体）	継続	6,279	経営体	6,026				6,300
	施策5 時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用								
	31 スマートインターチェンジ等の設置数（箇所） [累計]	新規	7	箇所	7				8
	32 仙台塩釜港（仙台区）におけるコンテナ貨物の取扱量（実入）（万TEU）	継続	19.7	万TEU	18.3				19.7
	33 仙台塩釜港（仙台区）の取扱貨物量（コンテナ貨物を除く）（万トン）	継続	3,330	万ト	2,952				3,330
	34 仙台空港乗降客数（万人）	継続	371.8	万人	165.1				371.8
35 仙台空港国際線乗降客数（万人）	継続	37.9	万人	0.0				37.9	
36 東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数（万人泊）	継続	4,294	万人泊	2,799				3,835	

※実績値は、評価年度であるR3の数値が測定できないものについて、測定可能な直近の数値を使用しているものがあります。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て				旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移					
							R3	R4	R5	R6	前期目標値	
柱2	4	合計特殊出生率		継続	1.23	-	1.15				1.4	
	5	児童生徒の自己肯定感（自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合小学6年生）（%）		新規	78.8	%	73.8				83.0	
	6	児童生徒の自己肯定感（自分には良いところがあると思うと答えた児童生徒の割合中学3年生）（%）		新規	69.8	%	72.7				76.0	
政策3 子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる												
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て	施策6 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備											
	37	みやぎ結婚支援センター登録者数（人）		新規	201	人	1,586				1,000	
	38	育児休業取得率（男性）（%）		継続	5.0	%	14.6				13.0	
	39	育児休業取得率（女性）（%）		継続	77.3	%	92.9				95.0	
	40	「みやぎっこ応援の店」登録店舗数（店）〔累計〕		新規	2,181	店	2,375				3,000	
	41	認定こども園の設置数（箇所）		新規	77	箇所	149				150	
	42	保育所等利用待機児童数（人）		継続	340	人	75				0	
	施策7 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築											
	43	県内における子ども食堂の数（箇所）〔累計〕		新規	70	箇所	103				180	
	44	里親委託率（%）		新規	38.1	%	40.7				51.4	
	45	朝食を毎日食べる児童の割合（小学6年生）（%）		新規	96.5	%	95.3				97.0	
	46	市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数（人）		継続	300	人	410				300	
	47	「家庭教育支援チーム」の活動件数（件）		新規	79	件	210				101	
	48	地域学校協働本部がカバーする学校の割合（公立小・中学校）（仙台市を除く）（%）		新規	54.3	%	63.9				70.0	
	政策4 社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる											
施策8 多様に変化する社会に適応し、活躍できる力の育成												
49	保幼小接続のための「スタートカリキュラム」を作成している市町村立小学校の割合（仙台市を除く）（%）		新規	17.6	%	20.8				50.0		
50	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合（小学5年生）（%）		新規	90.6	%	88.3				92.0		
51	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合（中学1年生）（%）		新規	81.3	%	79.6				83.0		
52	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（小学6年生）（%）		新規	95.3	%	95.6				95.0		
53	「人の役に立つ人間になりたいと思う」と答えた児童生徒の割合（中学3年生）（%）		新規	93.8	%	95.1				94.0		
54	インターンシップやアカデミックインターンシップ等に取り組んでいる県立高等学校の割合（%）		新規	72.7	%	39.0				80.0		
55	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離（ポイント）		継続	1.1	ポイント	1.3				1.0		
56	児童生徒の家庭等での学習時間（小学6年生：30分以上の児童の割合）（%）		継続	94.0	%	90.1				94.8		
57	児童生徒の家庭等での学習時間（中学3年生：1時間以上の生徒の割合）（%）		継続	64.2	%	70.7				70.0		
58	児童生徒の家庭等での学習時間（高校2年生：2時間以上の生徒の割合）（%）		継続	19.2	%	13.7				20.0		
59	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う」と答えた児童生徒の割合（小学6年生）（%）		新規	73.2	%	78.6				77.0		
60	「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができると思う」と答えた児童生徒の割合（中学3年生）（%）		新規	73.2	%	77.5				77.0		
61	全国平均正答率とのかい離（小学6年生）（ポイント）		新規	-3.0	ポイント	-3.5				0.0		
62	全国平均正答率とのかい離（中学3年生）（ポイント）		新規	-3.5	ポイント	-3.5				0.0		
63	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離（ポイント）		継続	0.2	ポイント	0.9				1.5		
64	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（小学5年生）（男）（ポイント）		継続	-0.36	ポイント	-0.37				0.1		
65	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（小学5年生）（女）（ポイント）		継続	-0.33	ポイント	-0.44				0.1		
66	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（中学2年生）（男）（ポイント）		継続	0.08	ポイント	0.23				0.1		
67	児童生徒の体力・運動能力調査における体力合計点の全国平均値とのかい離（中学2年生）（女）（ポイント）		継続	-1.01	ポイント	-1.04				0.1		
施策9 安心して学び続けることができる教育体制の整備												
68	保護者等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合（小学校）（%）		新規	62.4	%	40.8				81.0		
69	保護者等に対して学校公開を実施している学校（小・中）の割合（中学校）（%）		新規	48.5	%	37.1				61.0		
70	学校関係者評価を広く公表している県立高等学校の割合（%）		継続	77.9	%	72.7				85.0		
71	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合（%）		継続	12.6	%	28.3				36.0		
72	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合（小学5年生）（%）		新規	83.0	%	85.8				88.0		
73	「学校は楽しいと思う」と答えた児童生徒の割合（中学1年生）（%）		新規	79.4	%	87.5				82.0		
74	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合（小学生）（%）		新規	68.5	%	75.8				80.0		
75	不登校児童生徒のうち学習支援を受けている児童生徒の割合（中学生）（%）		新規	72.6	%	79.2				80.0		
76	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合（%）		新規	66.5	%	67.2				72.5		

※実績値は、評価年度であるR3の数値が測定できないものについて、測定可能な直近の数値を使用しているものがあります。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり				旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移					
							R3	R4	R5	R6	前期目標値	
柱3	7 人口の社会増減（人）			新規	-1,983	人		-728				0
	8 暮らしの満足度（宮城で暮らして良かったと思う県民の割合）（%）			新規	86.8	%		86.4				88.0
	9 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（男性）（年）			新規	72.39	年		72.90				73.21
	10 健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）（女性）（年）			新規	74.43	年		75.10				75.25
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり	政策5											
	施策10 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進											
	77 雇用支援拠点における支援者の就職件数（人）【累計】			新規	0	人		566				4,215
	78 高齢者雇用率（%）			継続	15	%		15.3				17.8
	79 障害者雇用率（%）			継続	2.11	%		2.21				2.30
	80 女性のチカラを活かすゴールド認証企業数（社）			新規	34	社		36				46
	81 地方創生推進交付金の活用事業数(市町村分)（事業）【累計】			新規	162	事業		191				283
	82 「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIターン移住者数（人）【累計】			新規	348	人		551				790
	83 都市と農村の交流活動事業に参加した人数（人）			新規	284	人		201				310
	84 多言語による生活情報の提供実施市町村数（市町村）【累計】			継続	27	市町村		29				35
	85 外国人雇用者数（技能実習生を除く）（人）			新規	9,118	人		9,496				15,033
	施策11 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興											
	86 みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（文化芸術が身近な所で様々な分野に活用され地域の活性化に役立っていると思う人の割合）（%）			新規	27.5	%		85.0				60.0
	87 みやぎ県民文化創造の祭典参加者の意識の変化（不安を抱える方々の心のケアのために文化芸術の果たす役割が大切だと思う人の割合）（%）			新規	66.5	%		92.7				80.0
	88 総合型地域スポーツクラブの市町村における育成率（%）			継続	77.1	%		77.1				100
	89 生涯学習プラットフォーム閲覧数（セッション数）（件）			新規	0	件		5,488				48,000
	90 市町村社会教育講座の参加者数（人口千人当たり）（人）			継続	744	人		279				756
	政策6 全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる											
	施策12 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供											
	91 メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（%）			新規	30.9	%		31.4				29.4
92 12歳児のむし歯のない人の割合（%）			新規	61.3	%		65.1				66.3	
93 自殺死亡率（人口10万対）			継続	17.5	-		17.3				13.1	
94 県の施策による自治体病院等（県立病院を除く）への医師配置数（人）			継続	114	人		123				179	
95 新規看護職員充足率（%）			継続	77.6	%		77.6				100.0	
96 特別養護老人ホーム入所定員数（人）【累計】			継続	12,464	人		12,490				13,564	
97 チームオレンジの立ち上げ市町村数（か所）【累計】			新規	0	箇所		2				26	
98 介護職員数（人）【累計】			継続	32,870	人		33,061				40,177	
施策13 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現												
99 低床バス導入率（%）			新規	62.8	%		64.0				76.3	
100 グループホーム利用者数（人）			継続	2,536	人		2,964				3,146	
101 入院中の精神障害者の地域生活への移行（入院後3ヶ月時点の退院率）（%）			継続	59.0	%		58.3				69.0	
102 入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神病床における入院後1年時点の退院率）（%）			継続	86.0	%		87.2				92.0	
103 入院中の精神障害者の地域生活への移行（入院期間1年以上の長期在院者数）（人）			継続	3,092	人		2,767				2,506	
104 就労継続支援B型事業所等における工賃の平均月額（円）			継続	17,477	円		17,247				25,000	
施策14 暮らし続けられる安全安心な地域の形成												
105 1人当たり年間公共交通機関利用回数（回）			継続	121	回		121				106	
106 商店街の活性化状況（営業継続率）（%）			新規	99.0	%		99.0				95.0	
107 刑法犯認知件数（件）			継続	10,193	件		9,398				10,193	
108 交通事故死者数（人）			継続	44	人		42				44	

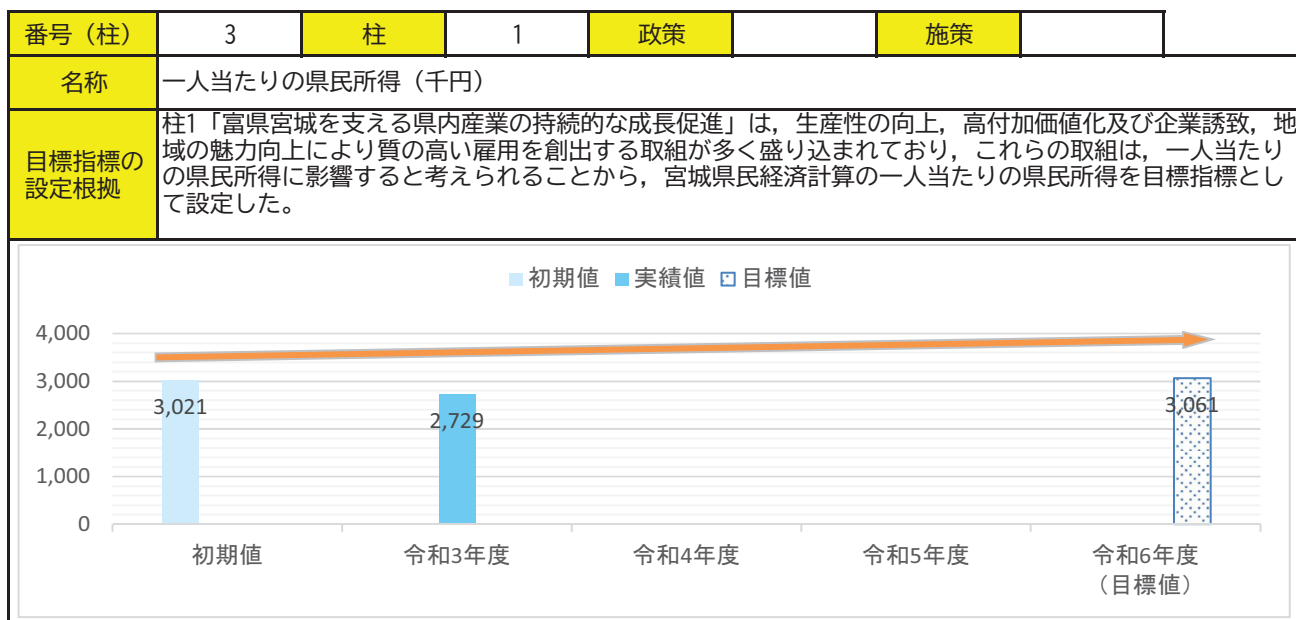
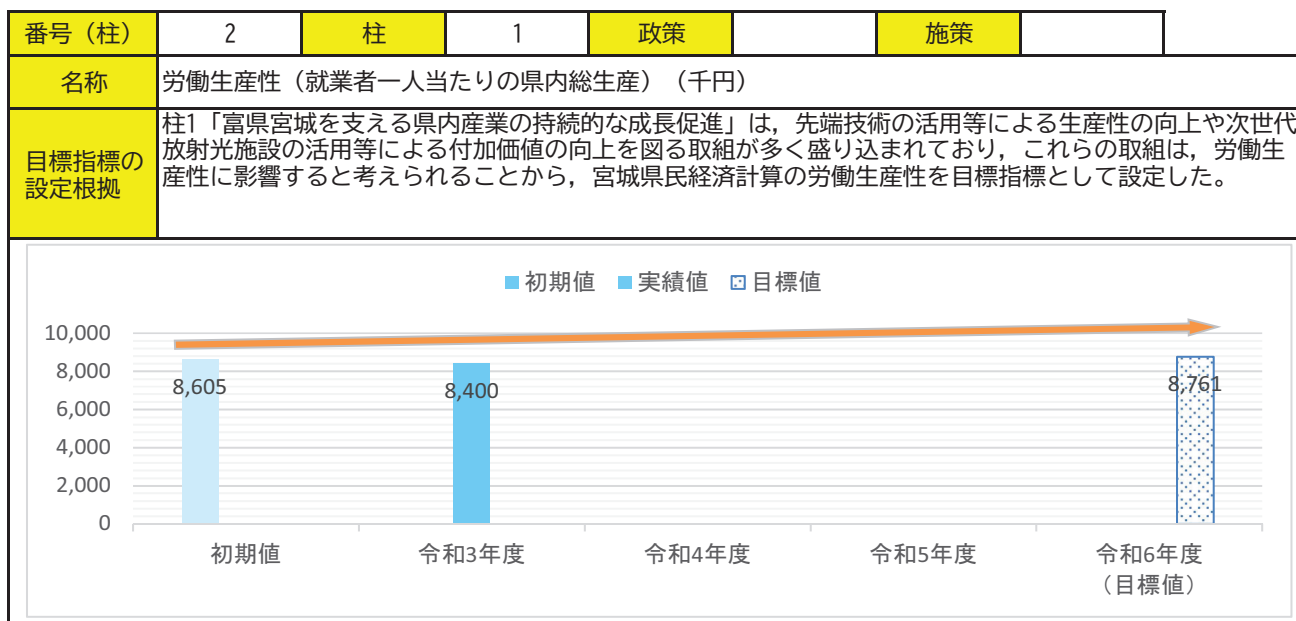
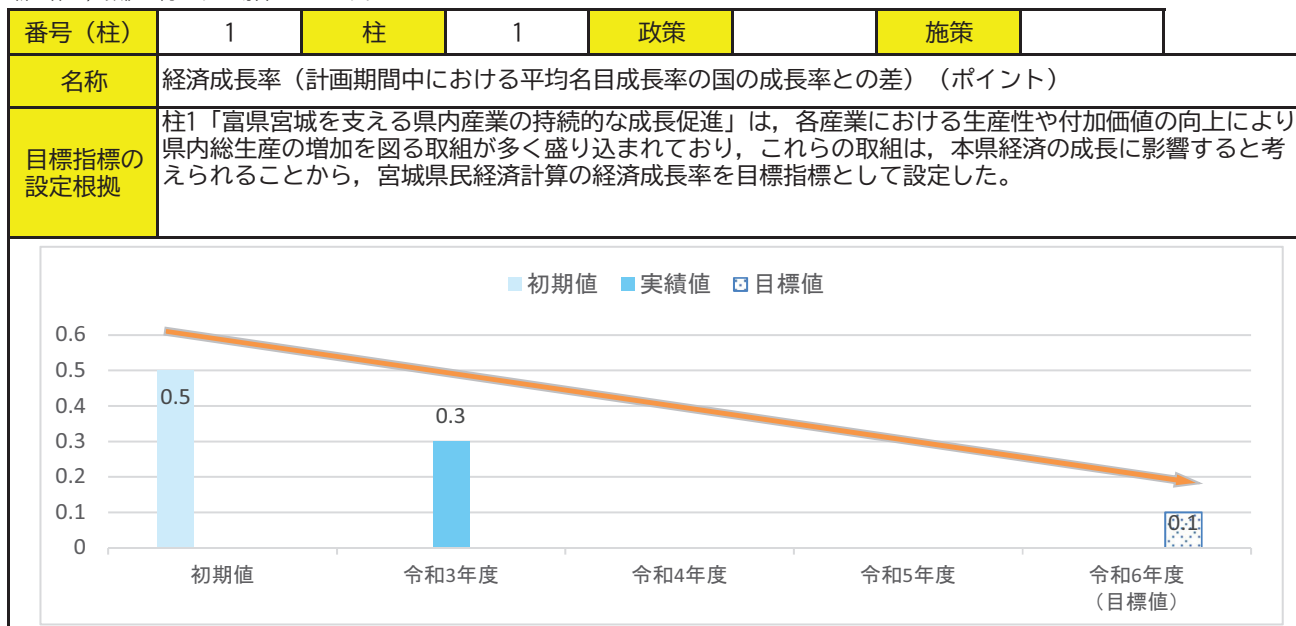
※実績値は、評価年度であるR3の数値が測定できないものについて、測定可能な直近の数値を使用しているものがあります。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

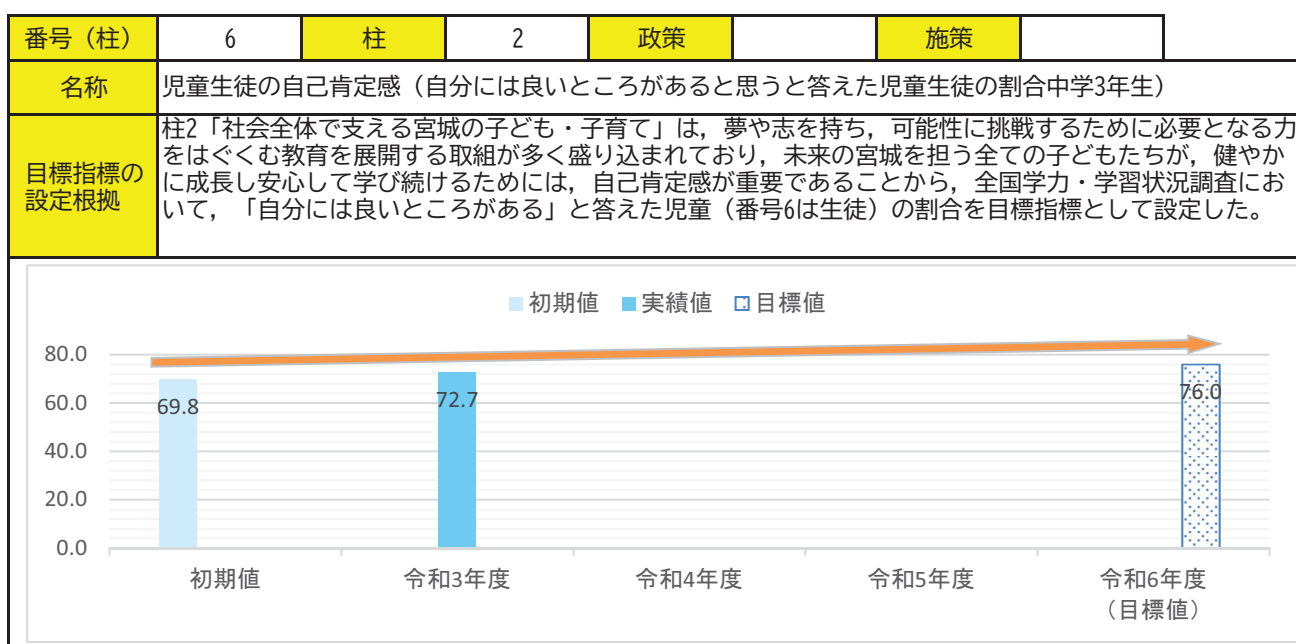
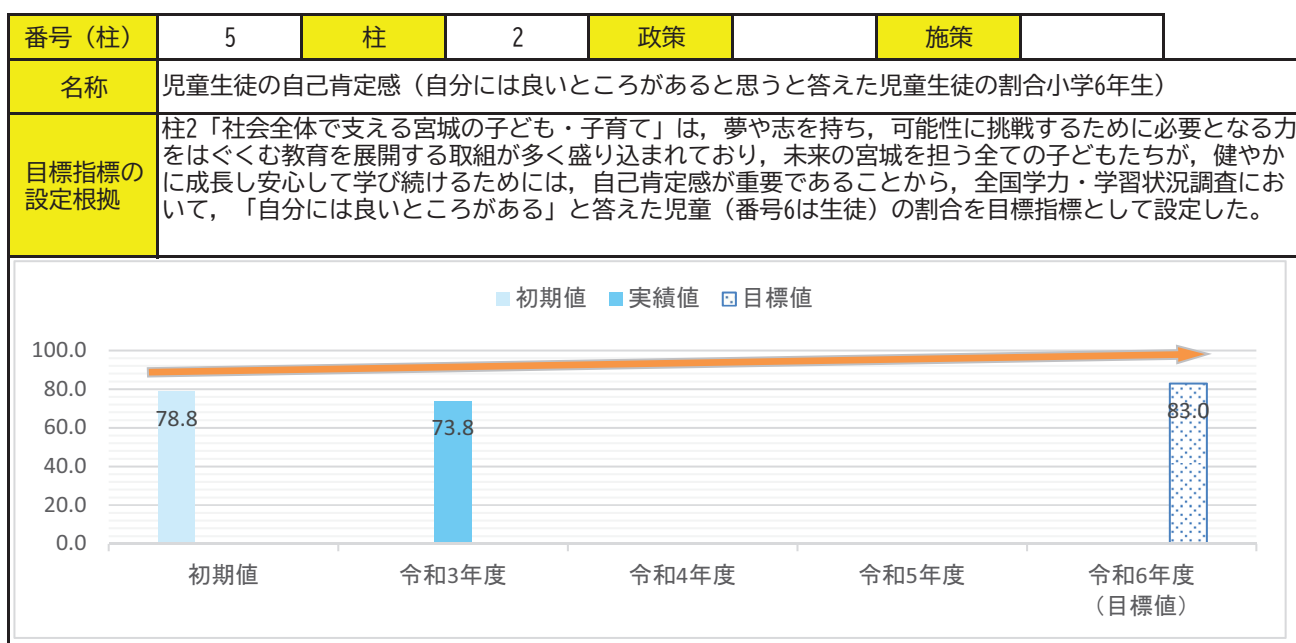
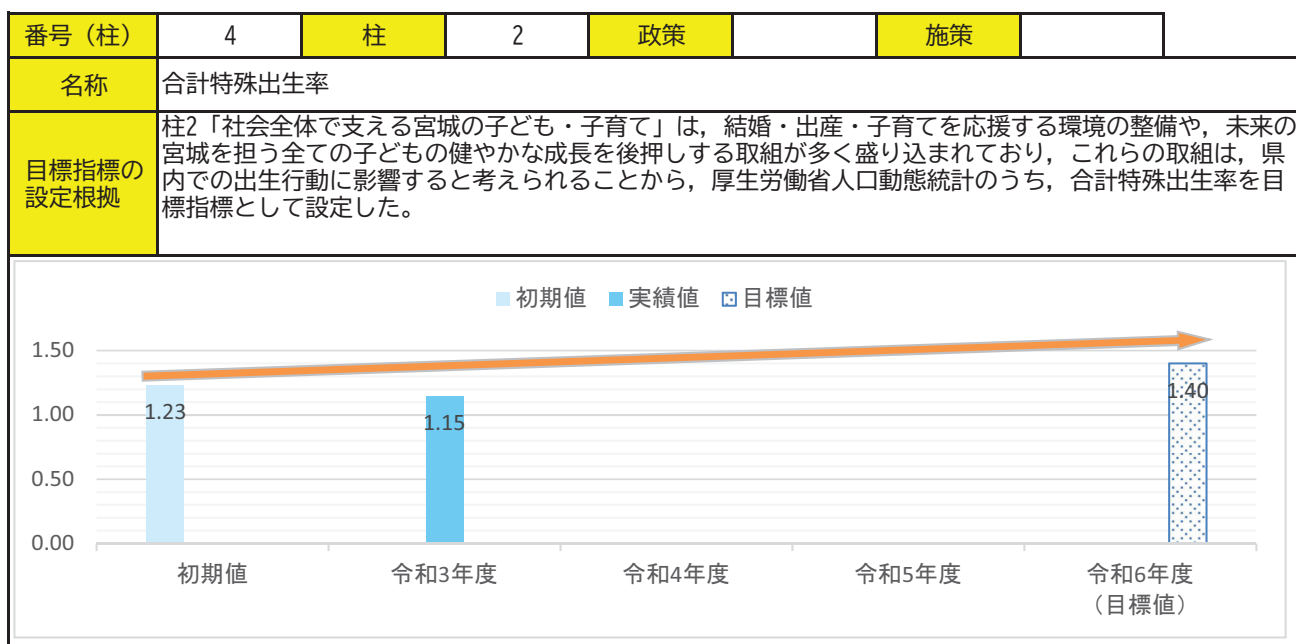
政策推進の基本方向4 強韧で自然と調和した県土づくり		旧ビジョンからの継続及び新規	初期値	単位	実績値の推移				
					R3	R4	R5	R6	前期目標値
柱4	11 県内の温室効果ガス排出量 (千t-CO2)	新規	20,349	千t-CO2	20,112				17,823
	12 防災意識 (全国地域別最高値と比較した県民の防災意識の高さ) (%)	新規	84.2	%	93.7				90.0
政策7 自然と人間が共存共栄する社会をつくる									
政策推進の基本方向4 つくる 7 強韧で自然と調和した県土づくり	施策15 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立								
	109 環境に配慮されたマークのある商品を選ぶことを意識する人の割合 (%)	新規	46.2	%	33.0				60.0
	110 森林整備面積 (ha/年)	新規	3,619	ha	3,608				5,950
	111 再生可能エネルギー等の導入量 (熱量換算) (TJ)	継続	19,916	TJ	23,949				29,922
	112 一般廃棄物リサイクル率 (%)	継続	25.5	%	24.2				27.7
	113 産業廃棄物リサイクル率 (%)	継続	35.6	%	34.5				35.0
	114 県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量 (g/人・日)	継続	982	g/人・日	977				946
	115 産業廃棄物排出量 (千t)	継続	10,962	千t	10,248				10,481
	施策16 豊かな自然と共生・調和する社会の構築								
	116 豊かな生態系 (植生自然度と河川生物生息状況) (点)	新規	7.0	点	6.9				7.3
	117 森林認証取得面積 (ha) [累計]	新規	13,320	ha	13,330				20,000
	118 野生鳥獣の捕獲数 (イノシシ) (頭)	新規	10,791	頭	8,815				15,000
	119 野生鳥獣の捕獲数 (ニホンジカ) (頭)	新規	3,551	頭	5,798				4,200
	120 農村環境保全等の協働活動に参加した人数 (人) [累計]	継続	58,102	人	61,014				66,500
121 日本型直接支払制度取組面積 (ha)	新規	75,208	ha	75,502				74,200	
122 みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動参加者数 (人)	新規	1,900	人	2,238				2,850	
123 景観行政に主体的に取り組んでいる市町村数 (市町村) [累計]	継続	17	市町村	17				19	
政策8 世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる									
政策推進の基本方向4 つくる 8	施策17 大規模化・多様化する災害への対策の強化								
	124 女性防災リーダー養成者数 (宮城県防災指導員 (登録辞退者等を除く) (人) [累計]	新規	856	人	1,150				1,350
	125 自主防災組織の組織率 (%)	継続	83.1	%	83.1				87.0
	126 地域住民と連携した避難訓練を実施している学校の割合 (%)	新規	47.8	%	42.0				70.0
	127 緊急輸送道路の橋梁耐震化率 (%) [累計]	新規	68.0	%	71.0				75.0
	128 河川整備率 (%)	新規	37.4	%	38.0				38.7
	129 土砂災害警戒区域等におけるハード対策実施箇所数 (箇所) [累計]	継続	635	箇所	639				647
	130 土砂災害警戒区域等におけるソフト対策実施箇所数 (箇所) [累計]	継続	8,229	箇所	8,313				13,058
	施策18 生活を支える社会資本の整備, 維持・管理体制の充実								
	131 橋梁の長寿命化対策率 (%) [累計]	新規	7.0	%	18.0				48.0
132 港湾施設の長寿命化対策率 (%) [累計]	新規	30.6	%	30.6				58.3	
133 アドプトプログラム認定団体数 (団体) [累計]	継続	641	団体	686				684	

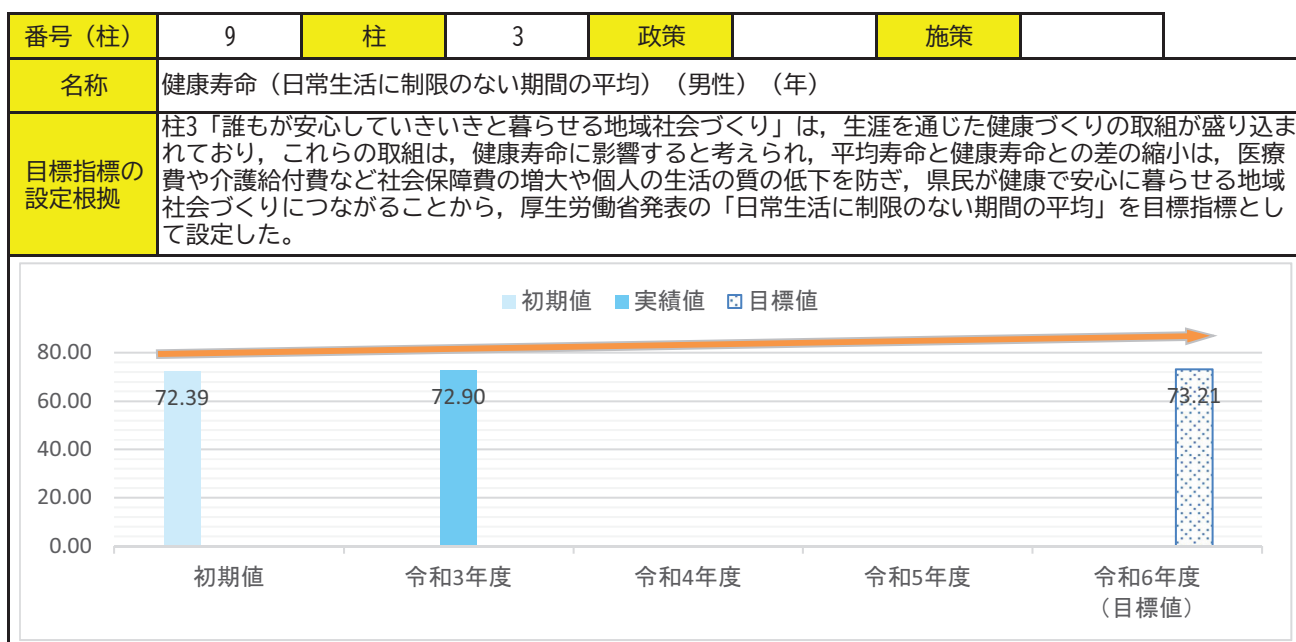
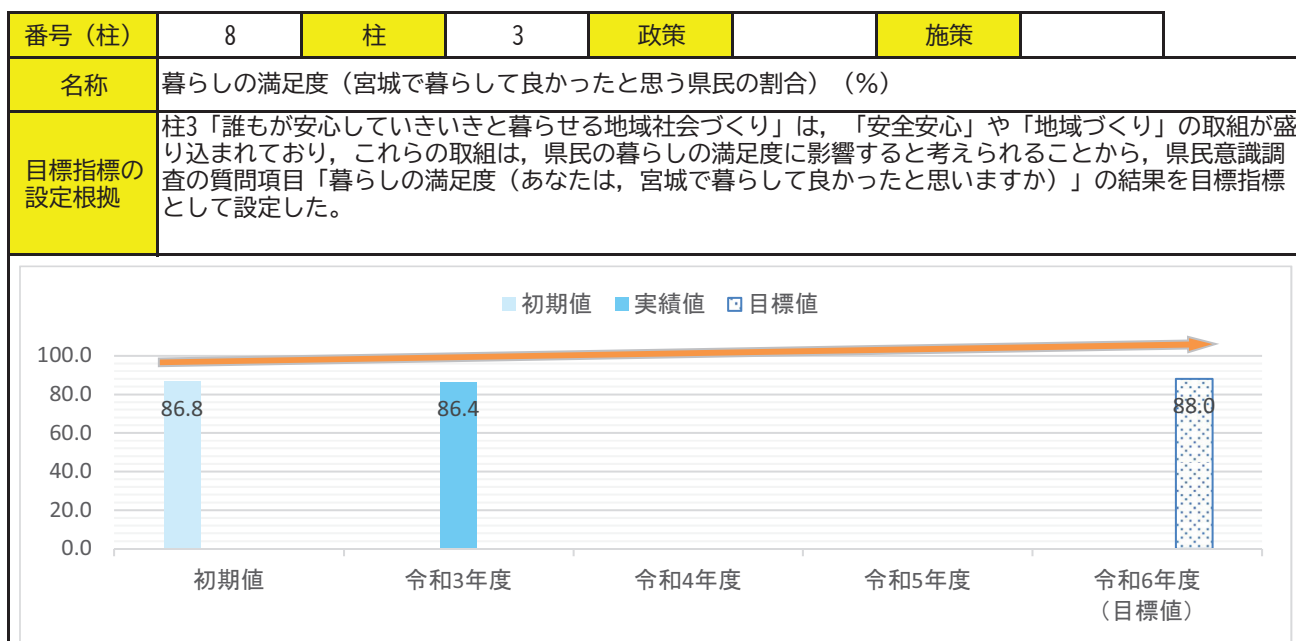
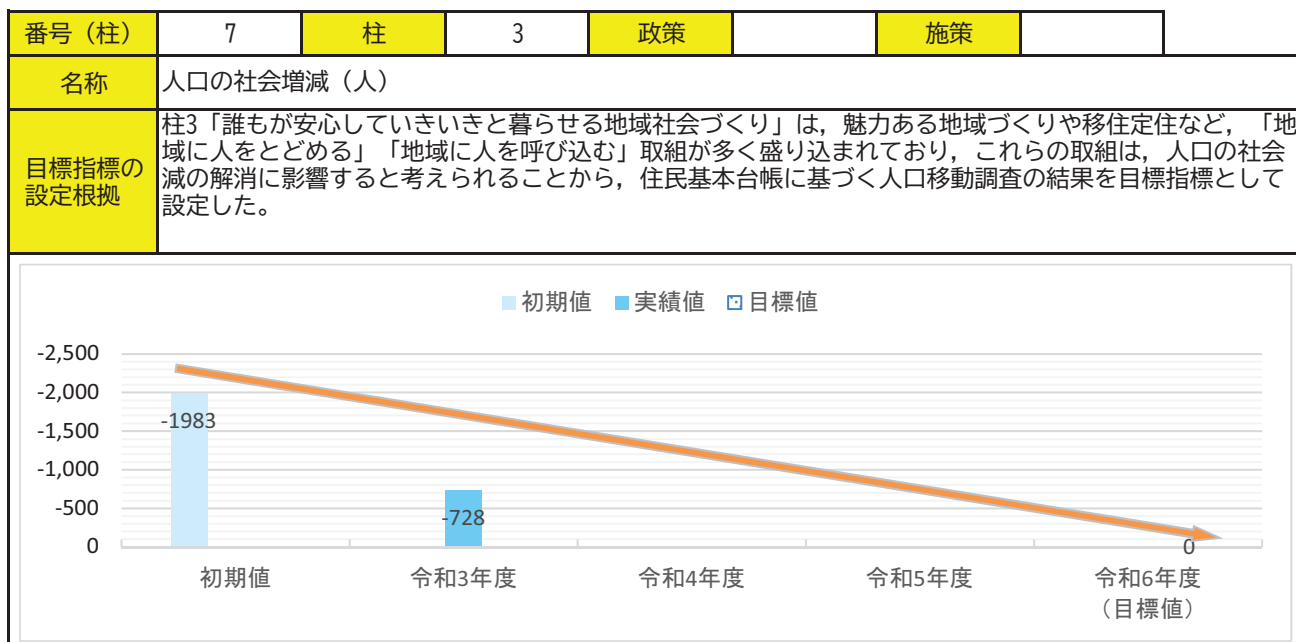
※実績値は、評価年度であるR3の数値が測定できないものについて、測定可能な直近の数値を使用しているものがあります。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合もあります。

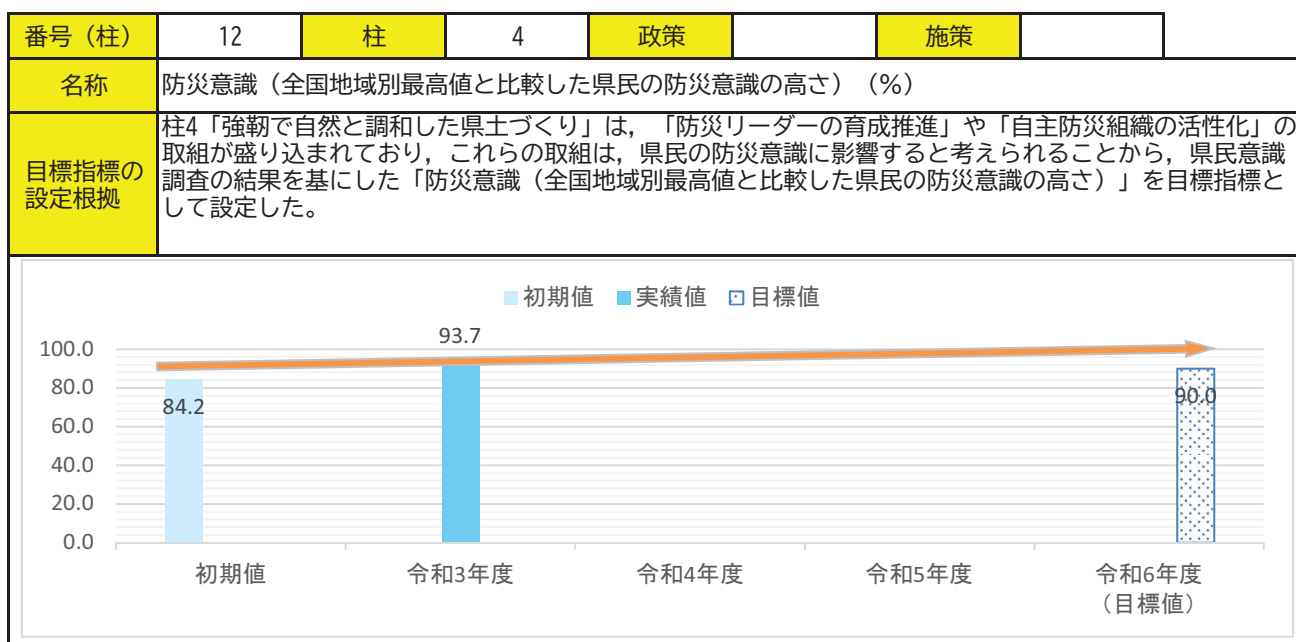
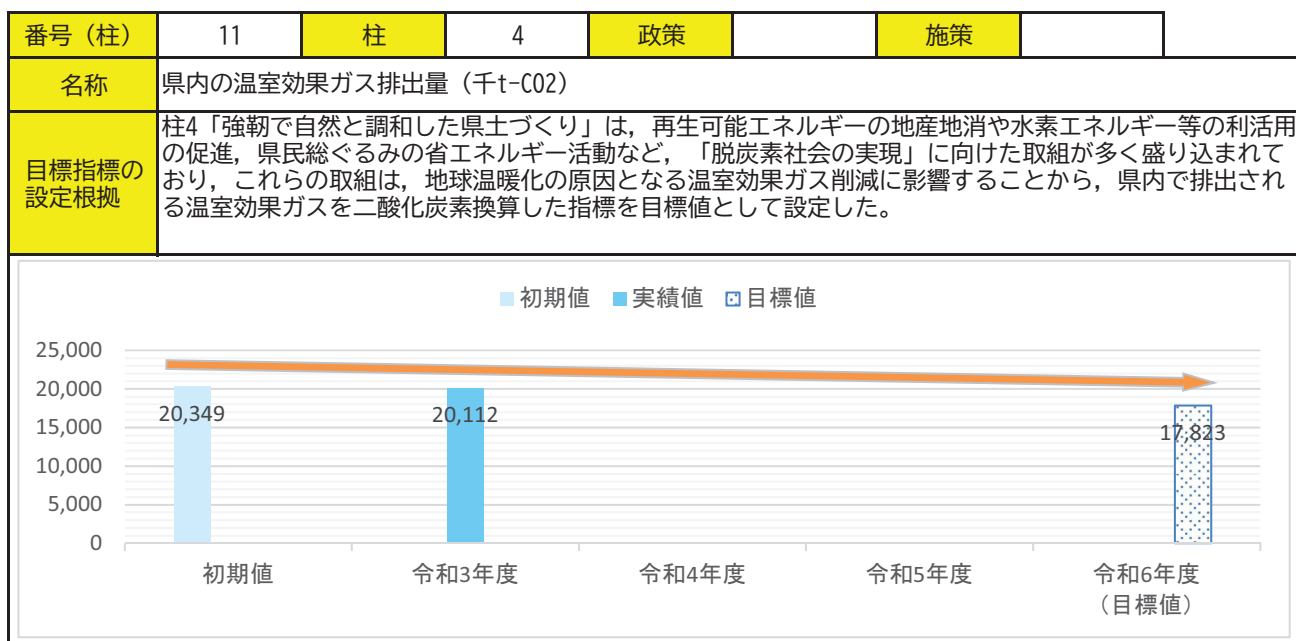
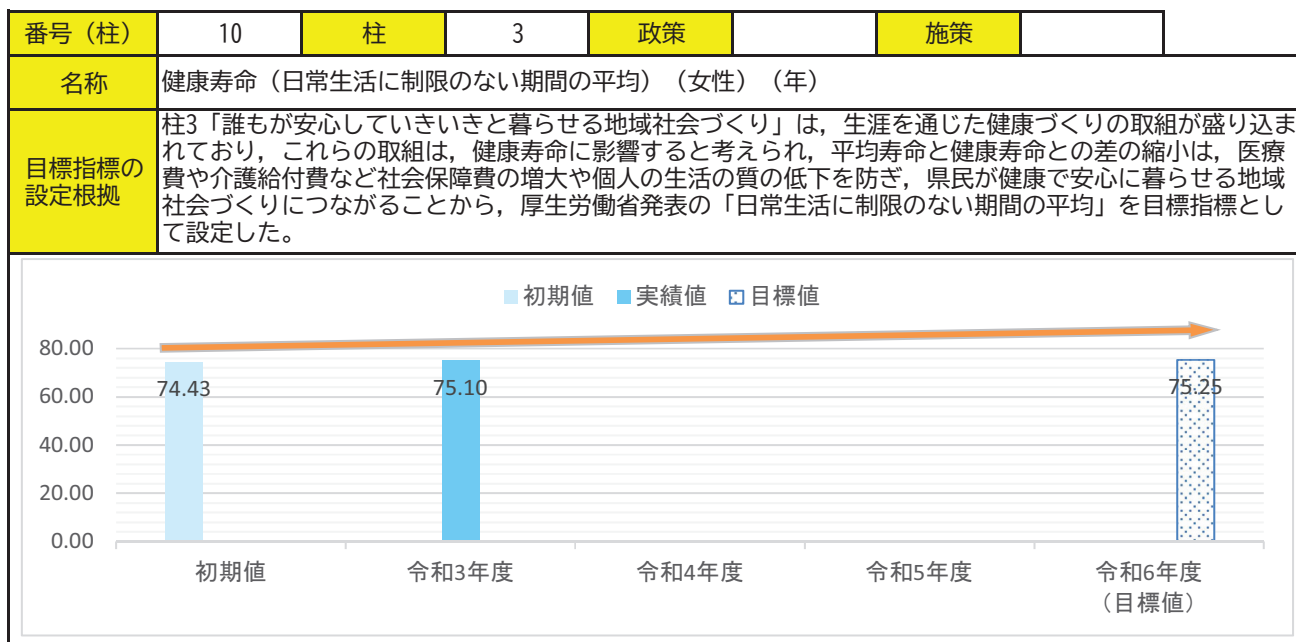
目標指標における実績値の推移（グラフ）

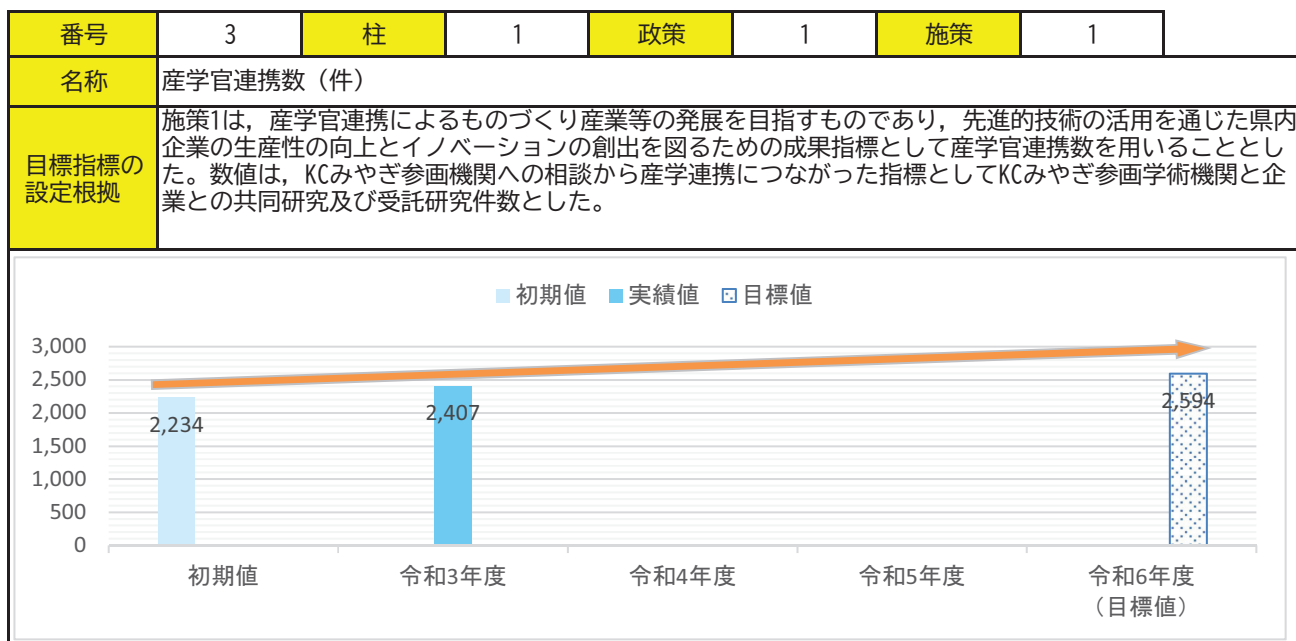
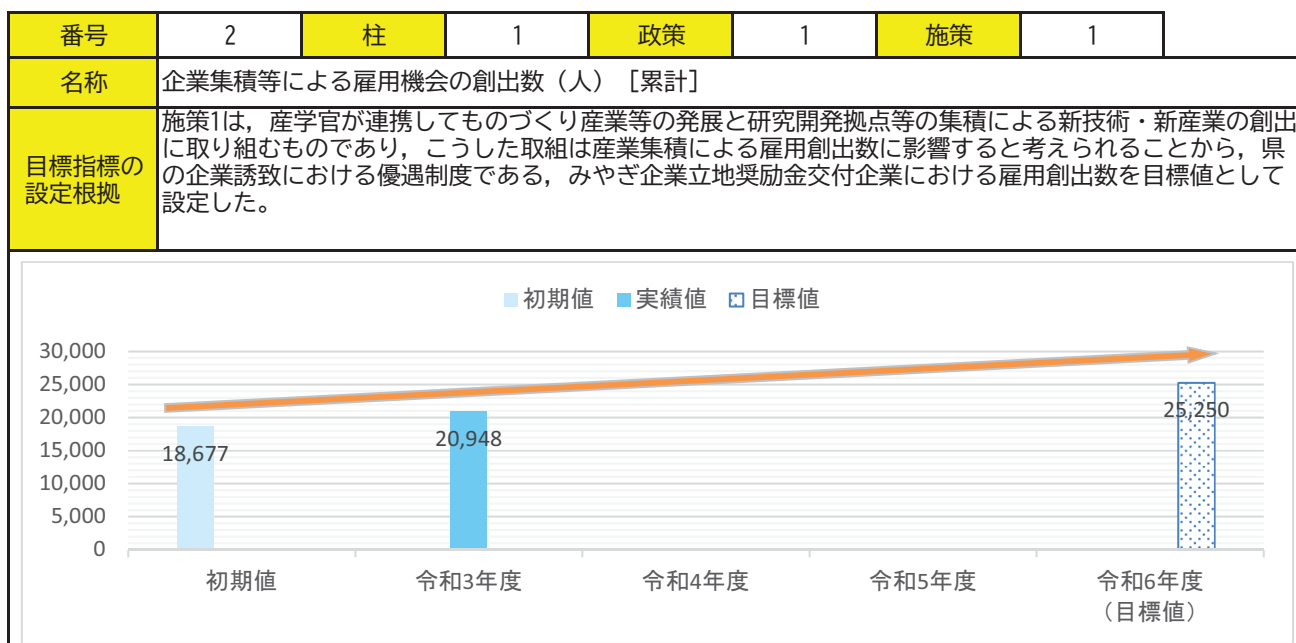
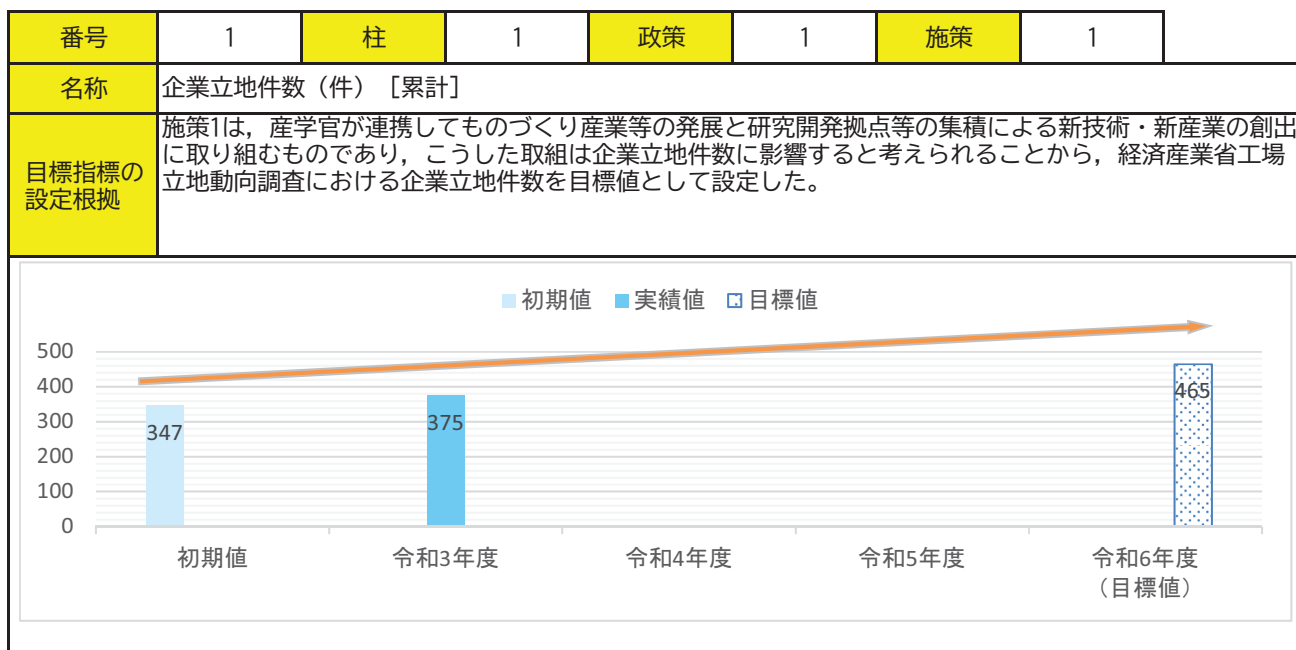
※実績値は、評価年度である令和3年度の数値が測定できないものについて、測定可能な直近の数値を使用しているものがあります。今後、最新値への更新に伴い、数値を訂正する場合があります。

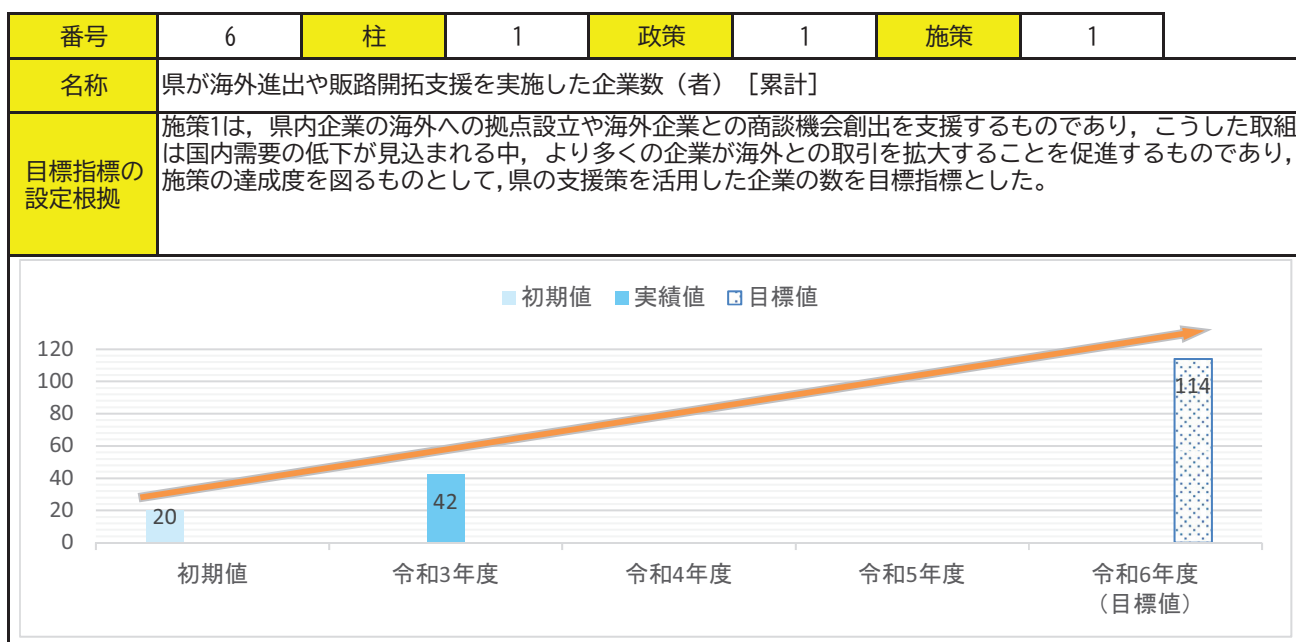
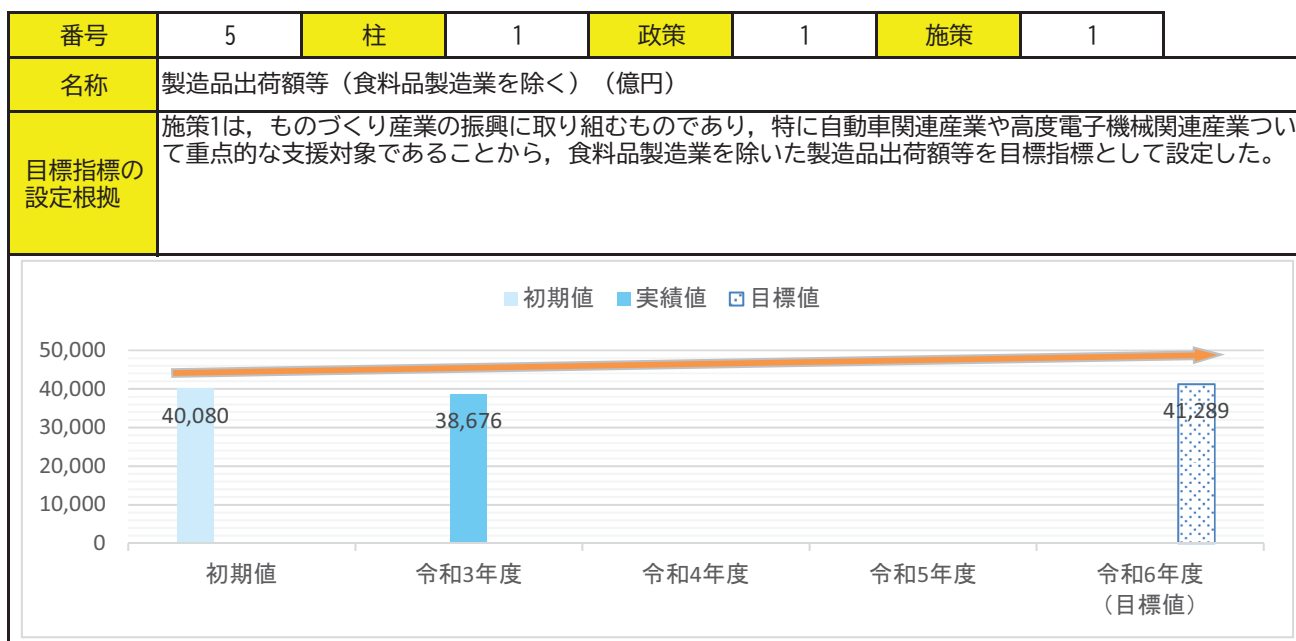
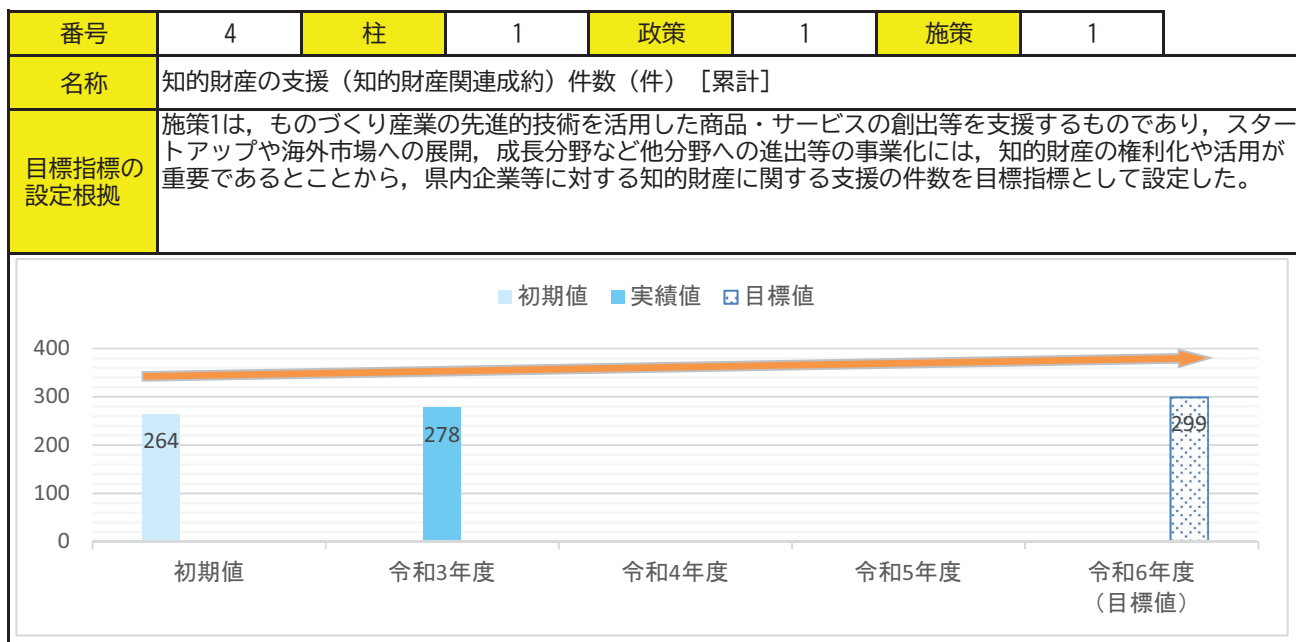


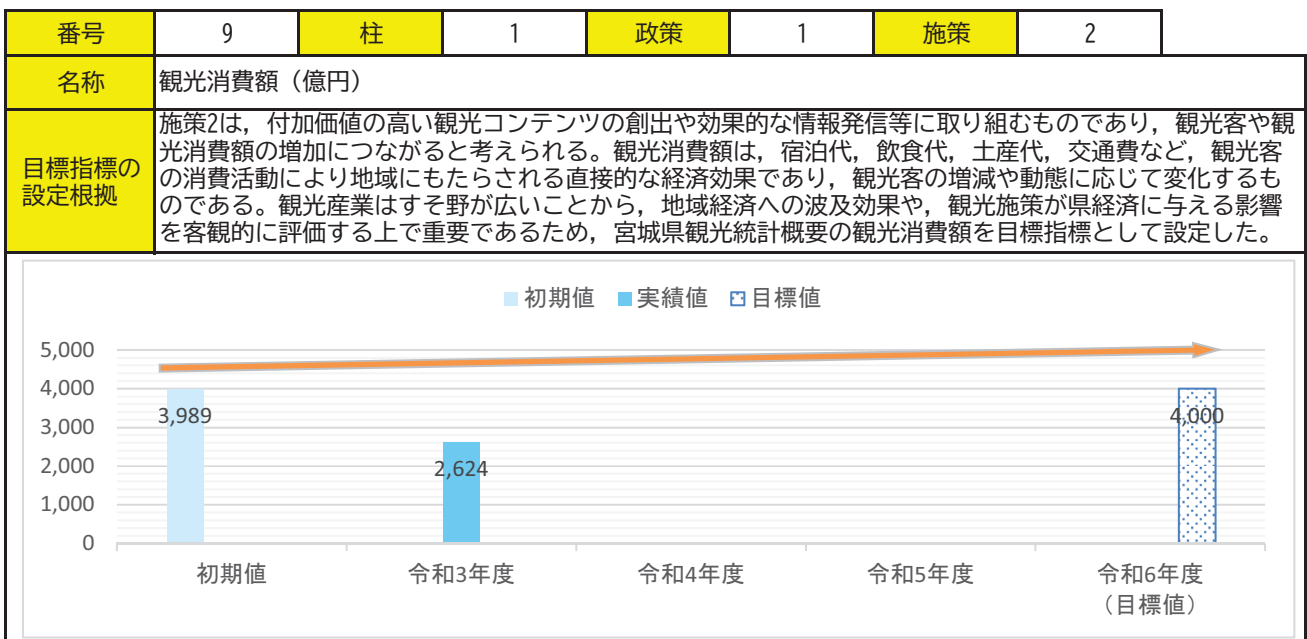
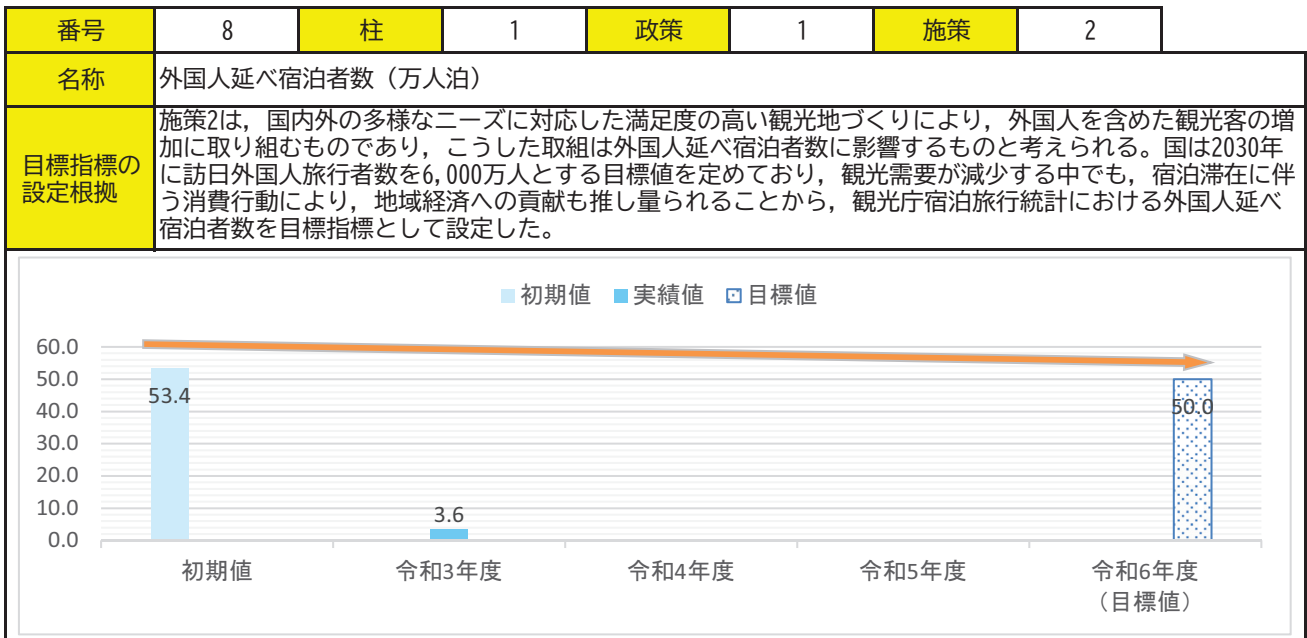
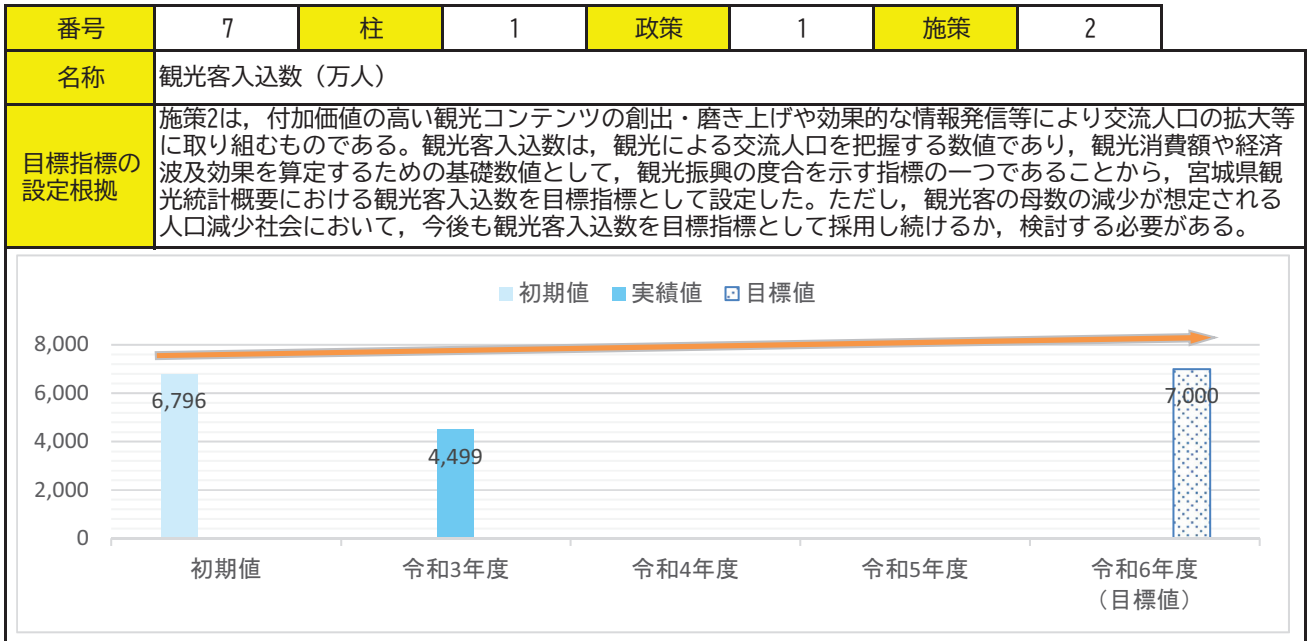


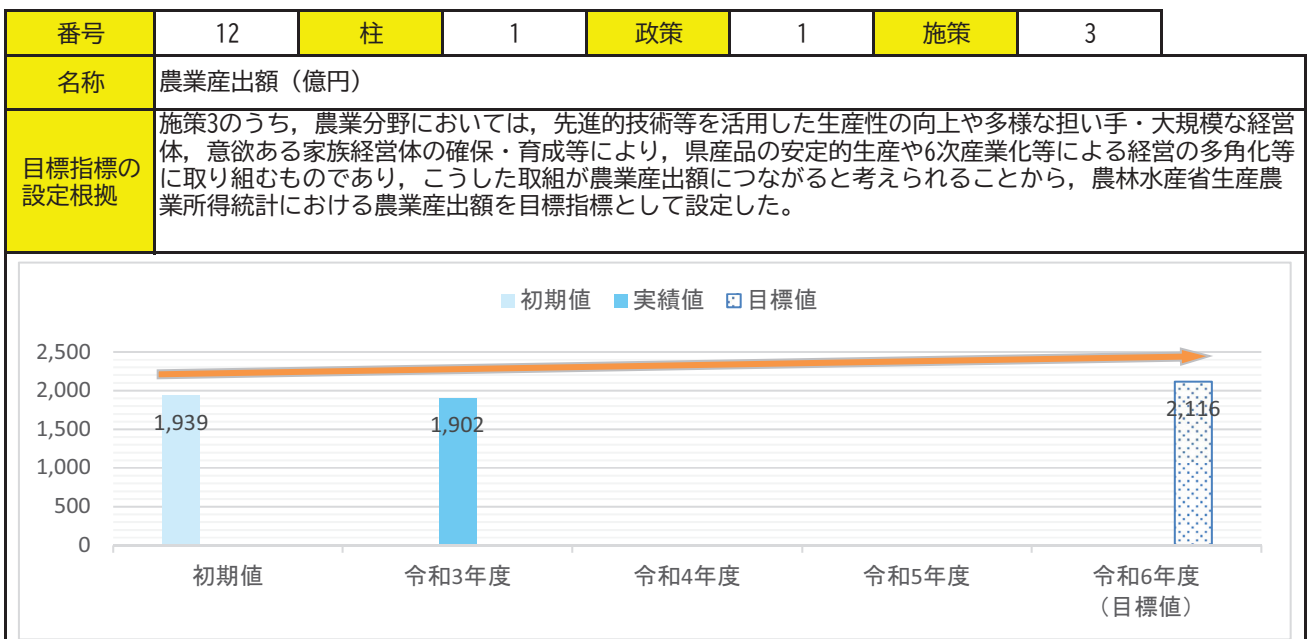
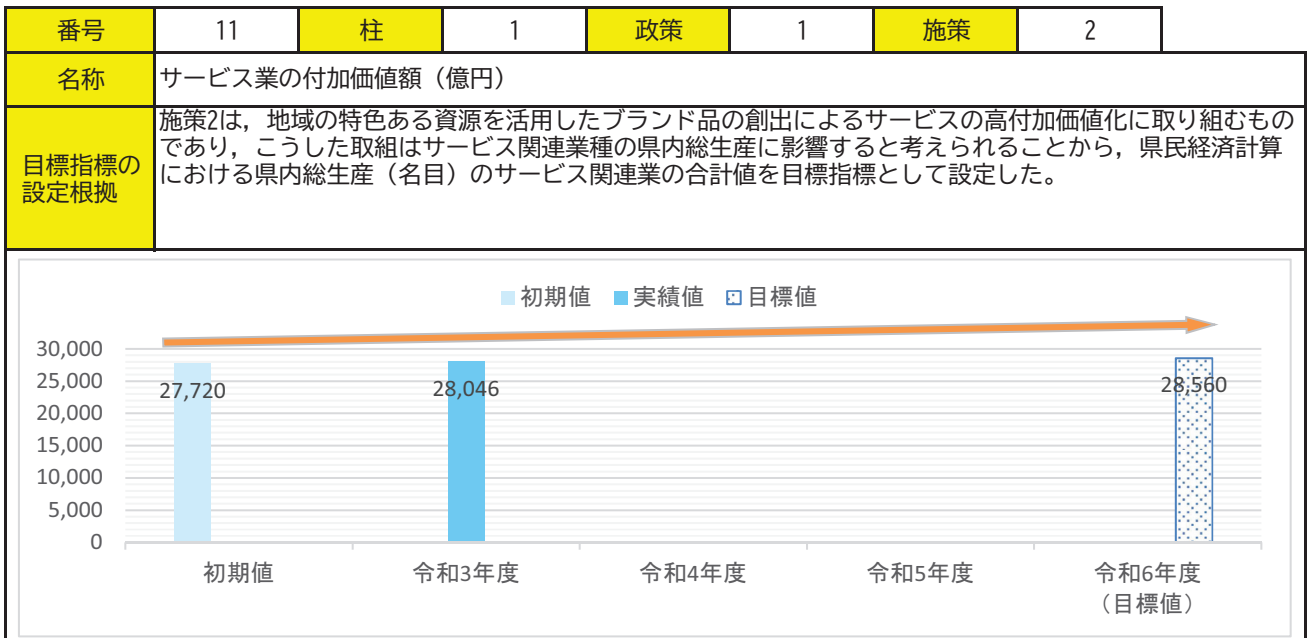
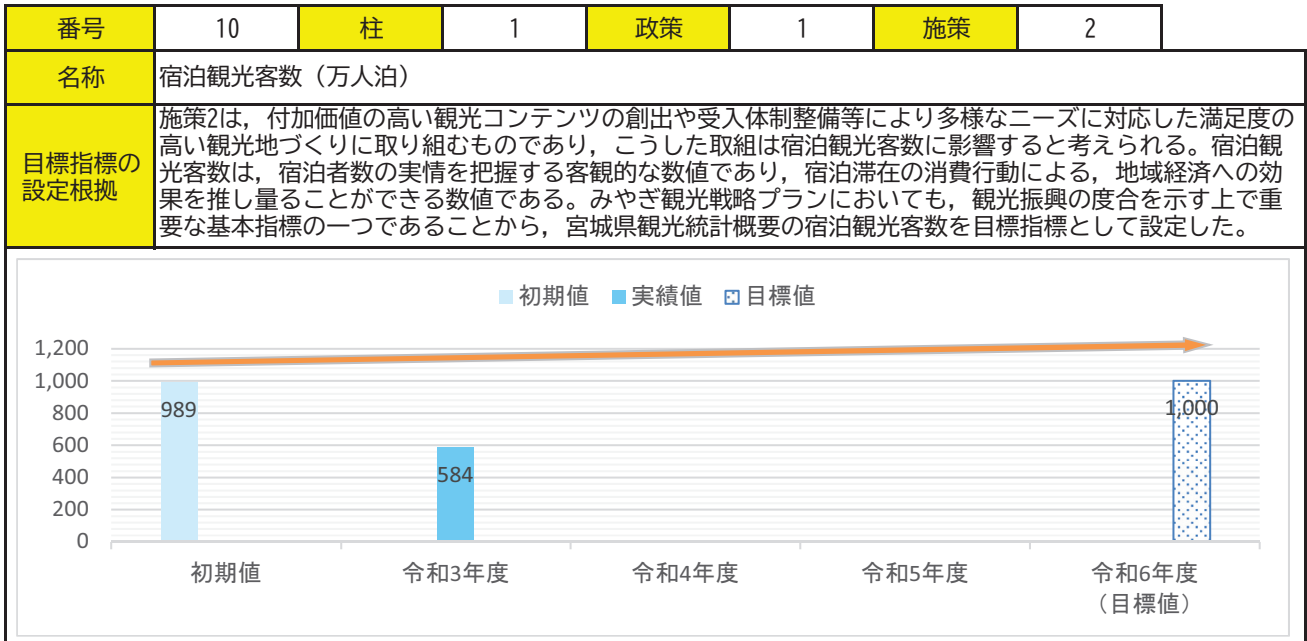


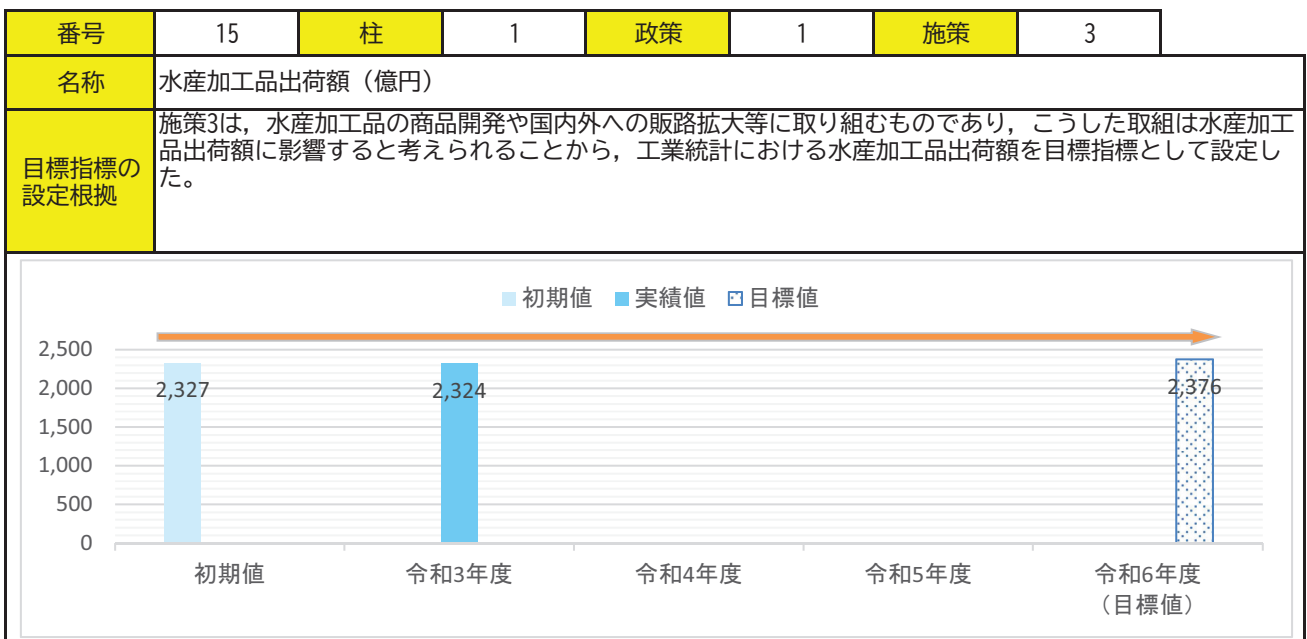
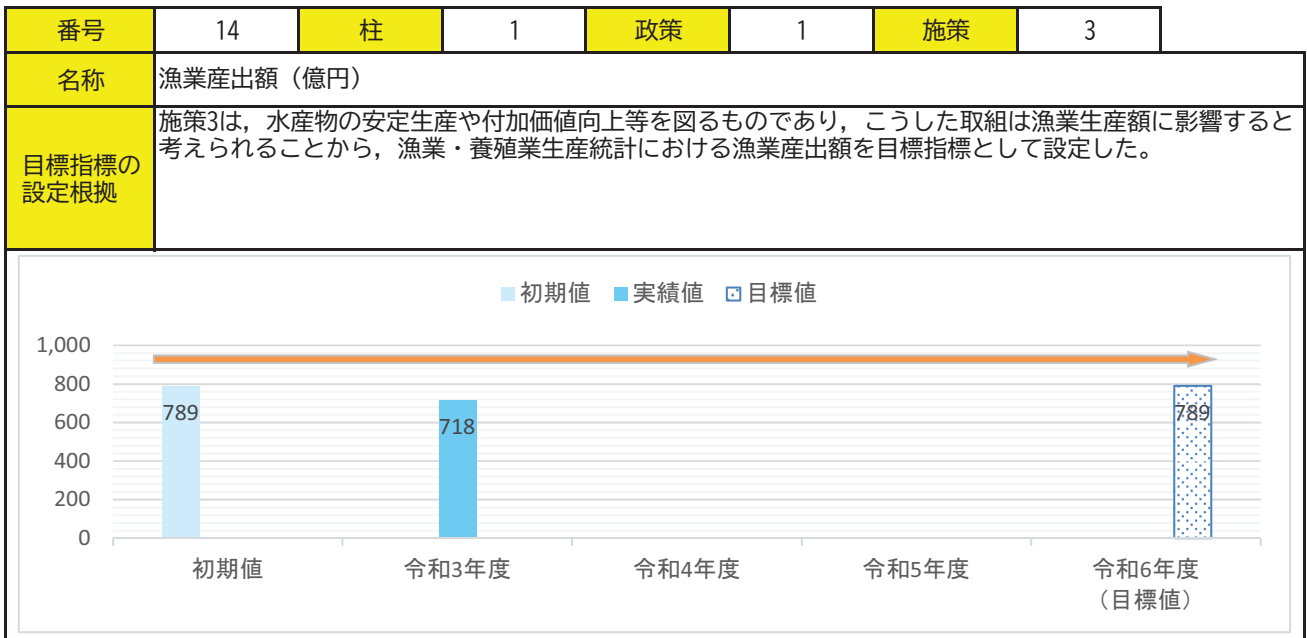
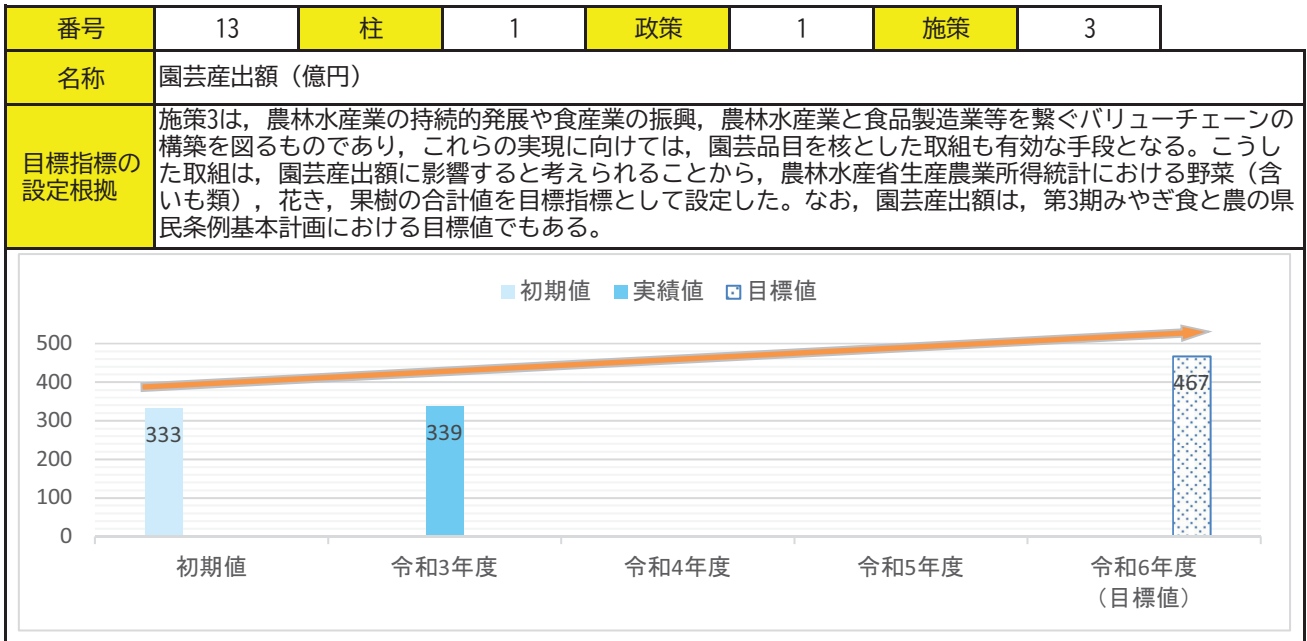


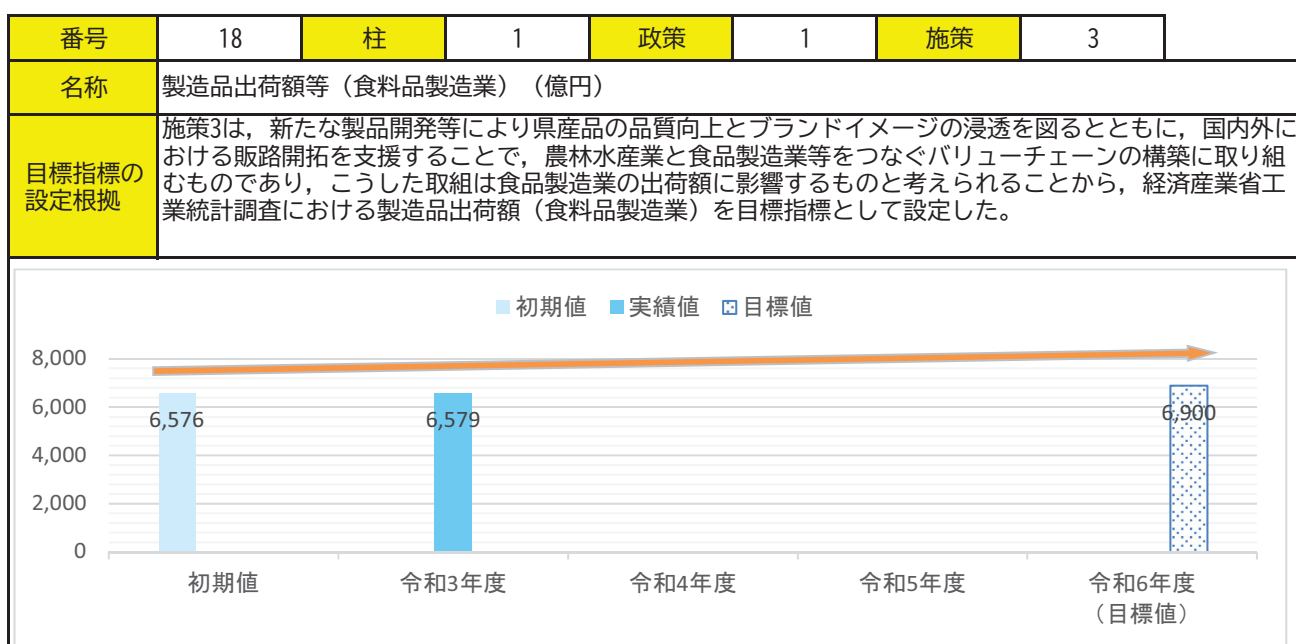
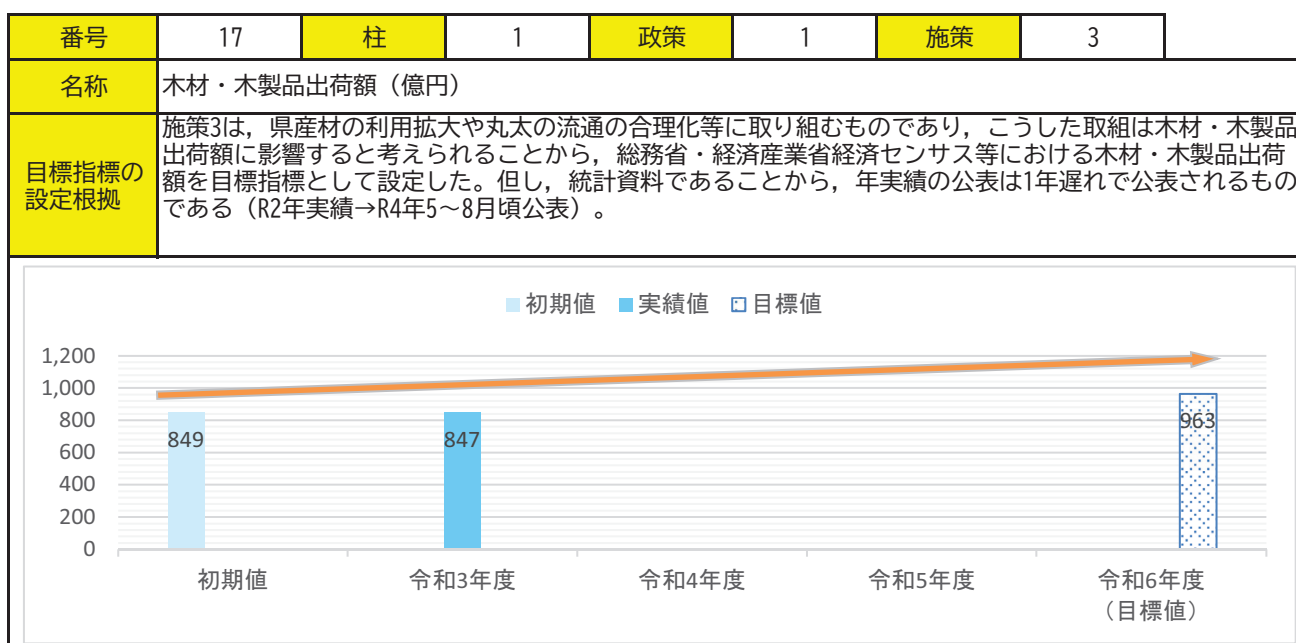
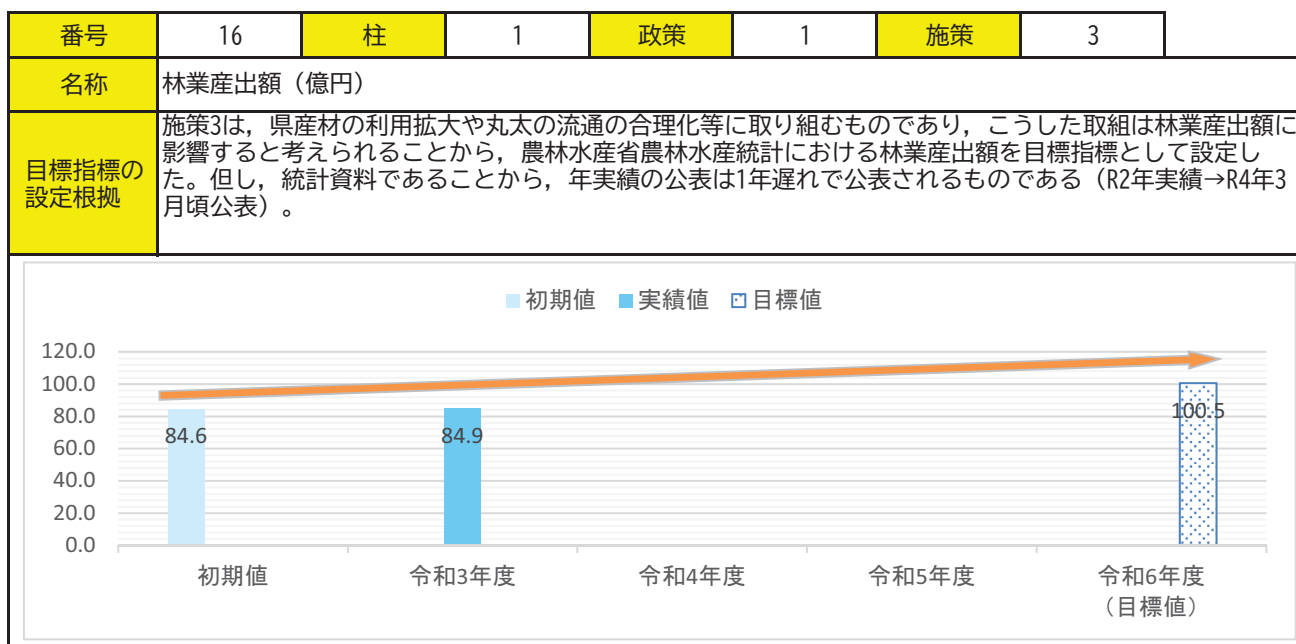


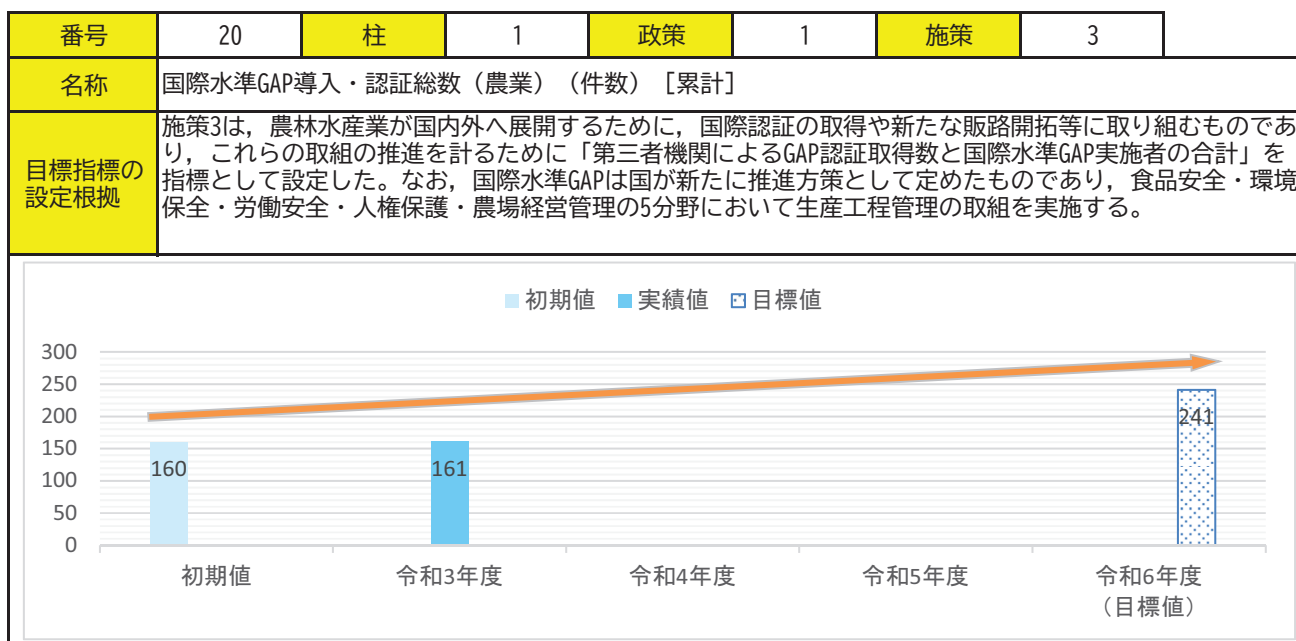
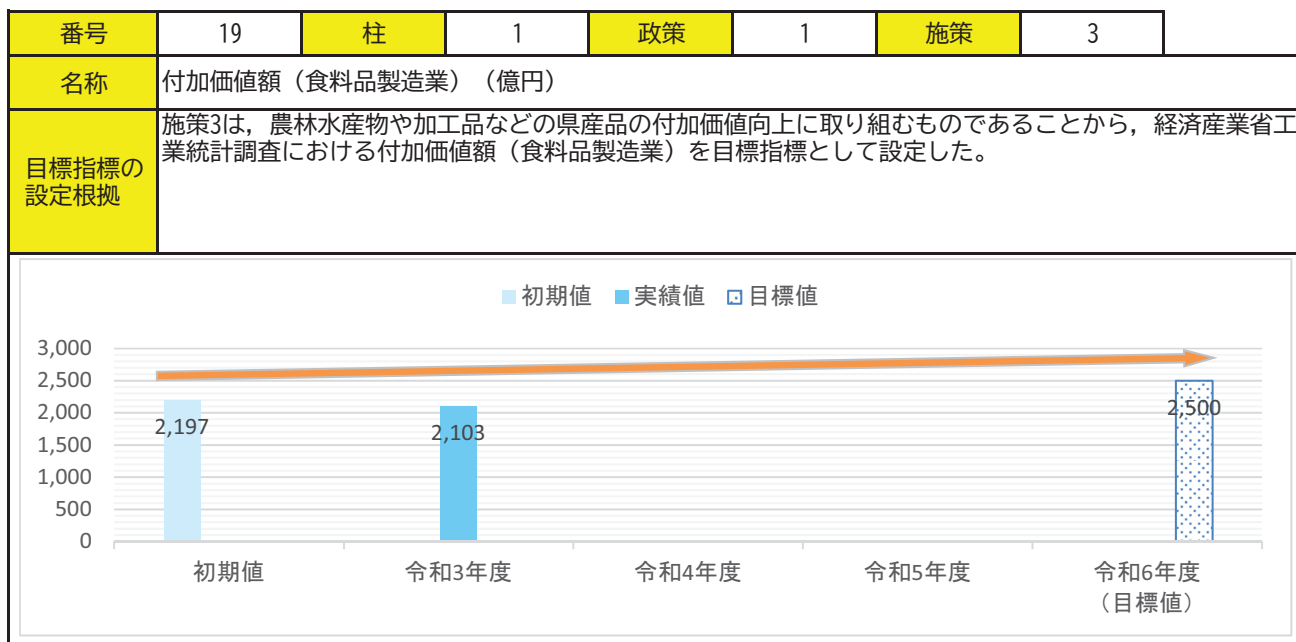


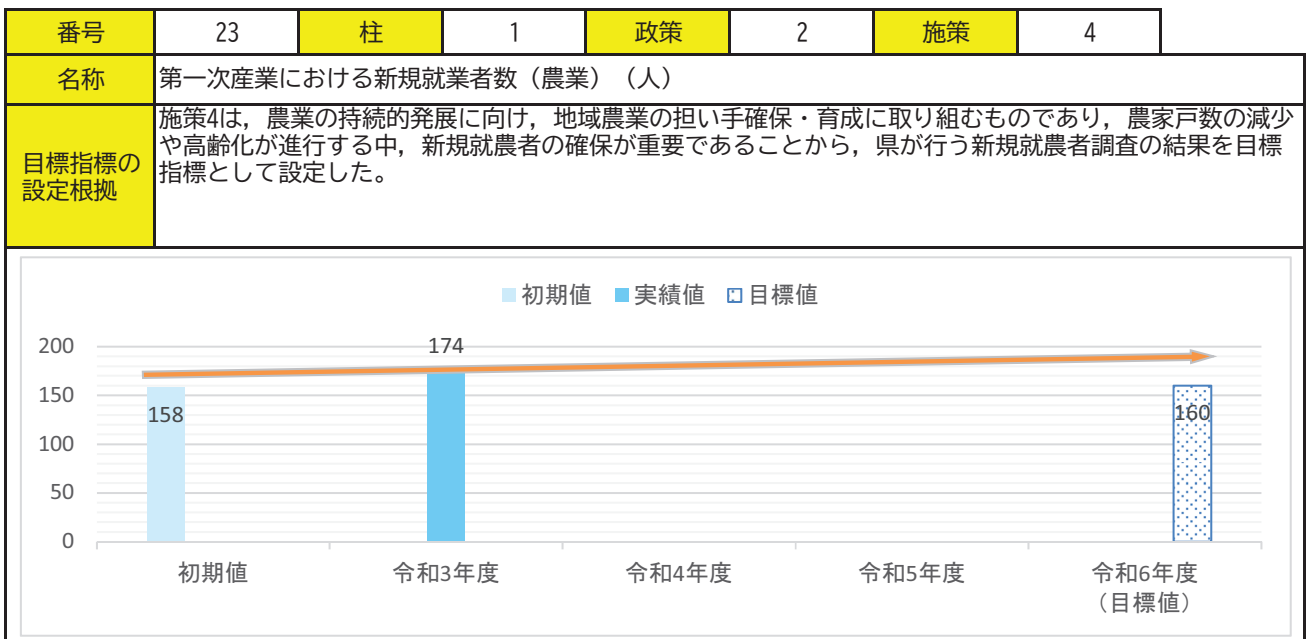
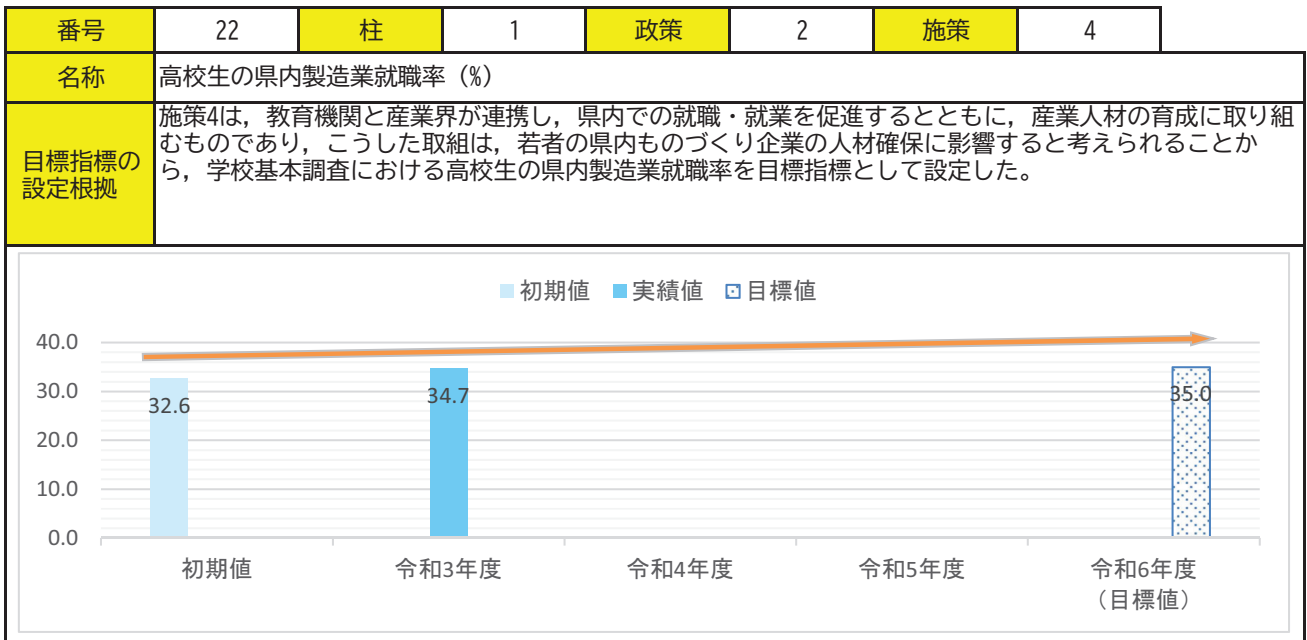
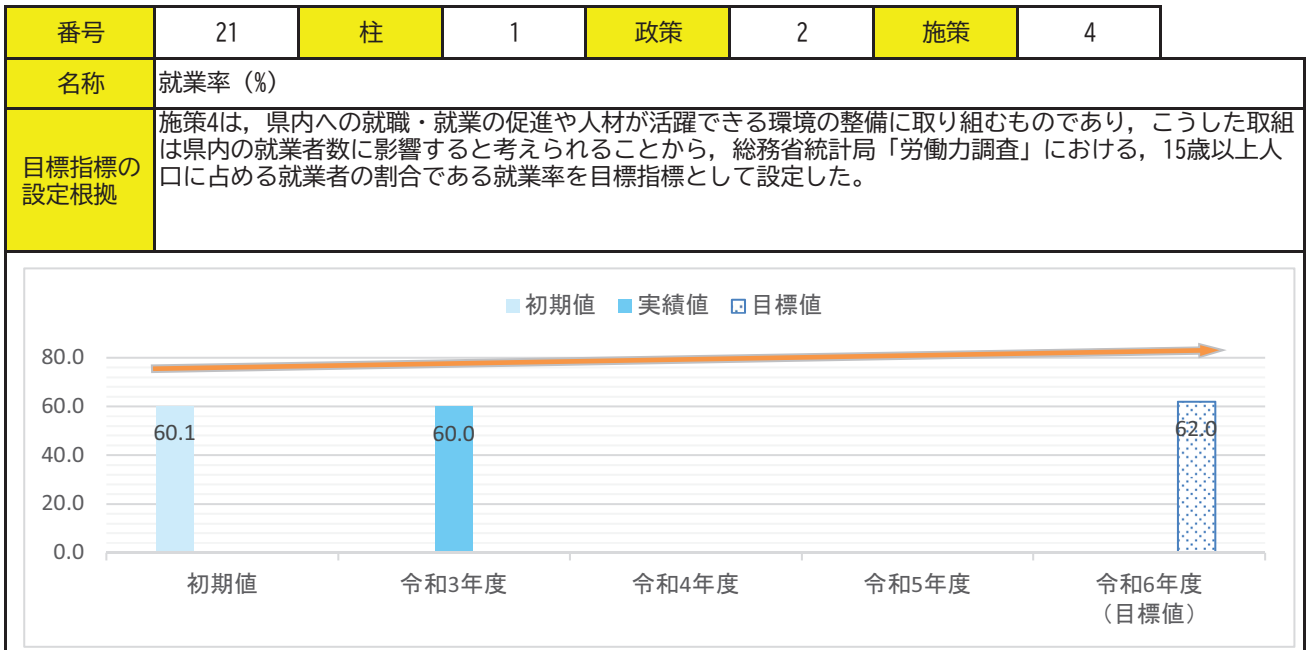


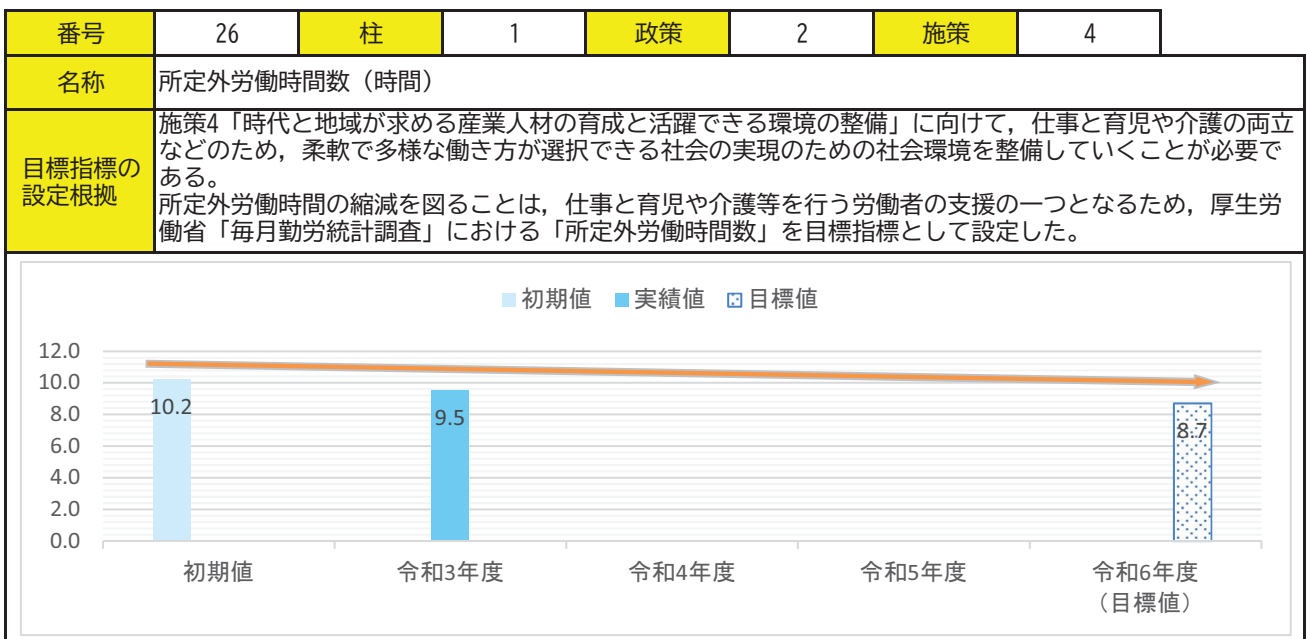
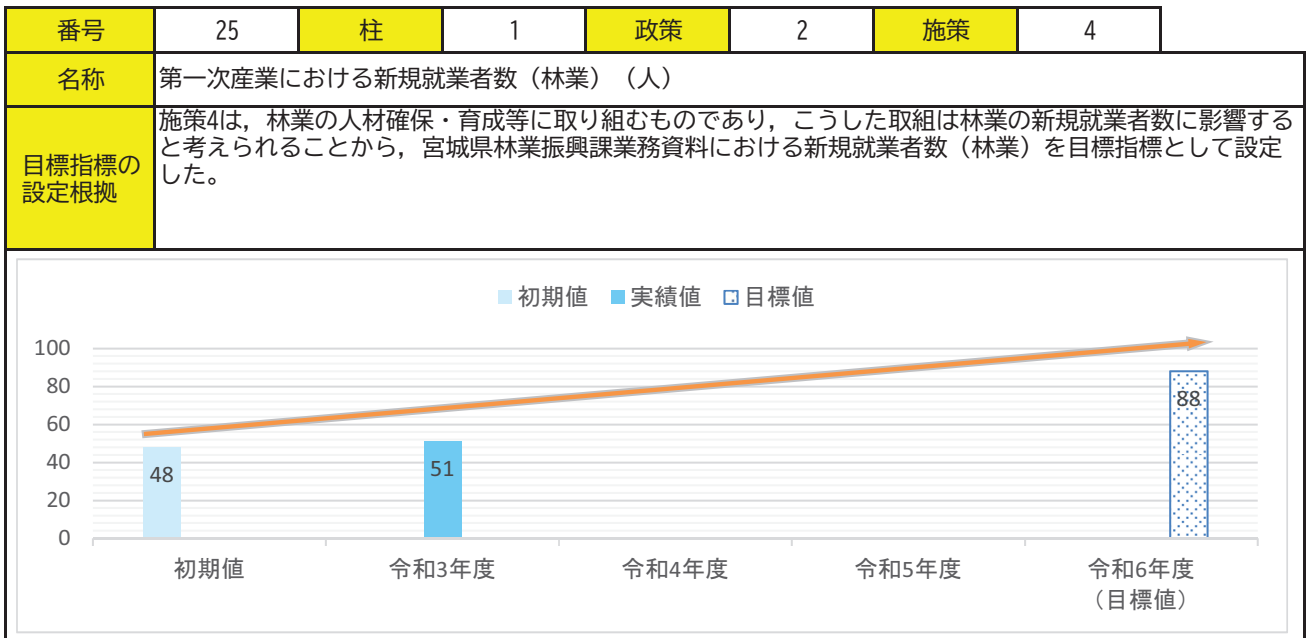
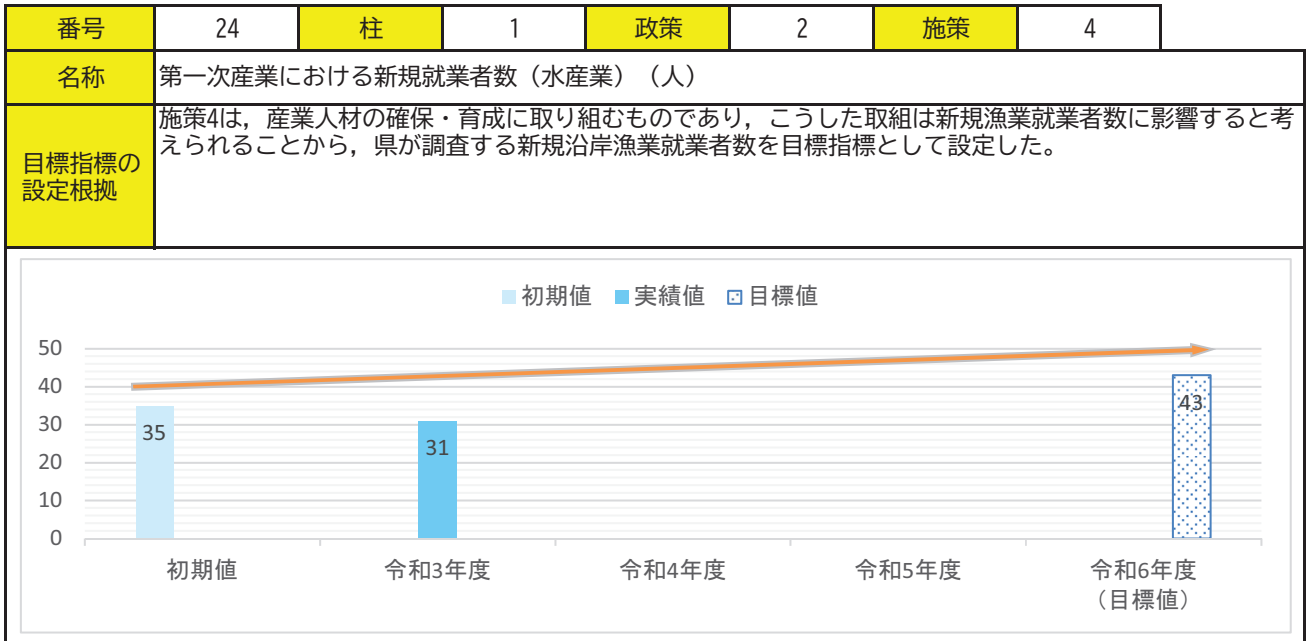


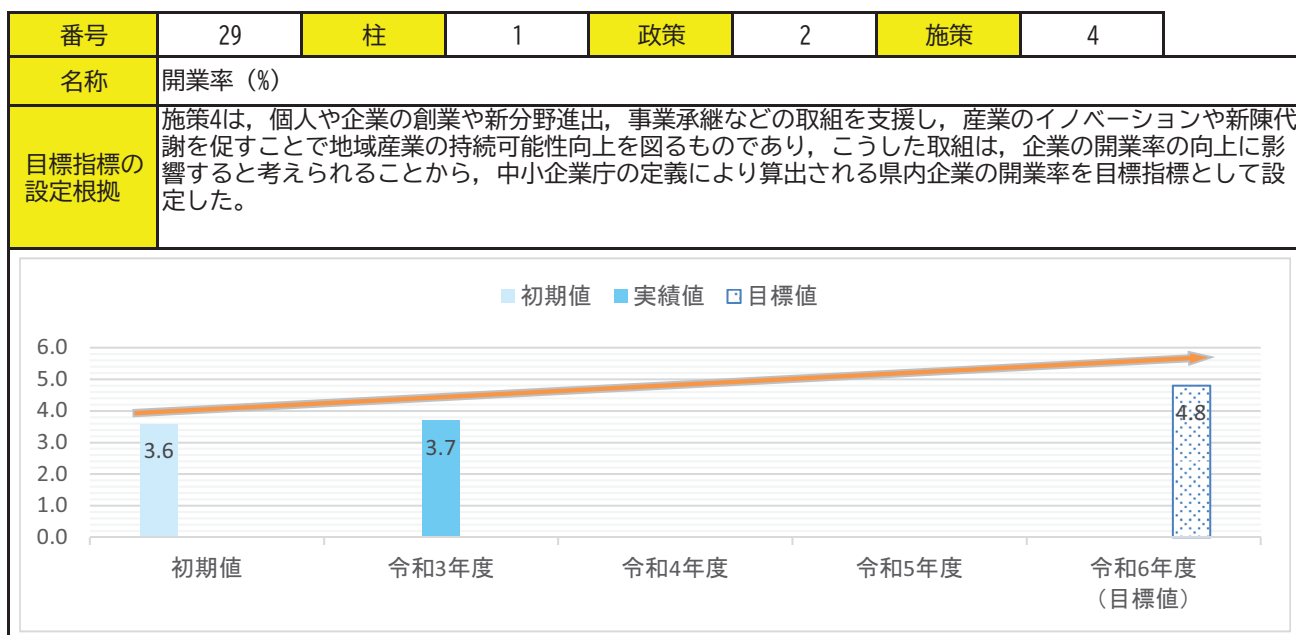
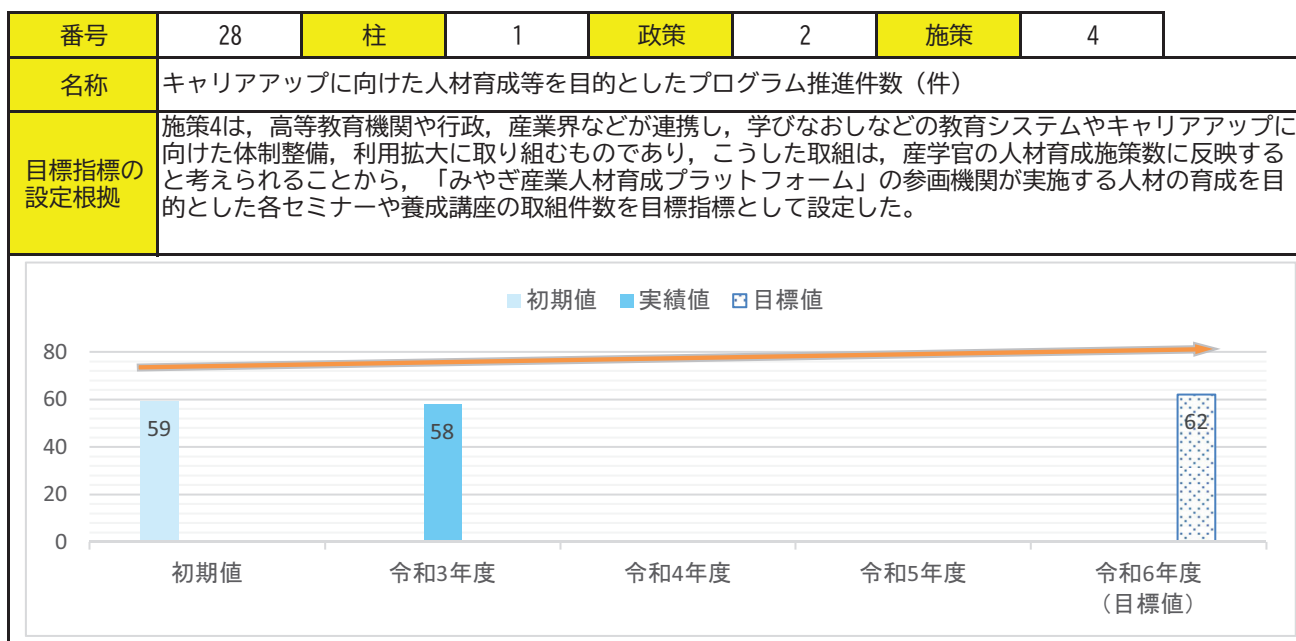
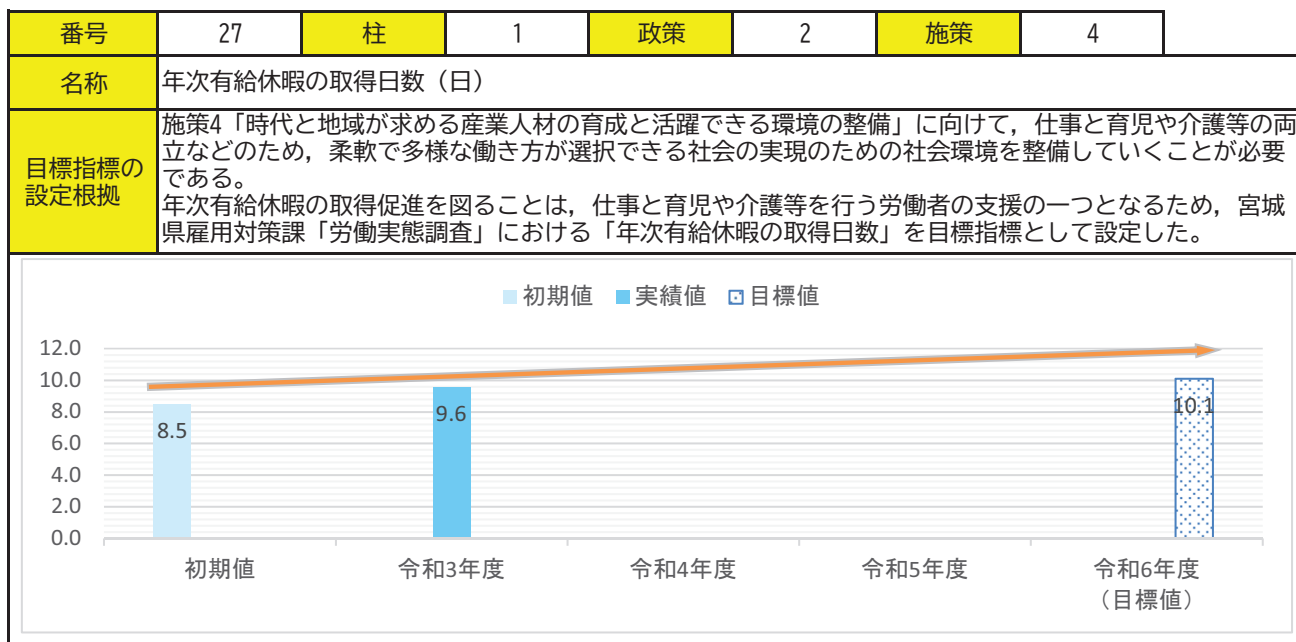


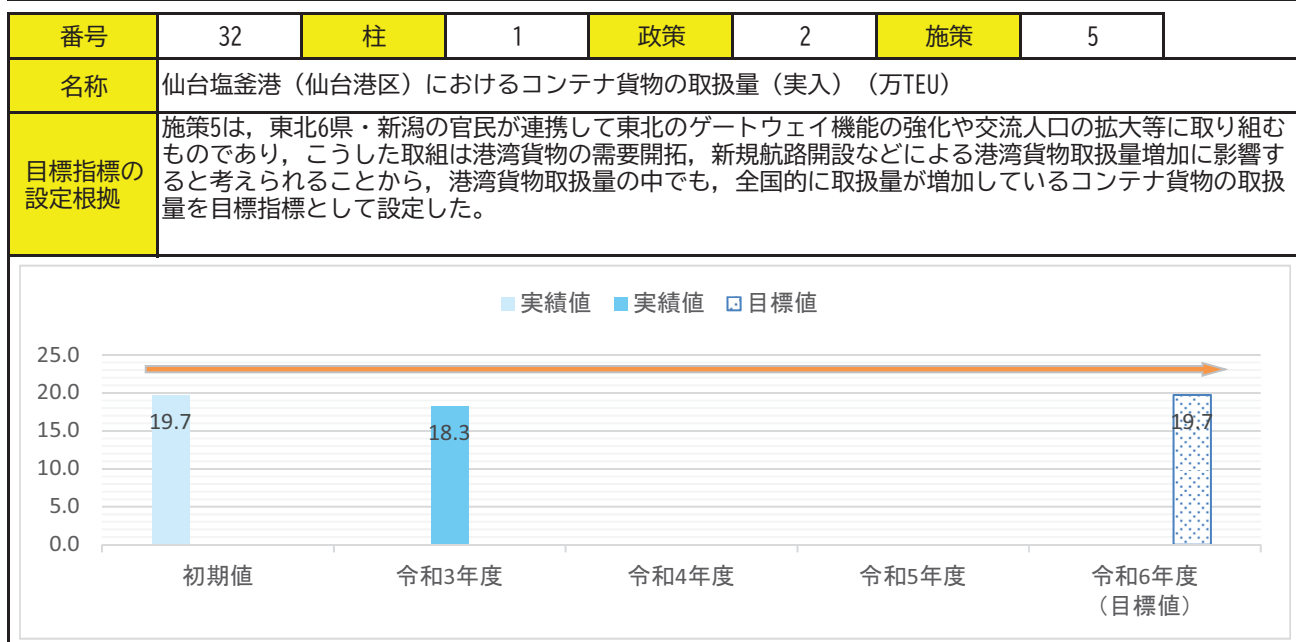
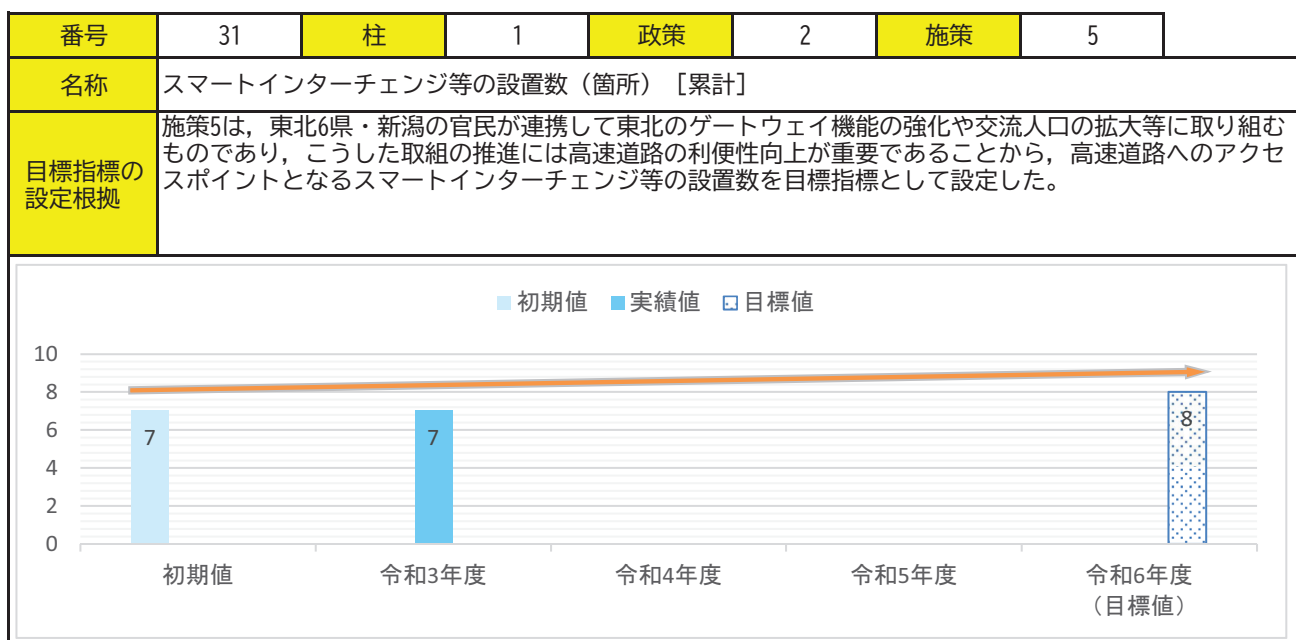
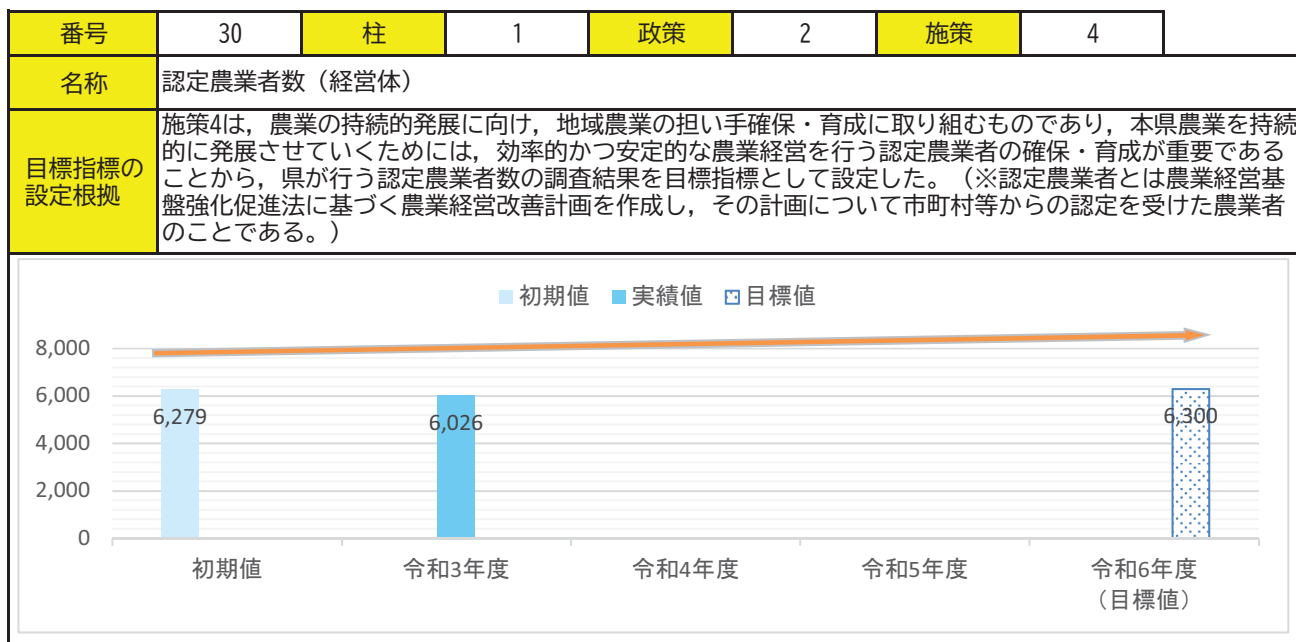


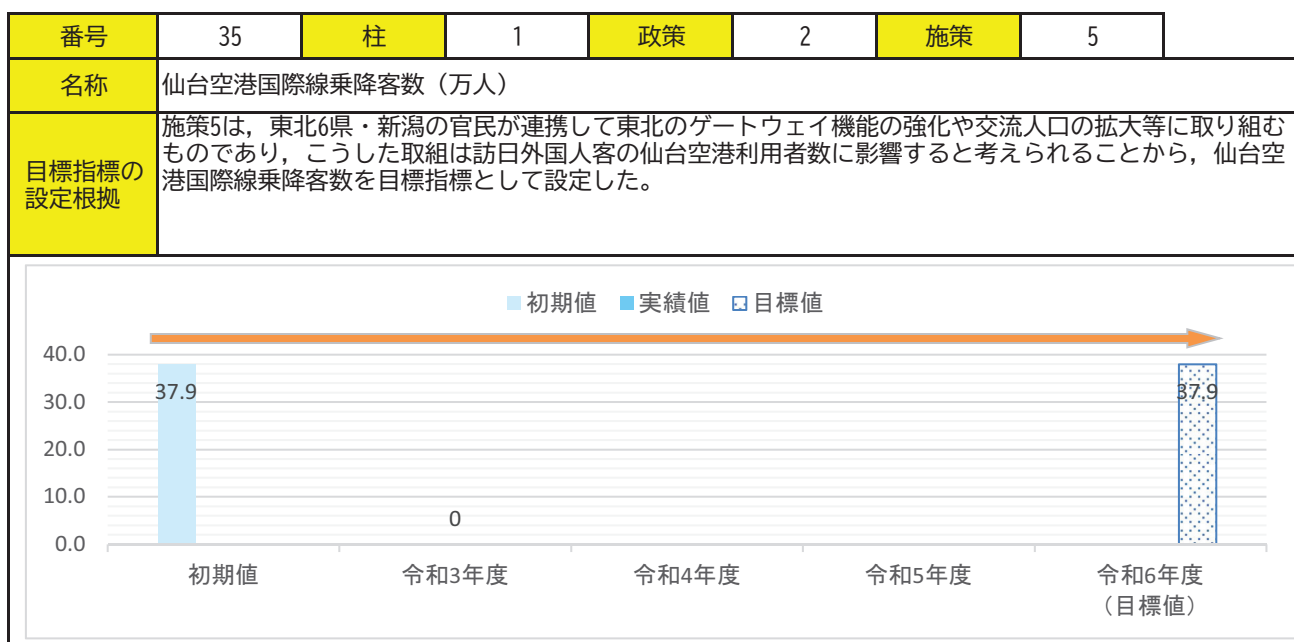
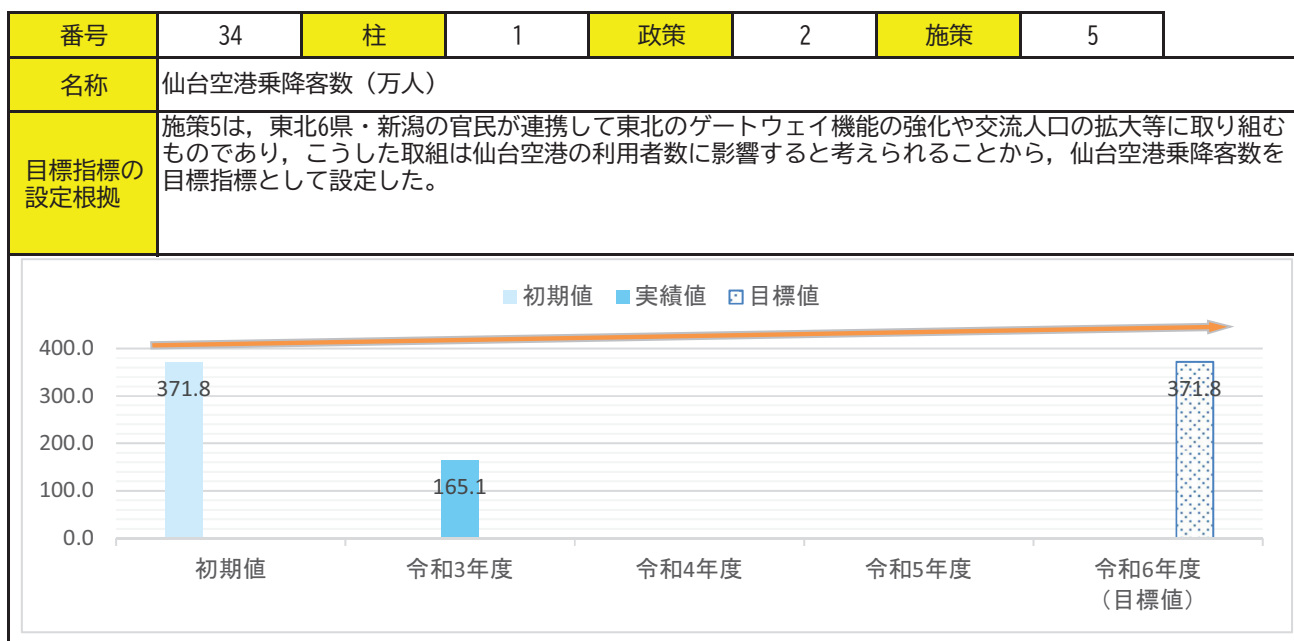
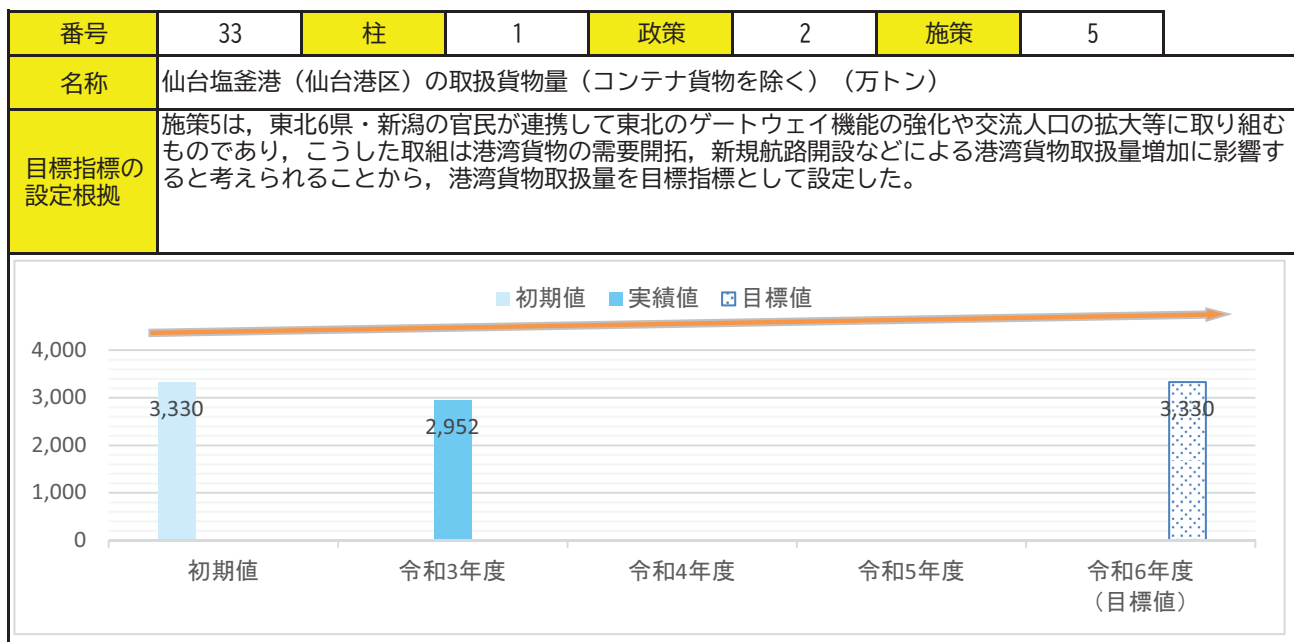




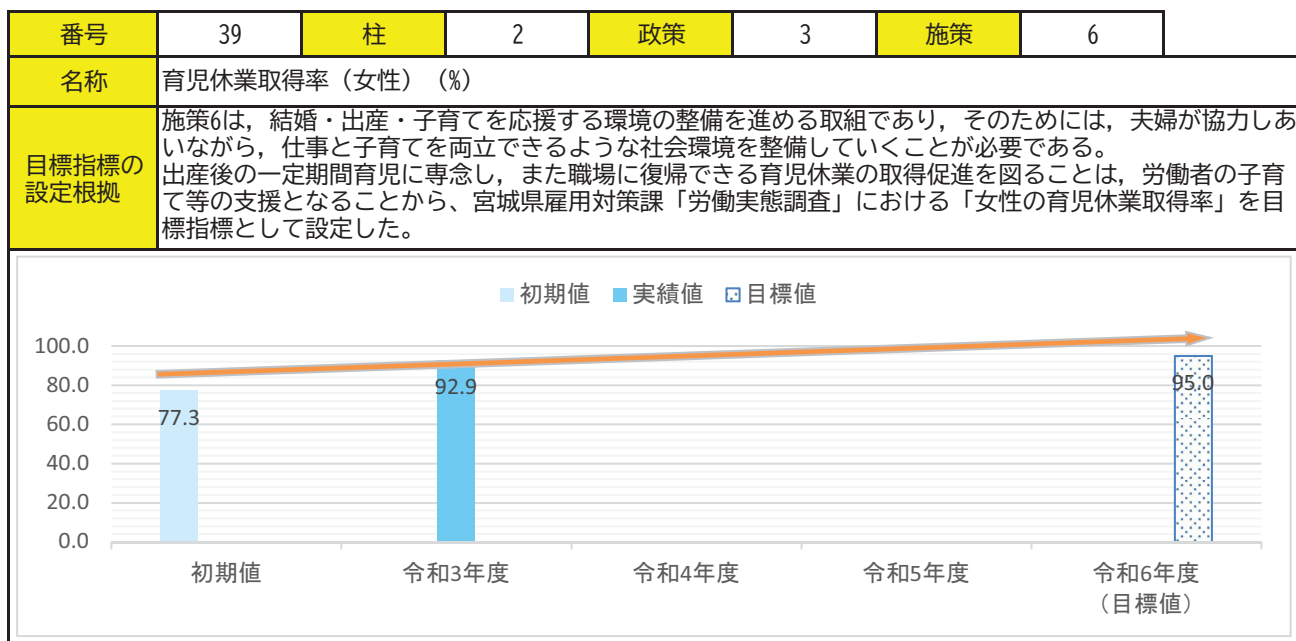
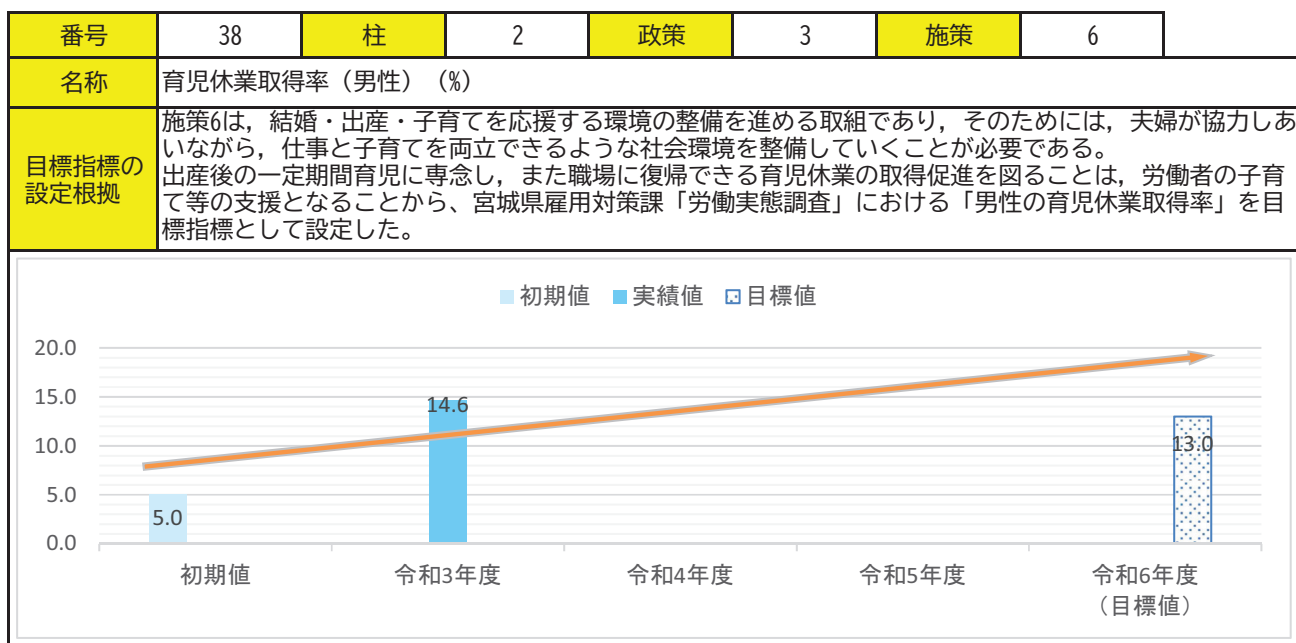
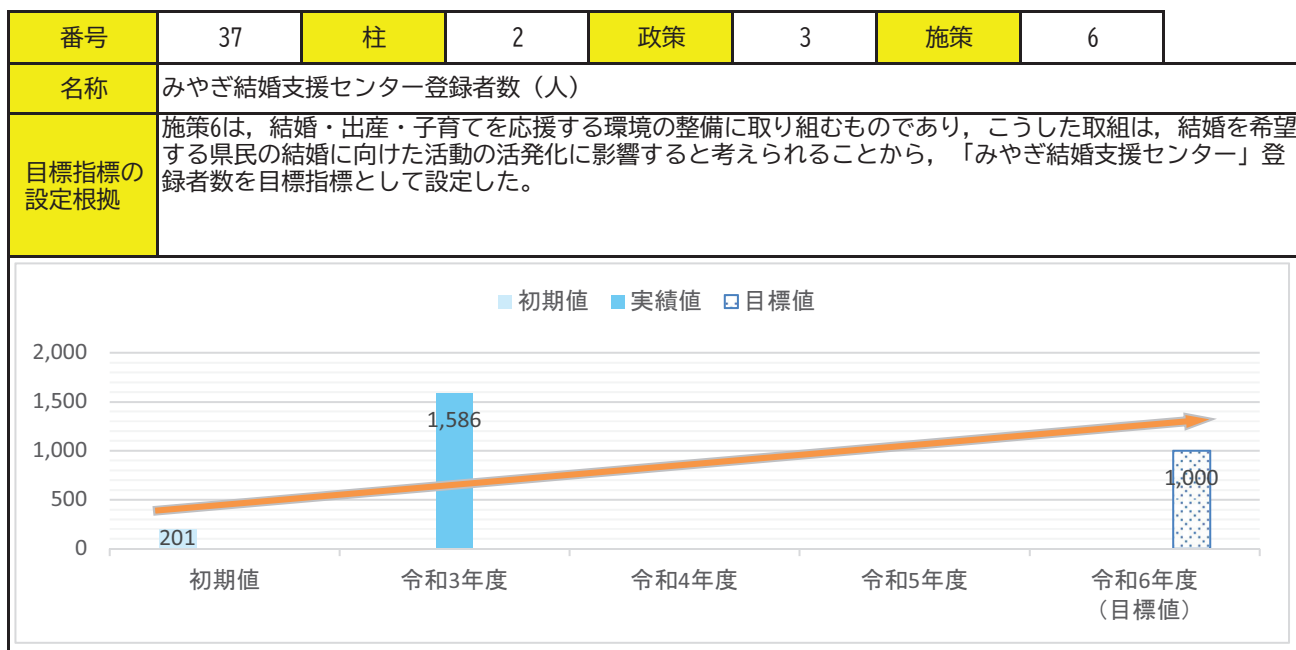


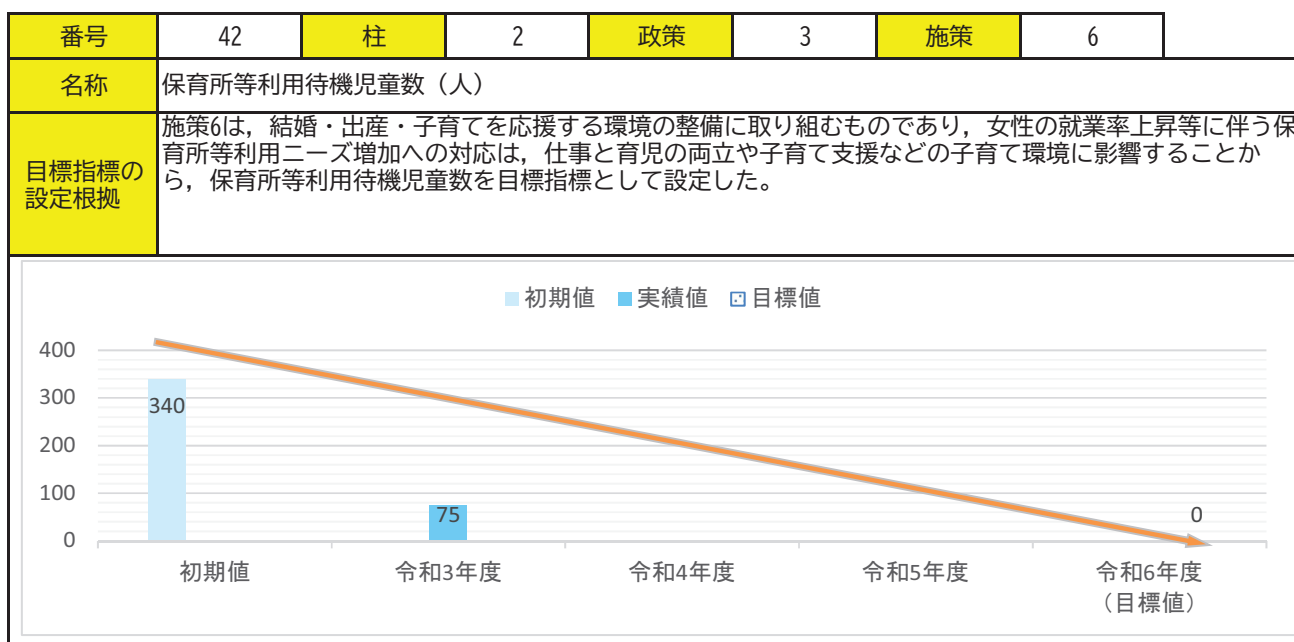
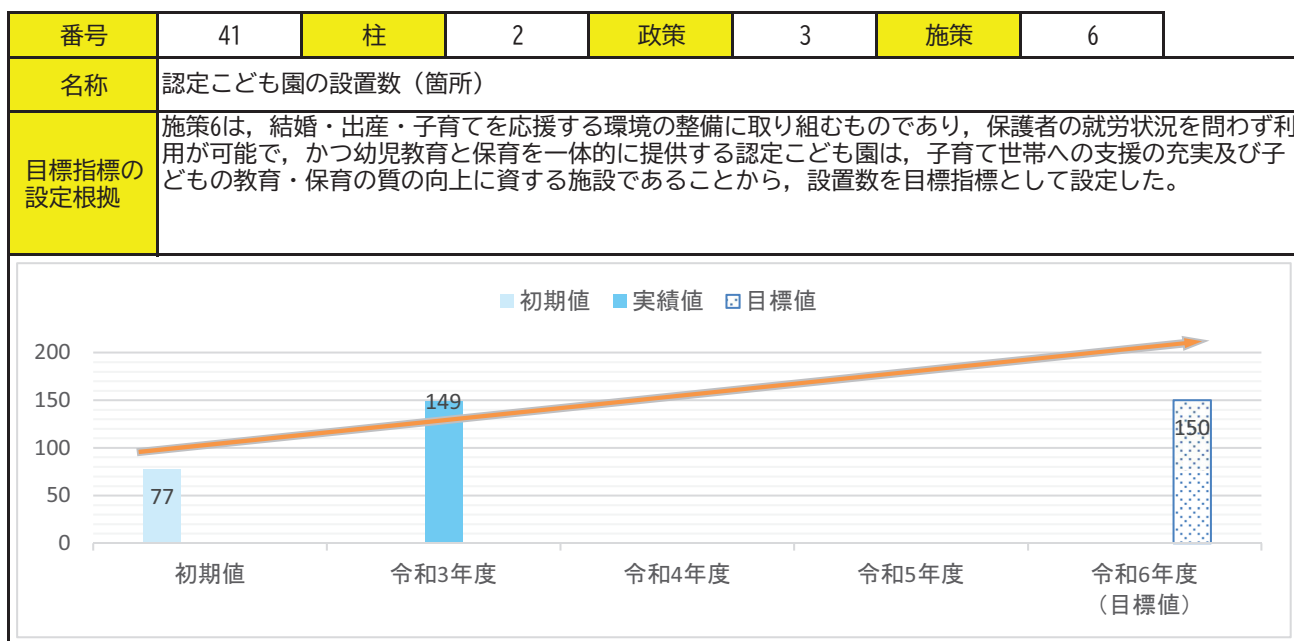
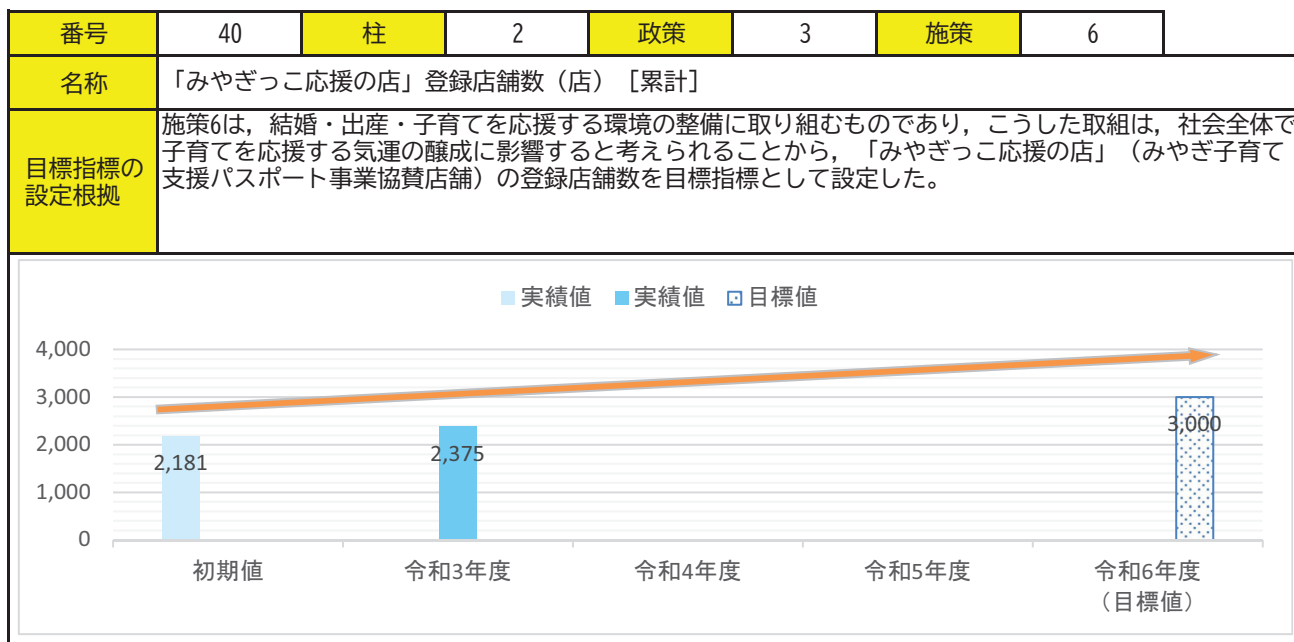


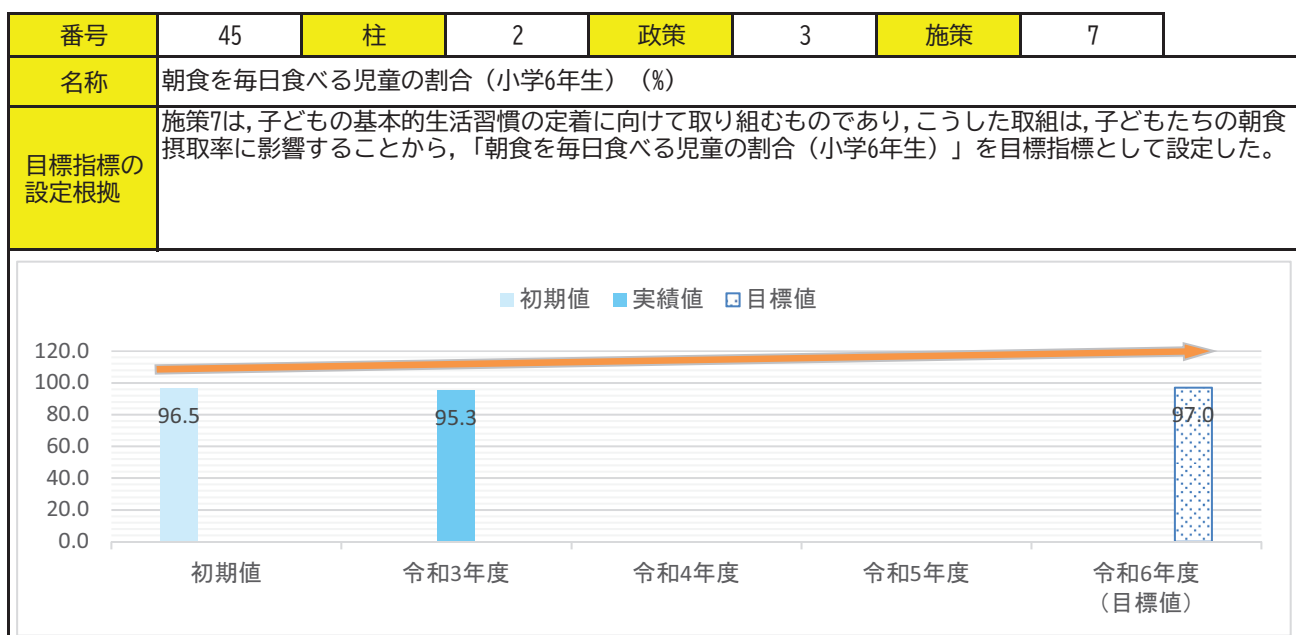
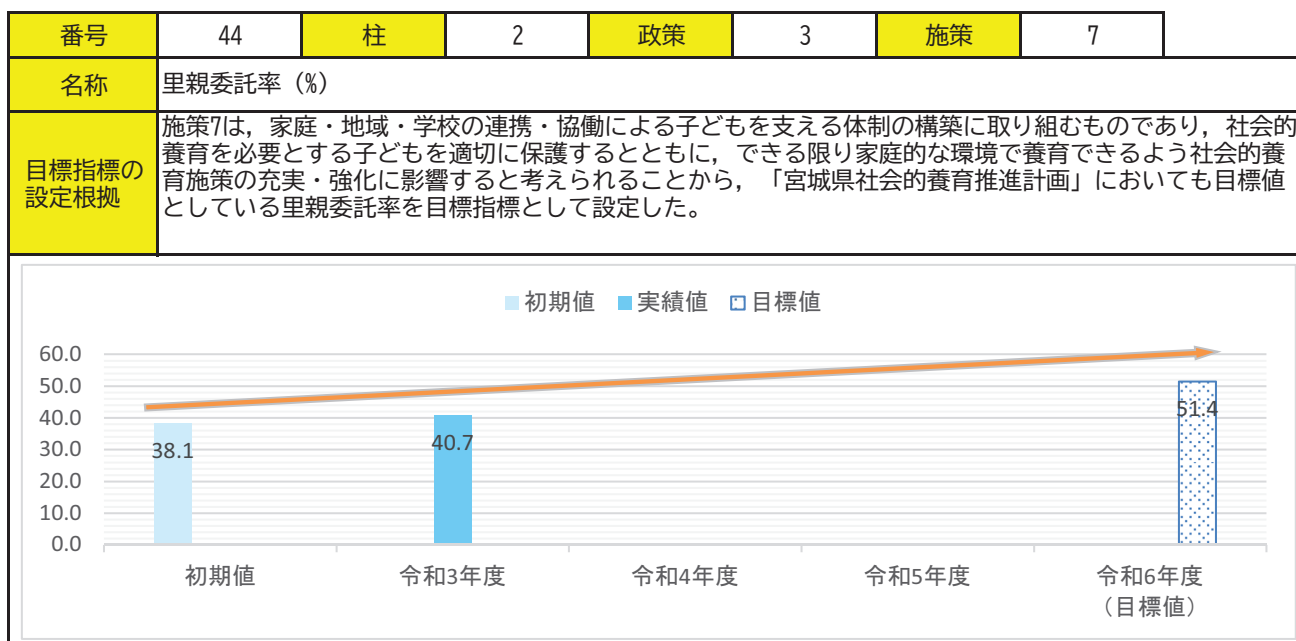
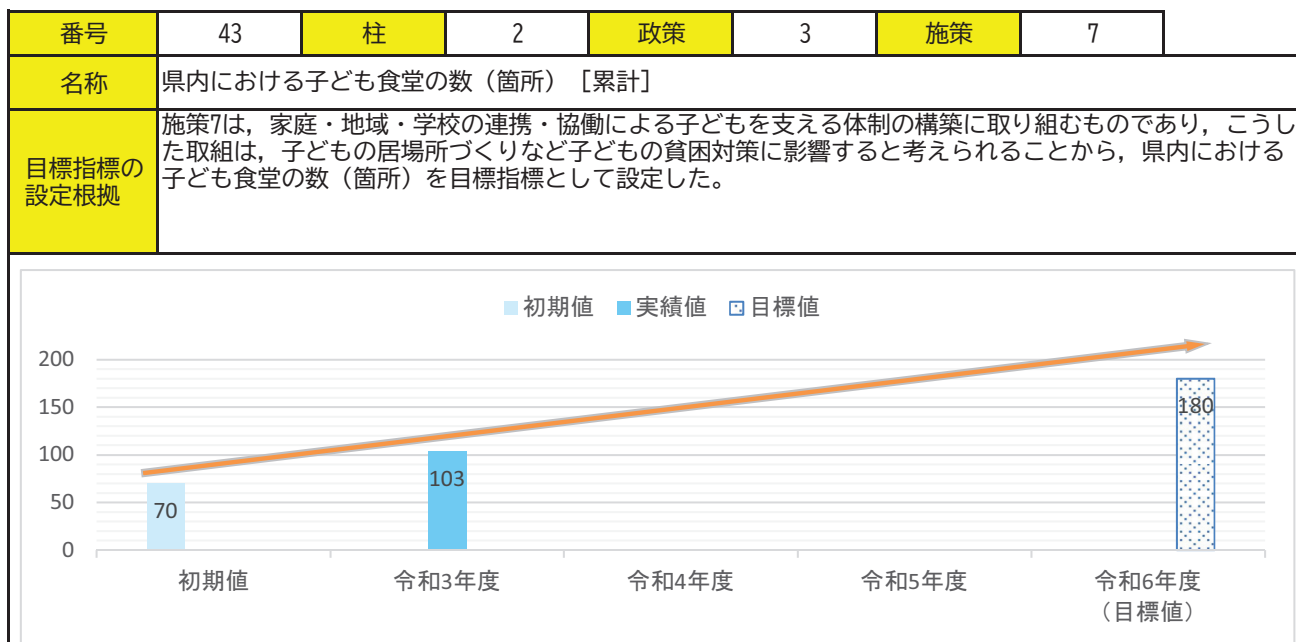


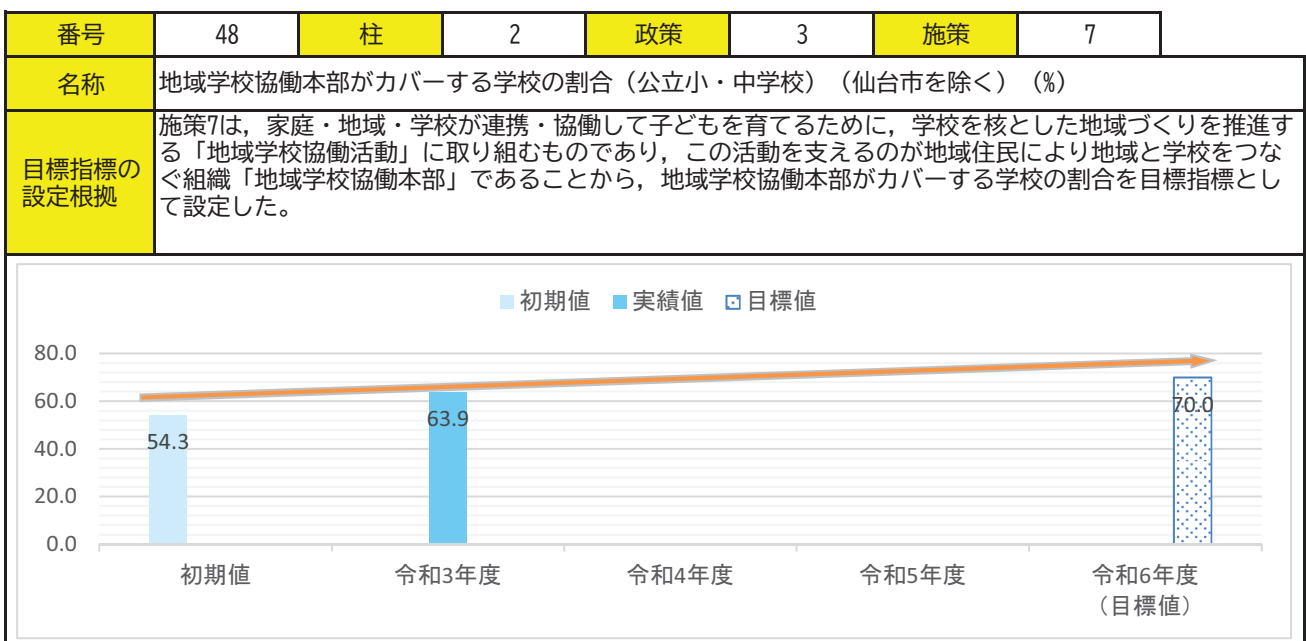
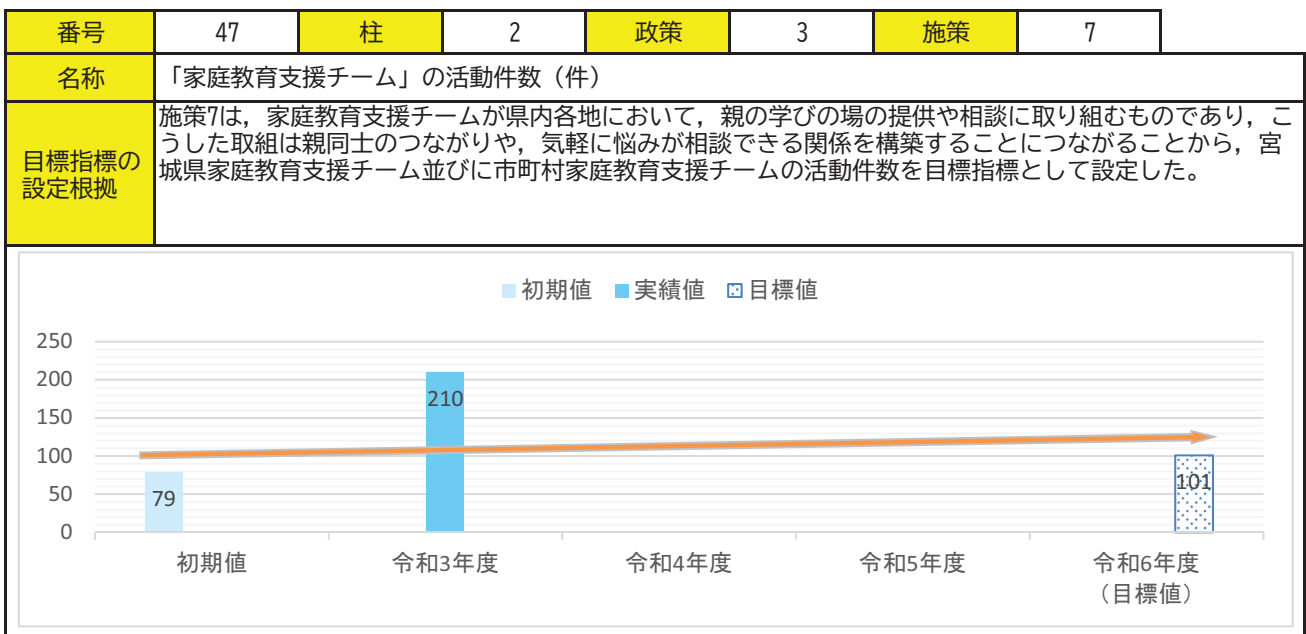
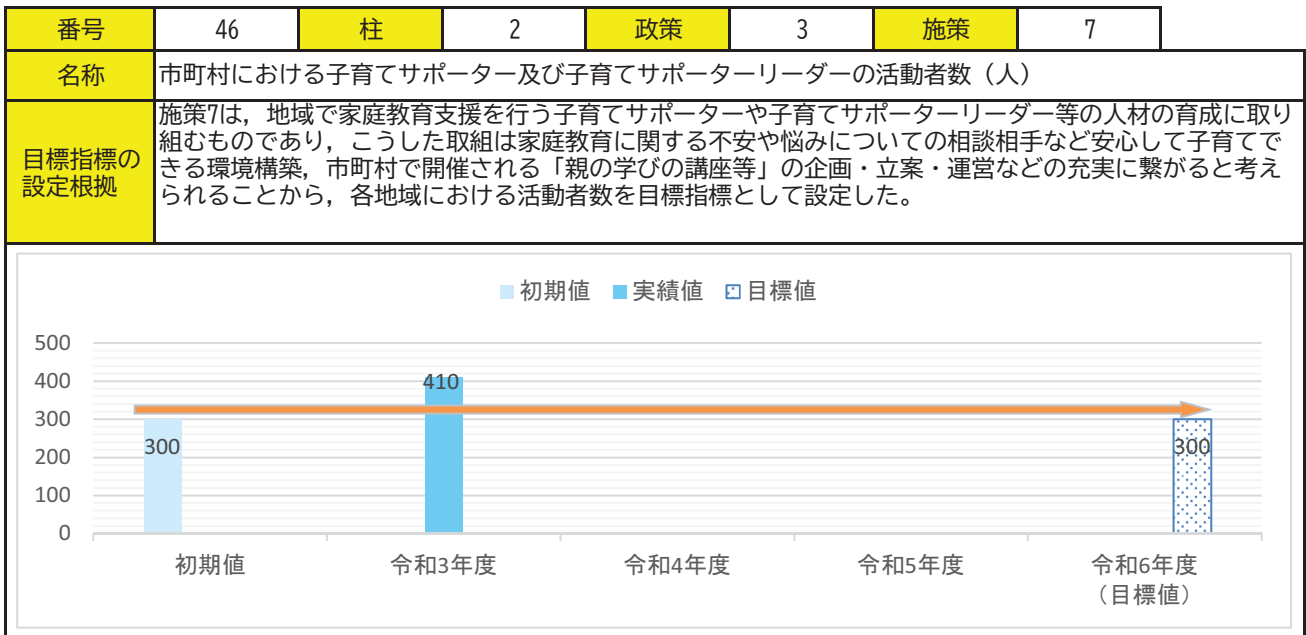


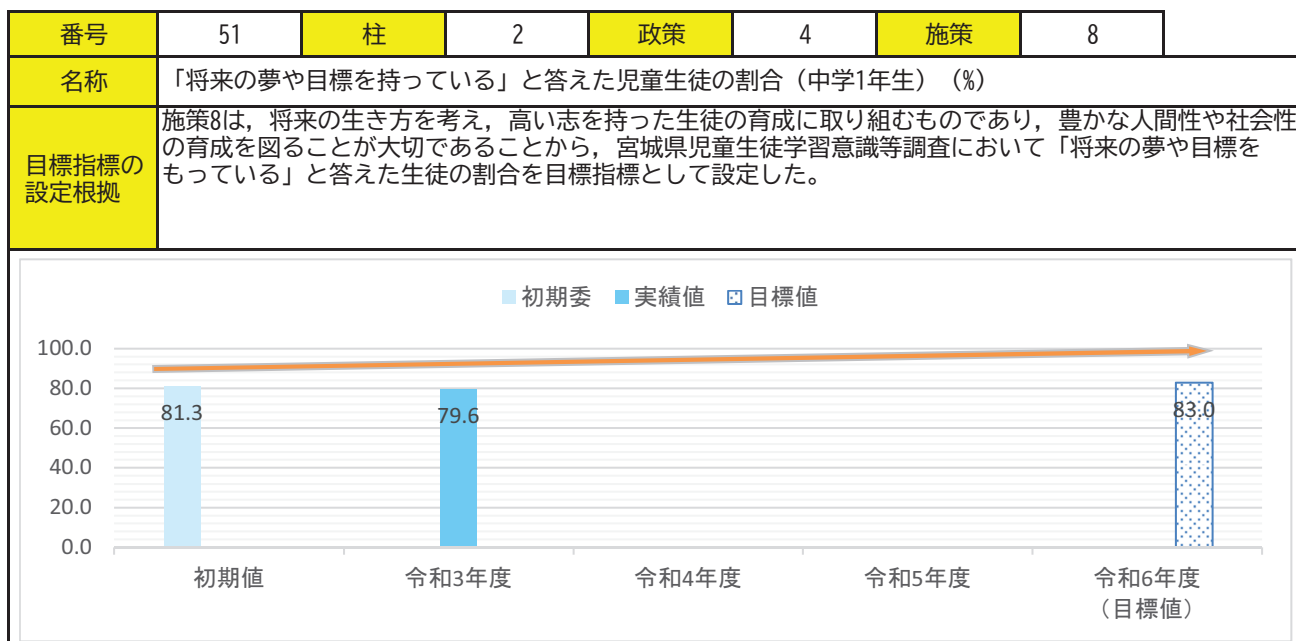
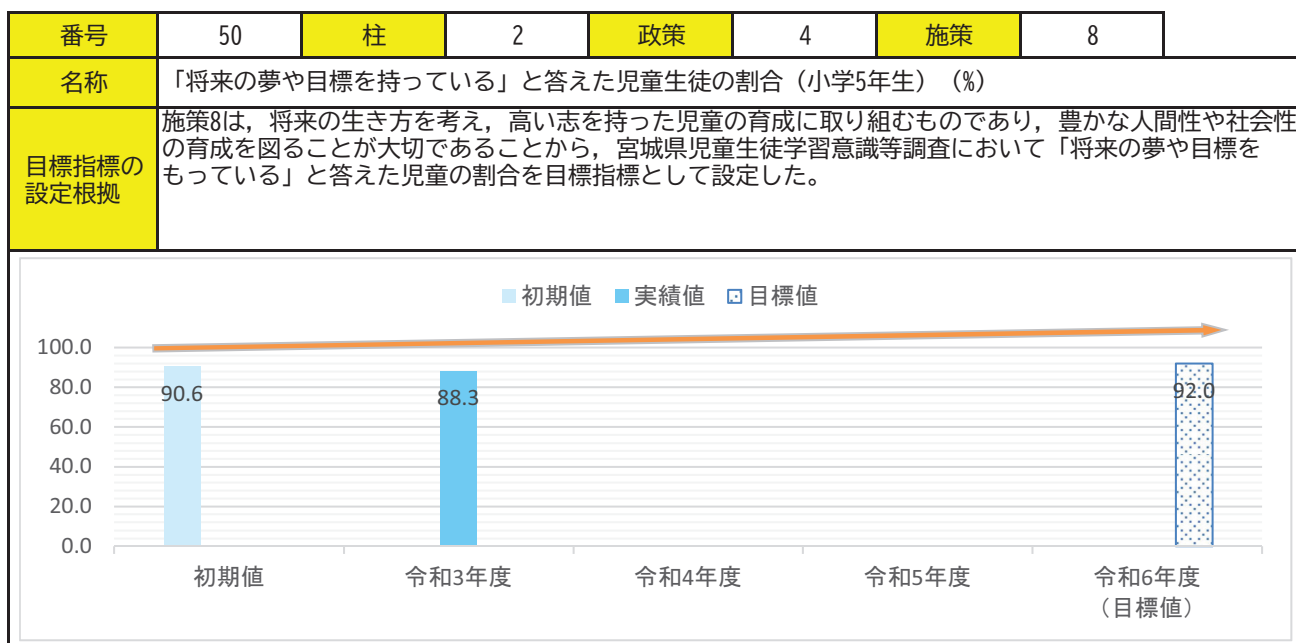
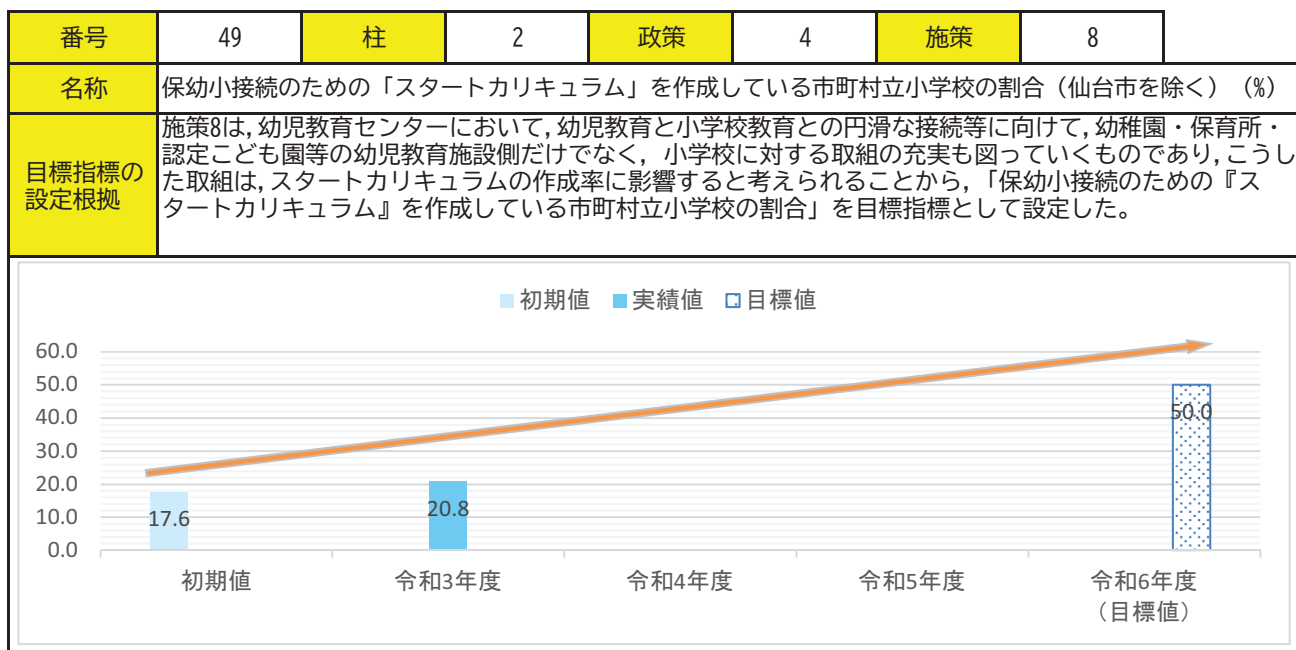
番号	36	柱	1	政策	2	施策	5																								
名称	東北6県及び新潟県の延べ宿泊者数（万人泊）																														
目標指標の設定根拠	施策5は、東北6県・新潟の官民が連携して交流人口の拡大等に取り組むものであり、こうした取組は観光客等の延べ宿泊者数に影響すると考えられることから、観光庁宿泊旅行統計における延べ宿泊者数の東北6県及び新潟県の合計値を目標指標として設定した。																														
<p>■ 初期値 ■ 実績値 □ 目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>初期値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期値</td> <td>4,294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>2,799</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (目標値)</td> <td></td> <td></td> <td>3,835</td> </tr> </tbody> </table>								年度	初期値	実績値	目標値	初期値	4,294			令和3年度		2,799		令和4年度				令和5年度				令和6年度 (目標値)			3,835
年度	初期値	実績値	目標値																												
初期値	4,294																														
令和3年度		2,799																													
令和4年度																															
令和5年度																															
令和6年度 (目標値)			3,835																												

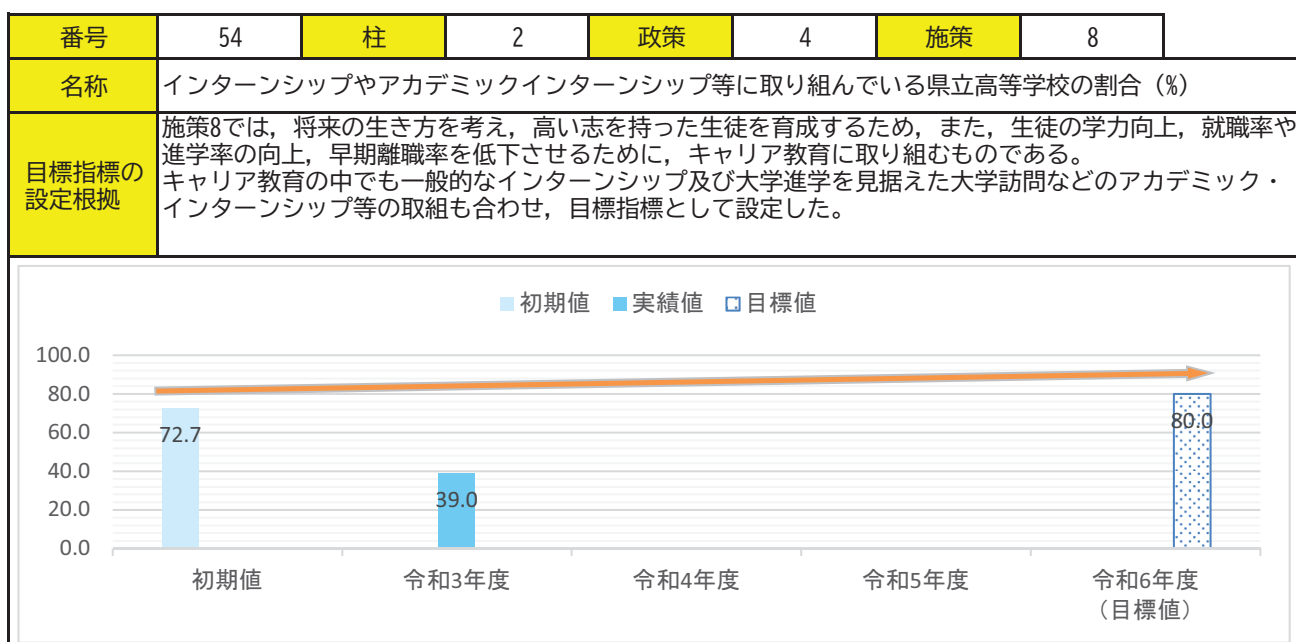
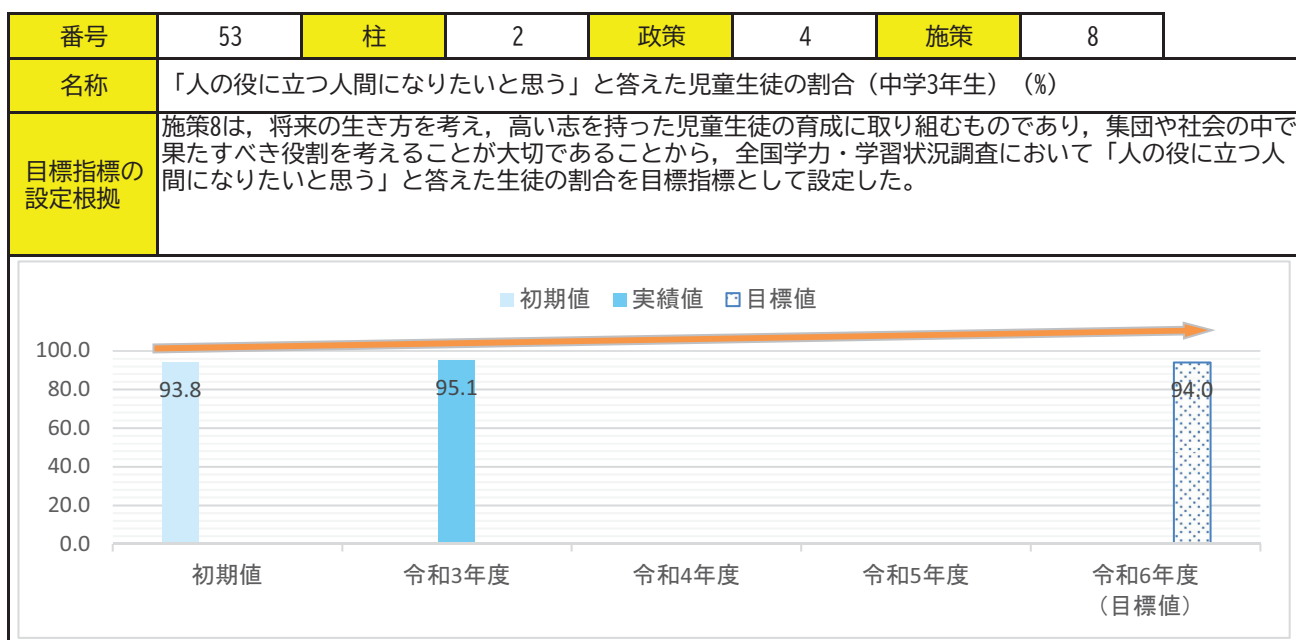
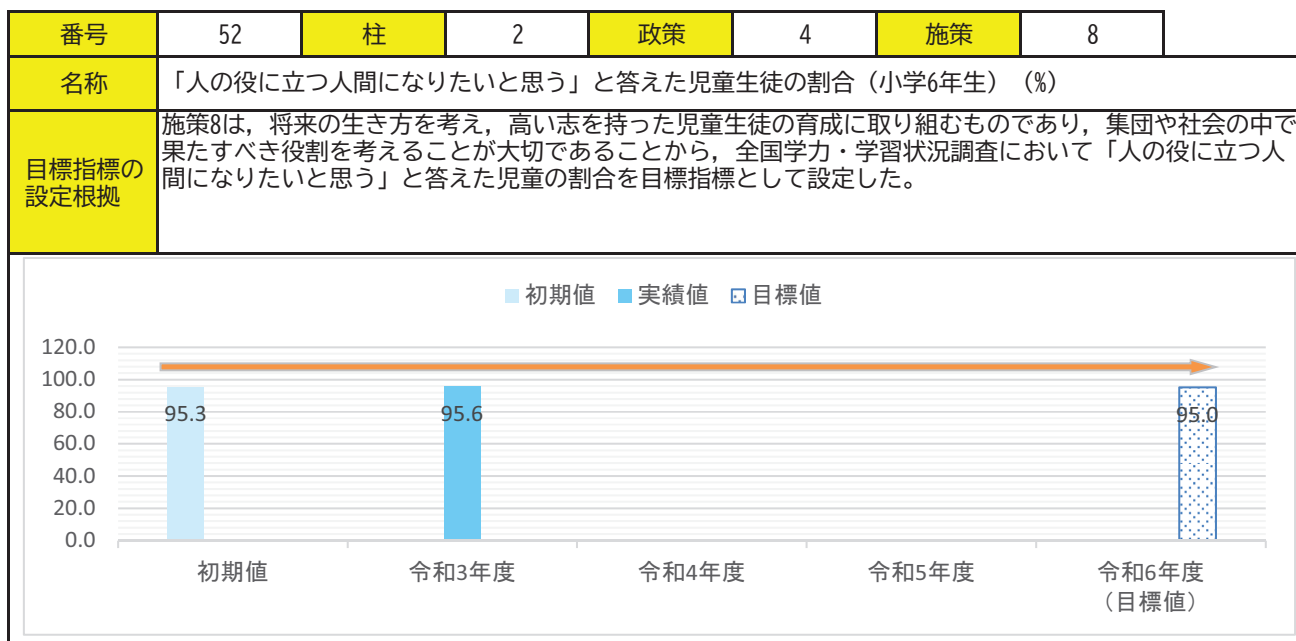


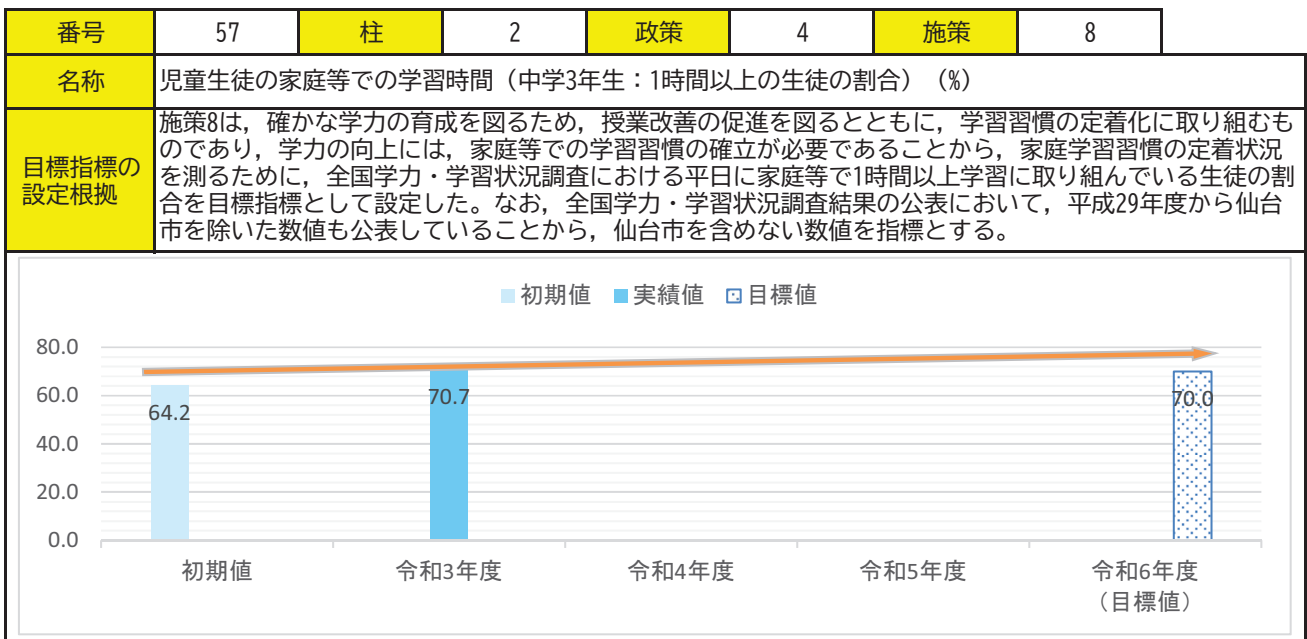
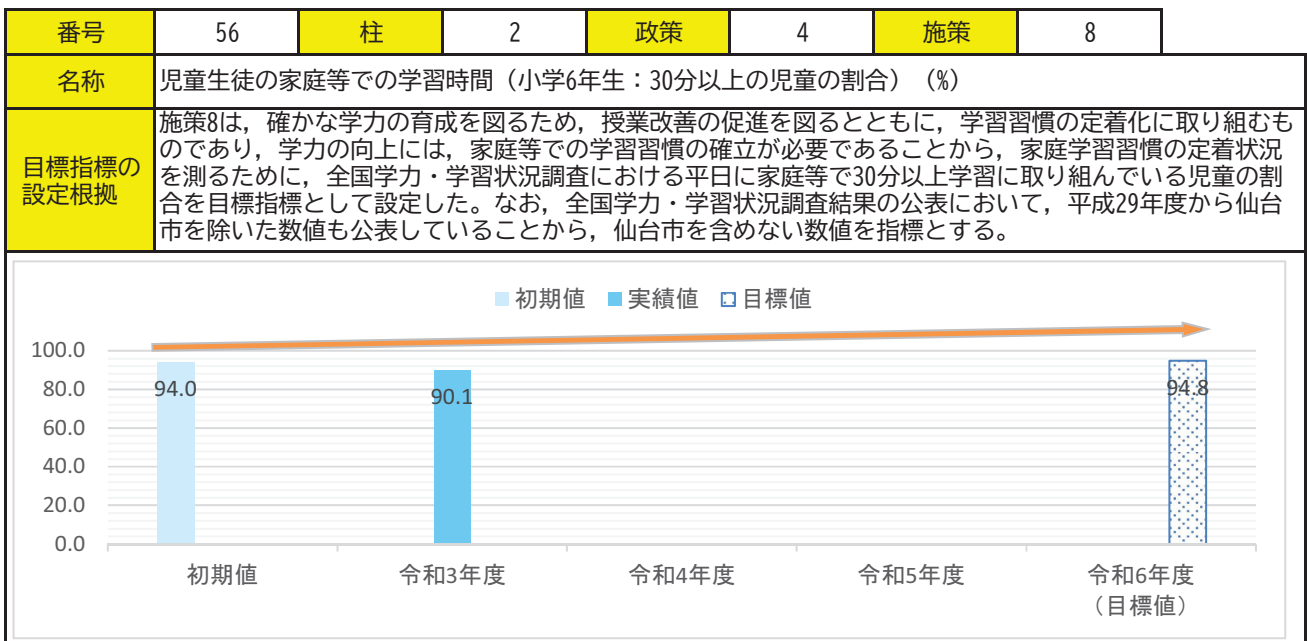
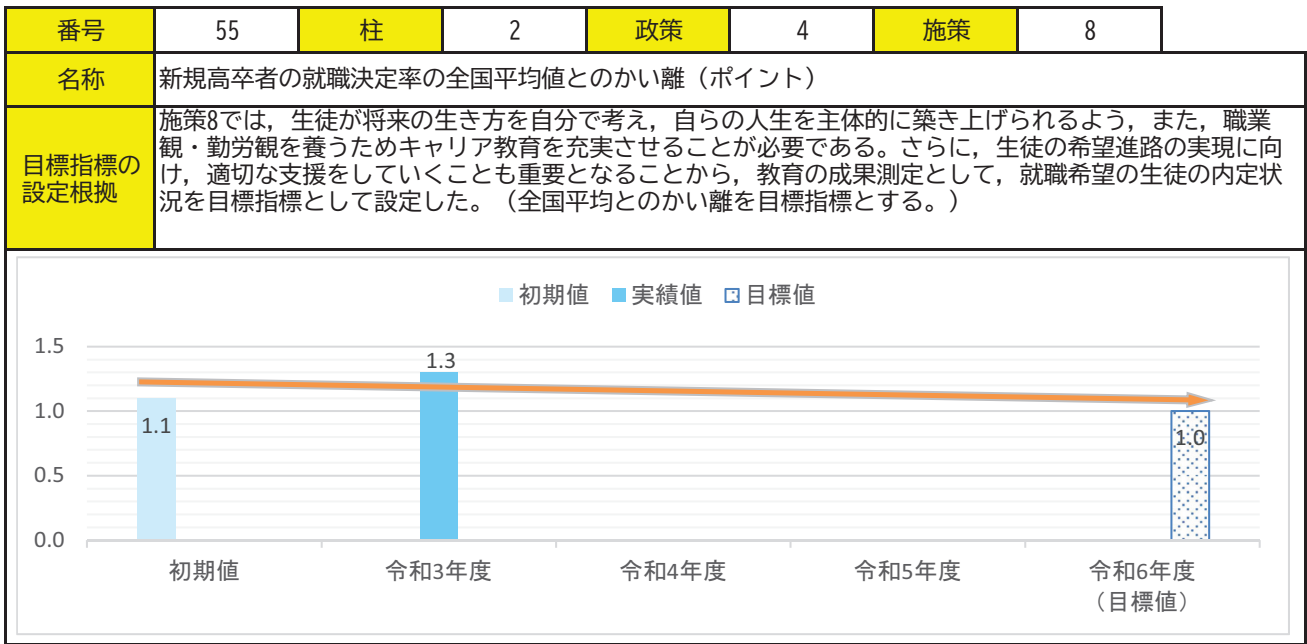


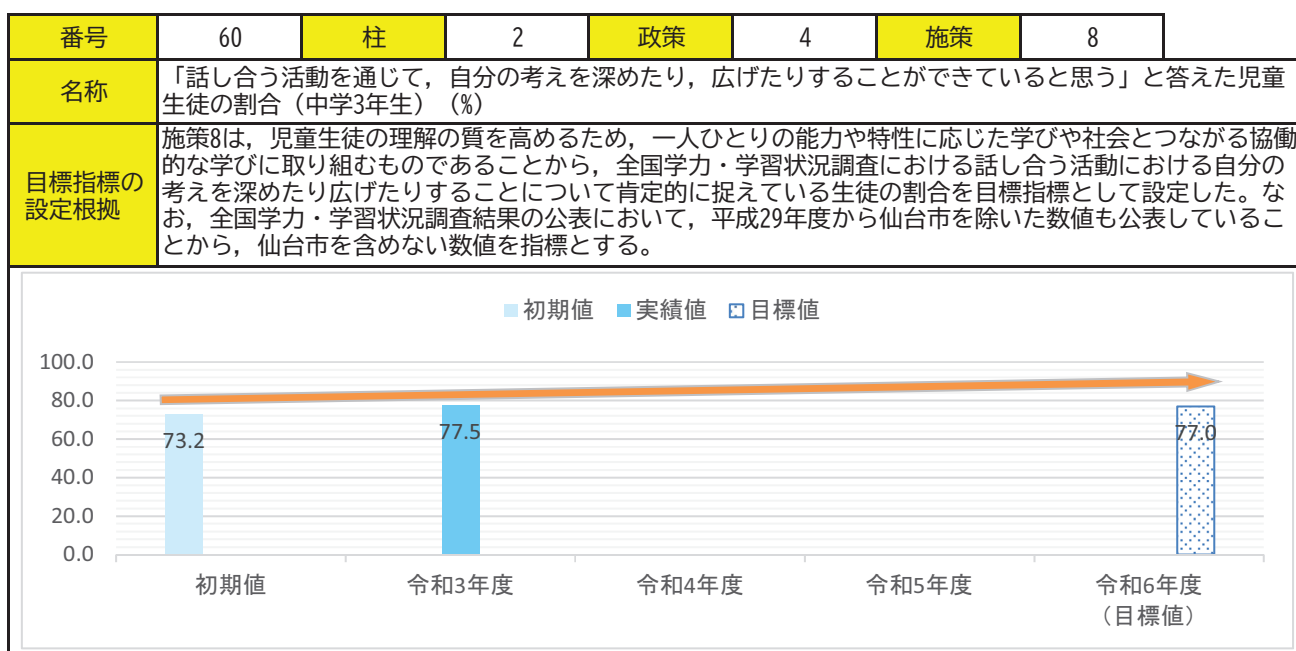
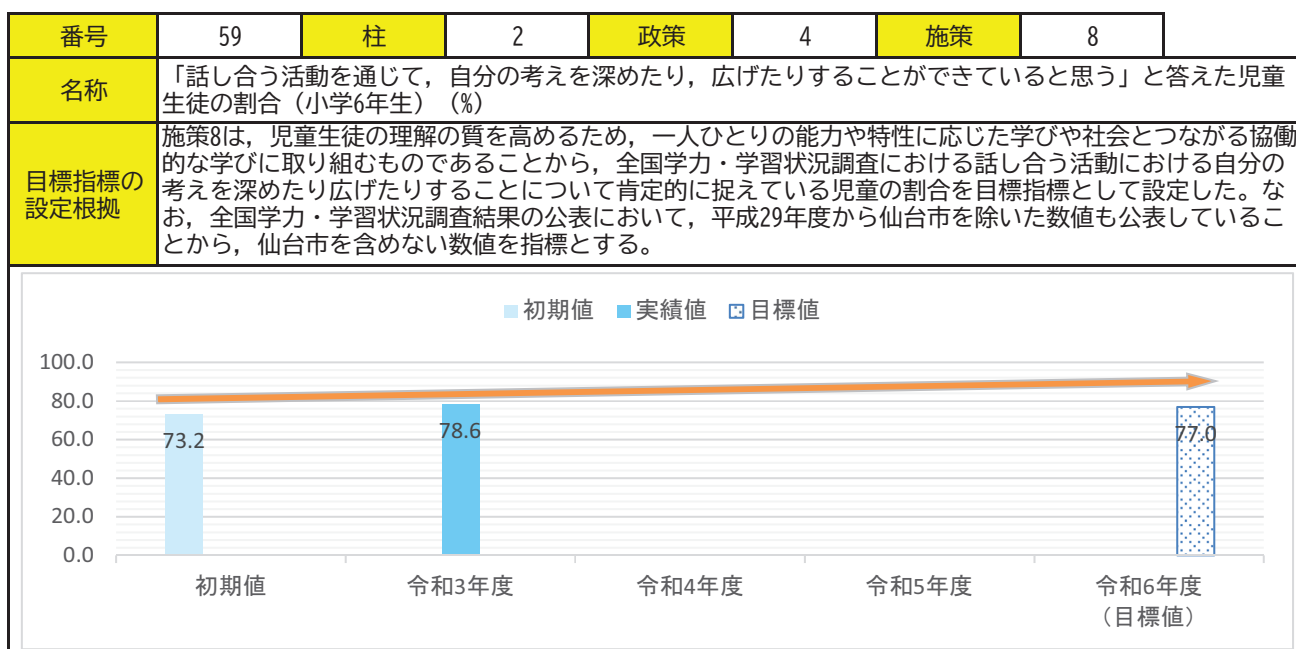
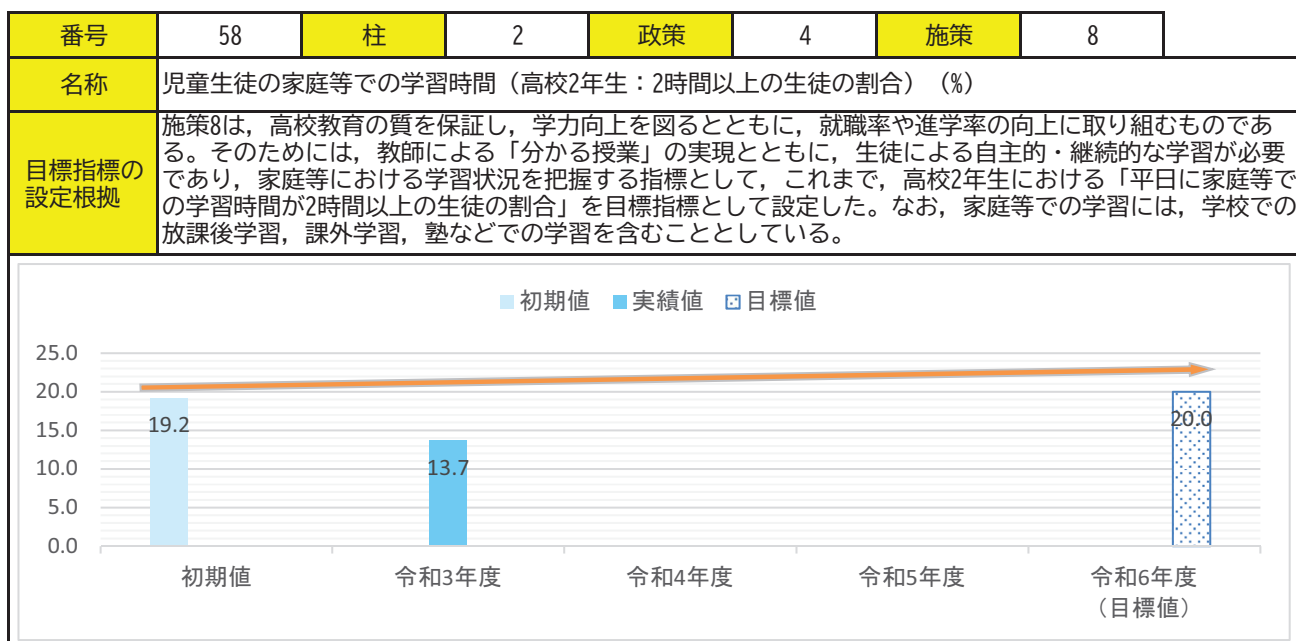


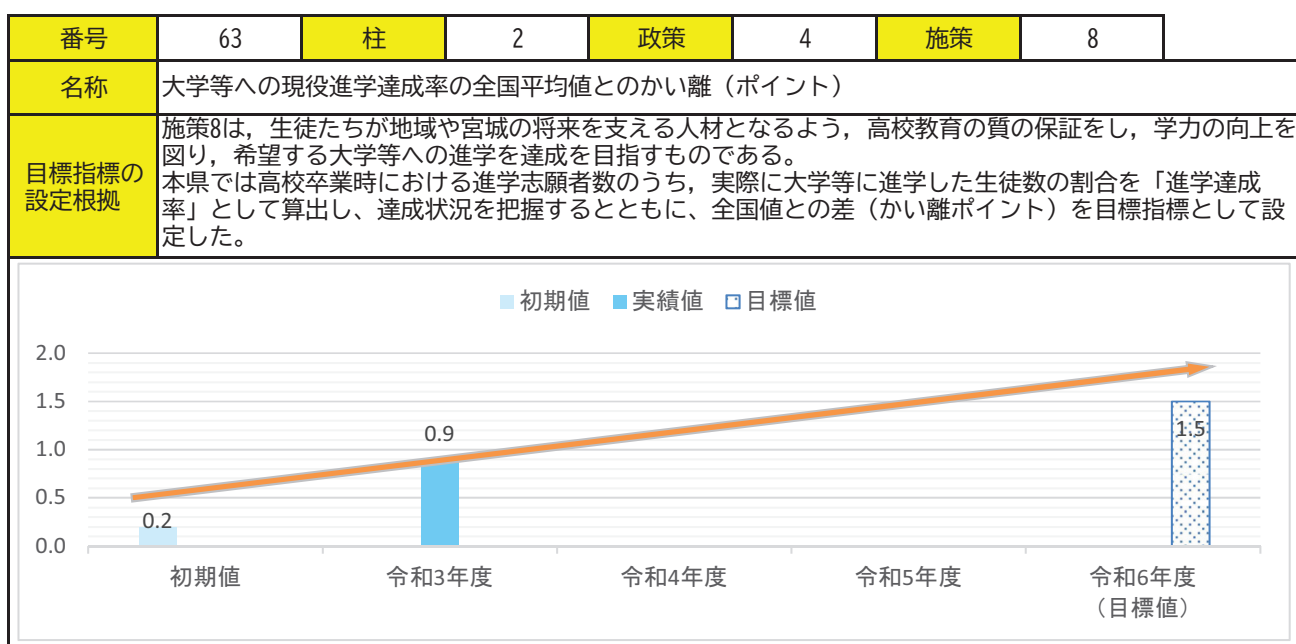
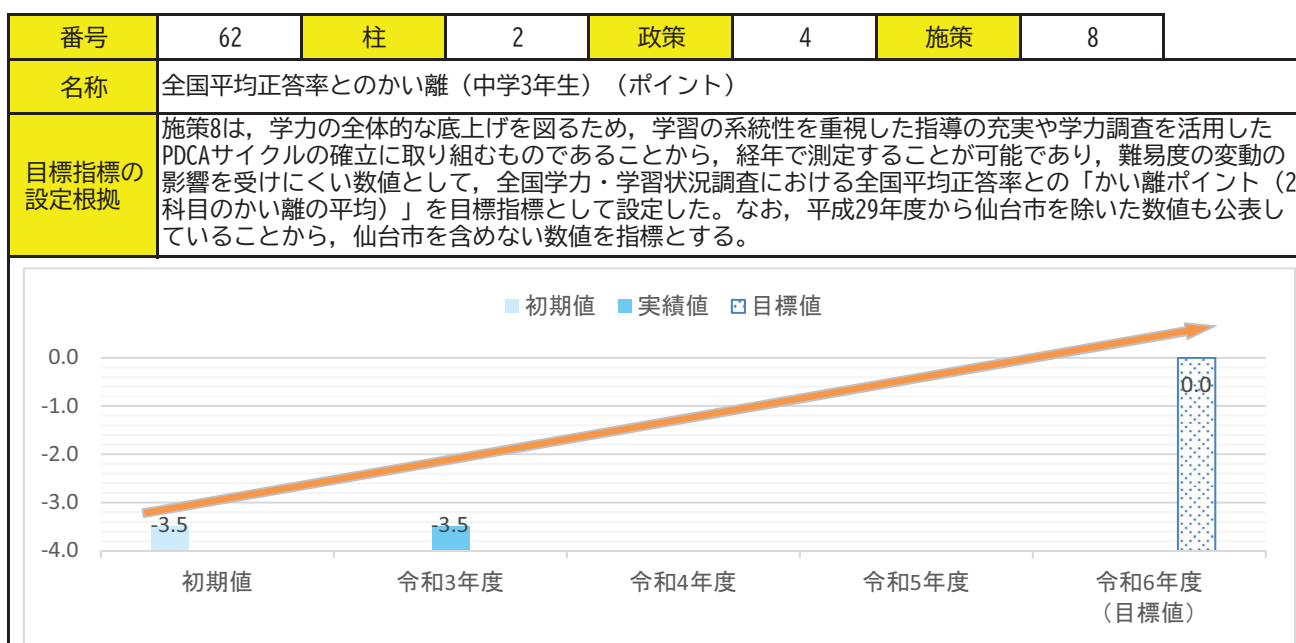
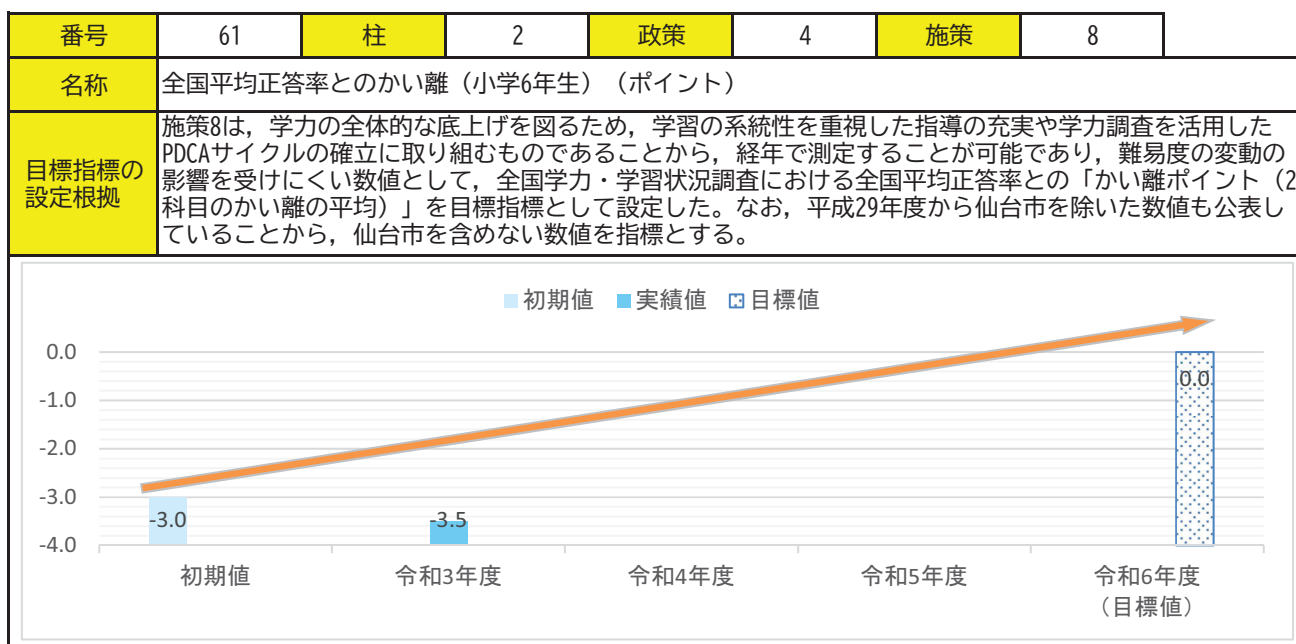


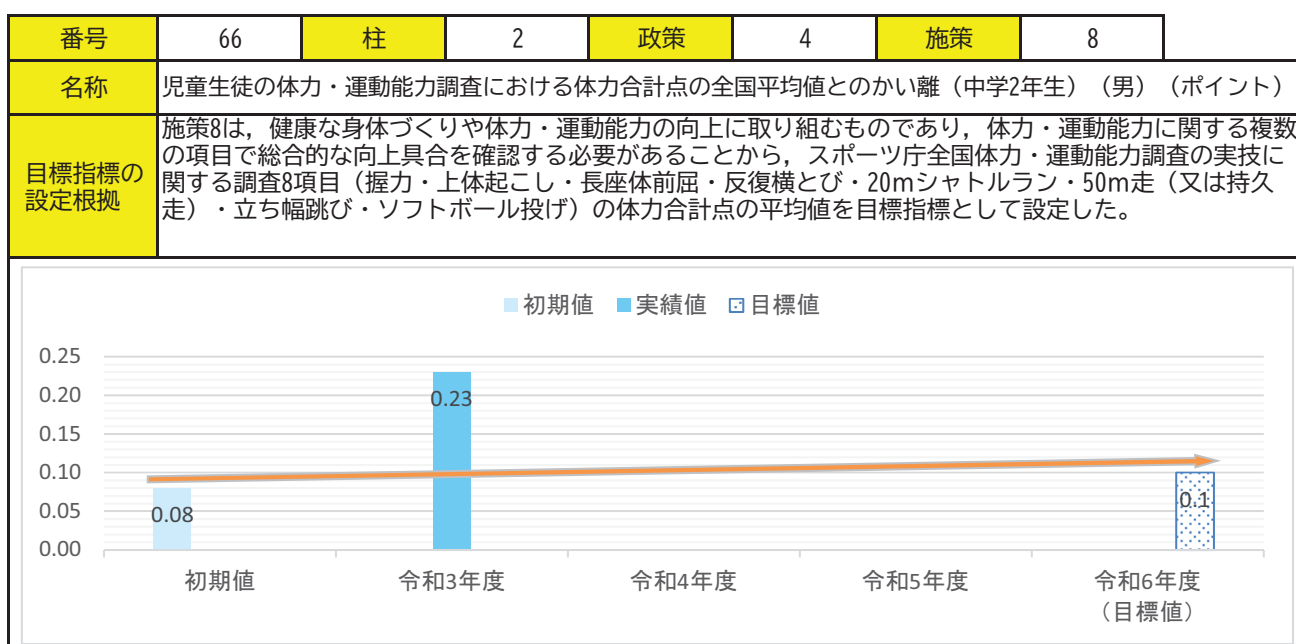
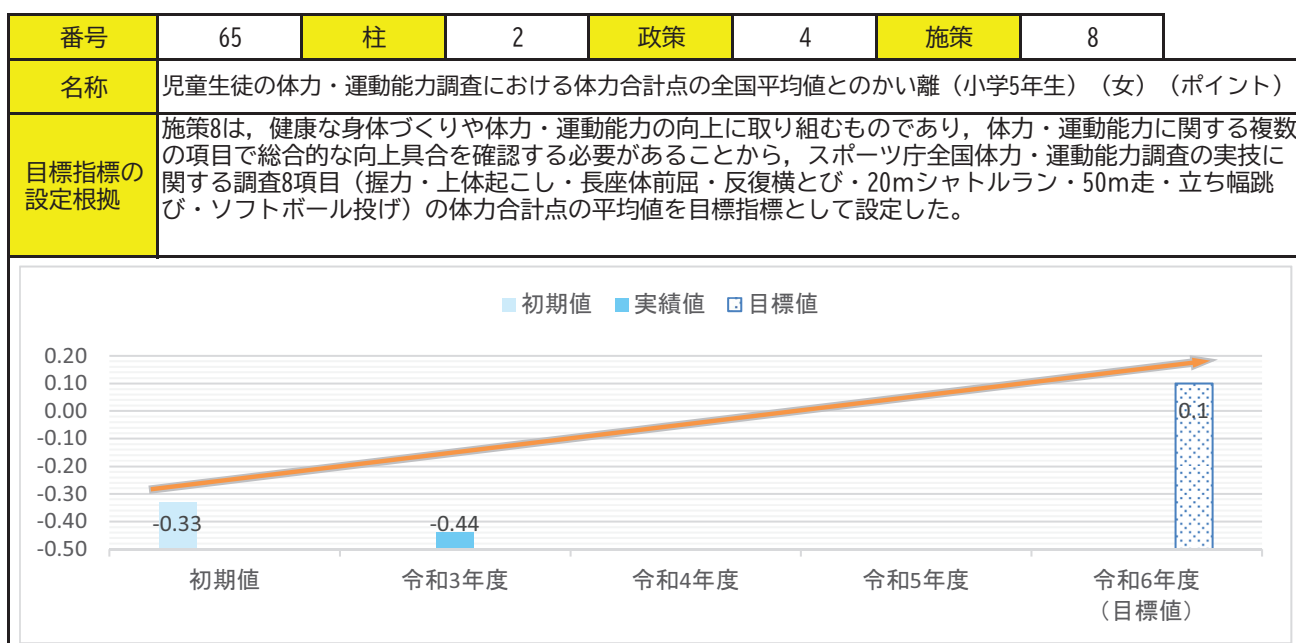
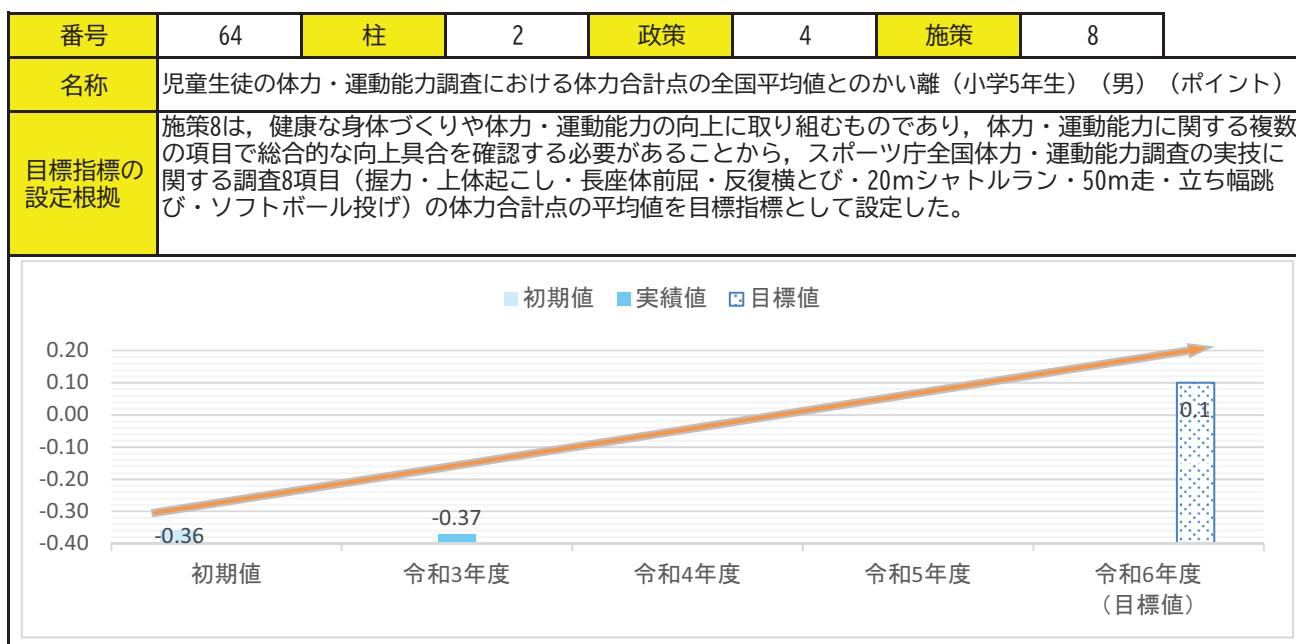


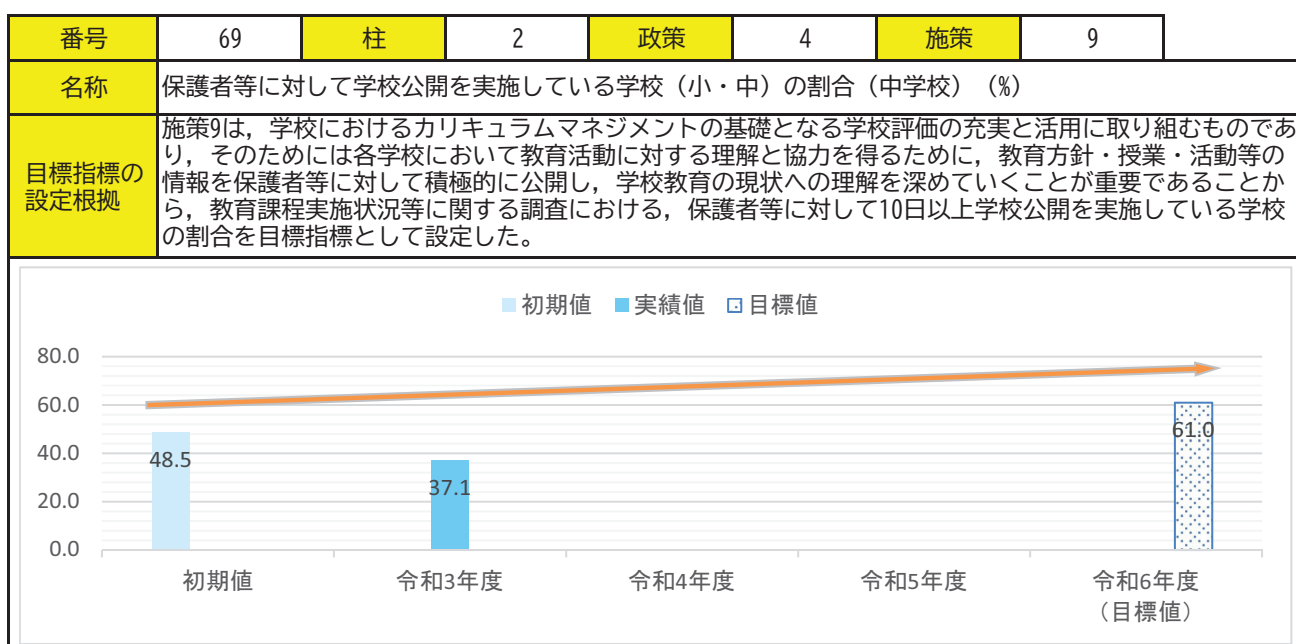
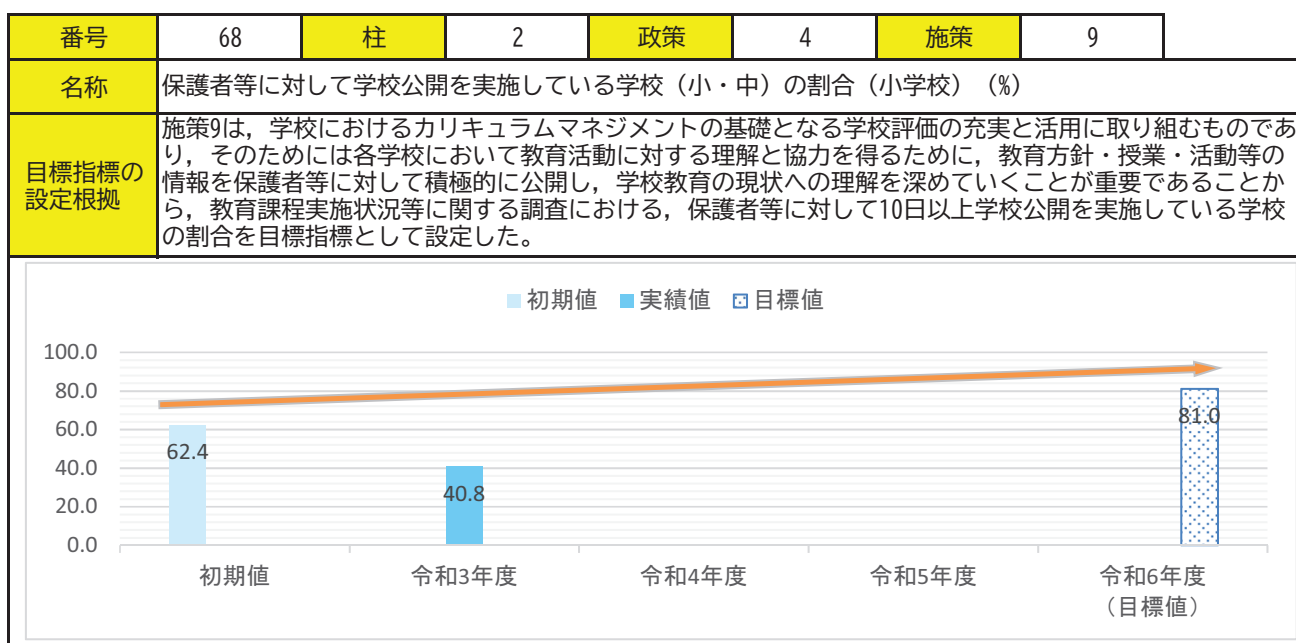
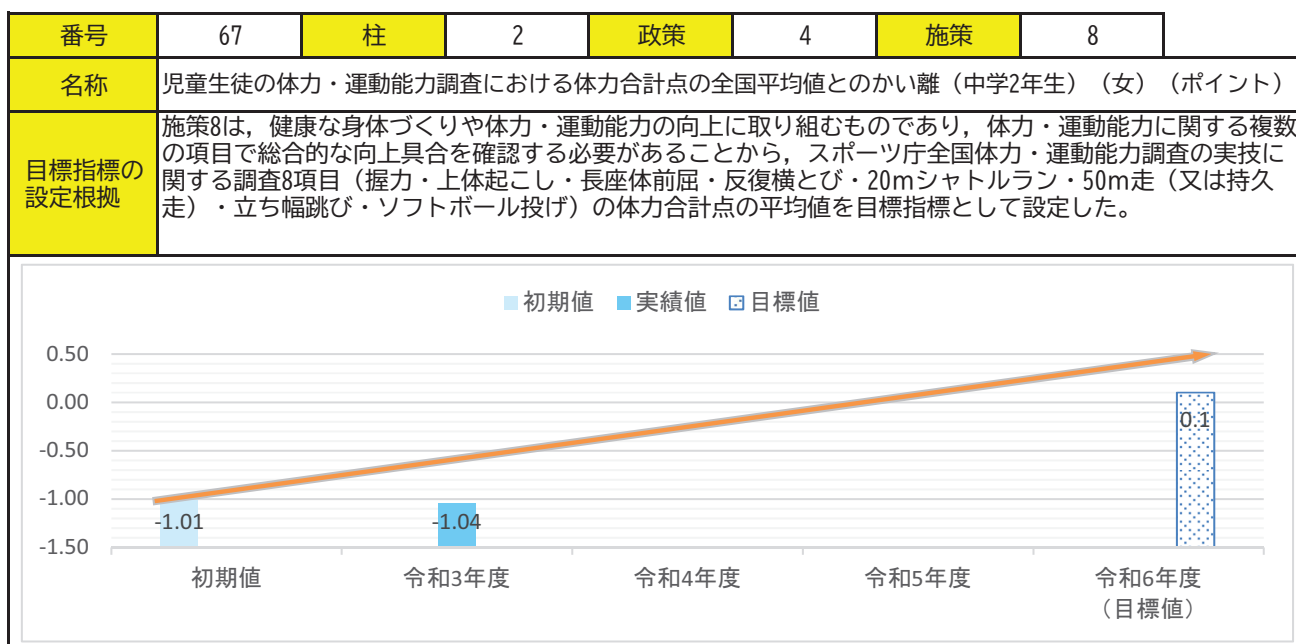


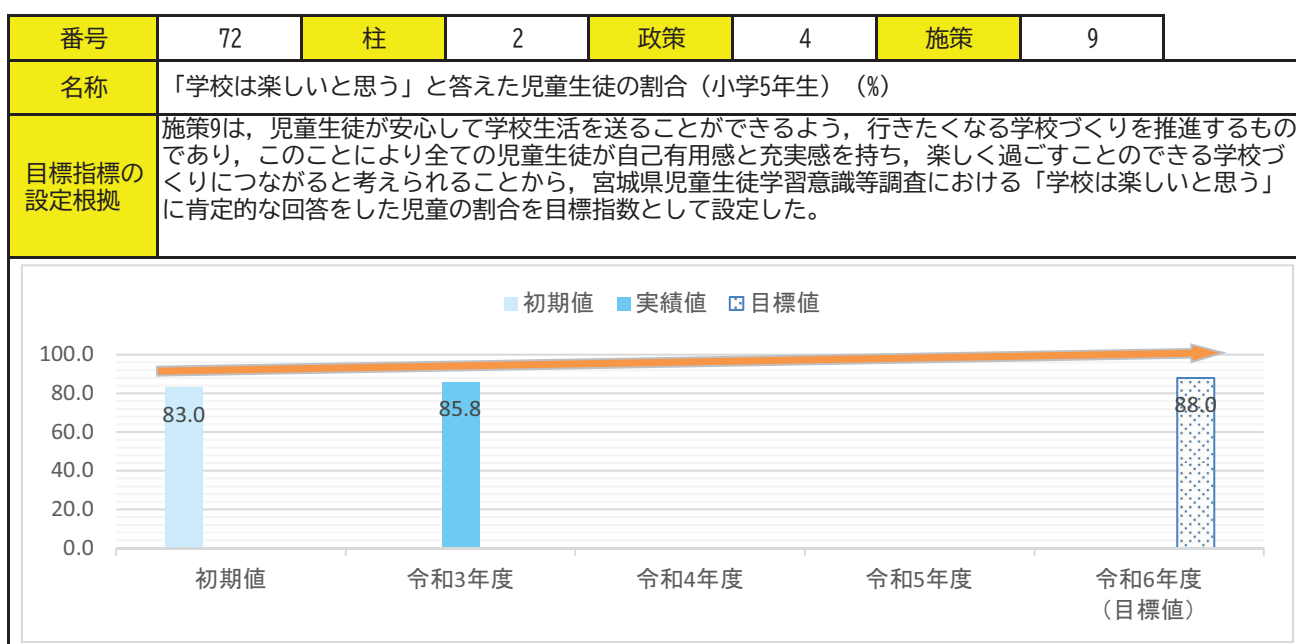
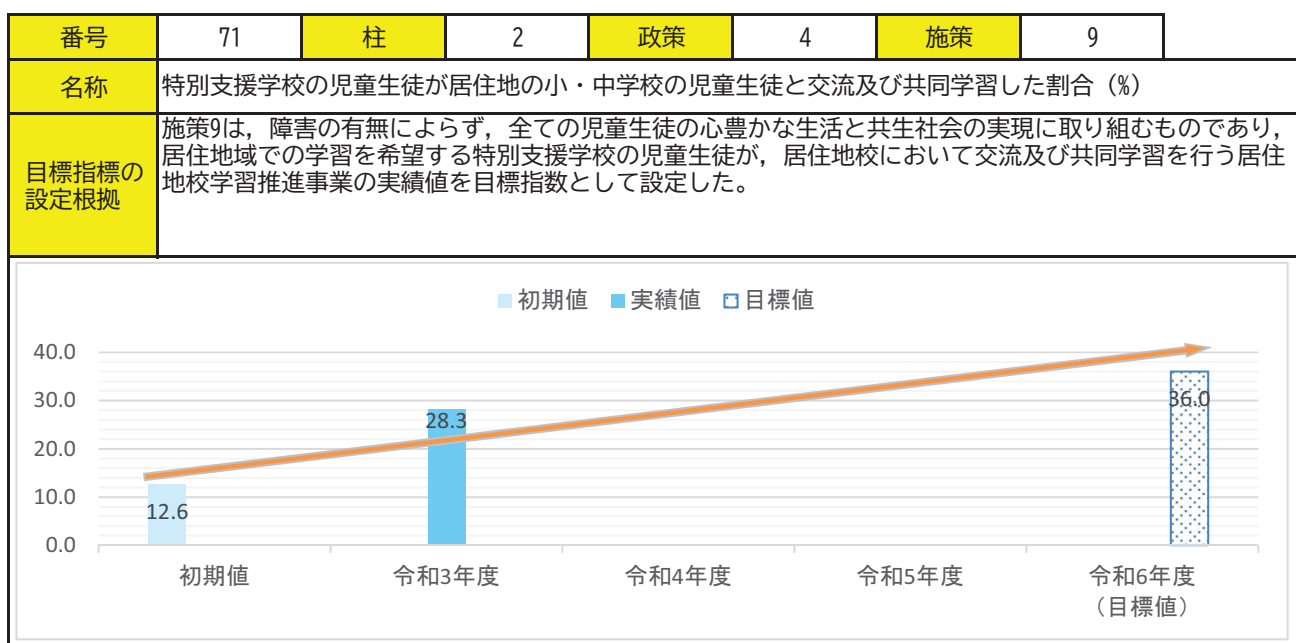
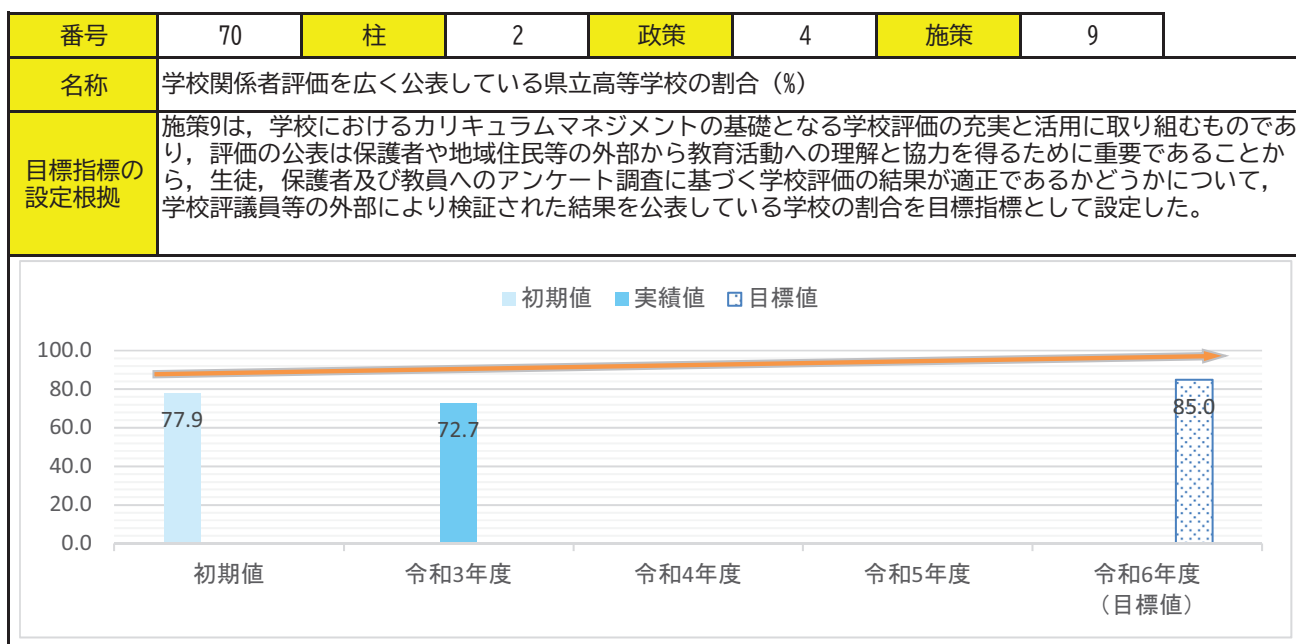


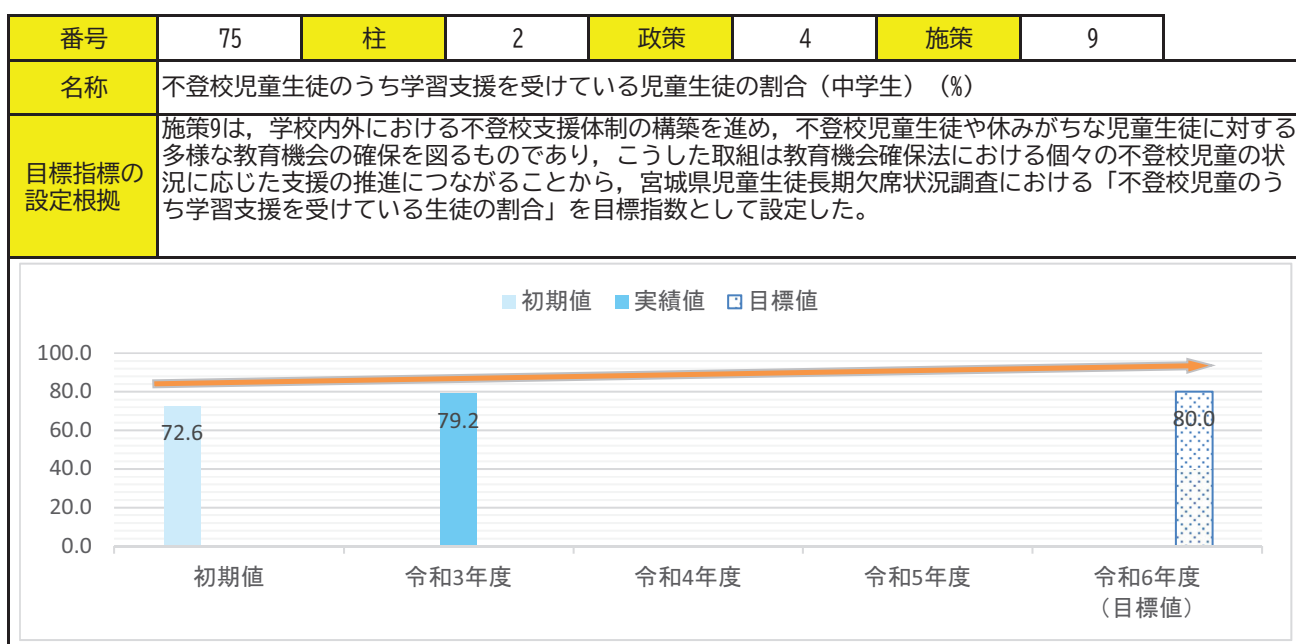
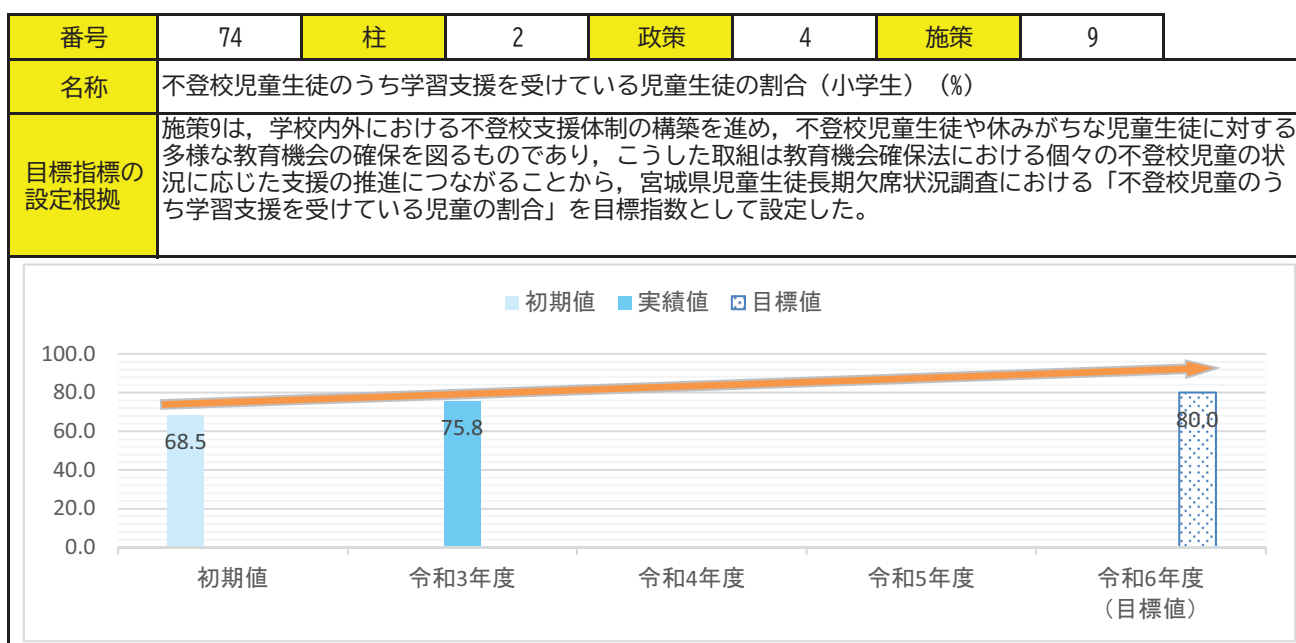
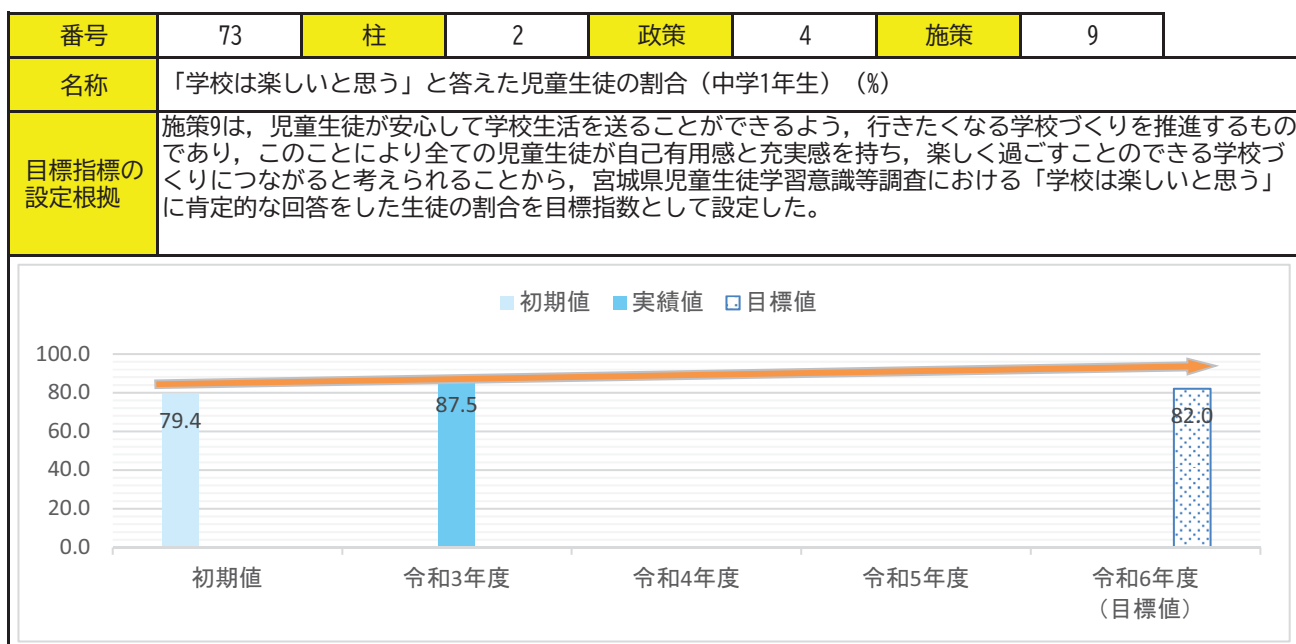




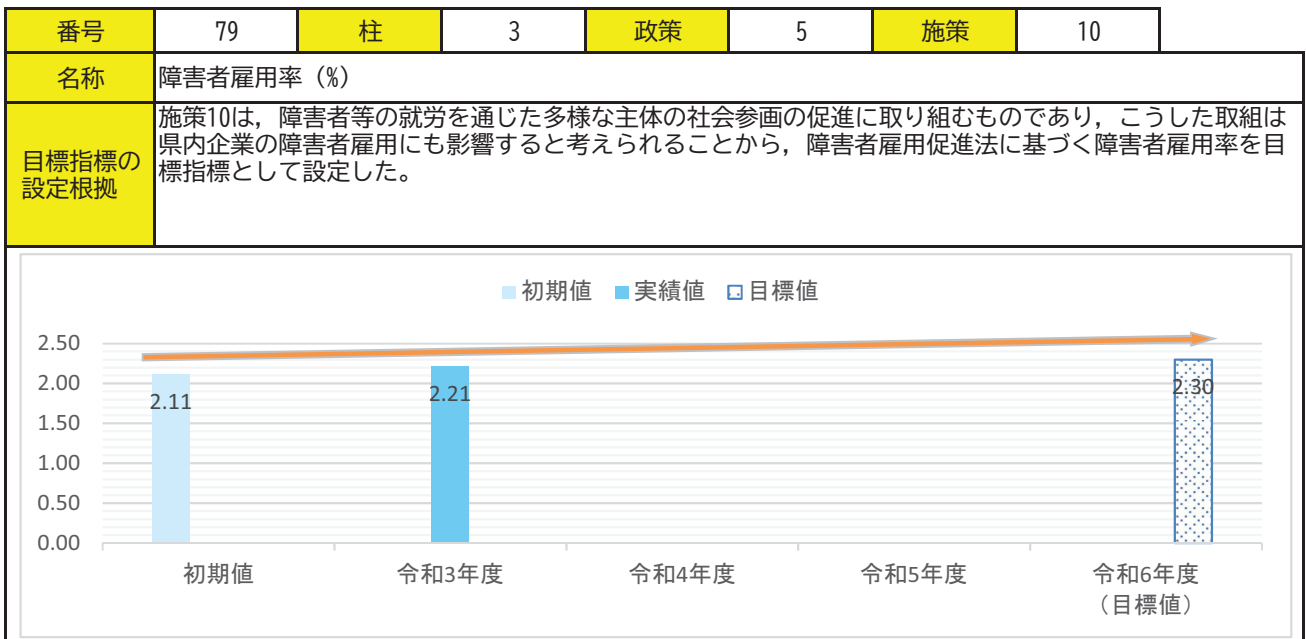
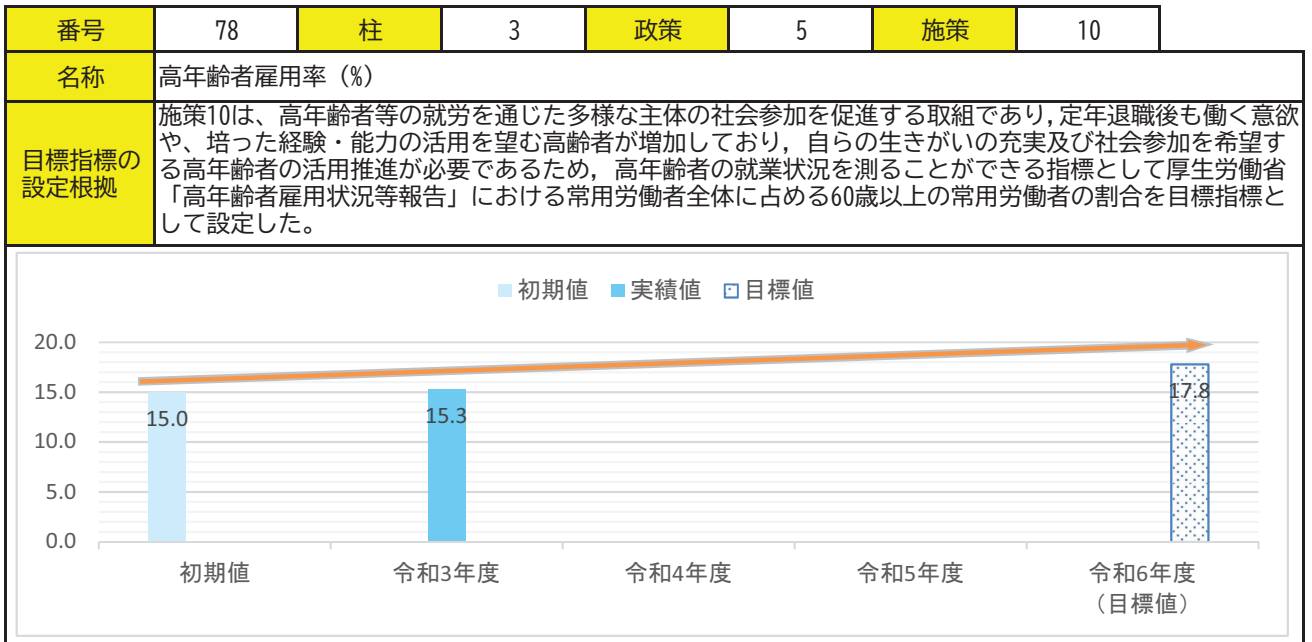
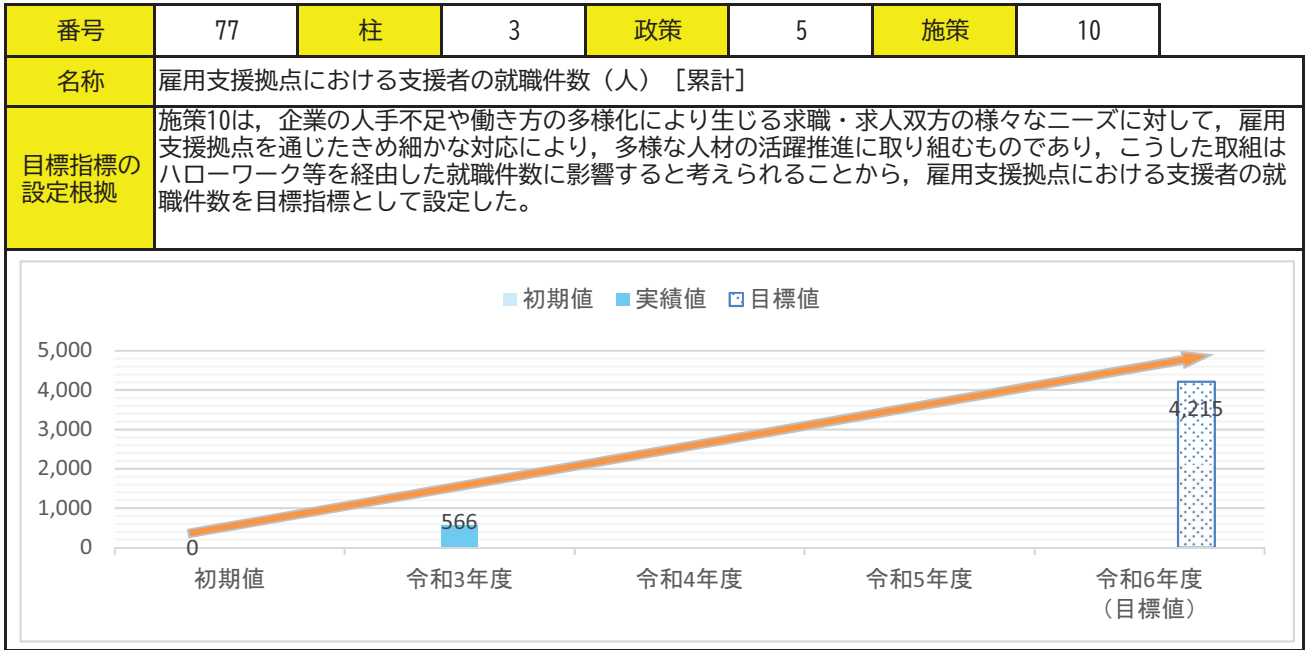


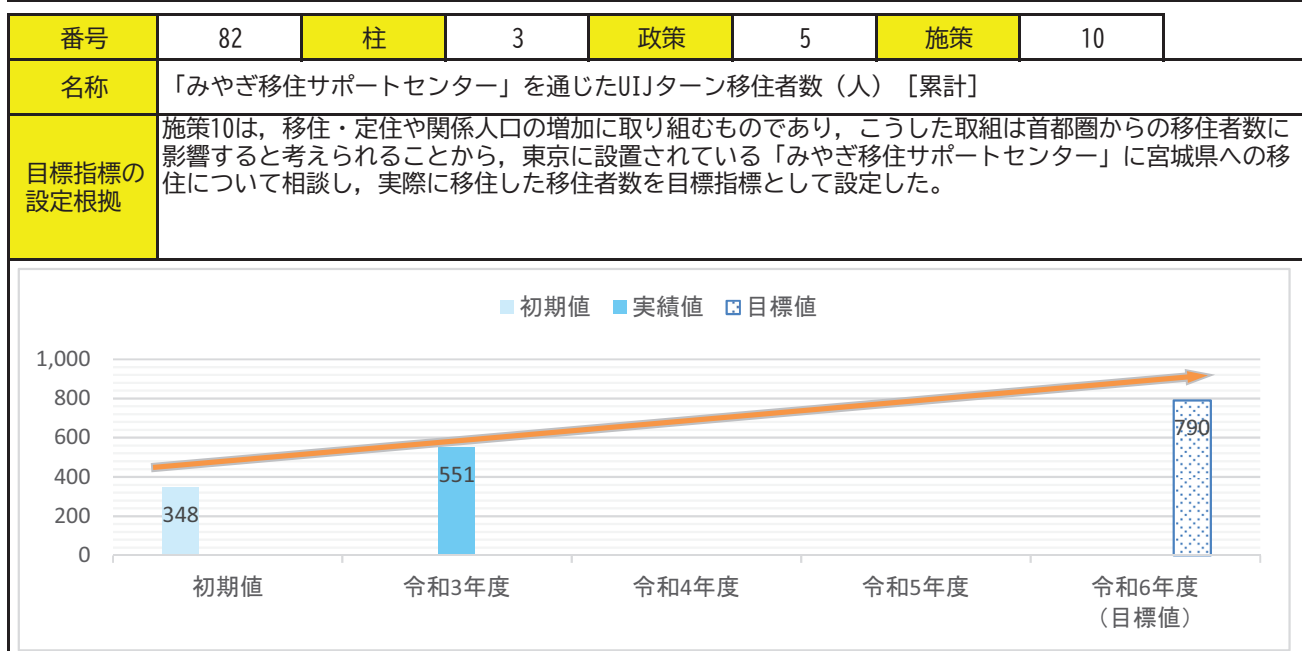
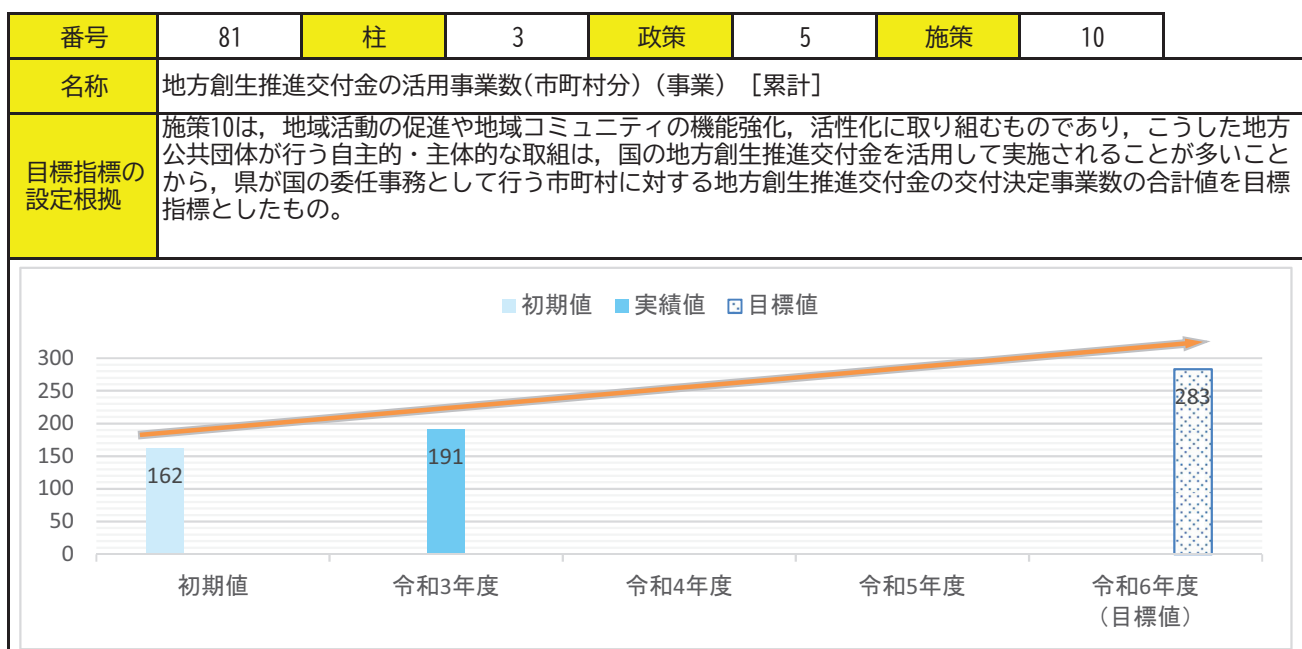
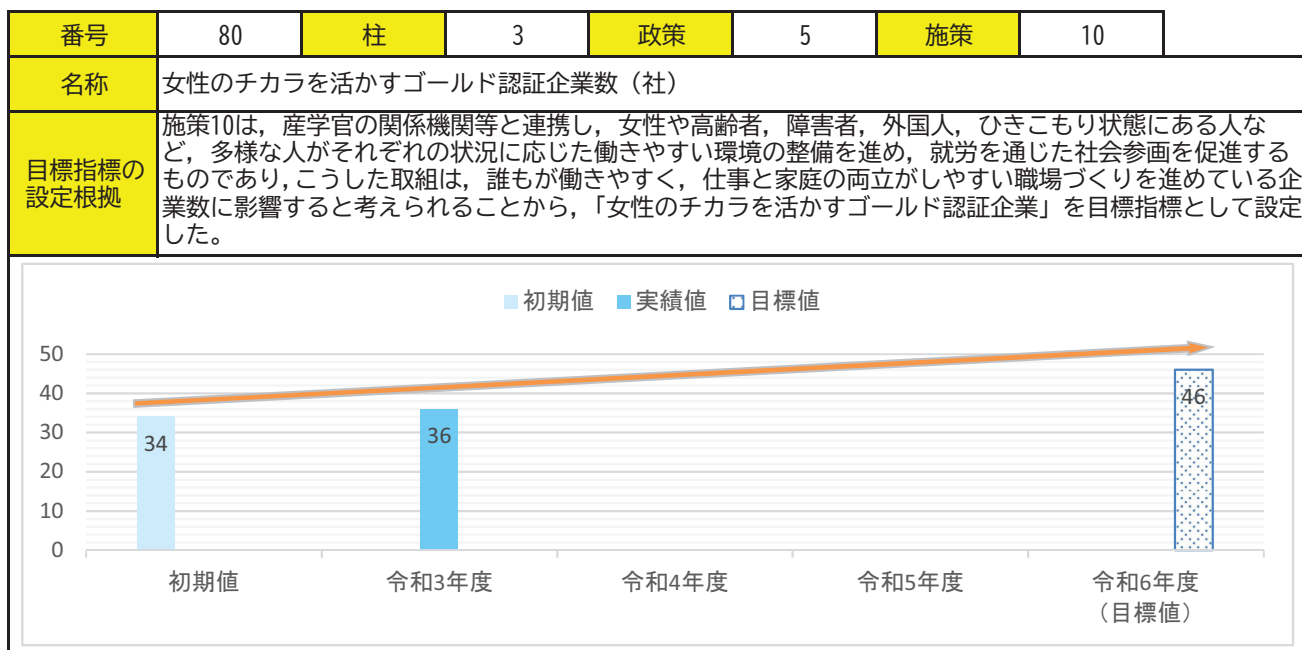


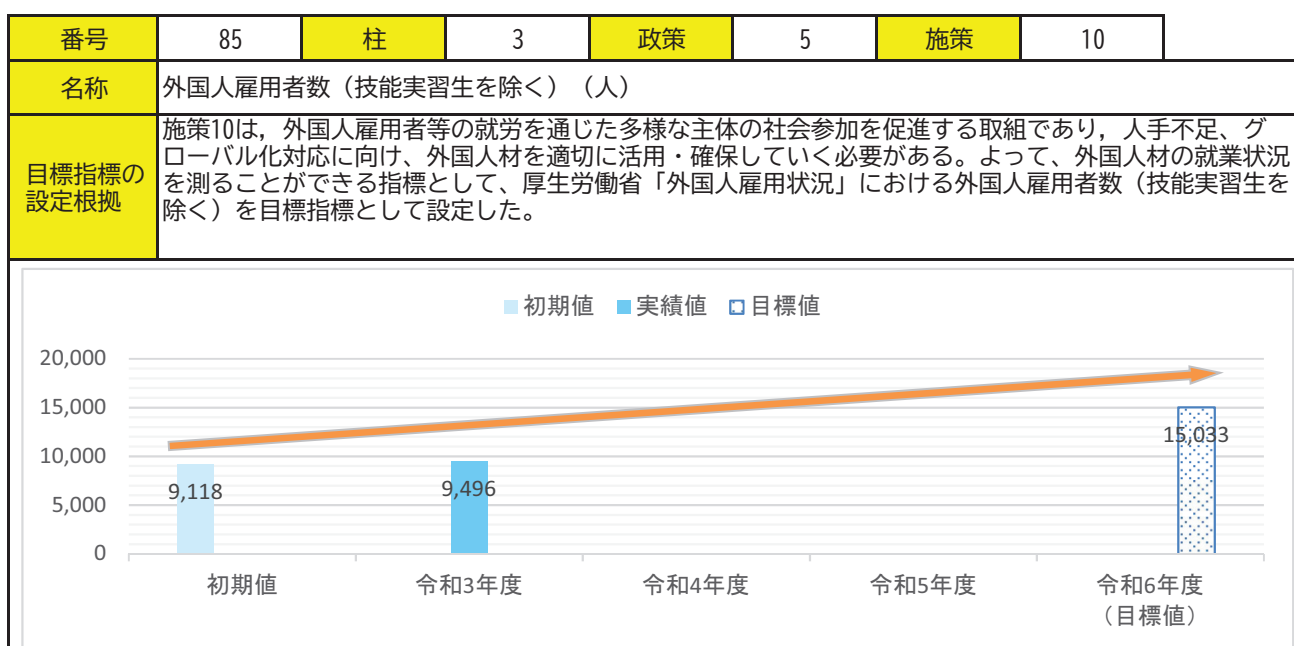
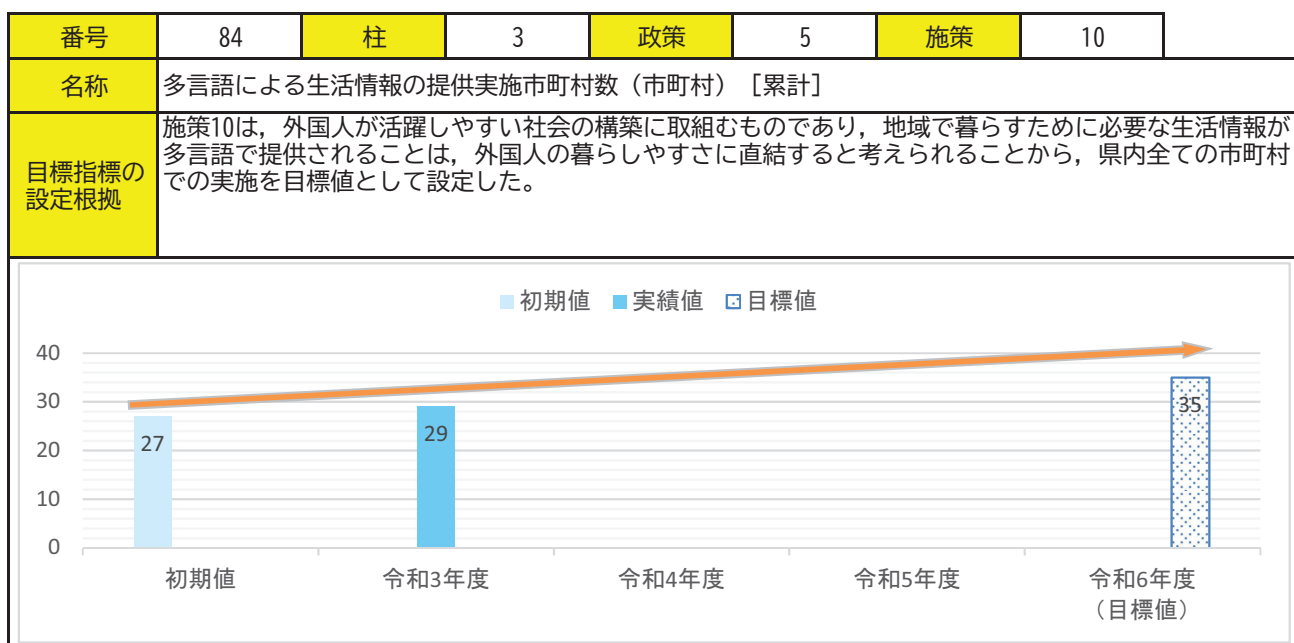
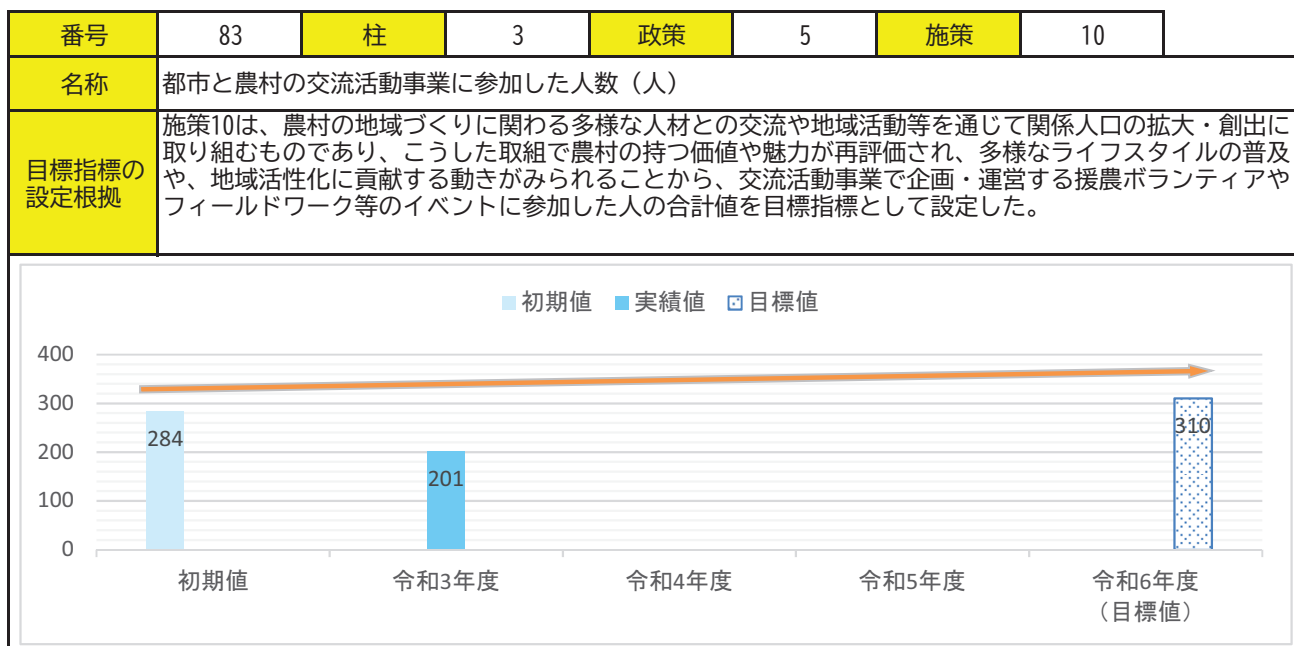


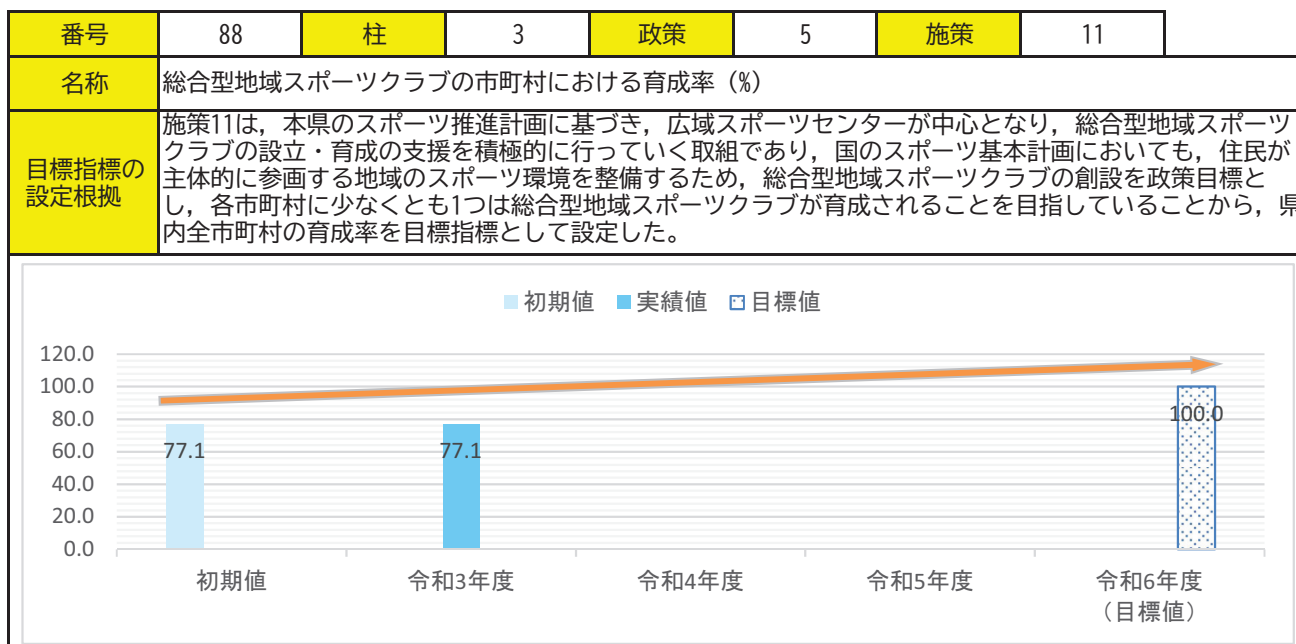
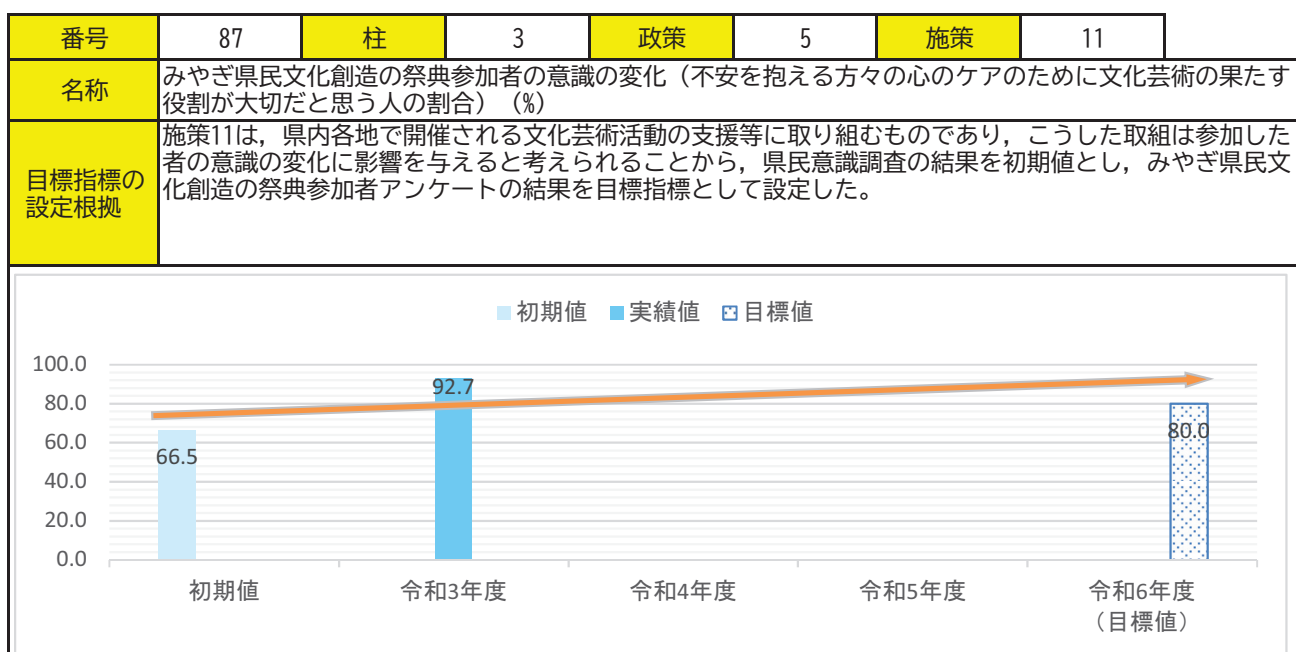
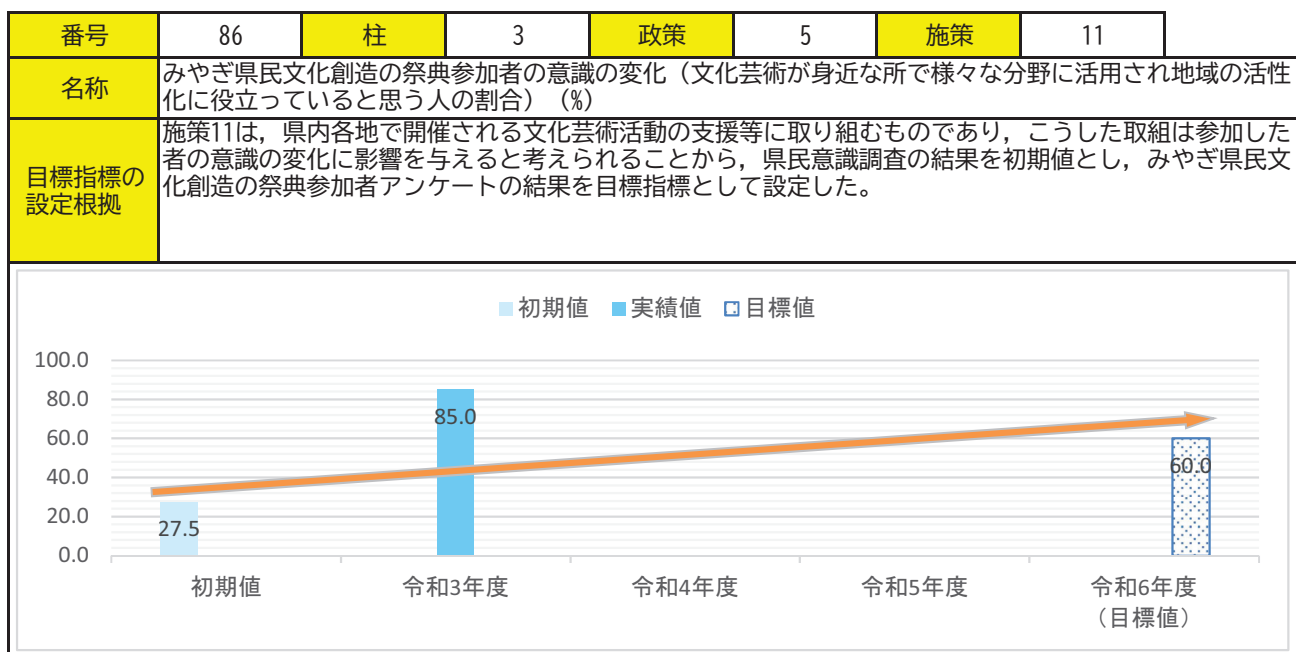


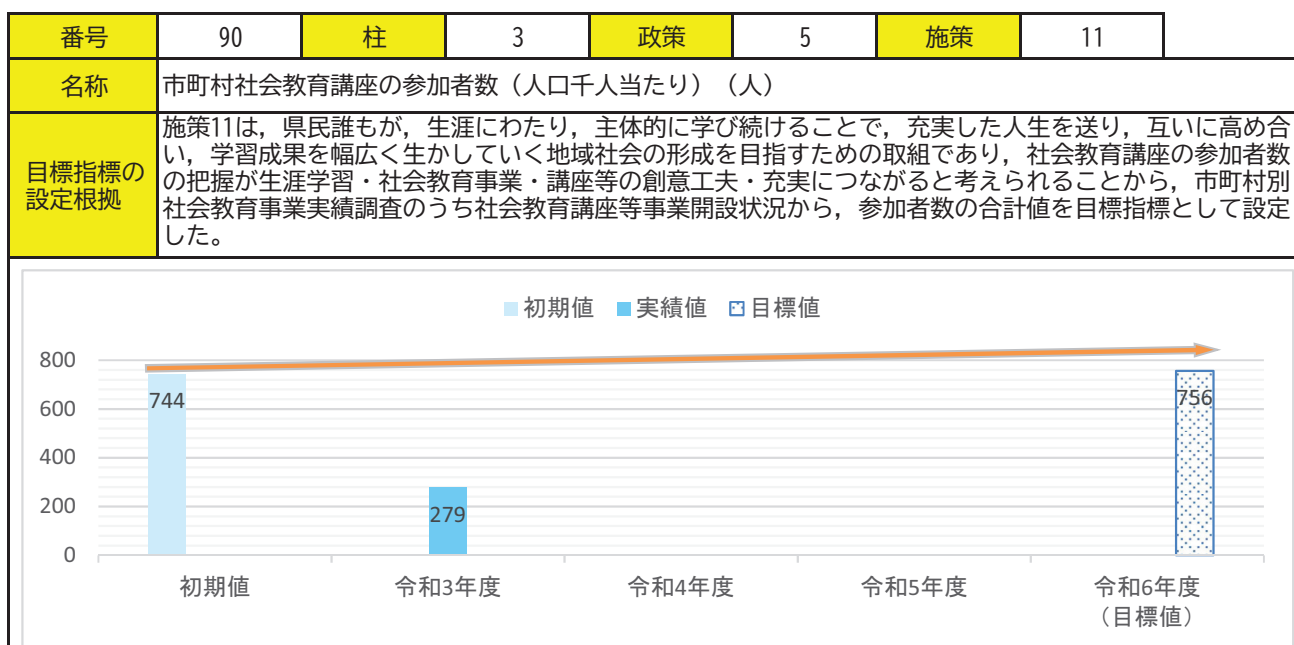
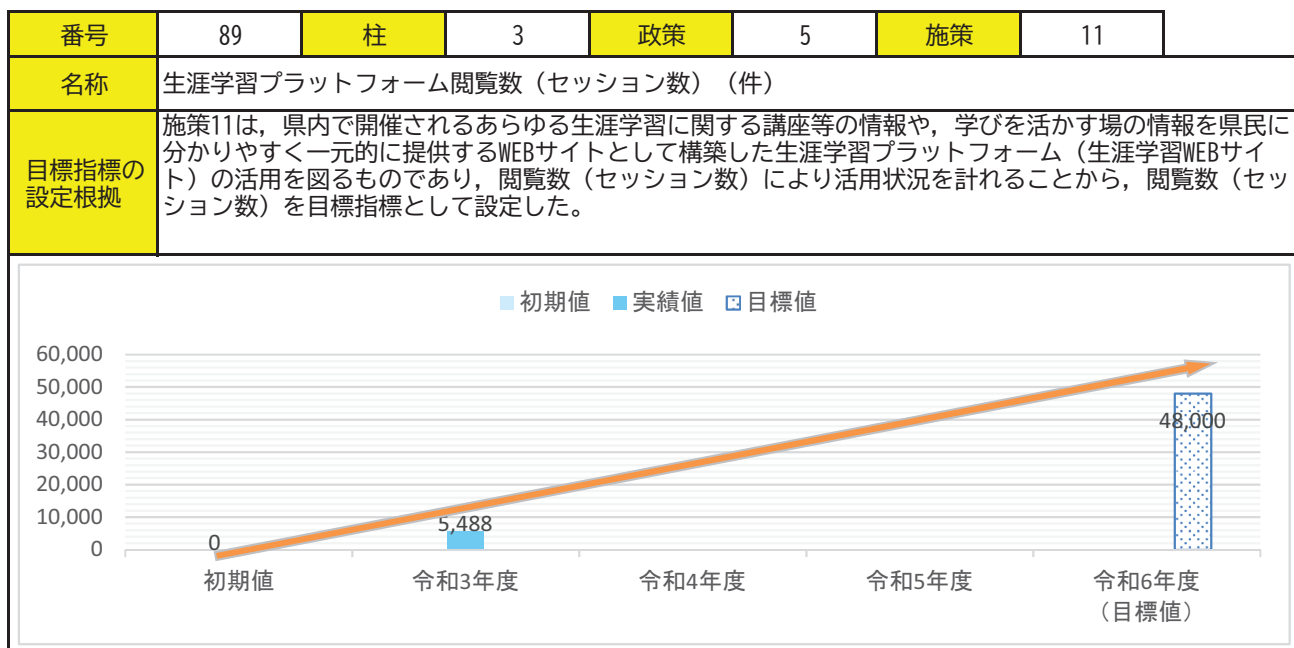
番号	76	柱	2	政策	4	施策	9																								
名称	授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合 (%)																														
目標指標の設定根拠	施策9は、県立学校にICT支援員を派遣するものであり、こうした取組により授業における教員のICTを活用した指導力の底上げにつながると考えられることから、文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における「教員のICT活用指導力の状況」のうち、「授業にICTを活用して指導する能力」の値を目標指標として設定した。																														
<p>■ 初期値 ■ 実績値 □ 目標値</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>初期値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期値</td> <td>66.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td></td> <td>67.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (目標値)</td> <td></td> <td></td> <td>72.5</td> </tr> </tbody> </table>								年度	初期値	実績値	目標値	初期値	66.5			令和3年度		67.2		令和4年度				令和5年度				令和6年度 (目標値)			72.5
年度	初期値	実績値	目標値																												
初期値	66.5																														
令和3年度		67.2																													
令和4年度																															
令和5年度																															
令和6年度 (目標値)			72.5																												

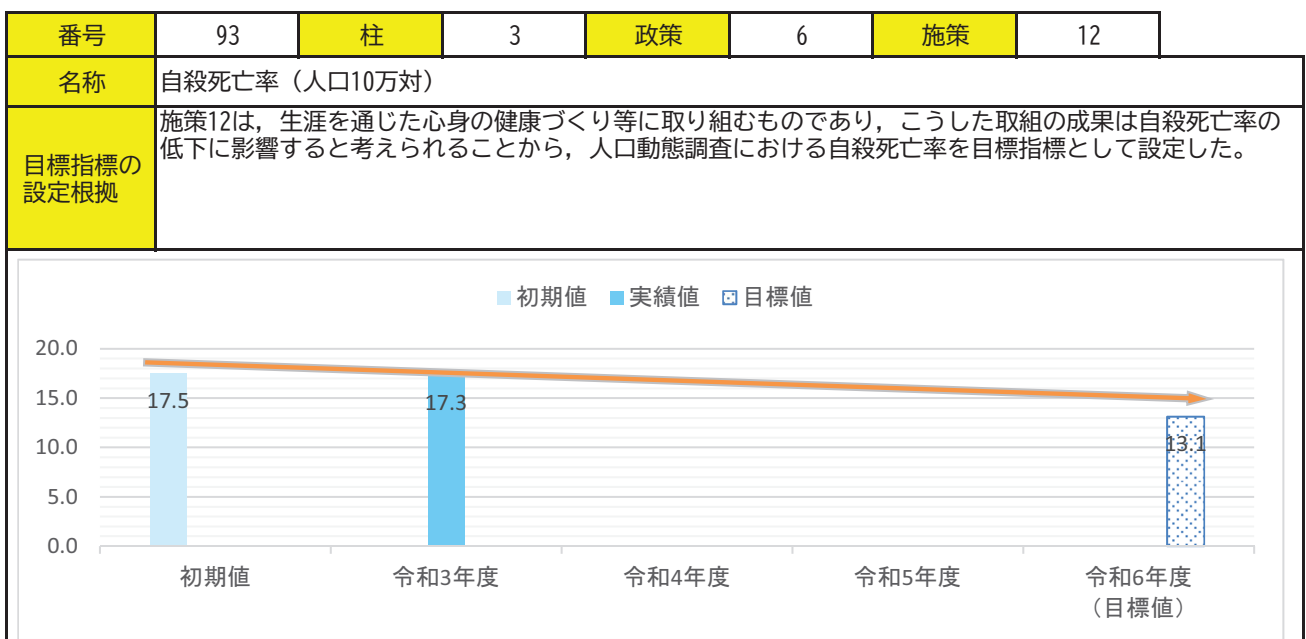
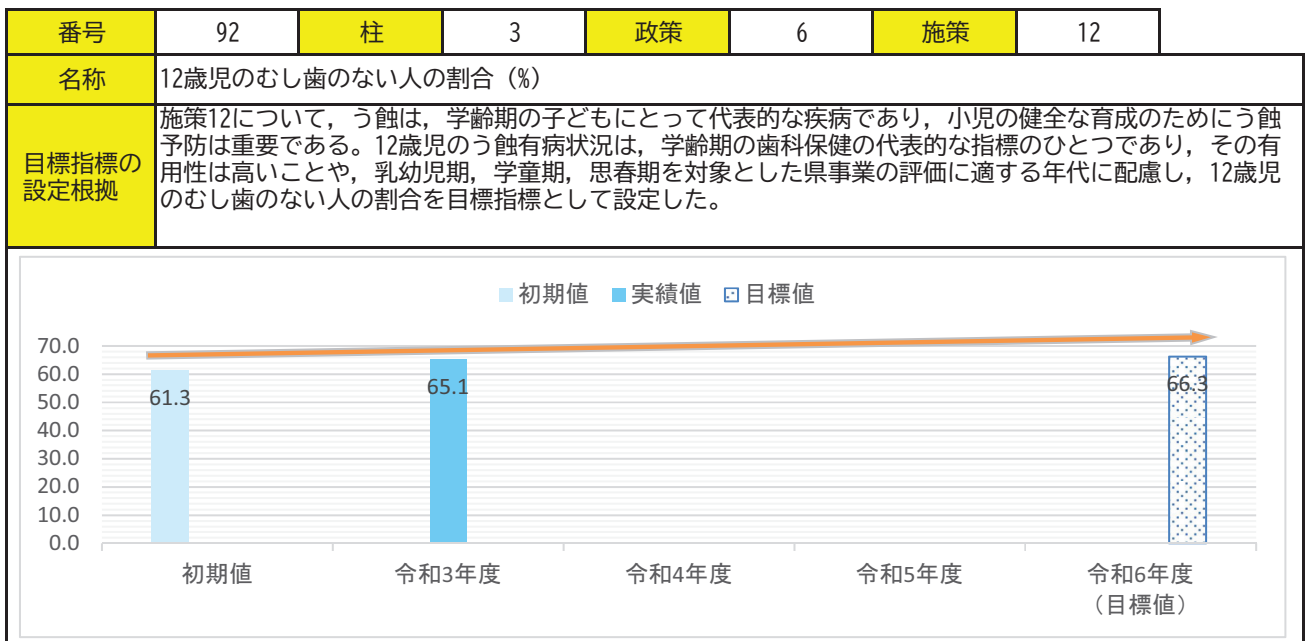
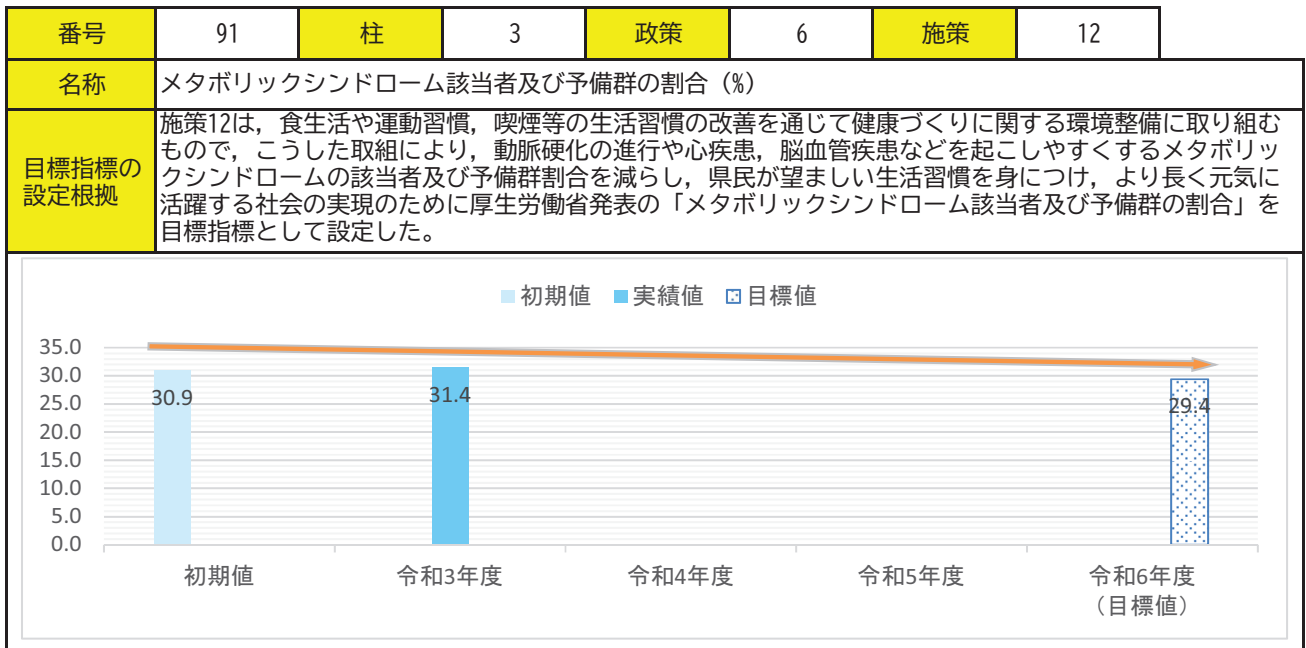


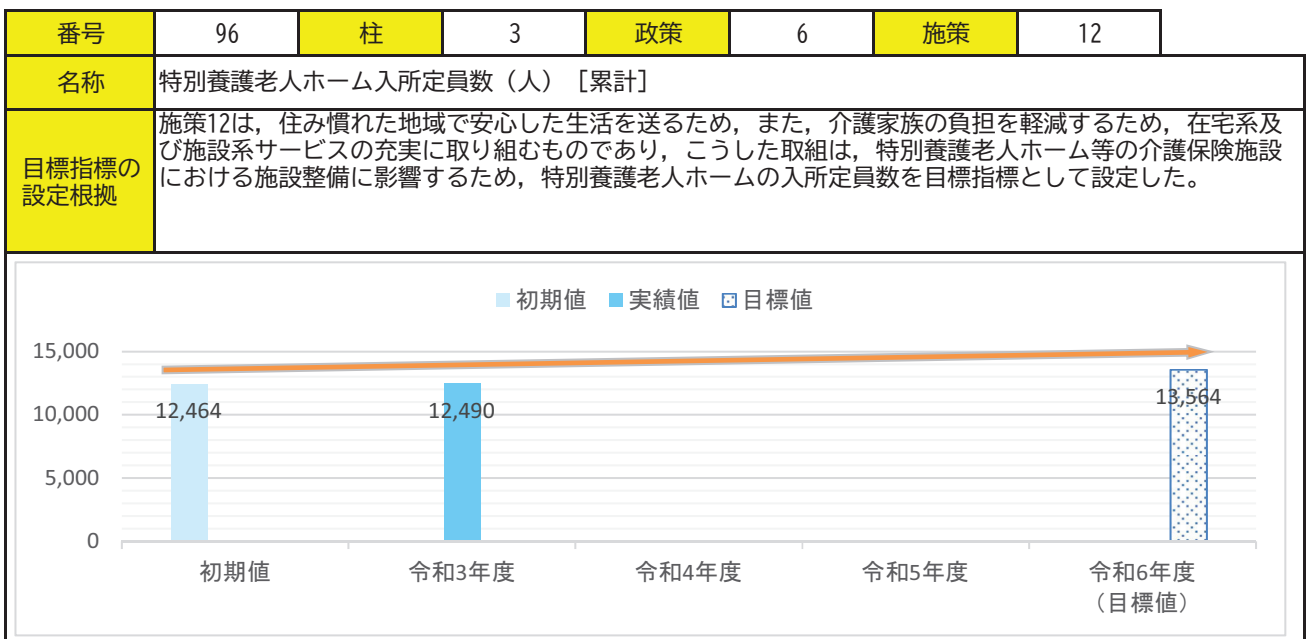
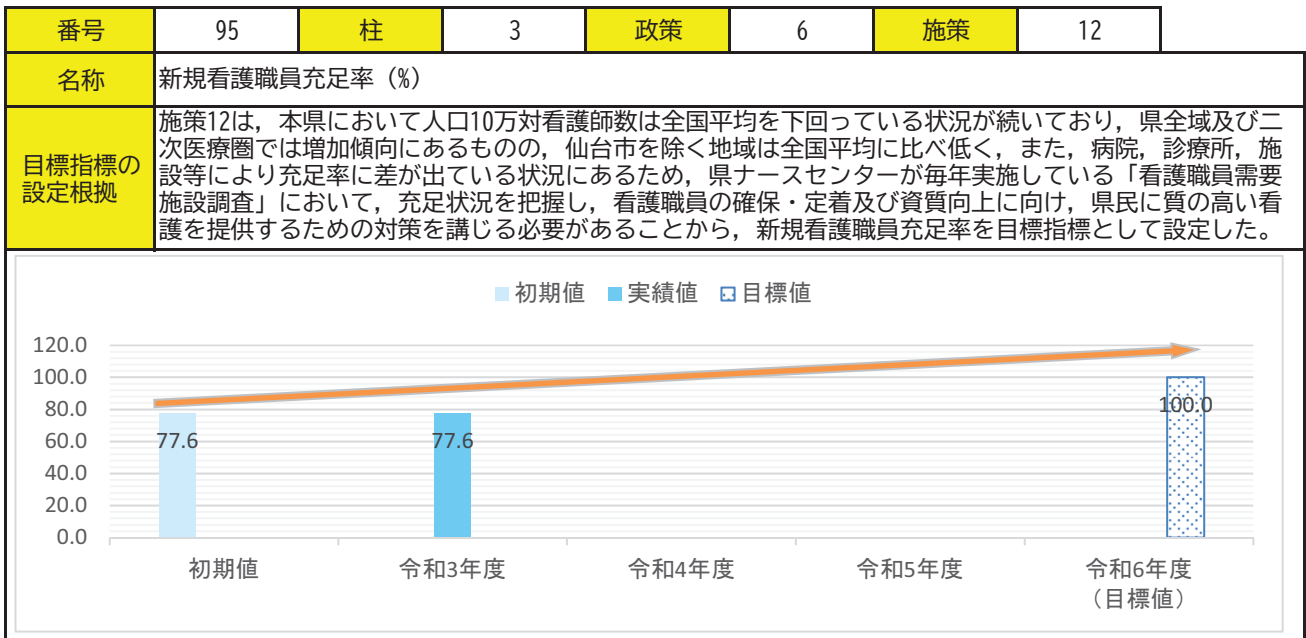
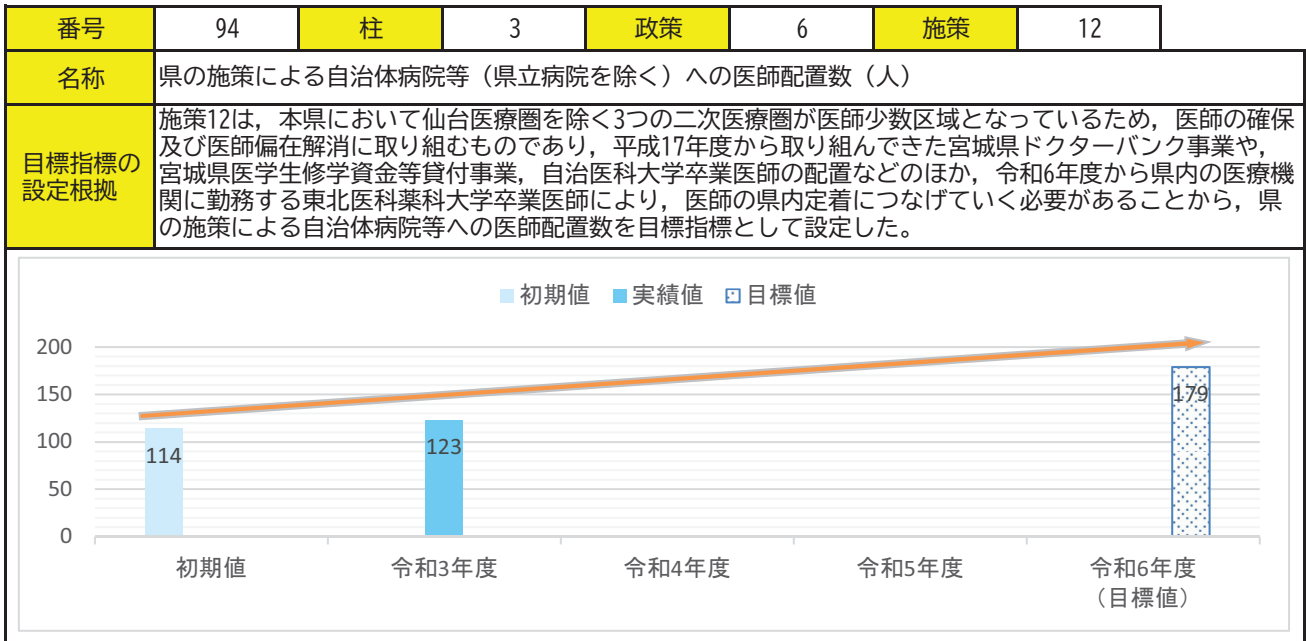


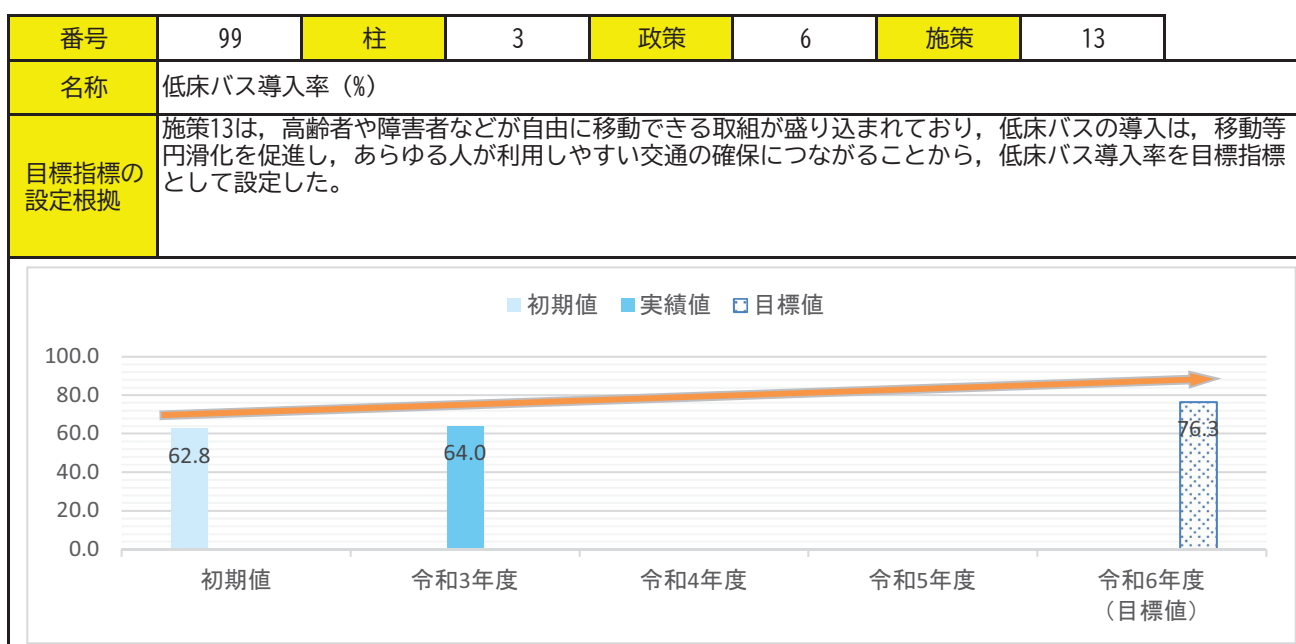
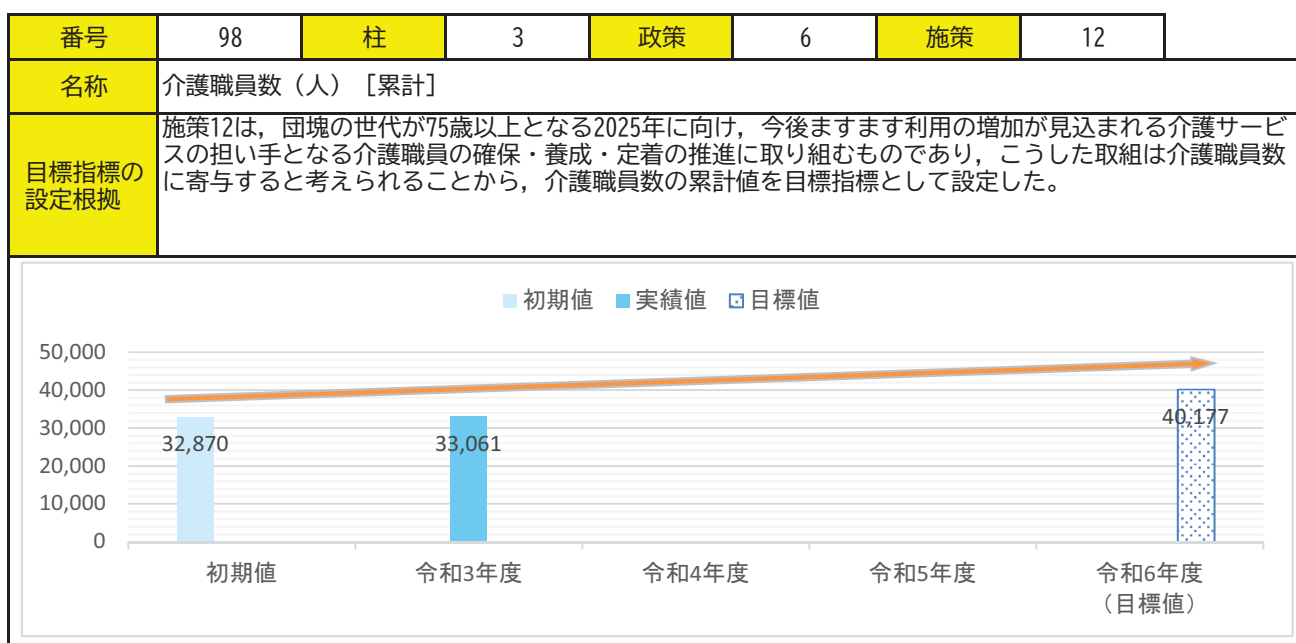
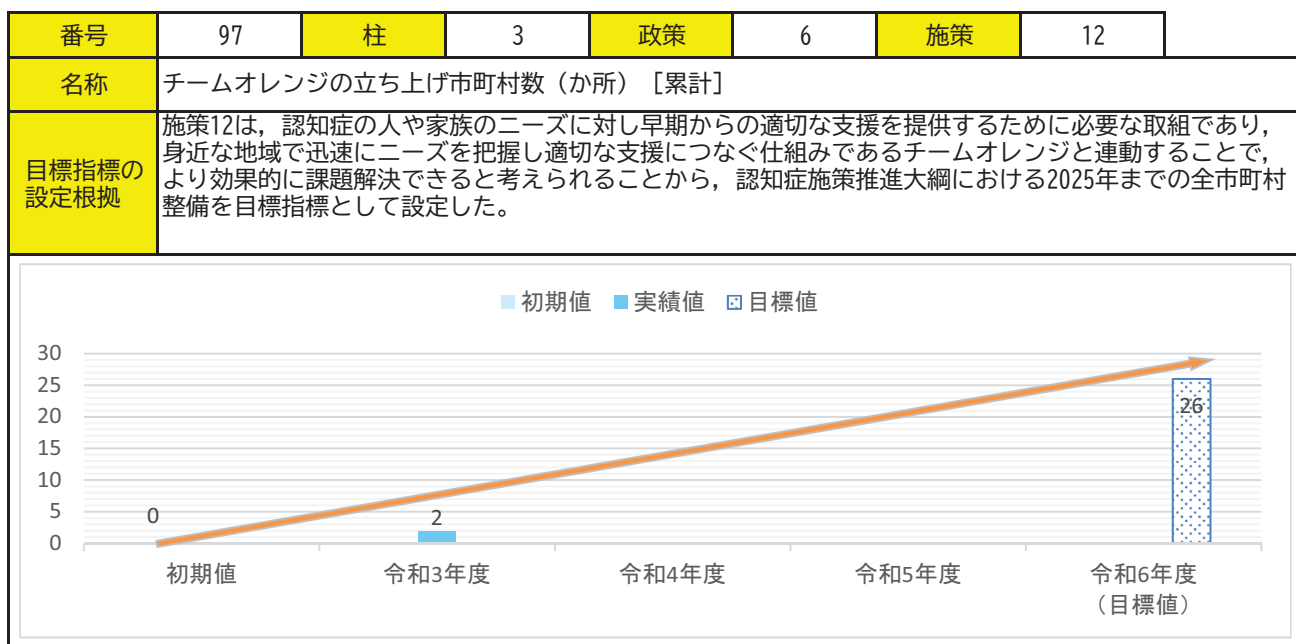


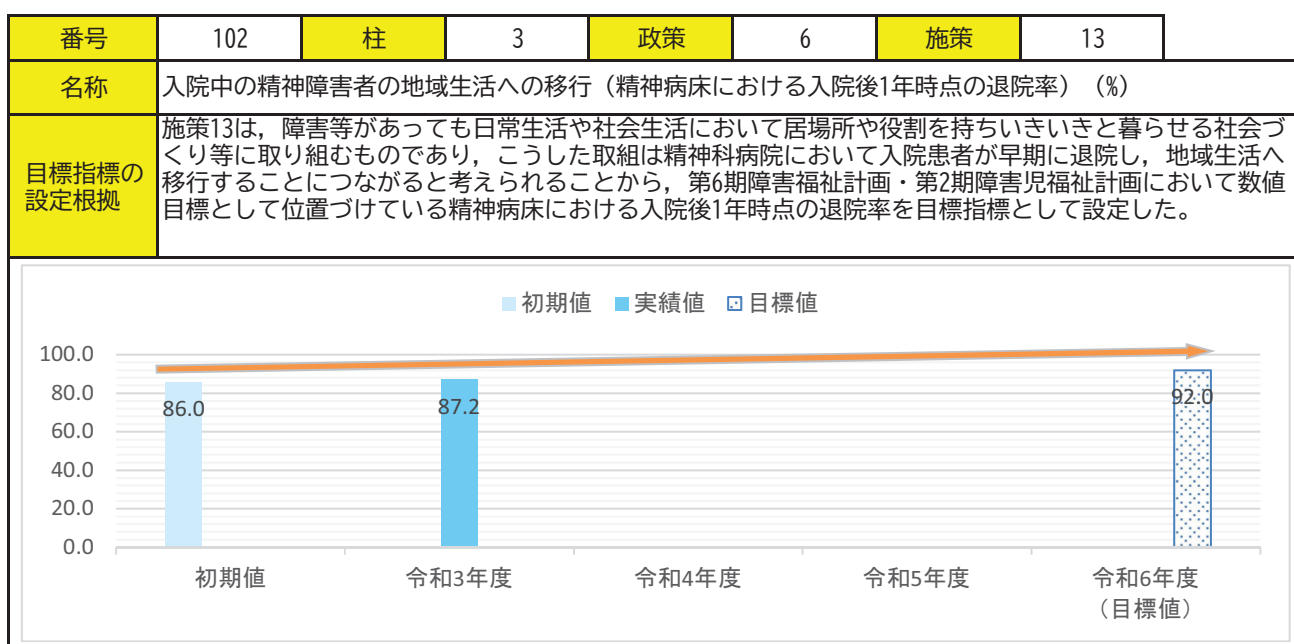
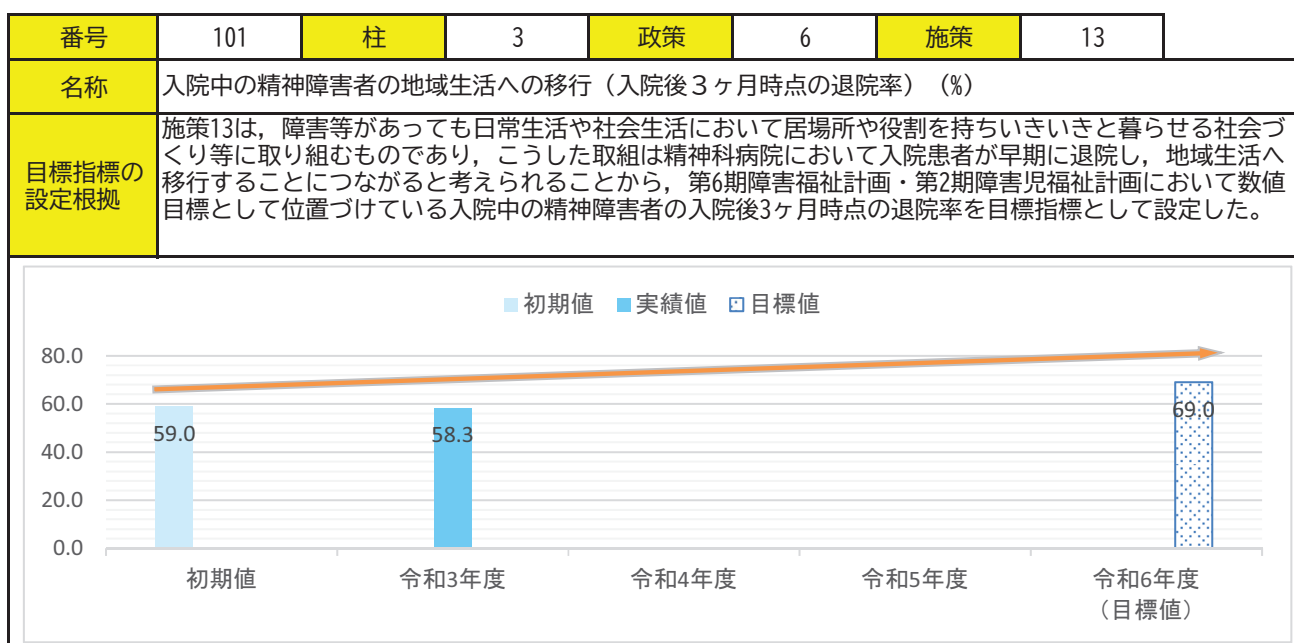
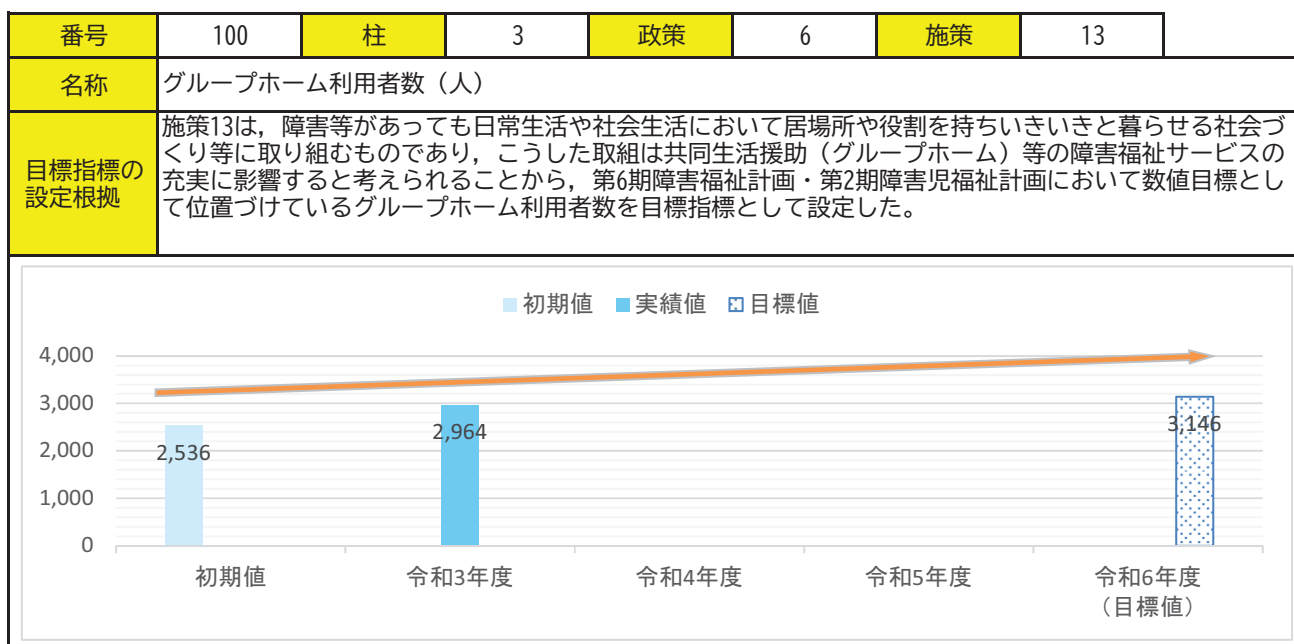


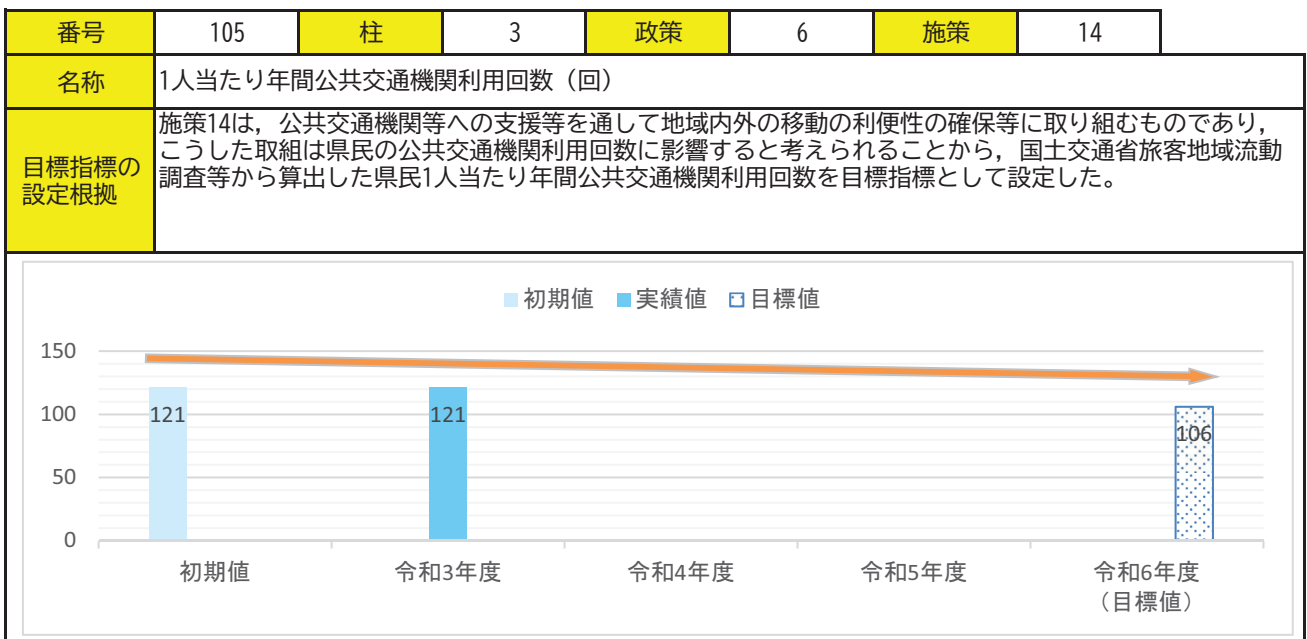
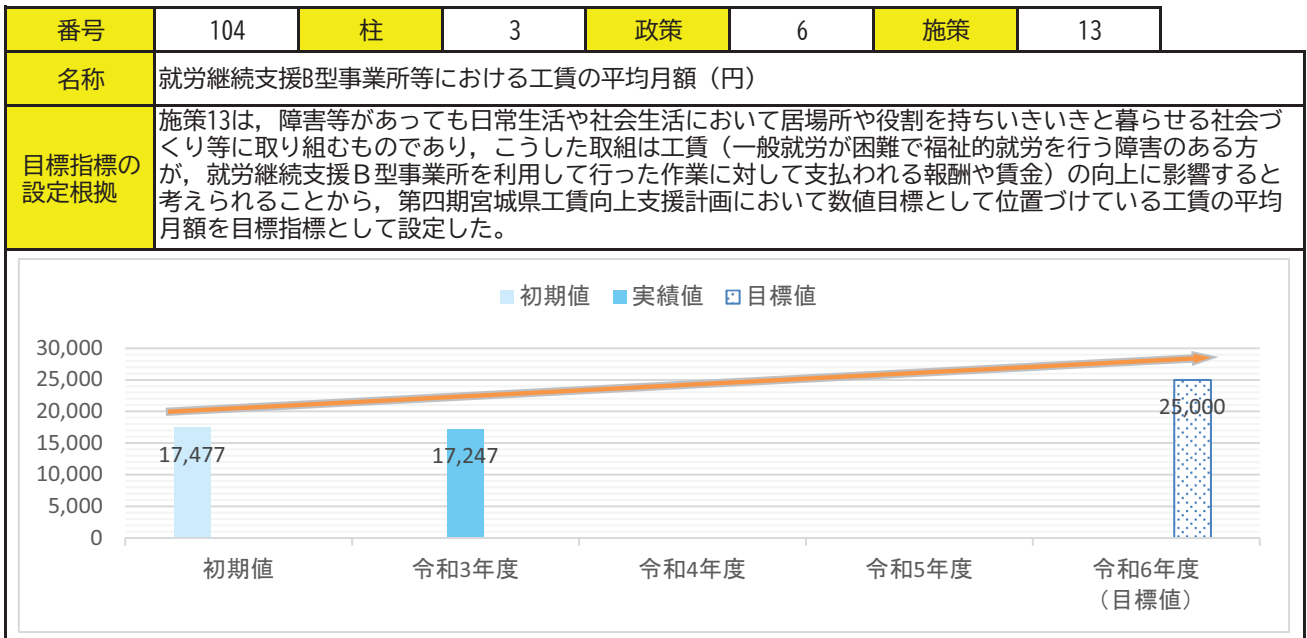
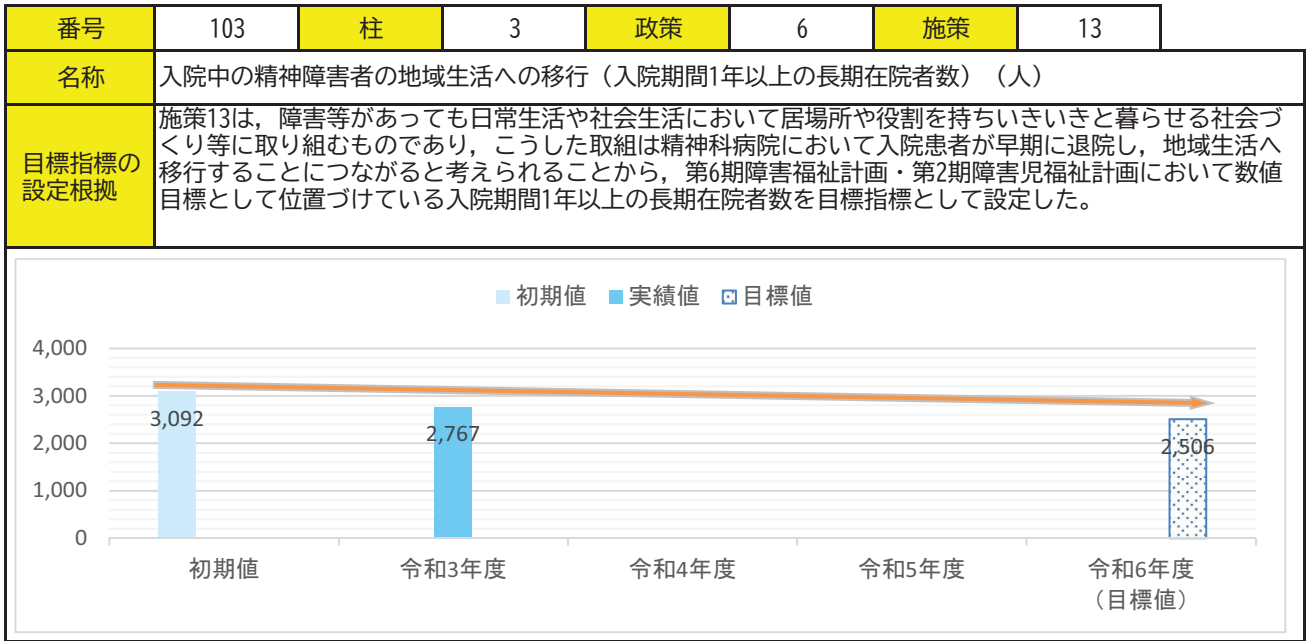


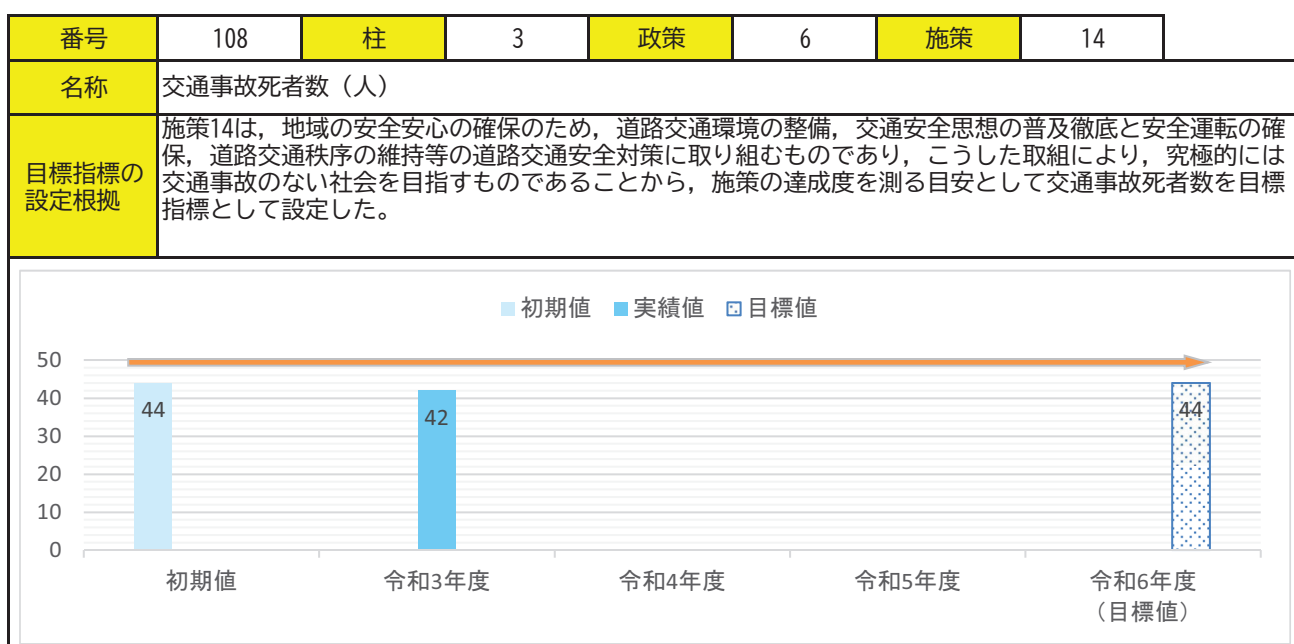
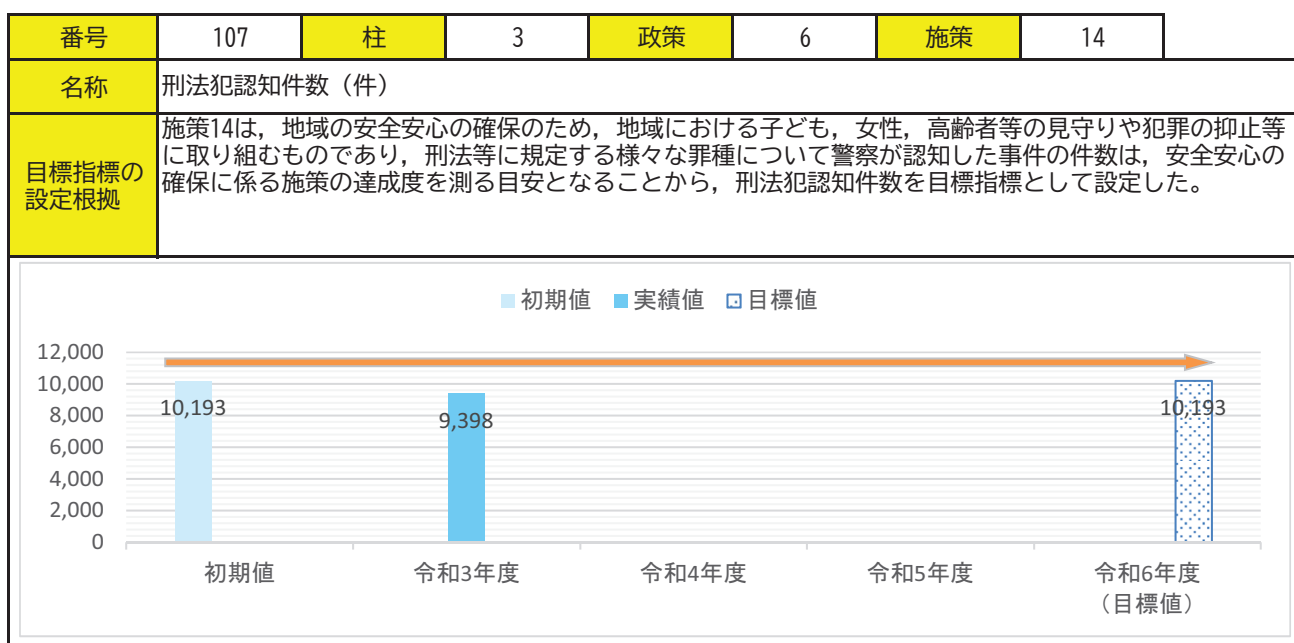
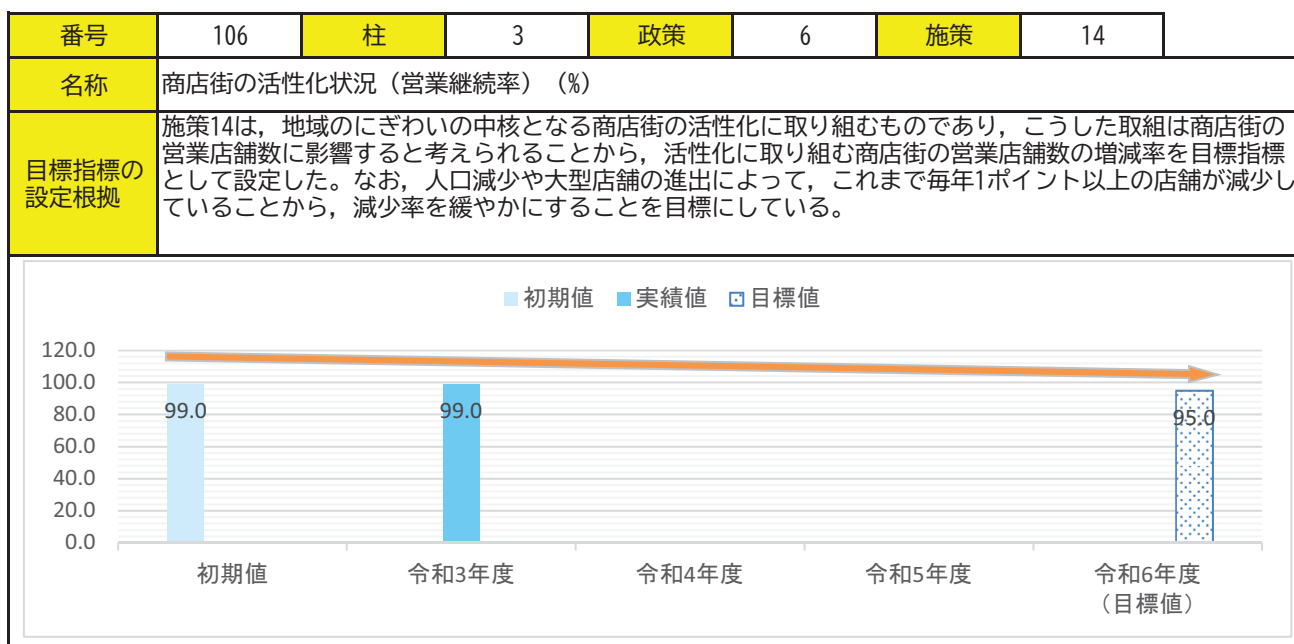


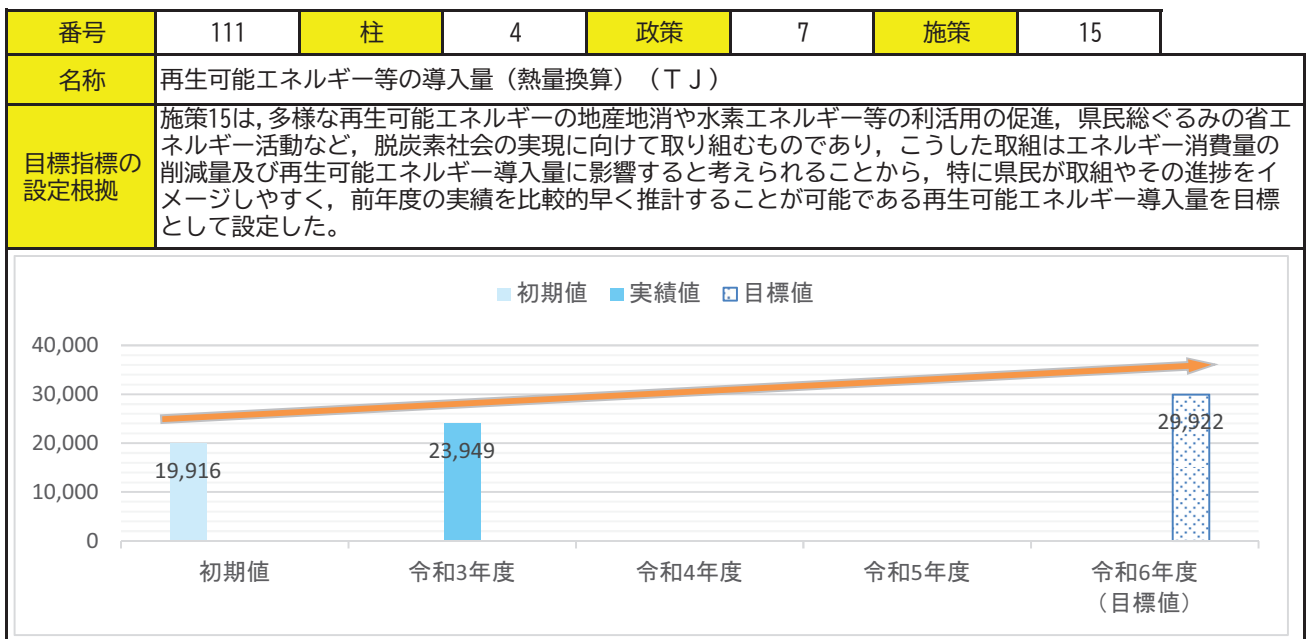
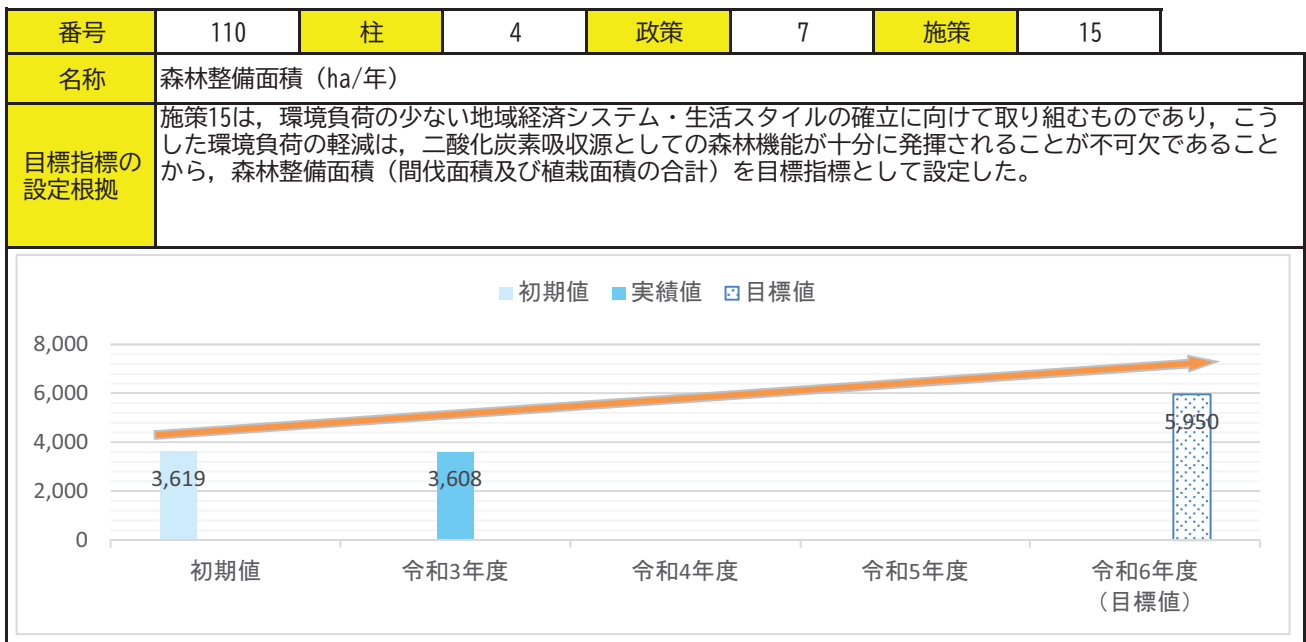
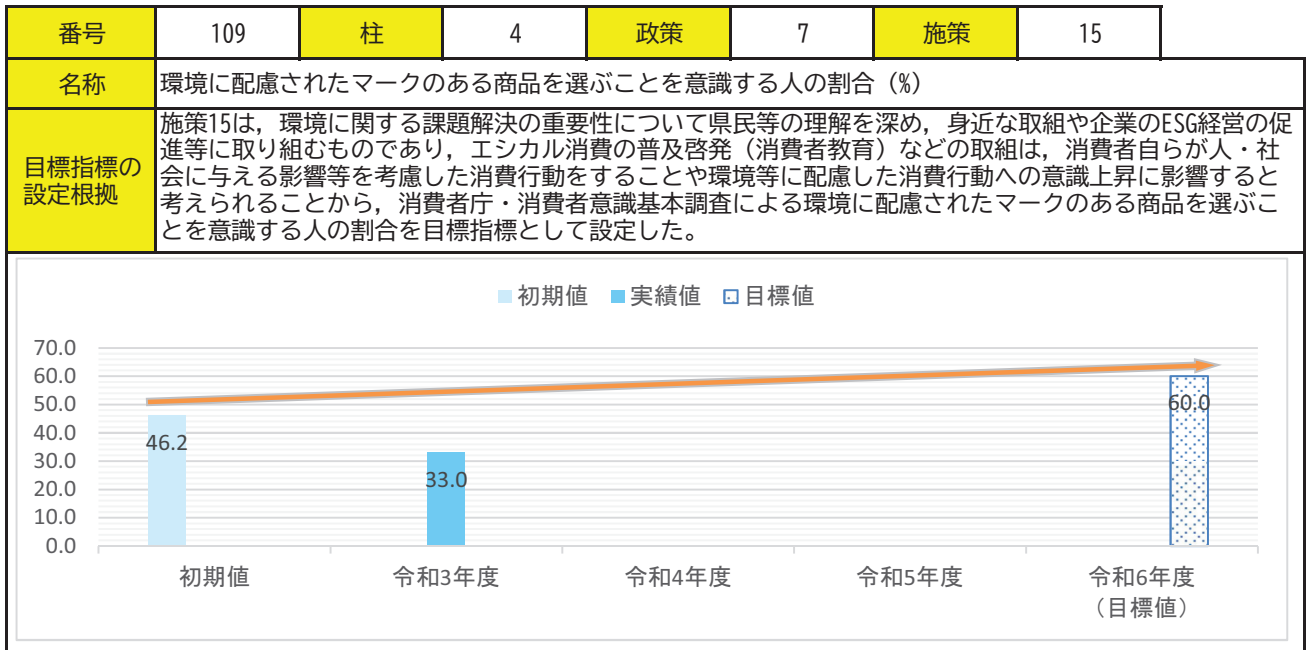


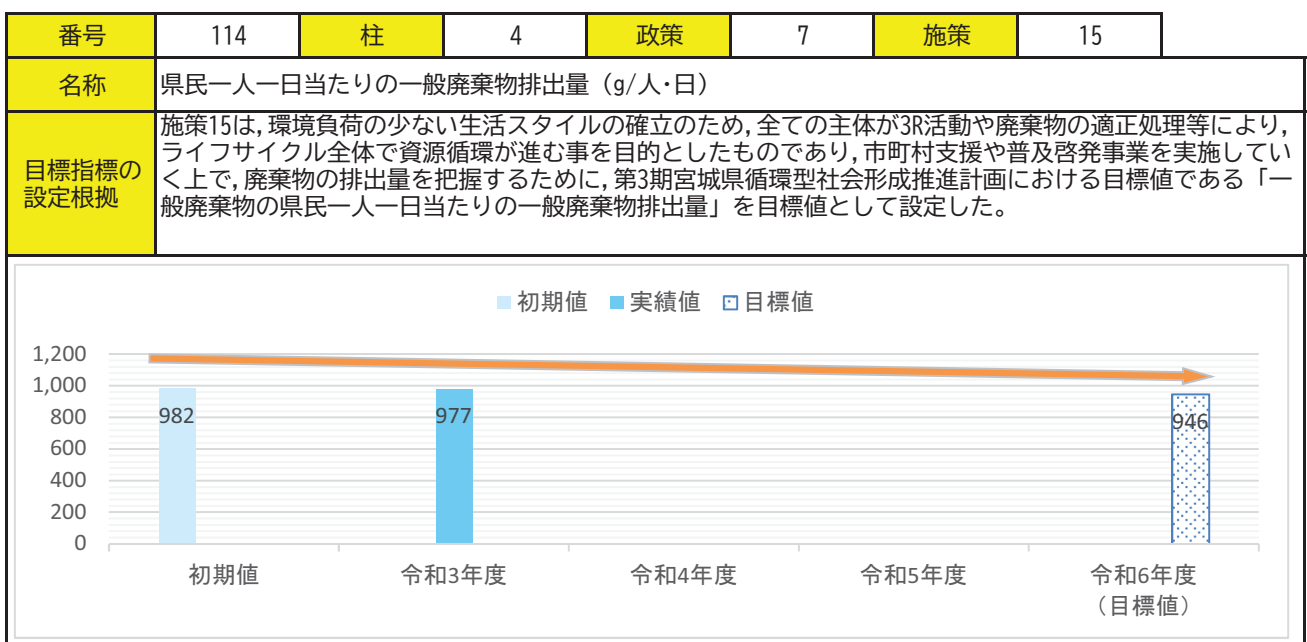
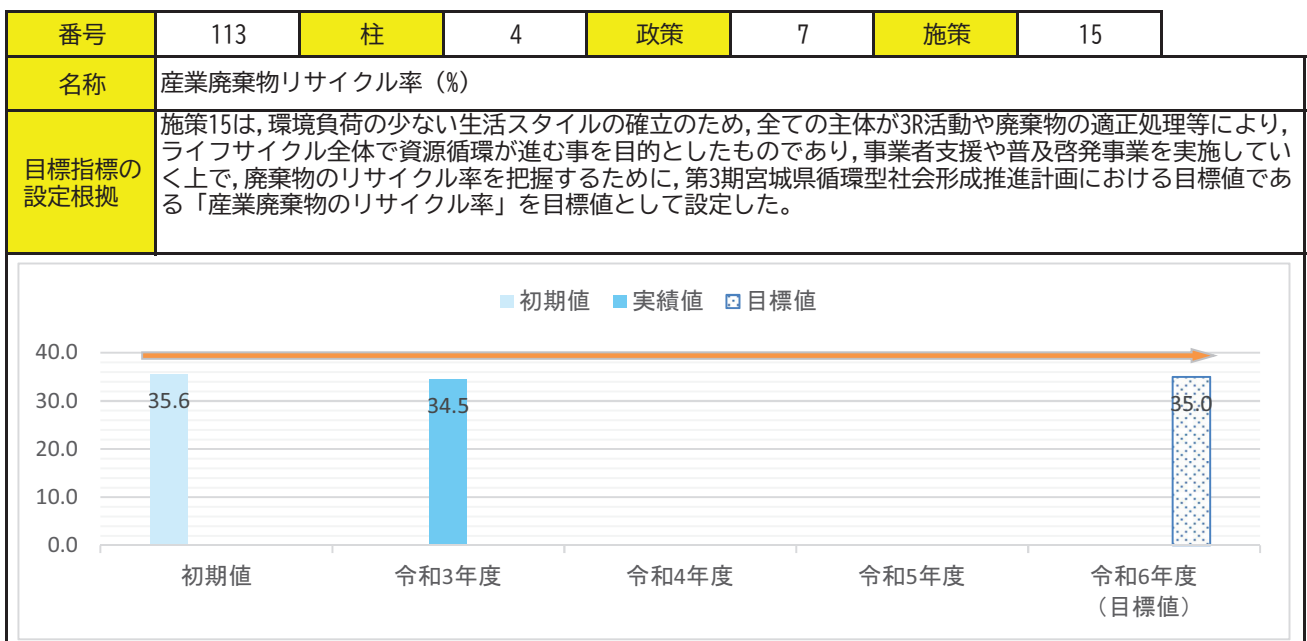
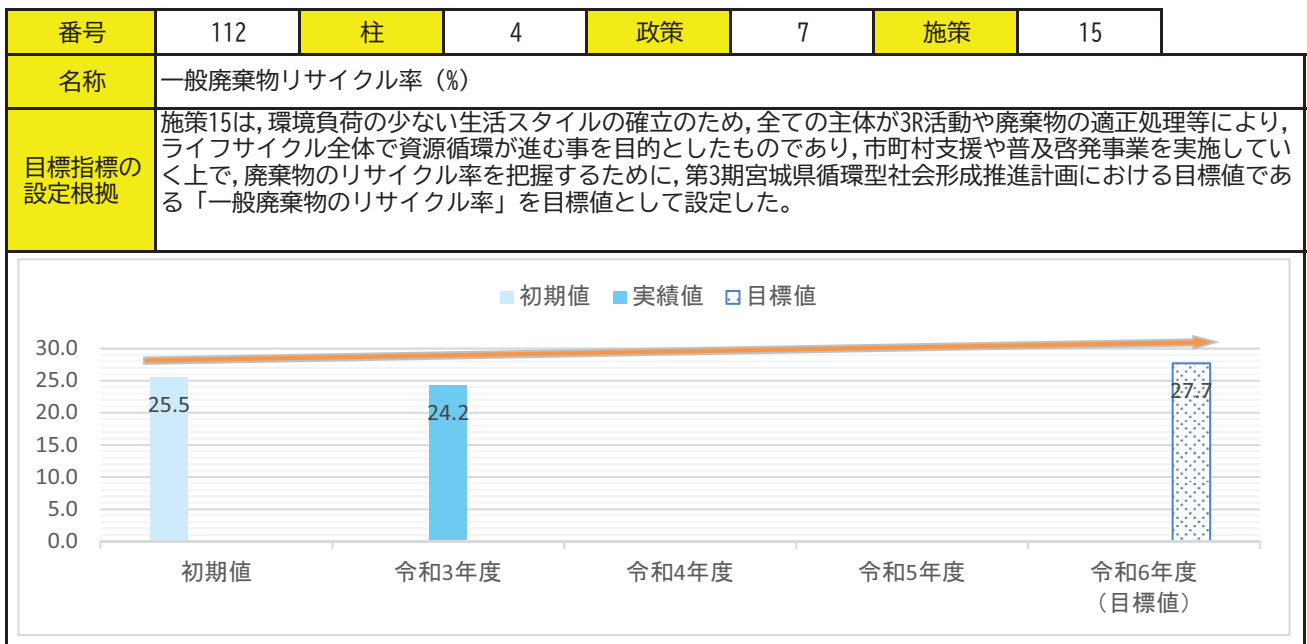


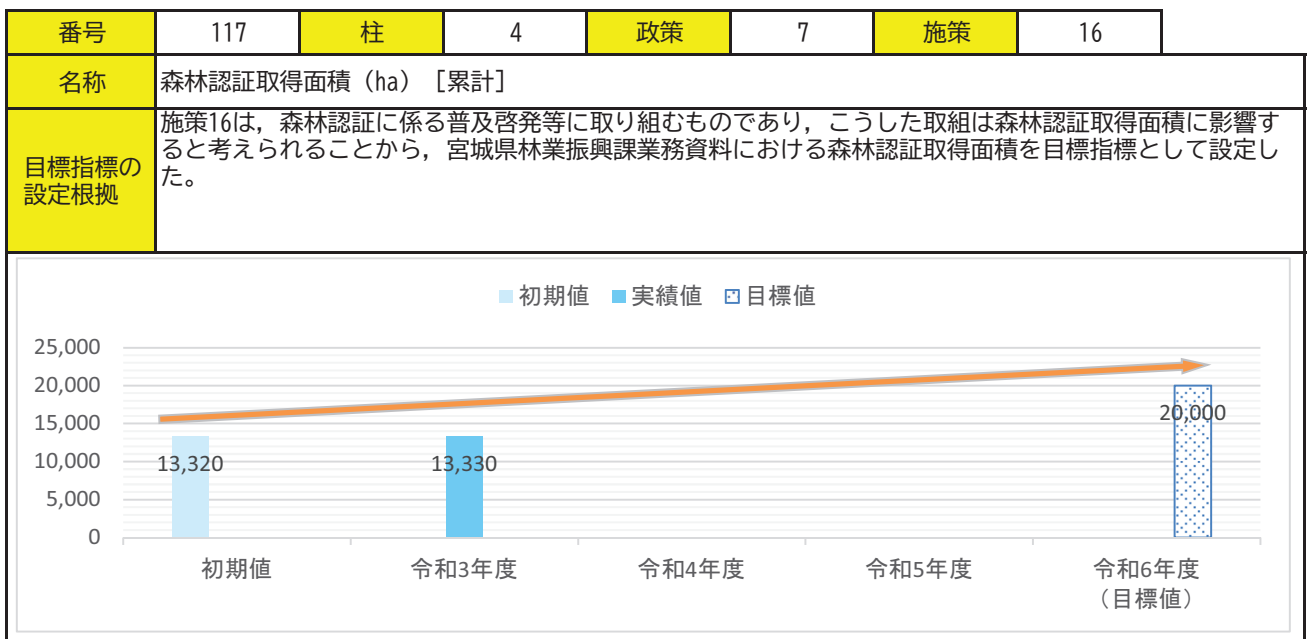
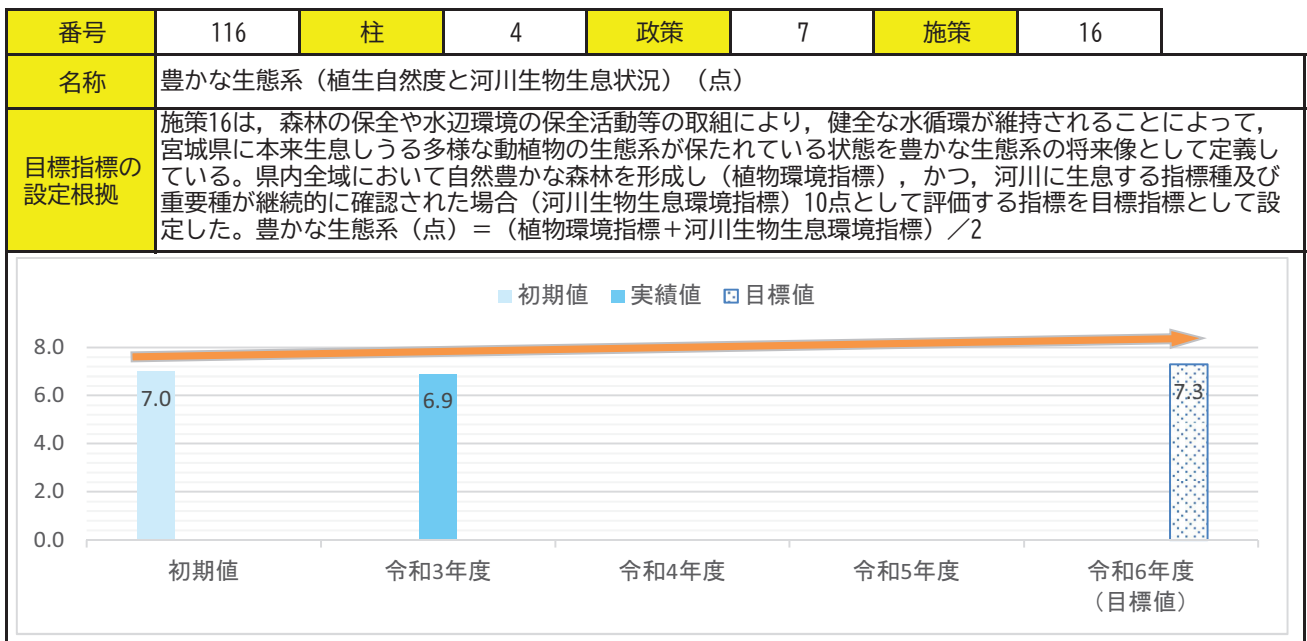
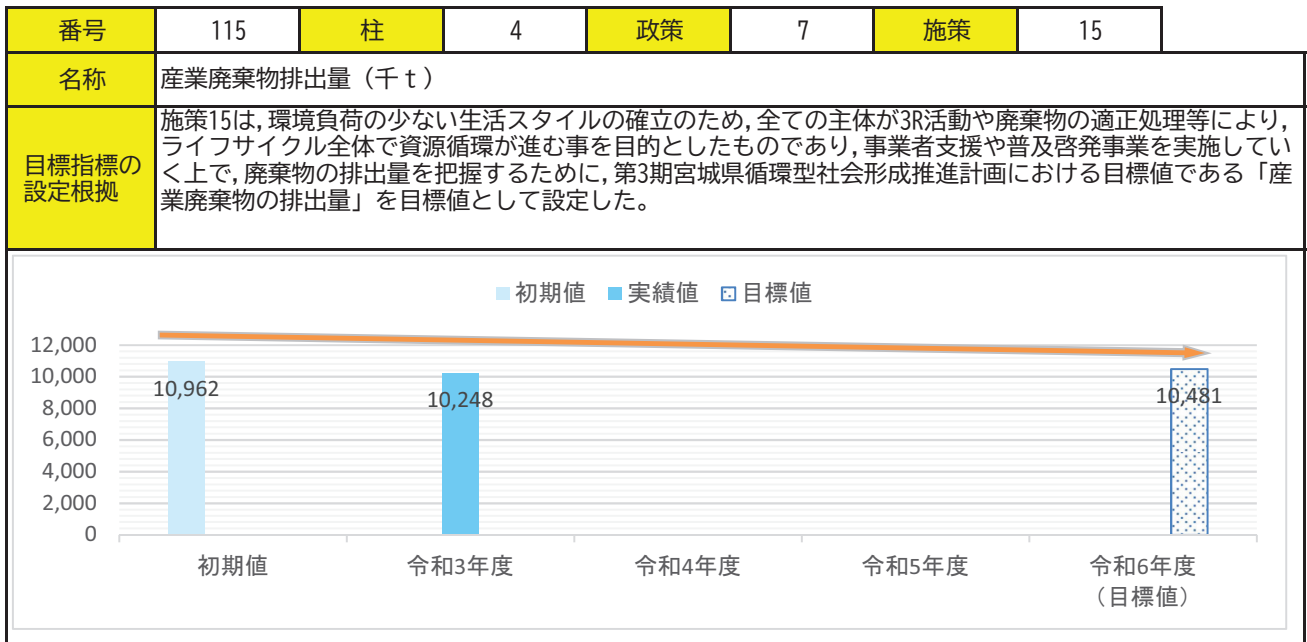


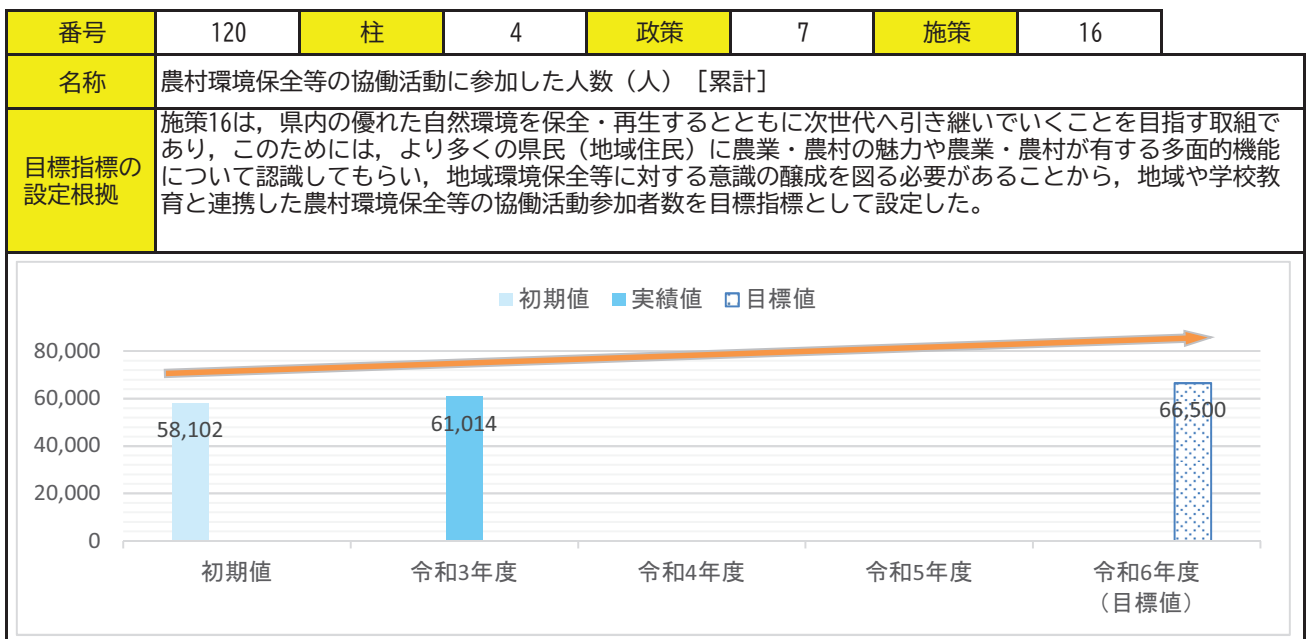
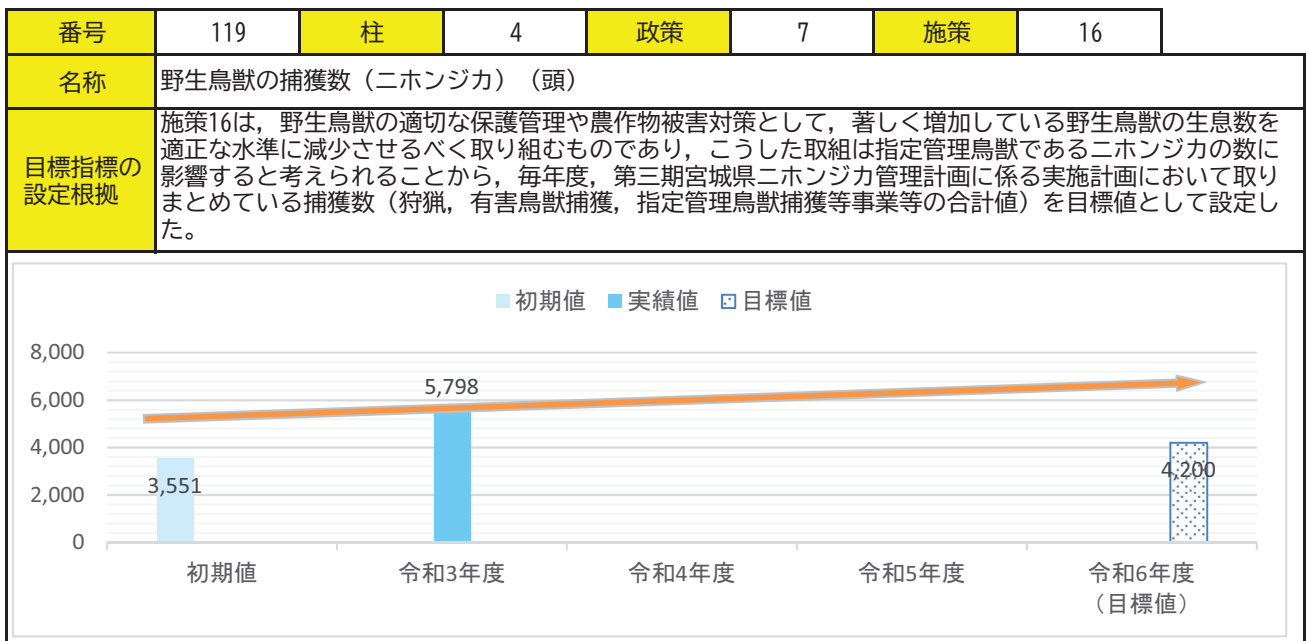
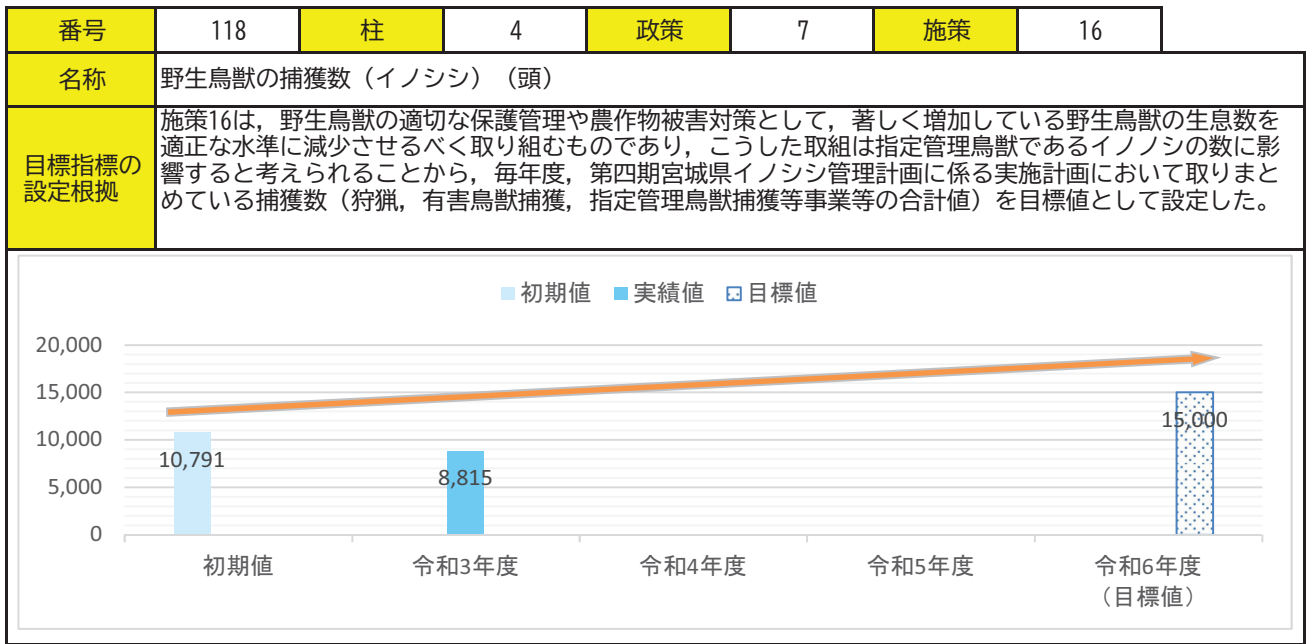


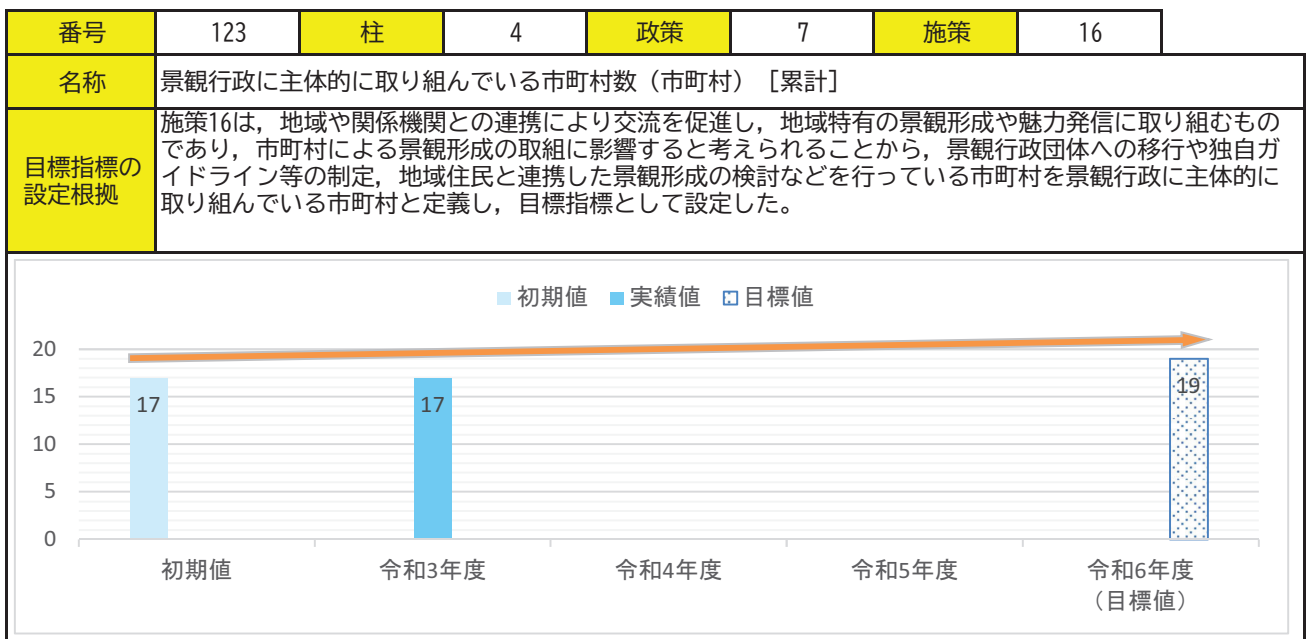
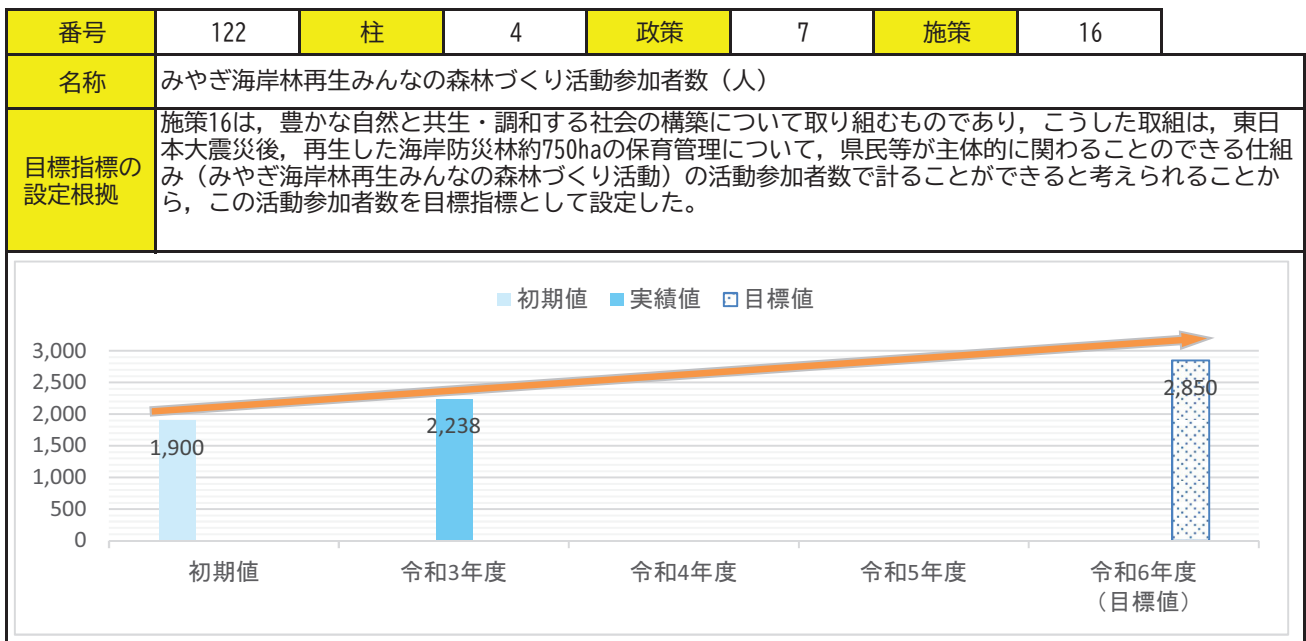
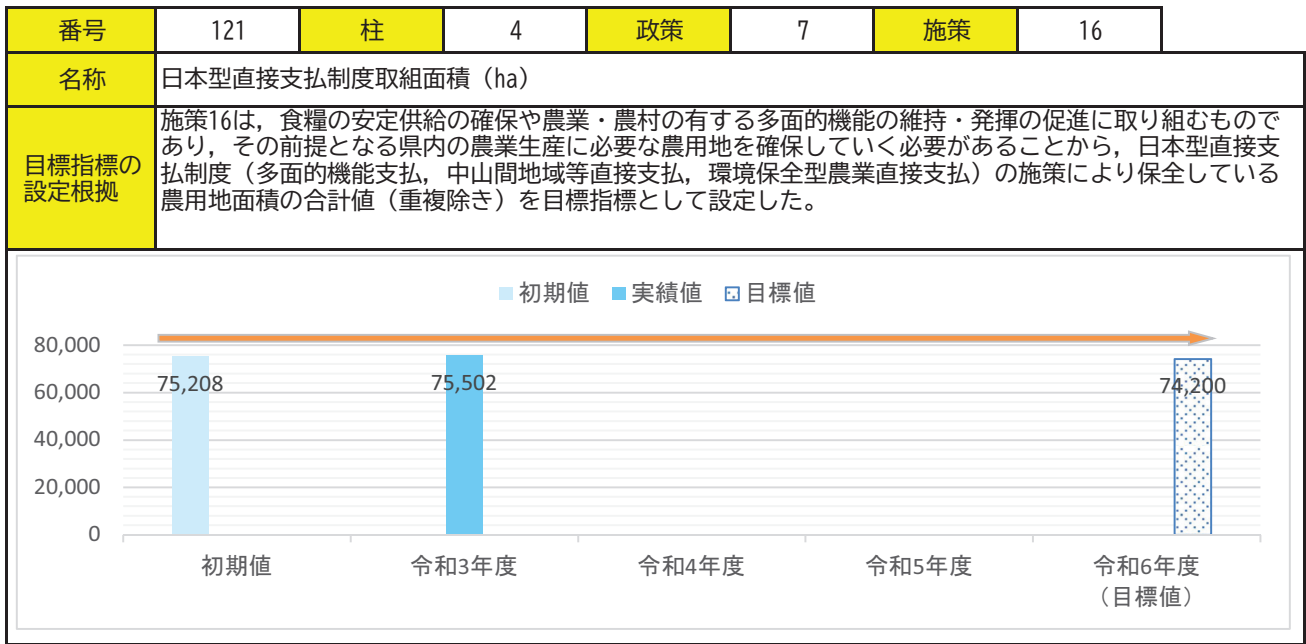


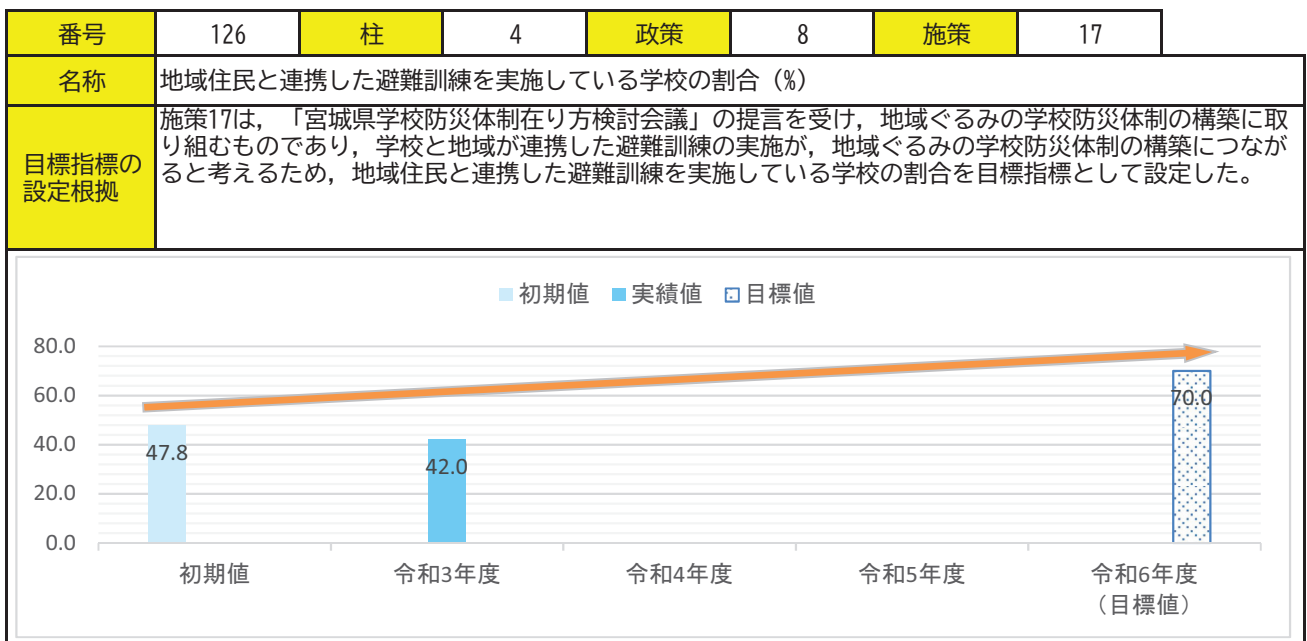
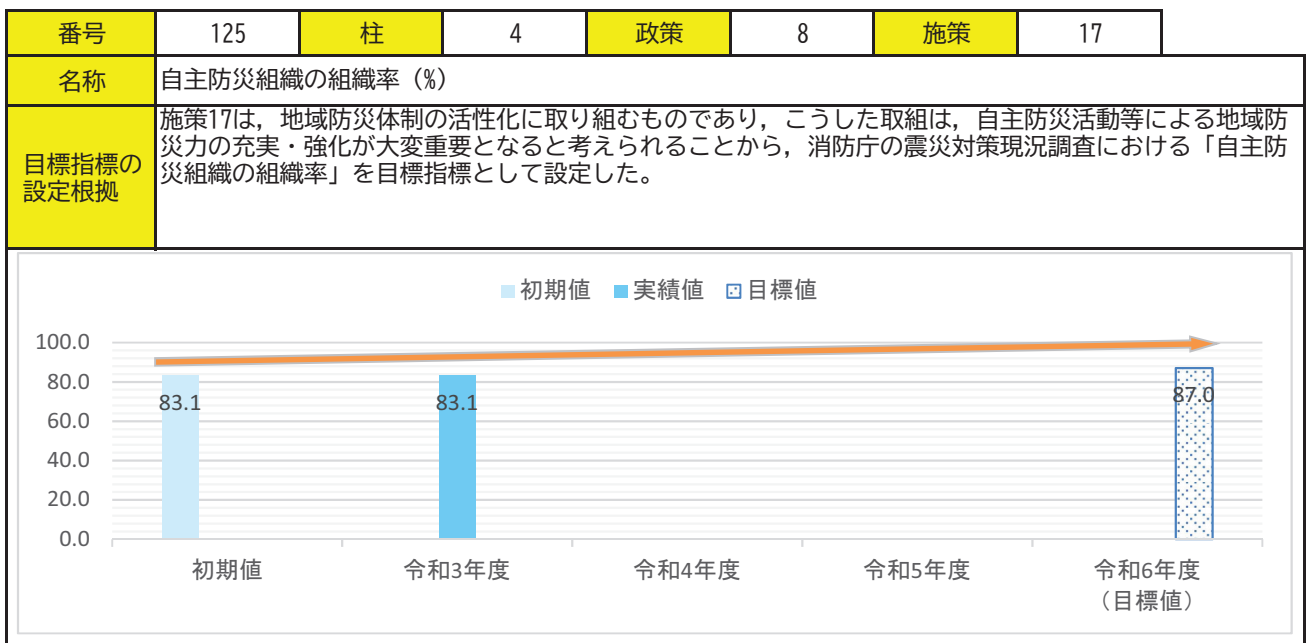
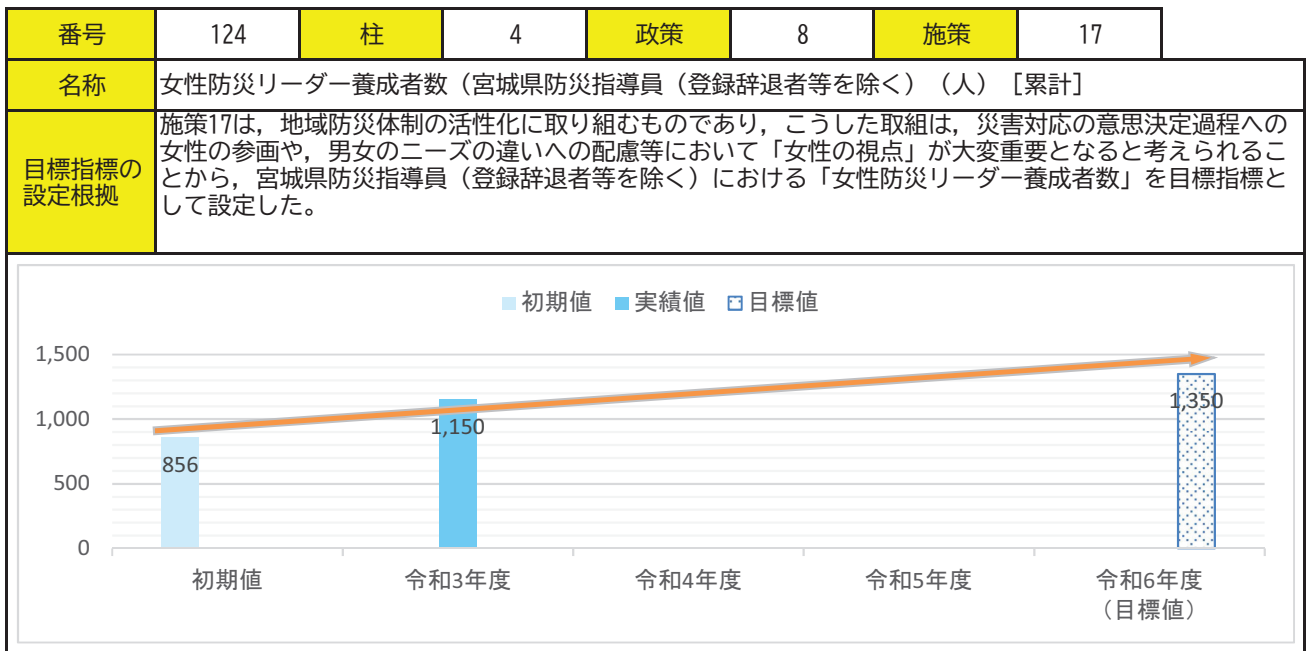


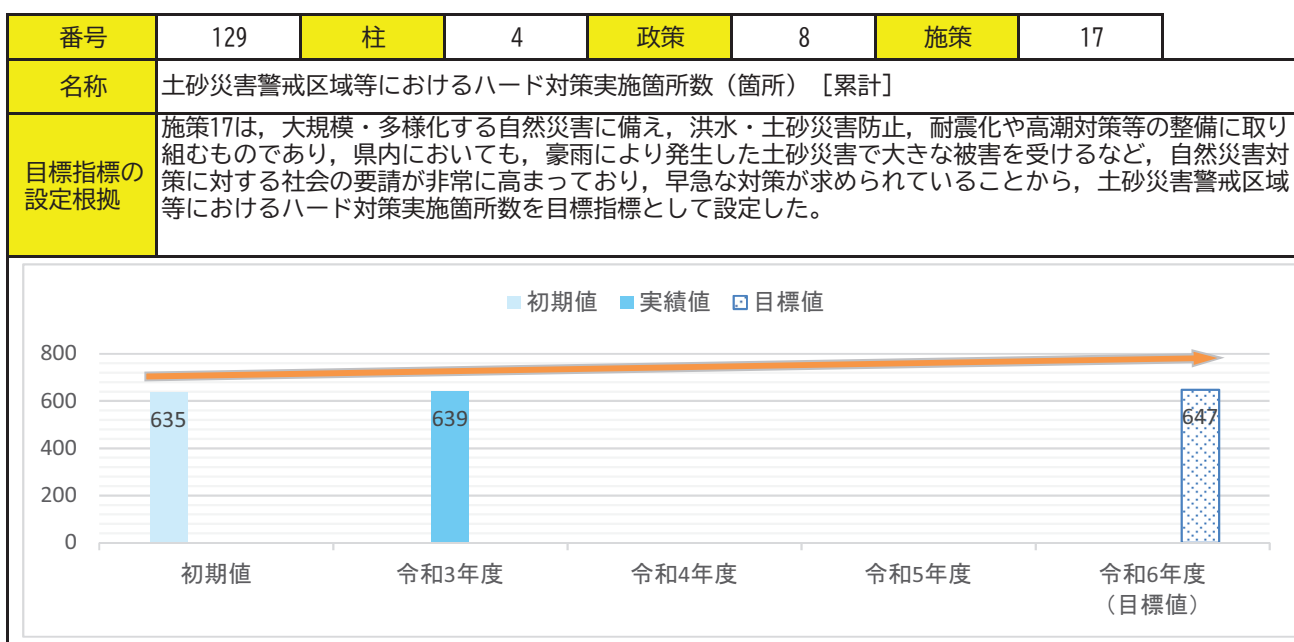
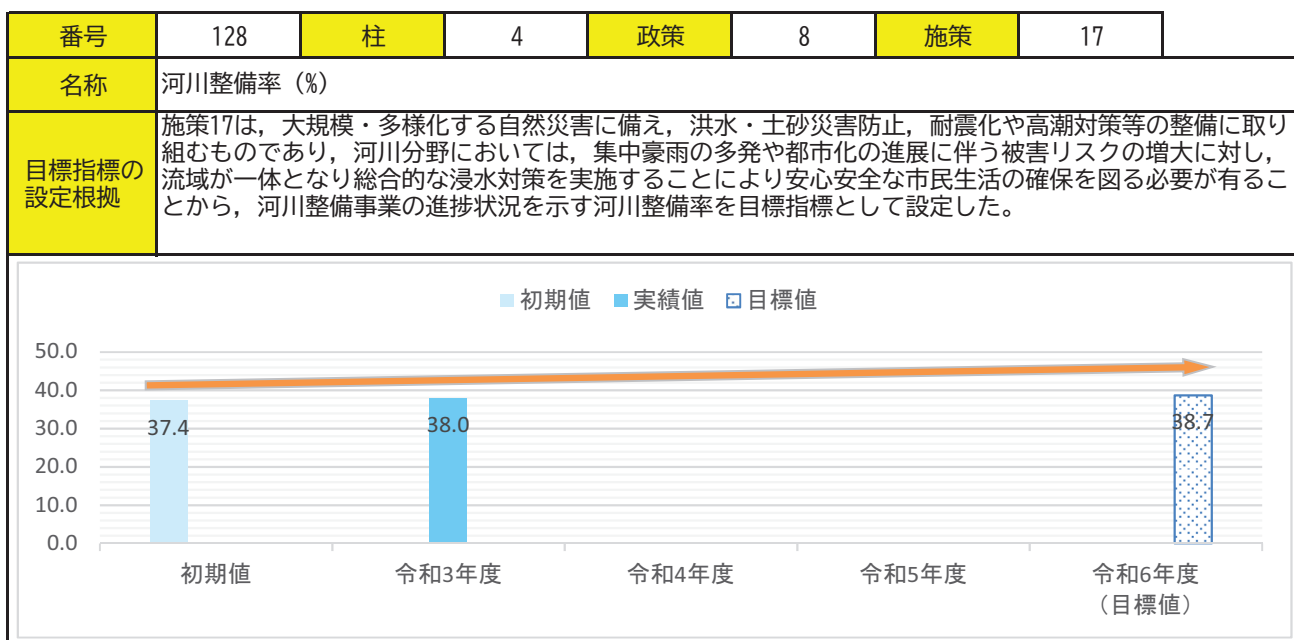
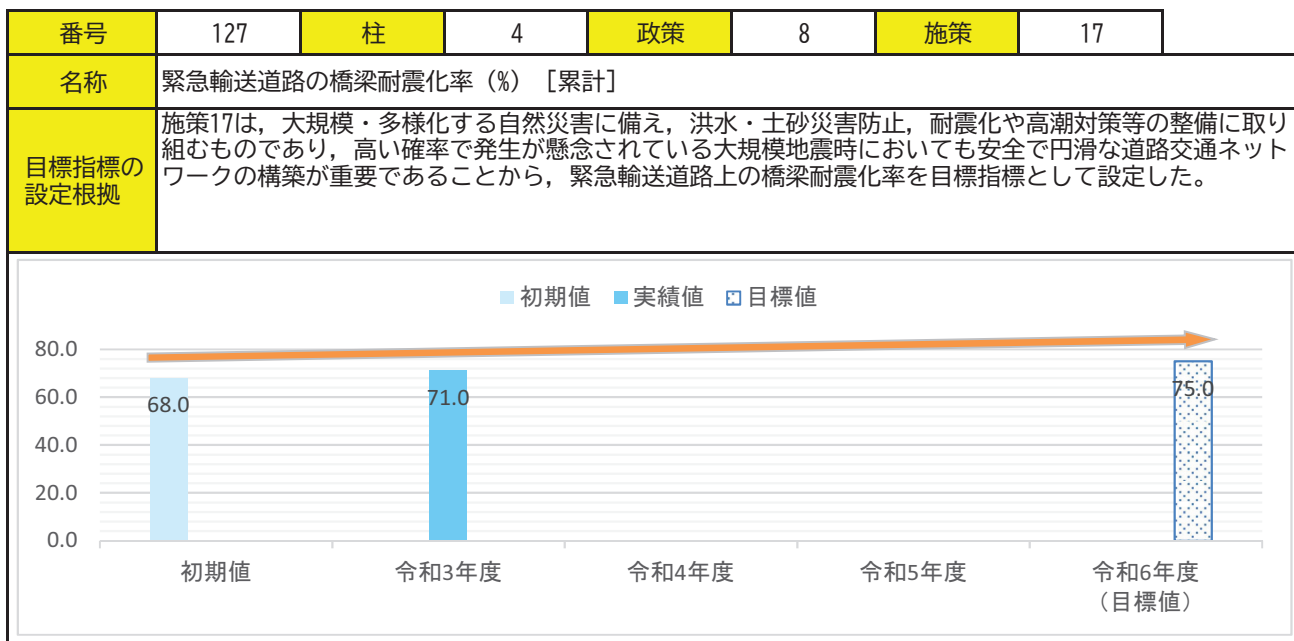


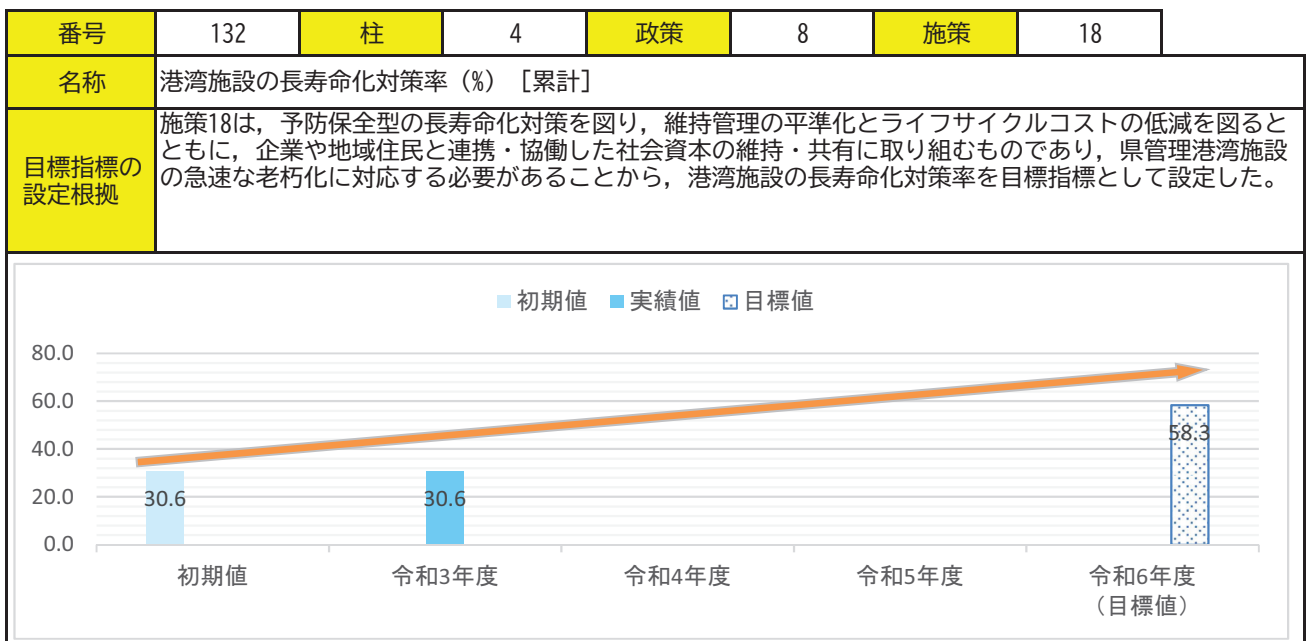
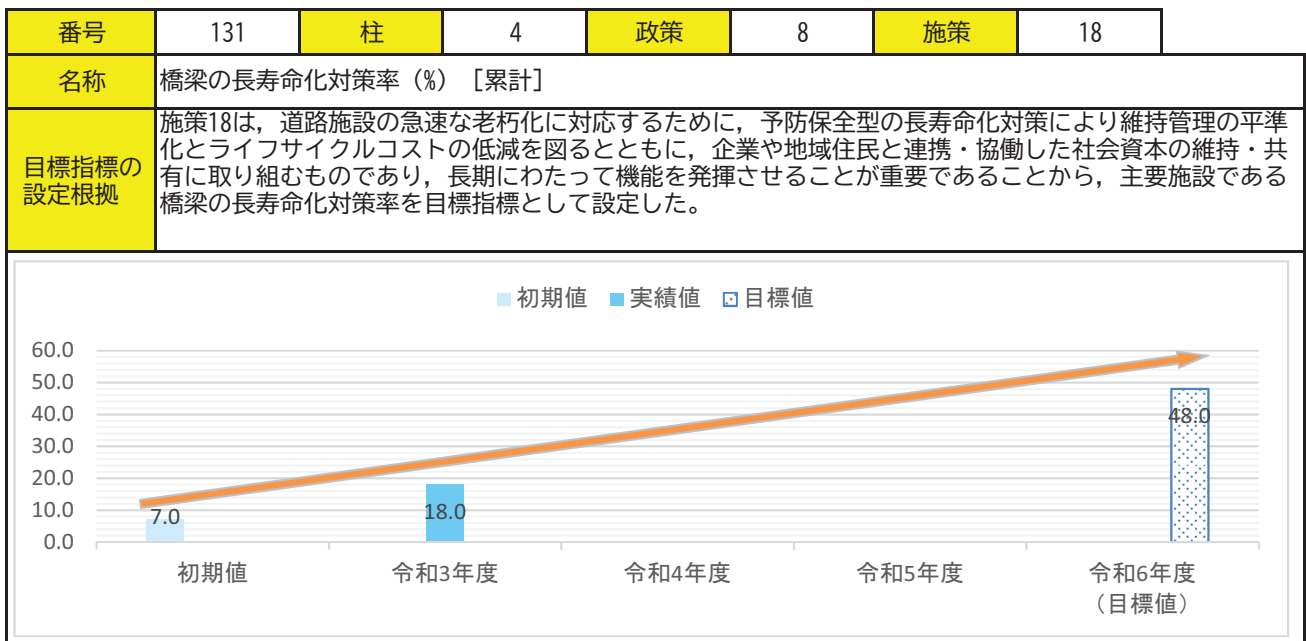
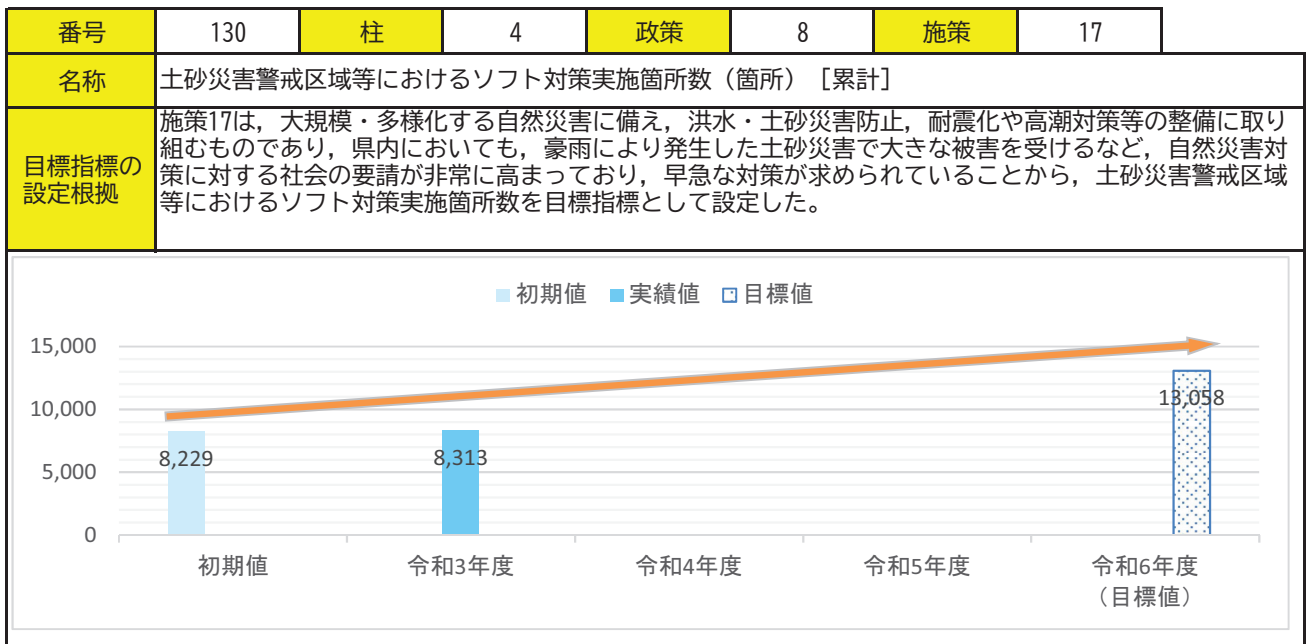












番号	133	柱	4	政策	8	施策	18																								
名称	アドプトプログラム認定団体数（団体）〔累計〕																														
目標指標の設定根拠	施策18は、予防保全型の長寿命化対策を図り、維持管理の平準化とライフサイクルコストの低減を図るとともに、企業や地域住民と連携・協働した社会資本の維持・共有に取り組むものであり、民間と行政とのパートナーシップの構築及び住民参加のまちづくりの推進に影響すると考えられることから、アドプトプログラム認定団体数を目標指標として設定した。																														
<p>Legend: 初期値 (Initial Value), 実績値 (Actual Value), 目標値 (Target Value)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>初期値</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期値</td> <td>641</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>-</td> <td>686</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和4年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和5年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和6年度 (目標値)</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>684</td> </tr> </tbody> </table>								年度	初期値	実績値	目標値	初期値	641	-	-	令和3年度	-	686	-	令和4年度	-	-	-	令和5年度	-	-	-	令和6年度 (目標値)	-	-	684
年度	初期値	実績値	目標値																												
初期値	641	-	-																												
令和3年度	-	686	-																												
令和4年度	-	-	-																												
令和5年度	-	-	-																												
令和6年度 (目標値)	-	-	684																												

参 考 资 料

宮行評委第5号
令和4年8月23日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

宮城県行政評価委員会

委員長 堀切川 一男



宮城県行政評価委員会政策評価部会

部会長 佐藤 健



令和4年度政策評価・施策評価について（答申）

令和4年6月22日付け総政第33号で諮問されたこのことについて、行政評価委員会条例第6条第1項第1号及び同条第7項の規定に基づき、政策評価部会において調査審議を行った結果を別紙のとおり取りまとめたので、答申します。

令和4年度政策評価・施策評価について

I 答申に当たって

宮城県では、県民の視点に立った成果重視の県政を推進することを目的として、平成14年4月1日から、「行政活動の評価に関する条例」に基づき行政評価を実施している。

このうち政策評価・施策評価については、県が自ら、施策に設定された目標指標等の達成状況、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等を踏まえて政策・施策の成果を評価するとともに、政策・施策における課題と対応方針を示すことになっている。

この県が自ら行う評価の透明性や客観性を確保するため、学識者や有識者で構成される宮城県行政評価委員会に、知事の諮問に依りて、政策評価・施策評価に関する調査審議を行う組織として政策評価部会が置かれている。

当委員会では、今年の6月22日に、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策18施策を対象とした県の評価原案「政策評価・施策評価基本票」について、知事から諮問を受けた。

政策評価部会では、7月1日、7月13日及び8月1日の3回にわたって開催された部会において、県の評価原案の妥当性について、専門的な立場や県民の視点から調査審議を行った。調査審議の結果の詳細については後記のとおりである。

当委員会の答申を通じて、県の行政運営の向上が図られ、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる宮城の将来像が確実に実現されることを願っている。

II 調査審議の方法

宮城県行政評価委員会政策評価部会は、県から諮問を受けた令和4年度政策評価・施策評価に関し、県の評価原案である「政策評価・施策評価基本票」に基づき、調査審議を行った。

1 調査審議の対象

令和4年度に諮問を受けた政策評価・施策評価は、新・宮城の将来ビジョンの体系に基づく8政策18施策であり、その全てについて調査審議を行った。

2 調査審議の進め方

当部会では、「新・宮城の将来ビジョン」に係る各基本票の記載内容につい

て，調査審議を実施した。

【政策評価部会の開催状況】

	開催日	議事
第1回	令和4年7月1日	・政策評価部会の進め方等について ・令和4年度政策評価・施策評価について
第2回	令和4年7月13日	・令和4年度政策評価・施策評価について
第3回	令和4年8月1日	・令和4年度政策評価・施策評価に係る県民意見について ・令和4年度政策評価・施策評価に係る審議について ・令和4年度政策評価・施策評価に係る答申案について

Ⅲ 調査審議の結果

成果の検証を踏まえた評価原案の妥当性について判定（2区分）を行うとともに，それぞれの政策・施策について意見を付した。

1 政策・施策の調査審議結果

【県の政策評価に対する判定及び意見（8政策）】

判定		意見を付した政策数
適切	要検討	8政策
6政策	2政策	

【県の施策評価に対する判定及び意見（18施策）】

判定		意見を付した施策数
適切	要検討	14施策
13施策	5施策	

県の「成果の検証を踏まえた評価原案」に対する判定の区分

適切：県の評価原案について、「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価は概ね妥当であると判断されるもの。

要検討：県の評価原案について、「政策・施策目標に対する成果の検証」を踏まえた評価の妥当性を認めることができず、県が最終評価を行うに当たり、評価内容を検討する必要があると判断されるもの。

2 政策評価・施策評価の判断等に付した主な意見

政策評価・施策評価の判断等に当たり、「成果の検証を踏まえた評価原案」の評価は概ね妥当と判断されるが、一部不十分な点が見られる。

その判断に当たって付した主な意見は次のとおりである。

(1) 目標指標の在り方

目標指標は、施策に期待される成果の発現の状態を客観的に測るための重要なものであるため、設定理由を更に明確にする必要がある。特に、目標値が初期値と同一又は下回っている目標指標は、設定理由について丁寧に記載する必要がある。

(2) 政策・施策における課題と対応方針について

P D C A サイクルの一翼を担う政策・施策の評価を、次の実施計画等に反映させるためには、政策・施策で生じた課題を的確に把握するとともに、その解決に向けての効果的な対応方針を示すことが重要であるが、進捗に遅れの見られる政策・施策については、その要因や課題を分析し、現在の対応状況及び課題の解決に向けた具体的な対応方針を示すことが必要である。

その記載に当たっては、政策評価・施策評価は、県民への説明責任を果たすことが重要な目的の一つであるため、これらの記載は県民に分かりやすいものとするを心がける必要がある。

また、新型コロナウイルス感染症については、県内の産業、医療、福祉、教育等幅広い分野に影響が及んでいることから、その影響を的確に把握し、対応が必要な課題について、感染収束後も見据え、適切に対応していくことを期待する。

併せて、相互に関連性の強い政策については、政策間で連携を図りながら推進していくことに期待する。

(3) 政策・施策目標に対する成果の検証について

成果重視の行政運営を推進するに当たり、行政評価には、県が政策・施策・事業の実施により、どのような成果を上げたのかを的確に検証することが求められているが、評価の妥当性の判断に必要な成果について、記載内容が不足している

ものが見受けられたため、補足資料によって追加的な説明を受けた。

また、目標指標における実績が新型コロナウイルス感染症の影響などにより大幅に落ち込んだ一方で、本来の政策・施策に加えて新型コロナウイルス感染症への対応を行うなど、平時とは異なる状況下において県が努力して取り組んだ内容が記載されており、引き続き、評価原案の作成に当たっては、こうした内容を県民に分かりやすく伝えることが重要である。

施策の成果の評価に当たっては、1年の成果を踏まえた上で、施策に期待される成果を発揮することができたかについて、目標指標の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等の視点から総合的に評価し、施策の方向性の体系に沿って評価の理由を具体的に分かりやすく示す必要がある。その上で、政策の評価に当たっては、政策を構成する各施策の取組状況や成果を俯瞰的に判断し評価するとともに、各政策間の連携についても意識しつつ、総合的な評価の理由を、分かりやすく示す手法について検討されたい。

宮城県行政評価委員会政策評価部会 審議結果一覧表

新・宮城の将来ビジョンの体系

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向1 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進							
1	全産業で、先進的取組と連携によって新しい価値をつくる	概ね順調	要検討	1	産学官連携によるものづくり産業等の発展と研究開発拠点等の集積による新技術・新産業の創出	概ね順調	適切
				2	宮城が誇る地域資源を活用した観光産業と地域を支える商業・サービス業の振興	概ね順調	要検討
				3	地域の底力となる農林水産業の国内外への展開	概ね順調	要検討
2	産業人材の育成と産業基盤の活用によって持続的な成長の基礎をつくる	概ね順調	適切	4	時代と地域が求める産業人材の育成と活躍できる環境の整備	概ね順調	適切
				5	時代に対応した宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用	概ね順調	適切
政策推進の基本方向2 社会全体で支える宮城の子ども・子育て							
3	子ども・子育てを社会全体で切れ目なく応援する環境をつくる	やや遅れている	適切	6	結婚・出産・子育てを応援する環境の整備	やや遅れている	要検討
				7	家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築	概ね順調	適切
4	社会を生き、未来を切りひらく力をはぐくむ教育環境をつくる	やや遅れている	適切	8	多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成	やや遅れている	適切
				9	安心して学び続けることができる教育体制の整備	やや遅れている	適切
政策推進の基本方向3 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり							
5	一人ひとりがいきいきと豊かに生活できる環境をつくる	概ね順調	適切	10	就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進	概ね順調	適切
				11	文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興	やや遅れている	適切
6	健康で、安全安心に暮らせる地域をつくる	概ね順調	適切	12	生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供	概ね順調	適切
				13	障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現	概ね順調	適切
				14	暮らし続けられる安全安心な地域の形成	概ね順調	適切

政策番号	政策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定	施策番号	施策名	県の評価原案	県の評価原案に対する宮城県行政評価委員会の判定
政策推進の基本方向4 強靱で自然と調和した県土づくり							
7	自然と人間が共存共栄する社会をつくる	概ね順調	要検討	15	環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立	概ね順調	要検討
				16	豊かな自然と共生・調和する社会の構築	概ね順調	適切
8	世代を超えて安全で信頼のある強くしなやかな県土をつくる	概ね順調	適切	17	大規模化・多様化する災害への対策の強化	概ね順調	要検討
				18	生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実	概ね順調	適切

※ 宮城県行政評価委員会の判定は、県の評価原案の妥当性について「適切」「要検討」の2区分により判定したものである。

新・宮城の将来ビジョン 成果と評価

～令和3年度の政策、施策及び事業について～

〔 令和3年度 県政の成果（主要施策の成果に関する説明書）
令和4年度 政策評価・施策評価に係る評価の結果 〕

令和4年9月

発行 宮城県
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
編集 宮城県 企画部 総合政策課
TEL 022-211-2406
ホームページ <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/index.html>
Eメール seisaku@pref.miyagi.lg.jp

本書は、県政情報センター及び県ホームページ
(<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/index.html>)
で公表しています。

この印刷物は375部作成し、1部当たりの印刷単価は531円です。